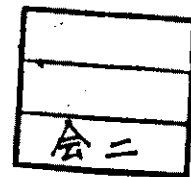


# 昭和63事業年度 財務諸表

## 添付書類

- 1 決算報告書
- 2 事業報告書

国際協力事業団





国際協力事業団

20405

財 務 諸 表

- (1) 財 産 目 録
- (2) 貸 借 対 照 表
- (3) 損 益 計 算 書

JICA LIBRARY



1079074(9)

20405

## (1) 財 産 目 録

平成元年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	47,519,410,176	流 動 負 債	24,817,038,144
現 金 ・ 預 金	47,311,761,705	未 払 金	1,156,161,801
積 送 物 品	41,406,921	未 払 費 用	15,221,202,868
仮 払 金	38,240,242	前 受 金	7,738,818,000
未 収 収 益	121,779,981	預 り 金	700,855,475
未 収 金	1,441,940	固 定 負 債	5,235,852,816
そ の 他 の 流 動 資 産	4,779,387	退 職 給 与 引 当 金	1,571,609,173
固 定 資 産	67,419,852,167	資 産 見 返 交 付 金	3,663,711,143
開 発 投 融 資 資 産	27,346,433,896	資 産 見 返 寄 付 金	532,500
貸 付 金	26,505,466,696		
出 資 金	1,000,000,000		
貸 倒 引 当 金	△ 159,032,800		
入 植 地 資 産	1,433,520,288		
入 植 分 譲 地	421,389,336		
入 植 地 割 賦 元 金	985,318,149		
入 植 地 建 設 仮 勘 定	32,724,712		
貸 倒 引 当 金	△ 5,911,909		
移 住 投 融 資 資 産	6,771,306,148		
貸 付 金	6,812,179,223		
出 資 金	350,000,000		
貸 倒 引 当 金	△ 390,873,075		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
有 形 固 定 資 産	30,783,595,186		
建 物	20,276,204,883		
構 築 物	1,155,306,771		
機 械 ・ 装 置	812,627,665		
船 舶	6,736,466		
車 両 ・ 運 搬 具	476,212,744		
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,662,154,552		
土 地	6,394,352,105		
無 形 固 定 資 産	12,443,330		
電 話 加 入 権	12,443,330		
投 資 そ の 他 の 資 産	1,072,553,319		
投 資 有 価 証 券	5,361,622		
出 資 金	235,543		
敷 金 ・ 保 証 金	1,066,956,154		
		合 計	30,052,890,960
合 計	114,939,262,343	差 引 純 資 産	84,886,371,383

## (2) 貸借対照表

平成元年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	47,519,410,176	流 動 負 債	24,817,038,144
現 金 ・ 預 金	47,311,761,705	未 払 金	1,156,161,801
積 送 物 品	41,406,921	未 払 費 用	15,221,202,868
仮 払 金	38,240,242	前 受 金	7,738,818,000
未 収 収 益	121,779,981	預 り 金	700,855,475
未 収 金	1,441,940	固 定 負 債	5,235,852,816
そ の 他 の 流 動 資 産	4,779,387	退 職 給 与 引 当 金	1,571,609,173
固 定 資 産	67,419,852,167	資 産 見 返 交 付 金	3,663,711,143
開 発 投 融 資 資 産	27,346,433,896	資 産 見 返 寄 付 金	532,500
貸 付 金	26,505,466,696	( 負 債 合 計 )	30,052,890,960
出 資 金	1,000,000,000	資 本 金	88,499,521,570
貸 倒 引 当 金	△ 159,032,800	政 府 出 資 金	88,499,521,570
入 植 地 資 産	1,433,520,288	剰 余 金	△ 3,613,150,187
入 植 分 譲 地	421,389,336	資 本 剰 余 金	193,204,693
入 植 地 割 賦 元 金	985,318,149	欠 損 金	△ 3,806,354,880
入 植 地 建 設 仮 勘 定	32,724,712	繰 越 欠 損 金	△ 3,646,628,170
貸 倒 引 当 金	△ 5,911,909	当 期 損 失 金	△ 159,726,710
移 住 投 融 資 資 産	6,771,306,148	( 資 本 合 計 )	84,886,371,383
貸 付 金	6,812,179,223		
出 資 金	350,000,000		
貸 倒 引 当 金	△ 390,873,075		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
有 形 固 定 資 産	30,783,595,186		
建 物	20,276,204,883		
構 築 物	1,155,306,771		
機 械 ・ 装 置	812,627,665		
船 舶	6,736,466		
車 両 ・ 運 搬 具	476,212,744		
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,662,154,552		
土 地	6,394,352,105		
無 形 固 定 資 産	12,443,330		
電 話 加 入 権	12,443,330		
投 資 そ の 他 の 資 産	1,072,553,319		
投 資 有 価 証 券	5,361,622		
出 資 金	235,543		
敷 金 ・ 保 証 金	1,066,956,154		
資 産 合 計	114,939,262,343	負 債 ・ 資 本 合 計	114,939,262,343

(注1) 外貨建長期金銭債権を決算時の為替相場で評価すると次のとおりである。

(単位：円)

債 権 名	貸借対照表計上額 (A)	決算時の為替相場(0131.20)による円換算額 (B)	差 額 ( B - A )
① 入植地割賦元金	527,907,229 ( US\$ 2,753,000.08 )	361,193,610	△ 166,713,619
② 移住投融资貸付金	4,067,313,614 ( US\$ 23,059,606.89 )	3,025,420,423	△ 1,041,893,191
合 計	4,595,220,843 ( US\$ 25,812,606.97 )	3,386,614,033	△ 1,208,606,810

(注2) 固定資産の減価償却累計額は7,033,803,049円である。

(注3) 業務勘定別貸借対照表との差額 54,951,741,468 円は、内部取引(本・支店勘定)のため消去した。



## (3) 損益計算書

自 昭和63年4月 1日  
至 平成 元年3月31日

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	115,440,436,674	経常収益	115,382,894,726
※ 海外技術協力事業費	88,317,874,990	開発投融資収入	501,810,093
海外移住事業費	2,183,417,558	入植地事業収入	197,024,908
入植地事業費	194,521,896	移住投融資収入	129,975,341
受託事業費	6,574,790,684	受託事業収入	6,574,790,684
直営事業費	188,832	直営事業収入	449,952
施設運営費	1,609,341,671	施設利用収入	1,115,803,200
一般管理費	15,474,598,272	政府交付金収入	104,705,780,045
一般管理費	13,957,478,583	貸倒引当金戻入	550,108,972
退職給与引当金繰入	344,755,493	資産見返交付金戻入	606,881,492
減価償却費	1,172,364,196	資産見返寄付金戻入	67,500
貸倒損失	343,539	事業外収益	1,000,202,539
貸倒引当金繰入	555,817,784	受取利息	570,587,783
事業外費用	529,541,448	外国為替差益	167,023,479
外国為替差損	527,861,802	雑益	262,591,277
雑損	1,679,646	特別利益	1,254
特別損失	102,186,016	固定資産売却益	1,254
前期損益修正損	867,474	当期損失金	159,726,710
固定資産売却損	191,270		
固定資産除却損	101,127,272		
合計	115,542,622,690	合計	115,542,622,690

※(注) 業務勘定別損益計算書との差額  
22,211,045,093円は、内部  
取引のため消去した。

[内訳] 海外技術協力事業費 234,463,000  
海外技術協力事業費 416,041,123  
国内研修施設勘定へ繰入 255,408,825  
支部交付金勘定から振替 21,305,132,145

施設利用収入 234,463,000  
業務外収益(所属先給与補てん収入) 416,041,123  
運営補助収入 255,408,825  
本部交付金勘定から振替 21,305,132,145

(注) 当期損失金の処理

当期損失金 159,726,710円は国際協力事業団法第30条第2項の規定に基づき繰越欠損金として整理する。

(注) 財務諸表は、次の手続により作成している。

1. 財 産 目 録

財務諸表附属明細書を作成添付しているため、財産の詳細な目録を省略し、貸借対照表の資産の部、負債の部をそのまま財産目録とした。

2. 貸 借 対 照 表

(1) 外貨建債権の評価替について

- ① 外国通貨については決算時の為替レートによる円換算とした。
- ② 外貨建金銭債権のうち外貨建短期金銭債権については、決算時の為替レートを使用し、外貨建長期金銭債権については、送金時又は契約時の為替レートを使用した。

(2) 在外事務所の貸借対照表の円換算手続

- ① 流動資産及び流動負債は 元年3月末日の銀行電信(買)レートにより換算
- ② 入植地資産、固定資産、固定負債、引当金は年度別・原資別送金平均レート(送金がなかった場合及び自己収入見合支出分は期中平均レート)
- ③ 本部勘定は在外事務所に対する投資円額
- ④ 上記①～③の円換算の結果、貸借差額を当期利益金又は当期欠損金とし、貸借をバランスさせた。

上記により円換算した貸借対照表を本部の貸借対照表に合併した。

(3) 次のB/S科目は内部取引のため、業務勘定別B/Sの金額を消去した。

支部勘定    ×××                      本部勘定    ×××

3. 損 益 計 算 書

(1) 在外事務所の損益計算書の円換算手続

- ① 海外技術協力事業費、海外移住事業費、管理費、本部交付金勘定から振替は交付金送金平均レート(自己収入見合支出分は期中平均レート)により換算
- ② 減価償却費は年度別資金別送金平均レート及び在外事務所へ管理換した日のレートにより換算
- ③ 入植地事業費のうち、入植地管理経費、入植地分譲経費については、年度別出資金送金平均レートにより換算
- ④ 上記以外の科目は 元年3月末日の銀行電信(買)レートにより換算
- ⑤ 当期利益又は当期欠損金はB/Sの金額と一致させた。
- ⑥ 上記①～⑤の円換算の結果、貸借差額を「外国為替差益」又は「外国為替差損」で計上し、貸借をバランスさせた。

上記により、円換算した在外事務所の損益計算書を本部のP/Lに合併した。

(2) 次のP/L科目は内部取引のため、業務勘定別P/Lの金額を消去した。

(ア) 海外技術協力事業費	×××	雑収入(所属先給与補てん収入)	×××
(イ) 海外技術協力事業費	×××	施設利用収入(研修諸費からの繰入)	×××
(ウ) 管理費	×××	運営補助収入	×××
(エ) 支部交付金勘定から振替	×××	本部交付金勘定から振替	×××

(3) 昭和63年7月22日付通達(経)第52号に基づき退職給与引当金の繰入を行うとともに、昭和62年6月1日付通達(経)第34号に基づき貸倒引当金の繰入及び戻入れを行った。

#### 4. 減価償却の方法

直接定額法

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

(ア) 貸付金 …… 事業年度末貸付金残高の1,000分の6を繰入れ限度とする。(洗い替え方式)

(イ) 出資金 …… 事業年度末出資金残高  $\times \frac{\text{出資先欠損金}}{\text{出資先資本金}}$

ただし繰入れ額は出資金残高を限度とする。(洗い替え方式)

(ウ) 入植地割賦元金 …… 事業年度末入植地割賦元金残高の1,000分の6を繰入れ限度とする。(洗い替え方式)

財 務 諸 表 内 訳 表

(1) 業務勘定別貸借対照表

(2) 業務勘定別損益計算書

(1) 業務勘定別貸借対照表  
平成元年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	資 産 の 部								
	合 計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定		
							海外開発 調査勘定	直営事業勘定	計
流動資産	47,519,410,176	47,422,126,257	166,403	42,189,921	7,181,130	47,119,393	627,072	0	627,072
現金・預金	47,311,761,705	47,311,761,705							
積送物品	41,406,921	41,406,921							0
仮払金	38,240,242	38,240,242							0
未収収益	121,779,981	25,355,815	166,403	42,189,921	6,948,449	47,119,393			0
未収金	1,441,940	814,868					627,072		627,072
その他の流動資産	4,779,387	4,546,706			232,681				0
固定資産	67,419,852,167	31,863,018,845	0	27,346,433,896	1,433,871,363	6,771,306,148	0	5,221,915	5,221,915
開発投融資資産	27,346,433,896	0	0	27,346,433,896	0	0	0	0	0
貸付金	26,505,466,696			26,505,466,696		0			0
出資金	1,000,000,000			1,000,000,000		0			0
貸倒引当金	△ 159,032,800			△ 159,032,800		0			0
入植地資産	1,433,520,288	0	0	0	1,433,520,288	0	0	0	0
入植分譲地	421,389,336				421,389,336				0
入植地割賦元金	985,318,149				985,318,149				0
入植地建設仮勘定	32,724,712				32,724,712				0
貸倒引当金	△ 5,911,909				△ 5,911,909				0
移住投融資資産	6,771,306,148	0	0	0	0	6,771,306,148	0	0	0
貸付金	6,812,179,223					6,812,179,223			0
出資金	350,000,000					350,000,000			0
貸倒引当金	△ 390,873,075					△ 390,873,075			0

(単位：円)

資 産 の 部									
勘 定 科 目	合 計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等 事業勘定		
							海外開発 調査勘定	直営事業勘定	計
有形固定資産	30,783,595,186	30,778,022,196	0	0	351,075	0	0	5,221,915	5,221,915
建物	20,276,204,883	20,275,202,163						1,002,720	1,002,720
構築物	1,155,306,771	1,155,262,008						44,763	44,763
機械・装置	812,627,665	812,627,665							0
船舶	6,736,466	6,736,466							0
車両・運搬具	476,212,744	475,915,669			297,075				0
工具・器具・備品	1,662,154,552	1,662,100,552			54,000				0
土地	6,394,352,105	6,390,177,673						4,174,432	4,174,432
無形固定資産	12,443,330	12,443,330			0			0	0
電話加入権	12,443,330	12,443,330							0
投資その他の資産	1,072,553,319	1,072,553,319	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	5,361,622	5,361,622							0
出資金	235,543	235,543							0
敷金・保証金	1,066,956,154	1,066,956,154							0
支部勘定	54,951,741,468	54,951,741,468	0	0	0	0	0	0	0
支部勘定	54,951,741,468	54,951,741,468							0
資 産 合 計	189,891,003,811	134,236,886,570	166,403	27,388,623,817	1,441,052,493	6,818,425,541	627,072	5,221,915	5,848,987

(単位：円)

負債及び資本の部									
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画 調査勘定	直営事業 勘定	計
流動負債	24,817,038,144	22,845,235,759	7,856,509	0	15,615	0	1,963,930,261	0	1,963,930,261
未払金	1,156,161,801	1,156,161,801							0
未払費用	15,221,202,868	13,341,399,478	4,911,570		15,615		1,874,876,205		1,874,876,205
前受金	7,738,818,000	7,738,818,000							0
預り金	700,855,475	608,856,480	2,944,939				89,054,056		89,054,056
固定負債	5,235,852,816	5,235,852,816	0	0	0	0	0		0
退職給与引当金	1,571,609,173	1,571,609,173							0
資産見返交付金	3,663,711,143	3,663,711,143							0
資産見返寄付金	532,500	532,500							
本部勘定	54,951,741,468	21,470,724,516	△7,690,106	26,890,933,344	1,431,409,655	7,129,944,143	△1,963,303,189	△ 276,895	△1,963,580,084
本部勘定 (負債合計)	54,951,741,468	21,470,724,516	△7,690,106	26,890,933,344	1,431,409,655	7,129,944,143	△1,963,303,189	△ 276,895	△1,963,580,084
	85,004,632,428	49,551,813,091	166,403	26,890,933,344	1,431,425,270	7,129,944,143	627,072	△ 276,895	350,177
資本金	88,499,521,570	88,499,521,570							0
政府出資金	88,499,521,570	88,499,521,570							0
剰余金	△ 3,613,150,187	△ 3,814,448,091	0	497,690,473	9,627,223	△ 311,518,602	0	5,498,810	5,498,810
資本剰余金	193,204,693	193,204,693							0
欠損金	△ 3,806,354,880	△ 4,007,652,784	0	497,690,473	9,627,223	△ 311,518,602	0	5,498,810	5,498,810
繰越欠損金	△ 3,646,628,170	△ 3,646,628,170							0
当期損失金(△) (当期利益金)	△ 159,726,710	△ 361,024,614	0	497,690,473	9,627,223	△ 311,518,602	0	5,498,810	5,498,810
(資本合計)	84,886,371,383	84,685,073,479	0	497,690,473	9,627,223	△ 311,518,602	0	5,498,810	5,498,810
負債・資本合計	169,891,003,811	134,236,886,570	166,403	27,388,623,817	1,441,052,493	6,818,425,541	627,072	5,221,915	5,848,987



(注) 当期利益金又は当期損失金(△)の勘定別累計額は次のとおりとなっている。

(単位:円)

区 分 \ 勘 定	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入 植 地 勘 定	移住投融资勘定	受託等事業勘定 (直営事業勘定)
62年度迄の累計額	△ 3,646,628,170	△ 6,252,663,694	△ 74,170,978	3,899,072,524	379,809,383	△ 1,631,120,661	32,445,256
63年度計上額	△ 169,726,710	△ 361,024,614	0	497,690,473	9,627,223	△ 311,518,602	5,498,810
合 計	△ 3,806,354,880	△ 6,613,688,308	△ 74,170,978	4,396,762,997	389,436,606	△ 1,942,639,263	37,944,066

## ( 2 ) 業 務 勘 定 別 損 益 計 算 書

自昭和63年4月1日  
至平成元年3月31日

(単位：円)

勘定科目	費用の部								
	合計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資 勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画 調査勘定	直営事業勘定	計
経常費用	137,651,481,767	128,253,836,262	1,609,341,671	159,032,800	223,047,037	831,244,481	6,574,790,684	188,832	6,574,979,516
海外技術協力 事業費	88,968,379,113	88,968,379,113							0
海外移住事業費	2,183,417,558	2,183,417,558							0
入植地事業費	194,521,896	0			194,521,896				0
受託事業費	6,574,790,684	0					6,574,790,684		6,574,790,684
直営事業費	188,832	0						188,832	188,832
施設運営費	1,609,341,671	0	1,609,341,671						0
一般管理費	15,730,007,097	15,730,007,097	0	0	0	0	0	0	0
一般管理費	13,957,478,583	13,957,478,583							0
退職給与引当 金繰入	344,755,493	344,755,493							0
減価償却費	1,172,364,196	1,172,364,196							0
国内研修施設 勘定へ繰入	255,408,825	255,408,825							0
貸倒損失	343,539	0				343,539			0
貸倒引当金繰入	555,817,784	0		159,032,800	5,911,909	390,873,075			0
事業外費用	529,541,448	66,900,349	0	0	22,613,232	440,027,867	0	0	0
外国為替差損	527,861,802	65,220,703			22,613,232	440,027,867			0
雑損	1,679,646	1,679,646							0
その他	21,305,132,145	21,305,132,145	0	0	0	0	0	0	0
支部交付金 勘定から振替	21,305,132,145	21,305,132,145							0

(単位：円)

費 用 の 部									
勘 定 科 目	合 計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資 勘 定	受託等事業勘定		
							海外開発計画 調査勘定	直営事業勘定	計
特別損失	102,186,016	95,825,948	0	0	6,360,068	0	0		0
前期損益修正損	867,474	0			867,474				0
固定資産除却損	101,127,272	95,634,678			5,492,594				0
固定資産売却損	191,270	191,270							0
合 計	137,753,667,783	128,349,662,210	1,609,341,671	159,032,800	229,407,105	831,244,481	6,574,790,684	188,832	6,574,979,516

(単位：円)

収 益 の 部									
勘 定 科 目	合 計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資 勘 定	受託等事業勘定		
							海外開発計画 調査勘定	直営事業勘定	計
経 常 収 益	137,593,939,819	127,988,637,596	1,609,341,671	656,723,273	239,033,074	519,725,879	6,574,790,684	5,687,642	6,580,478,326
開発投融資収入	501,810,093			501,810,093					0
入植地事業収入	197,024,908				197,024,908				0
移住投融資収入	129,975,341					129,975,341			0
受託事業収入	6,574,790,684						6,574,790,684		6,574,790,684
直営事業収入	449,952							449,952	449,952
施設利用収入	1,350,266,200		1,350,266,200						0
政府交付金収入	104,705,780,045	104,705,780,045							0
貸例引当金戻入 資産見返交付金 戻入	550,108,972			154,913,180	5,568,938	389,626,854			0
資産見返寄付金 戻入	606,881,492	606,881,492							0
戻入	67,500	67,500							0
事業外収益	1,671,652,487	1,370,776,414	259,075,471	0	36,439,228	123,684	0	5,237,690	5,237,690
受取利息	570,587,783	569,693,323	894,460	0	0		0	0	0
外国為替差益	167,023,479	126,315,144	0		35,346,961	123,684		5,237,690	5,237,690
雑 益	678,632,400	674,767,947	2,772,186		1,092,267			0	0
運営補助収入	255,408,825	0	255,408,825						0
その他	21,305,132,145	21,305,132,145	0	0	0	0	0	0	0
本部交付金 勘定から振替	21,305,132,145	21,305,132,145	0	0	0		0	0	0
特別利益	1,254	0							1,254
固定資産売却益	1,254								1,254
当期損失金及び 当期利益金(△)	159,726,710	361,024,614	0	△ 497,690,473	△ 9,627,223	311,518,602	0	△ 5,498,810	△ 5,498,810
合 計	137,753,667,783	128,349,662,210	1,609,341,671	159,032,800	229,407,105	831,244,481	6,574,790,684	188,832	6,574,979,516

## 1. 決 算 報 告 書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

(2) 収 入 支 出 決 算 書

(3) 債 務 に 関 す る 計 算 書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

1. 予算総則第3条による指定経費の金額について、外務大臣の承認を受けて相互に流用した経費及び金額は次のとおりである。

(単位：円)

勘定別	款・項別	流用増△減額	その理由
一般勘定	(款) 海外技術協力事業費	0	
	(項) 技術協力センター費	△ 266,681,000	専門家の派遣人数は、予算上665人(4,137人月)となっているところ、エジプト建設機械訓練センタープロジェクト等に係るR/Dの遅延及び中国交通管理研究センタープロジェクト等に係る相手国受入体制の遅れ等により、派遣人数が計画を下回ったため。
	(項) 保健医療協力費	48,989,000	アフガニスタン情勢の変化に伴い、かねてより要請のあったパキスタンに対する保健医療分野での協力について、急拠専門家の派遣等を行う必要が生じたため。
	(項) 人口家族計画協力費	△ 120,958,000	本年度計画していたインドネシア家族計画及びケニア人口教育がいずれも相手国の事情により実施が遅れ、機材供与の実施に変更が生じたため。
	(項) 開発協力費	△ 218,146,000	本年度関連インフラとして計画していた5件の基礎調査において、実施可能件数が相手国の治安情勢や調査実施企業の実務上の問題から1件の実施にとどまることとなったため。
	(項) 無償資金協力費	556,796,000	相手国の要請により、早急に実施する必要がある基本設計調査の為に調査団派遣経費に不足額を生じるため。

2. 予算総則第4条による(項)役職員給与及び(項)交際費の繰越しはしなかった。

3. 予算総則第7条による役職員の定員及び給与の基準を超えて、みだりに増加又は支給しなかった。

## (2) 昭和63事業年度収入・支出決算書

収入(総表)

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(一般勘定)	( 110,030,432,000 )	( 108,221,979,097 )	( Δ 1,808,452,903 )	
(款) 交付金収入	106,207,164,000	104,602,571,000	Δ 1,604,593,000	
(款) 出資金収入	2,375,000,000	2,360,558,000	Δ 14,442,000	
(款) 雑収入	1,439,793,000	1,258,588,977	Δ 181,204,023	
(款) 他勘定より受入	8,475,000	261,120	Δ 8,213,880	
(国内研修施設勘定)	( 1,727,209,000 )	( 1,609,341,671 )	( Δ 117,867,329 )	
(款) 施設利用収入	1,400,661,000	1,350,266,200	Δ 50,394,800	
(款) 運営補助収入	318,920,000	255,408,825	Δ 63,511,175	
(款) 雑収入	7,628,000	3,666,646	Δ 3,961,354	
(開発投融資勘定)	( 914,601,000 )	( 697,810,093 )	( Δ 216,790,907 )	
(款) 貸付金手数料収入	597,000	480,592	Δ 116,408	
(款) 貸付金利息収入	714,004,000	501,329,501	Δ 212,674,499	
(款) 一般勘定より受入	200,000,000	196,000,000	Δ 4,000,000	
(入植地勘定)	( 122,050,000 )	( 107,999,591 )	( Δ 14,050,409 )	
(款) 入植地事業収入	113,575,000	107,738,471	Δ 5,836,529	
(款) 一般勘定より受入	8,475,000	261,120	Δ 8,213,880	
(移住投融資勘定)	( 176,517,000 )	( 129,975,341 )	( Δ 46,541,659 )	
(款) 貸付金利息収入	176,517,000	129,975,341	Δ 46,541,659	
(受託等事業勘定)	( 7,515,103,000 )	( 6,664,406,952 )	( Δ 850,696,048 )	
(款) 受託事業収入	7,504,891,000	6,663,957,000	Δ 840,934,000	
(款) 直営事業収入	398,000	449,952	Δ 51,952	
(款) 雑収入	9,814,000	0	Δ 9,814,000 ]	
合 計	120,485,912,000	117,431,512,745	Δ 3,054,399,255	

## 支 出 ( 総 表 )

( 単 位 : 円 )

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算外使用額	流用金	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
( 一般勘定 )	( 109,854,407,000 )	( 9,363,914,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 119,218,321,000 )	( 109,285,939,850 )	( 7,738,818,000 )	( 2,213,563,150 )
( 款 ) 管理費	15,194,347,000	0	0	0	0	15,194,347,000	14,838,405,828	0	355,941,172
( 款 ) 海外技術協力事業費	89,821,800,000	8,832,201,000	0	0	0	98,654,001,000	89,231,350,402	7,738,818,000	1,683,832,598
( 款 ) 海外移住事業費	2,454,785,000	0	0	0	0	2,454,785,000	2,303,708,156	0	151,076,844
( 款 ) 出資金等施設整備費	2,175,000,000	531,713,000	0	0	0	2,706,713,000	2,698,214,344	0	10,498,656
( 款 ) 他勘定へ繰入	208,475,000	0	0	0	0	208,475,000	196,261,120	0	12,213,880
( 国内研修施設勘定 )	( 1,727,209,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,727,209,000 )	( 1,609,341,671 )	( 0 )	( 117,867,329 )
( 款 ) 施設運営費	1,727,209,000	0	0	0	0	1,727,209,000	1,609,341,671	0	117,867,329
( 開発投融資勘定 )	( 914,601,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 914,601,000 )	( 697,810,093 )	( 0 )	( 216,790,907 )
( 款 ) 開発投融資資金へ繰入	914,601,000	0	0	0	0	914,601,000	697,810,093	0	216,790,907
( 入植地勘定 )	( 559,240,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 559,240,000 )	( 10,028,131 )	( 462,054,000 )	( 87,157,869 )
( 款 ) 造成工事支出金	559,240,000	0	0	0	0	559,240,000	10,028,131	462,054,000	87,157,869
( 移住投融資勘定 )	( 176,517,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 176,517,000 )	( 129,975,341 )	( 0 )	( 46,541,659 )
( 款 ) 移住投融資資金へ繰入	176,517,000	0	0	0	0	176,517,000	129,975,341	0	46,541,659
( 受託等事業勘定 )	( 7,515,103,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 7,515,103,000 )	( 6,575,240,636 )	( 1,521,000 )	( 938,341,364 )
( 款 ) 海外開発計画調査事業費	7,504,891,000	0	0	0	0	7,504,891,000	6,574,790,684	0	930,100,316
( 款 ) 直営事業費	1,737,000	0	0	0	0	1,737,000	188,832	1,521,000	27,168
( 款 ) 一般勘定へ繰入	8,475,000	0	0	0	0	8,475,000	261,120	0	8,213,880
合 計	120,747,077,000	9,363,914,000	0	0	0	130,110,991,000	118,288,335,722	8,202,393,000	3,620,262,278



## (一般勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(款) 交付金収入	[ 106,207,164,000 ]	[ 104,602,571,000 ]	[ Δ 1,604,593,000 ]	
(項) 管理費収入	( 14,290,609,000 )	( 14,038,345,000 )	( Δ 252,264,000 )	
(目) 管理費収入	14,290,609,000	14,038,345,000	Δ 252,264,000	
(項) 海外技術協力事業費収入	( 89,507,106,000 )	( 88,294,857,000 )	( Δ 1,212,249,000 )	
(目) 海外技術協力事業費収入	89,507,106,000	88,294,857,000	Δ 1,212,249,000	
(項) 海外移住事業費収入	( 2,409,449,000 )	( 2,269,369,000 )	( Δ 140,080,000 )	
(目) 海外移住事業費収入	2,409,449,000	2,269,369,000	Δ 140,080,000	
(款) 出資金収入	[ 2,375,000,000 ]	[ 2,360,558,000 ]	[ Δ 14,442,000 ]	
(項) 出資金収入	( 2,375,000,000 )	( 2,360,558,000 )	( Δ 14,442,000 )	
(目) 出資金収入	2,375,000,000	2,360,558,000	Δ 14,442,000	
(款) 雑収入	[ 1,439,793,000 ]	[ 1,258,588,977 ]	[ Δ 181,204,023 ]	
(項) 雑収入	( 1,439,793,000 )	( 1,258,588,977 )	( Δ 181,204,023 )	
(目) 利息収入	523,954,000	569,752,663	45,798,663	
(目) 所屬先給与補填収入	628,036,000	416,041,123	Δ 209,994,877	
(目) 家賃収入	179,963,000	174,837,721	Δ 5,125,279	
(目) 施設利用収入	30,337,000	33,323,000	2,986,000	
(目) 農場収入	15,625,000	8,572,265	Δ 7,052,735	
(目) 雑収入	35,878,000	56,082,205	20,184,205	
(目) 不動産売却収入	28,000,000	0	Δ 28,000,000	
(款) 他勘定より受入	[ 8,475,000 ]	[ 261,120 ]	[ Δ 8,213,880 ]	
(項) 他勘定より受入	( 8,475,000 )	( 261,120 )	( Δ 8,213,880 )	
(目) 他勘定より受入	8,475,000	261,120	Δ 8,213,880	
合 計	110,030,432,000	108,221,979,097	Δ 1,808,452,903	

## (一般勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度 からの繰越額	予備費 使用額	予算総額 第6条第 1項使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度 への繰越額	不用額
(款) 管理費	[15,194,347,000]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[15,194,347,000]	[14,838,405,828]	[ 0 ]	[ 355,941,172 ]
(項) 役職員給与	( 8,829,565,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 8,829,565,000 )	( 8,819,985,464 )	( 0 )	( 9,579,536 )
(目) 役員給与	191,497,000	0	0	0	3,984,000	195,461,000	195,460,401	0	599
(目) 職員基本給	4,109,138,000	0	0	0	△ 136,899,000	3,972,239,000	3,972,236,341	0	2,659
(目) 職員諸手当	3,413,707,000	0	0	0	△ 133,601,000	3,280,106,000	3,280,101,491	0	4,509
(目) 超過勤務手当	304,331,000	0	0	0	257,514,000	561,845,000	561,843,314	0	1,686
(目) 休職者給与	13,232,000	0	0	0	39,343,000	52,575,000	52,574,288	0	712
(目) 法定福利費	793,228,000	0	0	0	△ 30,591,000	762,637,000	753,068,115	0	9,568,885
(目) 児童手当	4,432,000	0	0	0	270,000	4,702,000	4,701,514	0	486
(項) 退職手当	( 422,452,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 422,452,000 )	( 345,308,000 )	( 0 )	( 77,144,000 )
(目) 退職手当	422,452,000	0	0	0	0	422,452,000	345,308,000	0	77,144,000
(項) 技術協力派遣 職員給与	( 311,342,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 311,342,000 )	( 274,776,460 )	( 0 )	( 36,565,540 )
(目) 技術協力派遣 職員給与	311,342,000	0	0	0	0	311,342,000	274,776,460	0	36,565,540
(項) 外国旅費	( 460,520,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 460,520,000 )	( 436,939,060 )	( 0 )	( 23,580,940 )
(目) 外国出張旅費	75,251,000	0	0	0	46,926,000	122,177,000	121,583,571	0	593,429
(目) 外国赴任旅費	200,524,000	0	0	0	△ 23,796,000	176,728,000	166,831,833	0	9,896,167
(目) 在外職員活動旅費	65,905,000	0	0	0	18,489,000	84,394,000	80,737,287	0	3,656,713
(目) 子女呼寄せ旅費	3,525,000	0	0	0	3,558,000	7,083,000	6,835,724	0	247,276
(目) 一時帰国旅費	108,016,000	0	0	0	△ 55,419,000	50,597,000	43,591,907	0	7,005,093
(目) 現地調査費	1,589,000	0	0	0	10,629,000	12,215,000	12,013,603	0	201,397
(目) 現地採用者 内地研修旅費	2,282,000	0	0	0	1,257,000	3,539,000	3,378,020	0	160,980
(目) 地域別会議旅費	4,134,000	0	0	0	△ 1,644,000	2,490,000	1,987,115	0	522,885
(目) 親族緊急派遣旅費	1,297,000	0	0	0	0	1,297,000	0	0	1,297,000

(単位：円)

科 目	支出予算額	前事業年度 からの繰越額	予備費 使用額	予算外 第6条 次補正 金	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度 への繰越額	不用額
(項) 業務諸費	( 4,997,673,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 4,997,673,000 )	( 4,835,191,517 )	( 0 )	( 162,481,483 )
(目) 諸謝金	248,928,000	0	0	0	56,451,000	305,379,000	294,315,312	0	11,063,688
(目) 職員旅費	28,670,000	0	0	0	17,924,000	46,594,000	44,059,400	0	1,934,600
(目) 赴任旅費	15,825,000	0	0	0	△ 1,046,000	14,779,000	14,778,094	0	906
(目) 委員旅費	2,855,000	0	0	0	△ 1,374,000	1,481,000	1,280,950	0	200,050
(目) 庁費	4,062,739,000	0	0	0	△ 80,530,000	3,982,209,000	3,856,788,404	0	125,420,596
(目) 広報諸費	85,225,000	0	0	0	△ 16,205,000	69,020,000	64,983,095	0	4,036,905
(目) 渡切費	205,073,000	0	0	0	86,781,000	291,854,000	272,707,928	0	19,146,072
(目) 共済会負担金	25,240,000	0	0	0	2,480,000	27,720,000	27,719,469	0	531
(目) 移住地管理費	4,198,000	0	0	0	△ 1,391,000	2,807,000	2,550,040	0	256,960
(目) 国内研修施設勘定 へ繰入	318,920,000	0	0	0	△ 63,090,000	255,830,000	255,408,825	0	421,175
(項) 施設費	( 155,467,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 155,467,000 )	( 124,262,327 )	( 0 )	( 31,204,673 )
(目) 施設費	155,467,000	0	0	0	0	155,467,000	124,262,327	0	31,204,673
(項) 交際費	( 2,003,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 2,003,000 )	( 1,943,000 )	( 0 )	( 60,000 )
(目) 交際費	2,003,000	0	0	0	0	2,003,000	1,943,000	0	60,000
(項) 予備費	( 15,325,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 15,325,000 )	( 0 )	( 0 )	( 15,325,000 )
(目) 予備費	15,325,000	0	0	0	0	15,325,000	0	0	15,325,000

(単位：円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算特別費使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 海外技術協力事業費	[89,821,800,000]	[8,832,201,000]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[98,654,001,000]	[89,231,350,402]	[7,738,818,000]	[1,683,832,598]
(項) 研修員受入費	(15,031,465,000)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	(15,031,465,000)	(14,776,647,881)	( 0 )	( 254,817,119 )
(目) 受入諸費	8,089,917,000	0	0	0	△ 933,775,000	7,156,142,000	7,140,625,203		15,516,797
(目) 研修諸費	6,314,809,000	0	0	0	1,025,956,000	7,340,765,000	7,140,947,456		199,817,544
(目) 調査諸費	225,875,000	0	0	0	△ 29,651,000	196,224,000	180,210,397		16,013,603
(目) 帰国研修員対策費	228,993,000	0	0	0	△ 5,040,000	223,953,000	209,581,535		14,371,465
(目) 所属先補填経費	19,159,000	0	0	0	△ 12,114,000	7,045,000	7,044,621		379
(目) 実施計画諸費	152,712,000	0	0	0	△ 45,376,000	107,336,000	98,238,689		9,097,331
(項) 青年招へい費	( 1,596,167,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,596,167,000 )	( 1,583,859,958 )	( 0 )	( 12,307,042 )
(目) 派遣諸費	25,082,000	0			△ 2,530,000	22,552,000	22,358,977		193,023
(目) 所属先補填経費	5,699,000	0			△ 5,699,000	0	0		0
(目) 研修諸費	43,758,000	0			△ 4,305,000	39,453,000	37,670,676		1,782,324
(目) 受入諸費	789,594,000	0			△ 70,162,000	719,432,000	709,285,824		10,146,176
(目) 交流諸費	646,852,000	0			105,199,000	752,051,000	752,049,802		1,198
(目) 帰国青年交流促進費	9,340,000	0			5,275,000	14,615,000	14,546,988		68,012
(目) 実施計画諸費	45,714,000	0			△ 18,999,000	26,715,000	26,714,470		530
(目) 調査諸費	30,128,000	0			△ 8,779,000	21,349,000	21,233,221		115,779
(項) 専門家派遣費	(11,753,188,000)	( 93,441,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	(11,846,629,000)	(11,700,062,897)	( 67,828,000 )	( 78,738,103 )
(目) 派遣諸費	8,302,693,000	93,441,000			△ 754,129,000	7,642,005,000	7,554,722,817	51,586,000	35,696,183
(目) 所属先補填経費	2,649,561,000	0			639,967,000	3,289,528,000	3,289,527,449		551
(目) 技術費	25,684,000	0			26,628,000	52,312,000	35,470,000	16,242,000	600,000
(目) 現地業務費	480,347,000	0			148,427,000	608,774,000	572,465,738		36,308,262
(目) 実施計画諸費	230,427,000	0			△ 61,681,000	168,766,000	165,398,578		3,367,422
(目) 調査諸費	84,476,000	0			768,000	85,244,000	82,478,315		2,765,685
							0		
							0		

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算額即第6条に基づき使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(項) 機材供与費	( 2,217,606,000 )	( 866,100,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 3,083,706,000 )	( 2,441,135,142 )	( 615,636,000 )	( 26,934,858 )
(目) 機材供与費	2,011,155,000	853,665,000			74,831,000	2,939,651,000	2,317,278,418	610,218,000	12,154,582
(目) 技術情報等供与費	63,660,000	0			4,187,000	67,847,000	63,390,295		4,456,705
(目) 実施計画諸費	5,643,000	0			△ 5,013,000	630,000	234,300		395,700
(目) 調査諸費	132,906,000	12,435,000			△ 70,058,000	75,283,000	59,937,329	5,418,000	9,927,671
(目) 所属先補填経費	4,242,000	0			△ 3,947,000	295,000	294,800		200
(項) 技術協力センター費	( 8,926,196,000 )	( 2,252,140,000 )	( 0 )	( 0 )	( △ 266,681,000 )	( 10,911,655,000 )	( 9,763,553,997 )	( 1,071,810,000 )	( 76,291,003 )
(目) 調査諸費	298,475,000	41,381,000			△ 34,007,000	305,849,000	274,476,470	18,790,000	12,582,530
(目) 所属先補填経費	1,968,685,000	0			△ 483,000,000	1,485,685,000	1,485,682,032		2,968
(目) 技術費	114,812,000	6,760,000			△ 68,420,000	53,152,000	23,621,000	26,855,000	2,676,000
(目) 派遣諸費	3,050,375,000	0			△ 394,056,000	2,656,319,000	2,648,905,828	2,563,000	4,850,172
(目) 現地業務費	532,751,000	0			△ 58,795,000	473,956,000	403,974,134	22,244,000	47,737,866
(目) 機材供与費	2,716,859,000	2,203,246,000			797,811,000	5,717,916,000	4,713,871,961	1,001,358,000	2,686,039
(目) 実施計画諸費	244,239,000	753,000			△ 26,214,000	218,778,000	213,022,572		5,755,428
(項) 保健医療協力費	( 4,545,635,000 )	( 610,095,000 )	( 0 )	( 0 )	( 48,989,000 )	( 5,204,719,000 )	( 4,502,932,176 )	( 670,387,000 )	( 31,399,824 )
(目) 調査諸費	155,925,000	25,038,000			△ 6,956,000	174,007,000	143,655,647	23,179,000	7,172,353
(目) 所属先補填経費	503,296,000	0			△ 4,253,000	499,043,000	499,041,338		1,662
(目) 技術費	105,132,000	4,470,000			△ 37,634,000	71,968,000	70,974,000		994,000
(目) 派遣諸費	1,377,643,000	1,594,000			85,192,000	1,464,429,000	1,463,131,804		1,297,196
(目) 現地業務費	205,329,000	0			144,574,000	349,903,000	257,305,905	77,452,000	15,145,095
(目) 機材供与費	2,084,103,000	578,993,000			△ 142,198,000	2,520,898,000	1,945,434,700	569,756,000	5,707,300
(目) 実施計画諸費	114,207,000	0			10,264,000	124,471,000	123,388,782		1,082,218
(項) 人口家族計画協力費	( 966,887,000 )	( 158,909,000 )	( 0 )	( 0 )	( △ 120,958,000 )	( 1,004,838,000 )	( 743,930,622 )	( 248,713,000 )	( 12,194,378 )
(目) 調査諸費	39,642,000	0			△ 4,187,000	35,455,000	34,850,396		604,604
(目) 所属先補填経費	47,895,000	0			△ 2,358,000	45,537,000	45,518,829		18,171
(目) 技術費	22,607,000	0			△ 17,587,000	5,020,000	4,823,000		197,000

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算総則第6条に基づき使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 派遣諸費	153,095,000	0			△ 29,190,000	123,905,000	123,772,649		132,351
(目) 現地業務費	60,442,000	0			4,597,000	65,039,000	56,635,477	3,821,000	4,582,523
(目) 機材供与費	615,970,000	158,909,000			△ 143,652,000	631,227,000	379,914,593	244,892,000	6,420,407
(目) 実施計画諸費	27,236,000	0			71,419,000	98,655,000	98,415,678		239,322
(項) 農林業協力費	( 8,337,247,000 )	( 671,714,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 9,008,961,000 )	( 8,111,182,337 )	( 825,679,000 )	( 72,099,663 )
(目) 調査諸費	318,672,000	3,998,000			△ 42,980,000	279,690,000	269,432,793	6,648,000	6,609,207
(目) 所属先補填経費	1,102,794,000	0			△ 5,613,000	1,097,181,000	1,097,179,562		1,438
(目) 技術費	443,362,000	73,533,000			△ 158,891,000	358,004,000	279,734,000	72,247,000	6,023,000
(目) 派遣諸費	2,858,035,000	3,237,000			△ 107,536,000	2,753,736,000	2,751,328,129		2,407,871
(目) 現地業務費	701,192,000	121,707,000			259,284,000	1,082,183,000	889,998,794	137,918,000	54,266,206
(目) 機材供与費	2,728,400,000	469,239,000			109,694,000	3,307,333,000	2,698,081,845	608,866,000	385,155
(目) 実施計画諸費	184,792,000	0			△ 53,958,000	130,834,000	128,427,214		2,406,786
(項) 産業開発協力費	( 2,020,906,000 )	( 285,883,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 2,306,789,000 )	( 1,859,458,292 )	( 431,070,000 )	( 16,260,708 )
(目) 調査諸費	106,985,000	14,813,000			△ 33,974,000	87,824,000	68,978,988	13,550,000	5,295,012
(目) 所属先補填経費	441,509,000	0			△ 6,689,000	434,820,000	434,819,628		372
(目) 技術費	27,680,000	5,455,000			△ 24,617,000	8,518,000	8,130,000		388,000
(目) 派遣諸費	708,182,000	0			△ 33,641,000	674,541,000	673,895,189		645,811
(目) 現地業務費	84,180,000	15,156,000			△ 21,758,000	77,578,000	70,133,159		7,444,841
(目) 機材供与費	586,895,000	250,459,000			150,375,000	987,729,000	568,640,176	417,520,000	1,568,824
(目) 実施計画諸費	65,475,000	0			△ 29,996,000	35,779,000	34,861,152		917,848
(項) 青年海外協力派遣費	( 10,209,840,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 10,209,840,000 )	( 10,051,810,745 )	( 0 )	( 158,029,255 )
(目) 募集選考諸費	532,722,000	0			85,685,000	618,407,000	605,341,944		13,065,056
(目) 訓練諸費	767,417,000	0			△ 12,428,000	754,989,000	752,789,783		2,199,217
(目) 派遣費	3,349,748,000	0			△ 324,788,000	3,024,960,000	2,945,855,726		79,104,274
(目) 所属先補填経費	1,749,063,000	0			△ 160,910,000	1,588,153,000	1,587,527,099		625,901

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算額削減額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 福利厚生費	401,944,000	0			122,274,000	524,218,000	519,419,954		4,798,046
(目) 現地支援費	987,871,000	0			429,602,000	1,417,473,000	1,377,816,810		39,656,190
(目) 帰国隊員対策費	193,642,000	0			△ 82,823,000	110,819,000	105,135,146		5,683,854
(目) 国内積立金	1,808,150,000	0			△ 154,893,000	1,653,257,000	1,652,528,305		728,695
(目) 調査諸費	127,620,000	0			△ 6,111,000	121,509,000	117,112,586		4,396,414
(目) 事業強化費	291,663,000	0			104,392,000	396,055,000	388,283,392		7,771,608
(項) 専門家等福利厚生費	( 560,223,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 560,223,000 )	( 538,194,442 )	( 3,500,000 )	( 18,528,558 )
(目) 災害補償等諸費	306,757,000	0			△ 30,335,000	276,422,000	273,723,573		2,698,427
(目) 健康管理諸費	137,613,000	0			15,066,000	152,679,000	141,413,327		11,265,673
(目) 生活環境整備費	58,990,000	0			1,478,000	60,468,000	52,404,242	3,500,000	4,563,758
(目) 帰国専門家身 補償費	56,863,000	0			13,791,000	70,654,000	70,653,300		700
(項) 専門家養成確 保費	( 1,647,312,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,647,312,000 )	( 1,452,355,260 )	( 0 )	( 194,956,740 )
(目) 確保諸費	688,626,000	0			△ 57,795,000	630,831,000	456,555,017		174,275,983
(目) 研修諸費	648,674,000	0			70,522,000	719,196,000	716,455,639		2,740,361
(目) 調査研究費	107,529,000	0			△ 16,326,000	91,203,000	84,535,271		6,667,729
(目) 技術移転情報 活動費	202,483,000	0			3,599,000	206,082,000	194,809,333		11,272,667
(項) 開発調査費	( 15,903,943,000 )	( 2,733,282,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 18,637,225,000 )	( 15,993,716,905 )	( 2,480,665,000 )	( 162,843,095 )
(目) 調査諸費	2,179,516,000	668,715,000			△ 200,788,000	2,647,443,000	2,207,356,480	428,286,000	11,800,520
(目) 調査業務実施 費	13,602,442,000	2,052,658,000			213,964,000	15,869,064,000	13,666,838,593	2,052,379,000	149,846,407
(目) 所属先補填経 費	33,561,000	0			△ 14,593,000	18,968,000	18,966,805		1,195
(目) プロジェクト研究 費	48,613,000	11,909,000			△ 1,916,000	58,606,000	57,643,000		963,000
(目) 技術移転促進 費	39,811,000	0			3,333,000	43,144,000	42,912,027		231,973
(項) 開発協力費	( 926,847,000 )	( 91,340,000 )	( 0 )	( 0 )	( △ 218,146,000 )	( 800,041,000 )	( 664,266,477 )	( 53,054,000 )	( 82,720,523 )
(目) 調査諸費	368,063,000	54,805,000			△ 38,992,000	383,876,000	297,594,739	21,427,000	64,854,261
(目) 所属先補填経 費	51,950,000	0			△ 31,686,000	20,264,000	20,262,998		1,002
(目) 技術費	213,380,000	30,587,000			△ 127,160,000	116,807,000	77,897,000	23,974,000	14,936,000

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費 使用額	予算総額 第6次補正 次補正額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不用額
(目) 受入諸費	92,859,000	0			△ 12,776,000	80,083,000	79,057,030		1,025,970
(目) 現地業務費	2,694,000	2,088,000			△ 141,000	4,641,000	4,238,743		402,257
(目) 派遣諸費	192,913,000	3,860,000			△ 41,733,000	155,040,000	146,235,791	7,653,000	1,151,209
(目) 実施計画諸費 (項) 無償資金協力 費	4,988,000 ( 3,284,917,000 )	0 ( 809,082,000 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	34,342,000 ( 556,796,000 )	39,330,000 ( 4,650,795,000 )	38,980,176 ( 3,478,250,770 )		349,824 ( 64,326,230 )
(目) 調査諸費	749,965,000	88,225,000			178,273,000	1,016,463,000	952,569,196	47,668,000	16,225,804
(目) 調査業務実施 費	2,477,617,000	720,857,000			394,058,000	3,592,532,000	2,487,079,000	1,060,550,000	44,903,000
(目) 所属先補填給 費	11,773,000	0			588,000	12,361,000	12,260,774		100,226
(目) 実施計画諸費 (項) 災害援助等 協力費	45,562,000 ( 1,000,000,000 )	0 ( 260,215,000 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	△ 16,123,000 ( 0 )	29,439,000 ( 1,260,215,000 )	26,341,800 ( 754,263,431 )		3,097,200 ( 358,329,569 )
(目) 災害援助訓練 等諸費	100,000,000	0			4,265,000	104,265,000	94,179,397		10,085,603
(目) 災害援助協力 費	650,000,000	233,015,000			0	883,015,000	632,884,034	147,622,000	102,508,966
(目) 難民救済協力 費	250,000,000	27,200,000			△ 4,285,000	272,935,000	27,200,000		245,735,000
(項) 援助効率促進 費	( 893,421,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 893,421,000 )	( 815,729,070 )	( 14,636,000 )	( 63,055,930 )
(目) 調査諸費	556,758,000	0			22,635,000	579,393,000	524,263,197	12,792,000	42,337,833
(目) 所属先補填給 費	27,800,000	0			△ 15,626,000	12,174,000	12,173,101		899
(目) 技術費	247,832,000	0			4,434,000	252,266,000	233,073,669	1,844,000	17,348,331
(目) 調査業務実施 費	0	0			0	0	0		0
(目) 派遣諸費	15,211,000	0			△ 7,581,000	7,630,000	7,496,435		133,565
(目) 現地業務費	447,000	0			2,463,000	2,910,000	2,850,779		59,221
(目) 実施計画諸費	45,373,000	0			△ 6,325,000	39,048,000	35,871,919		3,176,081



科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算外(第6次)使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 海外移住事業費	[ 2,454,785,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 2,454,785,000 ]	[ 2,303,708,156 ]	[ 0 ]	[ 151,076,844 ]
(項) 業務諸費	( 59,087,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 59,087,000 )	( 54,194,639 )	( 0 )	( 4,892,361 )
(目) 調査諸費	59,087,000				0	59,087,000	54,194,639		4,892,361
(項) 移住者送出費	( 262,890,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 262,890,000 )	( 238,084,404 )	( 0 )	( 24,805,596 )
(目) 知識普及費	115,912,000				7,300,000	123,212,000	114,809,344		8,402,656
(目) 訓練講習費	53,669,000				800,000	54,469,000	51,343,495		3,125,505
(目) 送出業務諸費	48,107,000				12,801,000	60,908,000	60,129,845		778,155
(目) 移住者渡航費	45,202,000				△ 20,901,000	24,301,000	11,801,720		12,499,280
(項) 海外開発青年送出費	( 299,856,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 299,856,000 )	( 289,988,011 )	( 0 )	( 9,867,989 )
(目) 海外開発青年送出費	299,856,000					299,856,000	289,988,011		9,867,989
(項) 移住者援助指導費	( 1,832,952,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,832,952,000 )	( 1,721,441,102 )	( 0 )	( 111,510,898 )
(目) 営農普及諸費	374,065,000					374,065,000	329,531,658		44,533,342
(目) 医療衛生諸費	207,214,000				△ 3,888,000	203,326,000	192,263,203		11,062,797
(目) 教育文化諸費	334,594,000				△ 3,978,000	330,616,000	315,523,377		15,092,623
(目) 生活環境整備費	437,215,000				9,945,000	447,160,000	411,914,514		35,245,486
(目) 人材育成費	433,062,000				△ 2,079,000	430,983,000	428,892,350		2,090,650
(目) 団体育成費	46,802,000					46,802,000	43,316,000		3,486,000
(款) 出資金等施設整備費	[ 2,175,000,000 ]	[ 531,713,000 ]	[ ]	[ ]	[ 0 ]	[ 2,706,713,000 ]	[ 2,696,214,344 ]	[ ]	[ 10,498,656 ]
(項) 施設費	( 2,175,000,000 )	( 531,713,000 )	( )	( )	( 0 )	( 2,706,713,000 )	( 2,696,214,344 )	( )	( 10,498,656 )
(目) 施設費	2,085,100,000	531,713,000			14,896,000	2,631,709,000	2,621,211,000		10,498,000
(目) 敷金及び保証金	89,900,000				△ 14,896,000	75,004,000	75,003,344		656
(款) 他勘定へ繰入	[ 208,475,000 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 208,475,000 ]	[ 196,261,120 ]	[ ]	[ 12,213,880 ]
(項) 他勘定へ繰入	( 208,475,000 )	( )	( )	( )	( )	( 208,475,000 )	( 196,261,120 )	( )	( 12,213,880 )
(目) 他勘定へ繰入	208,475,000					208,475,000	196,261,120		12,213,880
合 計	109,854,407,000	9,363,914,000	0	0	0	119,218,321,000	109,265,939,850	7,738,818,000	2,213,563,150

## (国内研修施設勘定) 収入

(単位: 円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(款) 施設利用収入	[ 1,400,661,000 ]	[ 1,350,266,200 ]	[ Δ 50,394,800 ]	
(項) 施設利用収入	( 1,400,661,000 )	( 1,350,266,200 )	( Δ 50,394,800 )	
(目) 施設利用収入	1,400,661,000	1,350,266,200	Δ 50,394,800	
(款) 運営補助収入	[ 318,920,000 ]	[ 255,408,825 ]	[ Δ 63,511,175 ]	
(項) 運営補助収入	( 318,920,000 )	( 255,408,825 )	( Δ 63,511,175 )	
(目) 運営補助収入	318,920,000	255,408,825	Δ 63,511,175	
			0	
(款) 雑収入	[ 7,628,000 ]	[ 3,666,646 ]	[ Δ 3,961,354 ]	
(項) 雑収入	( 7,628,000 )	( 3,666,646 )	( Δ 3,961,354 )	
(目) 雑収入	7,628,000	3,666,646	Δ 3,961,354	
合 計	1,727,209,000	1,609,341,671	Δ 117,867,329	

## (国内研修施設勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度 からの繰越額	予備費 使用額	予算外 第6次 使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度 への繰越額	不用額
(款) 施設運営費	[ 1,727,209,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,727,209,000 ]	[ 1,609,341,671 ]	[ 0 ]	[ 117,867,329 ]
(項) 職員給与	( 332,232,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 332,232,000 )	( 313,495,193 )	( 0 )	( 18,736,807 )
(目) 職員基本給	173,122,000				0	173,122,000	168,960,226		4,161,774
(目) 職員諸手当	98,664,000					98,664,000	96,113,774		550,226
(目) 児童手当	205,000					205,000	168,309		36,691
(目) 超過勤務手当	27,610,000					27,610,000	18,807,281		8,802,719
(目) 法定福利費	34,631,000					34,631,000	29,445,603		5,185,397
(項) 退職手当	( 5,007,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 5,007,000 )	( 0 )	( 0 )	( 5,007,000 )
(目) 退職手当	5,007,000					5,007,000	0		5,007,000
(項) 業務諸費	( 1,348,640,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,348,640,000 )	( 1,295,846,478 )	( 0 )	( 52,793,522 )
(目) 職員旅費	4,007,000					4,007,000	2,903,550		1,103,450
(目) 庁費	1,344,633,000					1,344,633,000	1,292,942,928		51,690,072
(項) 予備費	( 41,330,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 41,330,000 )	( 0 )	( 0 )	( 41,330,000 )
(目) 予備費	41,330,000					41,330,000	0		41,330,000
合 計	1,727,209,000	0	0	0	0	1,727,209,000	1,609,341,671	0	117,867,329

## (開発投融資勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(款) 貸付金手数料収入	[ 597,000 ]	[ 480,592 ]	[ Δ 116,408 ]	
(項) 貸付金手数料収入	( 597,000 )	( 480,592 )	( Δ 116,408 )	
(目) 貸付金手数料収入	597,000	480,592	Δ 116,408	
(款) 貸付金利息収入	[ 714,004,000 ]	[ 501,329,501 ]	[ Δ 212,674,499 ]	
(項) 貸付金利息収入	( 714,004,000 )	( 501,327,559 )	( Δ 212,676,441 )	
(目) 貸付金利息収入	714,004,000	501,327,559	Δ 212,676,441	
(項) 貸付金雑利息収入	( 0 )	( 1,942 )	( 1,942 )	
(目) 貸付金雑利息収入	0	1,942	1,942	
(款) 一般勘定より受入	[ 200,000,000 ]	[ 196,000,000 ]	[ Δ 4,000,000 ]	
(項) 一般勘定より受入	( 200,000,000 )	( 196,000,000 )	( Δ 4,000,000 )	
(目) 一般勘定より受入	200,000,000	196,000,000	Δ 4,000,000	
合 計	914,601,000	697,810,093	Δ 216,790,907	

(開発投融資勘定) 支出

(単位：円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算特別費 第6条用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 開発投融資資金へ繰入	[ 814,601,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 814,601,000 ]	[ 897,810,093 ]	[ 0 ]	[ 216,790,907 ]
(項) 開発投融資資金へ繰入	( 814,601,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 814,601,000 )	( 897,810,093 )	( 0 )	( 216,790,907 )
(目) 開発投融資資金へ繰入	814,601,000					814,601,000	897,810,093		216,790,907
合 計	814,601,000	0	0	0	0	814,601,000	897,810,093	0	216,790,907

## (入植地勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(款) 入植地事業収入	[ 113,575,000 ]	[ 107,738,471 ]	[ Δ 5,836,529 ]	
(項) 入植地売上収入	( 113,575,000 )	( 107,701,832 )	( Δ 5,873,168 )	
(目) 入植地割賦売上	98,632,000	100,353,587	3,721,587	
(目) 市街地売上収入	16,943,000	7,348,245	Δ 9,594,755	
(項) 雑収入	( 0 )	( 38,639 )	( 38,639 )	
(目) 雑収入	0	38,639	38,639	
(款) 一般勘定より受入	[ 8,475,000 ]	[ 261,120 ]	[ Δ 8,213,880 ]	
(項) 一般勘定より受入	( 8,475,000 )	( 261,120 )	( Δ 8,213,880 )	
(目) 一般勘定より受入	8,475,000	261,120	Δ 8,213,880	
合 計	122,050,000	107,998,591	Δ 14,050,409	

(入植地勘定) 支出

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算外費用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 造成工事支出金	[ 559,240,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 559,240,000 ]	[ 10,028,131 ]	[ 462,054,000 ]	[ 87,157,869 ]
(項) 造成工事支出金	( 541,228,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 541,228,000 )	( 4,608,428 )	( 462,054,000 )	( 74,565,572 )
(目) 入植地土地費	499,153,000					499,153,000	0	437,400,000	61,753,000
(目) 入植地工事費	34,100,000					34,100,000	3,048,027	22,813,000	8,238,973
(目) 入植地土地税	7,975,000					7,975,000	1,560,401	1,841,000	4,573,599
(目) 市街地工事費	0					0	0		0
(項) 雑支出	( 18,012,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 18,012,000 )	( 5,419,703 )	( 0 )	( 12,592,297 )
(目) 雑支出	18,012,000					18,012,000	5,419,703		12,592,297
合 計	559,240,000	0	0	0	0	559,240,000	10,028,131	462,054,000	87,157,869

## (移住投融資勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(款) 貸付金利息収入	[ 176,517,000 ]	[ 129,975,341 ]	[ Δ 46,541,659 ]	
(項) 貸付金利息収入	( 166,517,000 )	( 124,564,309 )	( Δ 41,952,691 )	
(目) 現地貸付金利息	142,833,000	101,686,417	Δ 41,146,583	
(目) 更生資金貸付金利息	18,000	18,706	706	
(目) 農工企業貸付金利息	23,668,000	22,859,186	Δ 806,814	
(項) 貸付金雑利息収入	( 10,000,000 )	( 5,411,032 )	( Δ 4,588,968 )	
(目) 貸付金雑利息収入	10,000,000	5,411,032	Δ 4,588,968	
合 計	176,517,000	129,975,341	Δ 46,541,659	



(移住投融資勘定)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用額	予算額削減額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 移住投融資資金へ繰入	[ 176,517,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 176,517,000 ]	[ 129,975,341 ]	[ 0 ]	[ 46,541,659 ]
(項) 移住投融資資金へ繰入	( 176,517,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 176,517,000 )	( 129,975,341 )	( 0 )	( 46,541,659 )
(目) 移住投融資資金へ繰入	176,517,000					176,517,000	129,975,341		46,541,659
合 計	176,517,000	0	0	0	0	176,517,000	129,975,341	0	46,541,659

## (受託等事業勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(款) 受託事業収入	[ 7,504,891,000 ]	[ 6,663,957,000 ]	[ Δ 840,934,000 ]	
(項) 海外開発計画調査事業収入	( 7,504,891,000 )	( 6,663,957,000 )	( Δ 840,934,000 )	
(目) 海外開発計画調査事業収入	7,504,891,000	6,663,957,000	Δ 840,934,000	
(款) 直営事業収入	[ 398,000 ]	[ 449,952 ]	[ 51,952 ]	
(項) 倉庫賃貸収入	( 336,000 )	( 408,641 )	( 72,641 )	
(目) 倉庫賃貸収入	336,000	408,641	72,641	
(項) 土地賃貸収入	( 62,000 )	( 41,311 )	( Δ 20,689 )	
(目) 土地賃貸収入	62,000	41,311	Δ 20,689	
(款) 雑収入	[ 9,814,000 ]	[ 0 ]	[ Δ 9,814,000 ]	
(項) 雑収入	( 9,814,000 )	( 0 )	( Δ 9,814,000 )	
(目) 不動産売却収入	9,814,000	0	Δ 9,814,000	
合 計	7,515,103,000	6,664,406,952	Δ 850,696,048	

## (受託等事業勘定) 支出

(単位：円)

科 目	支出予算額	前事業年度 からの繰越額	予備費 使用額	予算外 第6号 次使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不用額
(款) 海外開発計画 調査事業費	[ 7,504,881,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 7,504,881,000 ]	[ 6,574,790,884 ]	[ 0 ]	[ 930,100,316 ]
(項) 海外開発計画 調査事業費	( 4,714,815,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 4,714,815,000 )	( 4,180,864,728 )	( 0 )	( 533,750,274 )
(目) 調査旅費	458,471,000				188,233,000	648,704,000	558,773,633		87,930,367
(目) 現地調査費	70,312,000				47,368,000	117,678,000	74,824,936		42,853,064
(目) 技術費	3,624,765,000				△168,982,000	3,457,783,000	3,168,484,000		289,289,000
(目) 付帯費	70,888,000				△ 30,824,000	40,164,000	15,854,891		24,309,309
(目) 報告書作成費	121,975,000				81,317,000	203,292,000	185,225,441		18,066,559
(目) 資機材購送費	80,775,000				439,000	81,214,000	41,629,150		39,584,850
(目) 機材供与費	287,329,000				△119,549,000	167,780,000	136,062,875		31,717,125
(項) 資源開発協力 基礎調査費	( 2,790,276,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 2,790,276,000 )	( 2,393,925,958 )	( 0 )	( 396,350,042 )
(目) 調査旅費	65,129,000				△ 10,631,000	54,498,000	52,153,633		2,344,367
(目) 現地調査費	14,706,000				△ 590,000	14,116,000	12,117,357		1,998,643
(目) 技術費	2,567,828,000				△ 13,547,000	2,554,281,000	2,195,484,322		358,796,678
(目) 機材供与費	108,000,000				27,409,000	133,409,000	107,985,406		25,443,594
(目) 報告書作成費	36,813,000				△ 2,641,000	33,972,000	26,205,240		7,766,760
						0	0		0
(款) 直営事業費	[ 1,737,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,737,000 ]	[ 188,832 ]	[ 1,521,000 ]	[ 27,168 ]
(項) 倉庫費	( 1,737,000 )	( )	( )	( )	( )	( 1,737,000 )	( 188,832 )	( 1,521,000 )	( 27,168 )
(目) 倉庫費	1,737,000					1,737,000	188,832	1,521,000	27,168
						0			0
(款) 一般勘定へ繰 入	[ 8,475,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 8,475,000 ]	[ 261,120 ]	[ 0 ]	[ 8,213,880 ]
(項) 一般勘定へ繰 入	( 8,475,000 )	( 0 )	( )	( )	( 0 )	( 8,475,000 )	( 261,120 )	( 0 )	( 8,213,880 )
(目) 一般勘定へ繰 入	8,475,000				0	8,475,000	261,120	0	8,213,880
合 計	7,515,103,000	0	0	0	0	7,515,103,000	6,575,240,636	1,521,000	938,341,364

昭和63年度自己収入見合等予算の収支決算書

(収入の部)

(単位：円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(款) 雑収入	[ 1,439,793,000 ]	[ 1,258,588,977 ]	[ Δ 181,204,023 ]	
(項) 雑収入	( 1,439,793,000 )	( 1,258,588,977 )	( Δ 181,204,023 )	
(目) 利息収入	523,954,000	569,752,663	45,798,663	
(目) 所属先給与補填収入	626,036,000	416,041,123	Δ 209,994,877	
(目) 家賃収入	179,963,000	174,837,721	Δ 5,125,279	
(目) 施設利用収入	30,337,000	33,323,000	2,986,000	
(目) 農場収入	15,625,000	8,572,265	Δ 7,052,735	
(目) 雑収入	35,878,000	56,062,205	20,184,205	
(目) 不動産売却収入	28,000,000	0	Δ 28,000,000	
合 計	1,439,793,000	1,258,588,977	Δ 181,204,023	

## (自己収入見合支出)

科 目	支出予算額	前事業年度 からの繰越額	予備費 使用額	予算外 使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への 繰越額	不用額
(款) 管理費	[ 903,738,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 903,738,000 ]	[ 827,564,746 ]	[ 0 ]	[ 76,173,254 ]
(項) 役職員給与	( 35,878,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 35,878,000 )	( 35,878,000 )	( 0 )	( 0 )
(目) 法定福利費	35,878,000	0	0	0	0	35,878,000	35,878,000	0	0
(項) 技術協力 派遣職員給与	( 311,342,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 311,342,000 )	( 274,776,460 )	( 0 )	( 36,565,540 )
(目) 技術協力 派遣職員給与	311,342,000	0	0	0	0	311,342,000	274,776,460	0	36,565,540
(項) 業務諸費	( 516,188,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 516,188,000 )	( 515,766,286 )	( 0 )	( 421,714 )
(目) 謝礼金	5,647,000	0	0	0	0	5,647,000	5,647,000	0	0
(目) 庁費	166,381,000	0	0	0	60,610,000	226,991,000	226,990,992	0	8
(目) 共済会負担金	25,240,000	0	0	0	2,480,000	27,720,000	27,719,469	0	531
(目) 国内研修施設 勘定へ繰入	318,920,000				△ 63,090,000	255,830,000	255,408,825		421,175
(項) 交際費	( 1,144,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,144,000 )	( 1,144,000 )	( 0 )	( 0 )
(目) 交際費	1,144,000					1,144,000	1,144,000		0
(項) 施設費	( 28,000,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 28,000,000 )	( 0 )	( 0 )	( 28,000,000 )
(目) 施設費	28,000,000					28,000,000	0		28,000,000
(項) 予備費	( 11,186,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 11,186,000 )	( 0 )	( 0 )	( 11,186,000 )
(目) 予備費	11,186,000					11,186,000	0		11,186,000
(款) 海外技術協力 事業費	[ 314,694,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 314,694,000 ]	[ 141,264,663 ]	[ 0 ]	[ 173,429,337 ]
(項) 専門家養成 確保費	( 314,694,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 314,694,000 )	( 141,264,663 )	( 0 )	( 173,429,337 )
(目) 確保諸費	314,694,000		0	0	0	314,694,000	141,264,663	0	173,429,337
(款) 海外移住事業 費	[ 45,336,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 45,336,000 ]	[ 35,580,143 ]	[ 0 ]	[ 9,755,857 ]
(項) 移住者送出費	( 30,337,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 30,337,000 )	( 30,336,904 )	( 0 )	( 96 )
(目) 送出業務諸費	30,337,000	0	0	0	0	30,337,000	30,336,904	0	96
(項) 移住者援助指 導費	( 14,999,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 14,999,000 )	( 5,243,239 )	( 0 )	( 9,755,761 )
(目) 営農普及諸費	14,999,000	0	0	0	0	14,999,000	5,243,239	0	9,755,761
									0
合 計	1,263,768,000	0	0	0	0	1,263,768,000	1,004,409,552	0	259,358,448

(3) 昭和63年度債務に関する計算書

債務負担行為

(単位：円)

事 項	前事業年度末 の債務額	本事業年度の 債務負担額	計	本事業年度の 債務消滅額	翌事業年度以降 への繰越債務額	備 考
北九州国際研修センター 建設事業	1,557,600,000	0	1,557,600,000	1,557,600,000	0	
計	1,557,600,000	0	1,557,600,000	1,557,600,000	0	

## 2. 事業報告書

(1) 事業計画及び事業実績報告書

(2) 資金収支計画及び資金収支実績表

昭和63年事業年度事業計画及び事業実績報告書目次

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務	48
(1) 研修員受入事業	48
(2) 青年招へい事業	58
(3) 専門家派遣事業	64
(4) 機材供与事業	66
(5) 技術協力センター事業	76
(6) 保健・医療協力事業	107
(7) 人口・家族計画協力事業	117
(8) 農林業協力事業	120
(9) 産業開発協力事業	136
(10) 開発調査事業	148
(11) 援助効率促進事業	205
(12) その他の事業	214
2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務	215
3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務	236
4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務	245
(1) 開発協力事業	245
(2) 開発投融資事業	258
5. 海外移住の実施に必要な業務	259
(1) 海外移住事業	259
(2) 入植地事業	269
(3) 海外移住投融資事業	269
6. 災害援助等協力に関する業務	272
7. 人員の養成及び確保に関する業務	276
(1) 専門家登録事業	276
(2) 専門家確保事業	276
(3) 養成研修事業	276
8. その他の必要業務	280
(1) 海外開発計画調査事業	280
(2) 海外移住直営事業	295



(1) 事業計画及び事業実績報告書

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績
<p>昭和63事業年度における国際協力事業団の事業計画は、次のとおりとする。</p> <p>国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。</p>	<p>昭和63年度において、国際協力事業団は左記の目的並びに事業計画に則して、</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務</li><li>2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務</li><li>3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務</li><li>4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務</li><li>5. 海外移住の実施に必要な業務</li><li>6. 災害援助等協力に関する業務</li><li>7. 人員の養成及び確保に関する業務</li><li>8. その他の必要業務</li></ol> <p>を実施した。その内訳は次のとおりである。</p>

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績																																																																
<p>1 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務</p> <p>(1) 研修員受入事業</p> <p>(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入 予定人数は次のとおりである。</p> <p>(a) 研修員受入計画</p> <table border="1" data-bbox="519 619 905 777"> <tr> <td>集団研修 (254コース)</td> <td>2,845人</td> </tr> <tr> <td>個別研修</td> <td>2,305人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,150人</td> </tr> </table>	集団研修 (254コース)	2,845人	個別研修	2,305人	計	5,150人	<p>1 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務</p> <p>(1) 研修員受入事業</p> <p>(イ) 研修員受入事業として予め設定された集団コースによる受入及び個々の要請に基づく個別受入の合計 5,580人の受入研修員に対し事業団、政府機関及び、その他関係機関における講義、実習、視察等により技術研修を実施した。</p> <p>(a) 研修員受入人数は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1074 640 2502 1453"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>新 規 人</th> <th>繼 続 人</th> <th>計 人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集団</td> <td>集 団 コ ー ス</td> <td>(250コース) 2,677</td> <td>(29コース) 275</td> <td>(279コース) 2,952</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">個別</td> <td>単 発</td> <td>684</td> <td>151</td> <td>835</td> </tr> <tr> <td>カウンターパート</td> <td>1,014</td> <td>328</td> <td>1,340</td> </tr> <tr> <td>国際機関</td> <td>167</td> <td>12</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">特別 案件</td> <td>マレーシア東方政策</td> <td>125</td> <td>0</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>日 韓 交 流 計 画</td> <td>20</td> <td>19</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>韓国技術者研修計画</td> <td>72</td> <td>0</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>パキスタン人造り計画</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ブルネイ人造り計画</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日・アセアン科学技術</td> <td>35</td> <td>0</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>2,120</td> <td>500</td> <td>2,628</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>4,797</td> <td>783</td> <td>5,580</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		新 規 人	繼 続 人	計 人	集団	集 団 コ ー ス	(250コース) 2,677	(29コース) 275	(279コース) 2,952	個別	単 発	684	151	835	カウンターパート	1,014	328	1,340	国際機関	167	12	179	特別 案件	マレーシア東方政策	125	0	125	日 韓 交 流 計 画	20	19	39	韓国技術者研修計画	72	0	72	パキスタン人造り計画	3	0	3	ブルネイ人造り計画	0	0	0	日・アセアン科学技術	35	0	35		計	2,120	500	2,628	合 計		4,797	783	5,580
集団研修 (254コース)	2,845人																																																																
個別研修	2,305人																																																																
計	5,150人																																																																
区 分		新 規 人	繼 続 人	計 人																																																													
集団	集 団 コ ー ス	(250コース) 2,677	(29コース) 275	(279コース) 2,952																																																													
個別	単 発	684	151	835																																																													
	カウンターパート	1,014	328	1,340																																																													
	国際機関	167	12	179																																																													
	特別 案件	マレーシア東方政策	125	0	125																																																												
		日 韓 交 流 計 画	20	19	39																																																												
		韓国技術者研修計画	72	0	72																																																												
		パキスタン人造り計画	3	0	3																																																												
		ブルネイ人造り計画	0	0	0																																																												
		日・アセアン科学技術	35	0	35																																																												
		計	2,120	500	2,628																																																												
合 計		4,797	783	5,580																																																													

昭和63年度事業計画

(b) 以上の研修を円滑且つ、効果的に実施するためオリエンテーション、日本語教育講座の開設等の業務を行なう。

昭和63年度事業実績

(b) 研修員来日後の当初一週間程度、滞在中の心得、日本の文化、経済、教育等についての講義及びフィルム上映を内容とするオリエンテーションを実施した。  
 滞在生活に支障をきたさぬよう任意履修のかたちで、初級、中級、上級コースよりなる日本語一般講習を研修時間外に実施した。  
 また、研修上、特に日本語を必要とする研修においては、日本語集中講習を研修の一環として平均1カ月半実施した。なお、昭和58年度より開始した教材開発を引続き実施し、次のような教材等を作成した。1. 練習帳(第2分冊用)、2. 文法解説書(初級1~3分冊用)インドネシア語版、3. 日本語能力認定試験・初級聴解B問題テープ、4. 録音テープ(50時間用) 5. 既製テキストの改訂準備作業(初級・中級)、6. 日本語研修の評価システムの整備・拡充-(1)日本語能力認定試験の結果分析(2)日本語能力認定試験・聴解B問題、7. 技術研修員の日本語学習後の追跡調査報告書、8. 日本語合同研究会報告書

実施機関名	オリエンテーション		日本語講習			
	実施回数	参加人数	集中講習		一般講習	
			クラス数	参加人数	クラス数	参加人数
東京国際研修センター	76	2,676	56	618	58	940
八王子国際研修センター	16	231	2	53	16	220
大阪国際研修センター			3	22	17	132
名古屋国際研修センター	7	147	17	163	16	81
筑波インターナショナルセンター	3	82	13	159	32	352
神奈川国際水産研修センター			5	57	5	57
兵庫インターナショナルセンター			6	46	3	30
沖縄国際センター	14	258	12	62	16	168
東北支部			0	0	1	8
九州支部			1	8	16	136
計	116	3,394	115	1,188	180	2,124

以上(a)(b)に要した経費は 13,871,829,925 円である。

昭和6.3年度事業計画

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の習得技術のレベルアップ等を図るため、技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため、巡回指導班3チームをこれら開発途上地域に派遣する。なお、以上のほか、研修員に対する研修費の支払い、研修機材の購入、その他、研修員来日後帰国までの研修管理業務を行なう。

昭和6.3年度事業実績

(c) 帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員が我が国での研修の効果を発揮し、また、研修員所属先の活動を助成するため、帰国研修員及びその所属機関等に対し定期刊行文献6種（ルックジャパン誌、テクノジャパン誌、ファーマーリングジャパン誌、ジャパンエコノミックレビュー誌、インターセクト誌、ジャパンエコー誌、149,070部を供与した。さらに、我が国において習得した知識、技術をブラッシュアップするため、技術図書1,225部を集団コース参加帰国研修員（帰国2年以内）902名に対し、供与した。また、フォローアップチーム3チームを派遣し、帰国研修員に面接するとともに、各専門分野の技術指導を実施した。派遣内訳は下記のとおりである。

No	コ	ス	名	人数	派	遣	国	派	遣	期	間
1	地熱	エネルギー	(公開技術セミナー)	4	インドネシア、トルコ			63. 6.18-	63. 7. 7		
2	医療放射線	技術	( " )	4	タイ、ネパール、インドネシア			63. 7.25-	63. 8.13		
3	TV放送	技術	( " )	4	スリランカ(ビルマ：政情不安のため中止)			63. 8.27-	63. 9. 4		
4	鉄道	技術	( " )	4	中国、マレーシア			63.11.13-	63.11.28		
5	空港	セミナー	( " )	4	インドネシア、マレーシア			63.12. 8-	63.12.23		
6	環境	行政	( " )	4	中国、フィリピン			63.12.11-	63.12.25		
7	野菜	生産	( " )	4	フィリピン、インドネシア			64. 1. 5-	1. 1.22		
8	稲病	害虫防除	( " )	4	エジプト、タンザニア、リベリア			1. 1.10-	1. 1.31		
9	がん	対策	( " )	4	チリ、メキシコ、ペルー			1. 2.13-	1. 3. 3		
10	養殖	一般	( " )	4	メキシコ、ペルー、エクアドル			1. 3. 6-	1. 3.27		
11	中小企業	対策		3	ブラジル、メキシコ			63. 5.21-	63. 6. 3		
12	電波	監視		3	ペルー、パラグアイ			63. 5.30-	63. 6.11		
13	視聴覚	技術(一般)(専修)		3	シンガポール、フィリピン、タイ(ビルマ：政情不安のため中止)			63. 8. 7-	63. 8.24		
14	政府会計	検査セミナー		3	インド、ネパール、タイ(バングラデシュ：水害のため中止)			63. 9.18-	63.10. 4		
15	消防	行政		3	インドネシア、フィリピン			63. 9.27-	63.10.14		
16	繊維機械	工業		3	ガーナ、エチオピア			63.10.16-	63.10.30		
17	鶏育種	場経営		3	PNG、香港、フィリピン			63.10.31-	63.11.18		
18	生活	改善普及		3	タイ、フィリピン、パキスタン			63.11. 6-	63.11.27		
19	監督者	訓練専門家セミナー		3	スーダン、ケニア			63.11. 7-	63.11.21		
20	婦人関係	行政セミナー		3	ネパール、スリランカ、インド			63.11.14-	63.12. 2		
21	森林	造成技術者		3	チリ、コロンビア、			63.11.17-	63.12. 2		
22	ハイウェー	セミナー		3	インド、タイ、マレーシア			63.11.21-	63.12. 9		
23	鉱山			3	韓国、タイ(ビルマ：政情不安のため中止)			63.11.27-	63.12.10		
24	職業	訓練指導員		3	インドネシア、スリランカ、シンガポール			63.11.28-	63.12.17		
25	河川及び	ダム工学		3	ブラジル、ホンデュラス			1. 1.16-	1. 2. 4		
26	プラント	メインテナンス		3	インドネシア、タイ(ビルマ：政情不安のため中止)			1. 1.18-	1. 2. 1		
27	農業	機械整備		3	エジプト、タンザニア			1. 1.21-	1. 2. 7		
28	灌漑	排水		3	ブラジル、ドミニカ共和国			1. 1.23-	1. 2. 8		
29	計量	標準		3	ネパール、パキスタン			1. 1.23-	1. 2. 9		

No	コ ー ス 名	人数	派 遣 国	派 遣 期 間
30	郵政幹部セミナー	3	ケニア、エジプト、トルコ	1. 1.30 - 1. 2.18
31	航路標識	3	エジプト、インド、バングラデシュ	1. 2.11 - 1. 3. 5
32	沿海鉱物資源調査	3	ペルー、ブラジル	1. 2.20 - 1. 3.11
33	金属表面改質技術	3	中国、タイ（ビルマ：政情不安のため中止）	1. 3. 9 - 1. 3.18
	合 計	109		

(C) に要した経費は、350,043,104 円である。

昭和63年度事業計画				昭和63年度事業実績					
(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、我が国の技術協力により設置したセンター等において第三国研修を実施する。				(ロ) 第三国研修は、集団研修40件、個別研修19件(20人)、本邦研修2件を実施した。なお、内訳は下表のとおりである。また、これに要した経費は、423,863,379円である。					
(1) 集団研修									
地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 国別内訳人数	
						合計	周辺国実施国		
アジア	インドネシア	8	地震工学	人間居住研究所(IHS)	III. 1.14~III. 2.25	24	12 12	バングラデシュ(2) 中国(1) ネパール(1) フィリピン(3) シンガポール(1) スリ・ランカ(1) タイ(2) フィジー(1)	
		5	家畜衛生(個別及び集団) <個別内数>	メダン家畜衛生センター	III. 1.23~III. 3.3	13<8>	9<6> 4<2>	バングラデシュ(1) ブータン(1) マレーシア(2) ネパール(1) フィリピン(2) タイ(2)	
		4	かんがい技術	かんがい排水施工技術センター	III. 2. 1~III. 3. 4	15	10 5	バングラデシュ(1) ブータン(1) インド(1) マレーシア(2) ネパール(1) パキスタン(1) フィリピン(1) スリ・ランカ(1) タイ(1)	
		2	住宅政策	人間居住研究所(IHS)	63.11.5~63.12.4	20	10 10	中国(1) インド(2) マレーシア(1) ネパール(1) フィリピン(3) スリ・ランカ(1) タイ(1)	
		1	砂防工学	火山砂防技術センター	63.11. 1~63.11.26	13	8 5	インド(2) マレーシア(1) スリ・ランカ(1) タイ(2) PNG(2)	
	マレーシア	6	金属加工	金型	金属工業開発センター(MIDEC)	III. 3.27~III. 4.30	20	12 8	インドネシア(3) ネパール(2) パキスタン(1) フィリピン(2) スリ・ランカ(2) タイ(1) フィジー(1)
				プレス					
	2	家禽疾病	セミナー	アセアン家禽病研究訓練センター	III. 2.19~III. 2.20	23	8 15	インドネシア(2) フィリピン(2) シンガポール(1) タイ(2) ブルネイ(1)	
			基礎診断技術		63.10.2~63.12.11				6
	パキスタン	2	民間航空輸送		航空訓練センター(PIA)	III. 1.15~III. 2.9	19	15 4	バングラデシュ(1) モルディブ(1) ネパール(2) スリ・ランカ(1) クウェイト(1) トルコ(2) ニジェール(2) タンザニア(2) ウガンダ(1) ジンバブエ(2)
	フィリピン	8	道路交通工学		交通訓練センター(TTC)	63.11. 7~63.12.16	20	17 3	バングラデシュ(2) インドネシア(3) マレーシア(3) シンガポール(2) スリ・ランカ(2) タイ(4) PNG(1)
		2	熱帯医学		熱帯医学研究所(RITM)	63.10.3~63.10.20	13	9 4	中国(1) インドネシア(2) マレーシア(1) シンガポール(1) タイ(1) ブルネイ(1) PNG(2)
	シンガポール	1	電力供給・送電		ポリテクニク	III. 3.13~III. 3.25	22	18 4	インドネシア(6) マレーシア(3) フィリピン(4) タイ(5)
スリ・ランカ	1	TV放送技術		国営TV放送局	63.10.15~63.11.27	12	9 3	バングラデシュ(3) ブータン(1) モルディブ(3) ネパール(1) パキスタン(1)	

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間 (週数)	参加人数		周辺国 別内訳人数
						合計	周辺国 実施国	
アジア	タイ	12	電気通信	モンクット王工科大学 (KMUT)	H1. 2.20~H1. 3. 31	17	14 3	ビルマ (1) 中国 (4) インドネシア (2) マレーシア (2) フィリピン (2) イラン (1) 西サモア (2)
		5	皮膚病学	国立皮膚病学研究所	63. 4. 4~H1. 2. 2	21	14 7	バングラデシュ (3) 中国 (4) インドネシア (1) ネパール (1) パキスタン (1) フィリピン (1) スリ・ランカ (2) PNG (1)
		2 (3)	稲作技術普及	スハンブリ訓練センター	63.10.31~63.12.23	14	10 4	バングラデシュ (1) ブータン (2) インド (2) インドネシア (2) マレーシア (1) スリ・ランカ (2)
		2 (3)	コミュニティー・フォレスト トリー	造林研究訓練センター	H1. 3.17~H1. 3. 31	9	9 0	インドネシア (2) マレーシア (1) フィリピン (2) スリ・ランカ (2) ケニア (1) タンザニア (1)
		2	プライマリー・ヘルス・ ケア	マヒドン大学プライマリー・ヘル ス・ケア訓練センター (ATC/PHC)	63. 8.29~H1. 3. 31	15	11 4	バングラデシュ (3) ビルマ (1) 中国 (2) インドネシア (4) マレーシア (1)
		1	障害者セミナー	DPI	63. 8.27~63. 9. 2	44	44 0	バングラデシュ (2) ブータン (2) 中国 (4) インド (5) 韓国 (2) マレーシア (1) ネパール (2) パキスタン (5) フィリピン (4) シンガポール (2) スリ・ランカ (3) ブルネイ (2) 香港 (3) フィジー (2) PNG (2) 西サモア (1) ソロモン諸島 (2)
中 近 東	エジプト	4	船員教育	アラブ海運大学校 (AMTA)	63.11.26~63.12.14	15	15 0	アルジェリア (1) コモロ (1) エチオピア (1) ガンビア (1) ガーナ (1) ギニア (2) 象牙海岸 (1) ケニア (1) リベリア (1) サントメ・プリンシペ (1) セネガル (1) ソマリア (1) タンザニア (1) ザイール (1)
		4	宿職教育	保健省ロード教育技術センター	63.11.6~63.12.15	30	20 10	スーダン (2) カメルーン (1) コンゴ (1) エチオピア (2) ガーナ (1) ギニア (2) リベリア (2) マダガスカル (1) ルワンダ (1) セイシェル (1) ソマリア (1) タンザニア (2) ウガンダ (1) ザンビア (2)
		2	稲作	農業省国際農業研修センター (EICA)	63. 5.21~63.10.16	19	17 2	スーダン (2) ガーナ (2) ケニア (2) リベリア (2) マダガスカル (1) マラウイ (2) マリ (2) ルワンダ (1) タンザニア (2) ザンビア (1)
ア フ リ カ	象牙海岸	5	内視鏡	トレッシュビル大学病院	H1. 1.10~H1. 3. 31	9	8 1	ベナン (2) 中央アフリカ (1) ギニア (1) マリ (1) ニジェール (1) トーゴ (1) ブルキナ・ファソ (1)
	ケニア	9	マイクロウェーブ	郵電公社中央訓練学校 (CTS)	63.10.3~63.12.2	16	11 5	スーダン (1) エチオピア (1) ガンビア (1) ガーナ (1) リベリア (1) マラウイ (1) ソマリア (1) タンザニア (1) ウガンダ (1) ザンビア (1) ジンバブエ (1)

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間 (週数)	参加人数		周辺国 別内訳人数	
						合計	周辺国 実施国		
中南米	ブラジル	4	工業電気 電子工学	電子回路 Microcomputer	セナイ職訓センター (SENAI)	63. 8. 31~63. 11. 30	人 29	人 23 6	アルゼンティン(7) チリ(3) コロンビア(3) コスタ・リカ(1) キューバ(1) ドミニカ(共)(3) グアテマラ(1) ホンデュラス (1) パラグアイ(1) ベルー(1) ヴェネズエラ(1)
		2	救助・消火技術		ブラジリア消防訓練センター	11. 3. 13~11. 3. 31	25	18 7	アルゼンティン(3) コロンビア(2) コスタ・リカ(2) エクアドル (3) メキシコ(3) パラグアイ(2) ウルグアイ(3)
		2	住宅計画 (建築技術)		サンパウロ州技術研究所(IPT)	63. 10. 3~63. 12. 16	18	13 5	アルゼンティン(1) ボリヴィア(2) チリ(1) コロンビア(3) エクアドル(1) パラグアイ(2) ベルー(2) ウルグアイ(1)
		1	ワクチン品質管理		オズワルド・クルス財団	63. 8. 8~63. 11. 4	7	6 1	アルゼンティン(1) ボリヴィア(2) パラグアイ(1) ベルー(1) ヴェネズエラ(1)
	チリ	9	胃腸病学		胃腸センター	11. 2. 19~11. 3. 15	31	26 5	アルゼンティン(3) ボリヴィア(2) ブラジル(2) コロンビア(3) コスタ・リカ(1) ドミニカ(共)(1) エクアドル(3) エル・サル バドル(1) グアテマラ(1) ホンデュラス(1) パナマ(1) パラグアイ(1) ベルー(3) ウルグアイ(2) ヴェネズエラ(1)
		3	家畜繁殖		アウストラル大学	63. 11. 7~63. 12. 10	18	16 2	アルゼンティン(2) ボリヴィア(1) ブラジル(1) コロンビア(1) コスタ・リカ(1) エクアドル(1) ホンデュラス(1) メキシコ(1) パナマ(1) パラグアイ(1) ベルー(2) ウルグアイ(2) ヴェネズエラ(1)
		1	貝類養殖		ノルテ大学	63. 10. 24~63. 11. 10	19	14 5	アルゼンティン(1) ブラジル(3) コロンビア(1) コスタ・リカ(1) エクアドル(2) ベルー(3) ウルグアイ(1) ヴェネズエラ(2)
	コスタ・リカ	7	電子顕微鏡		コスタ・リカ大学	63. 6. 6~63. 12. 2	12	9 3	コロンビア(2) グアテマラ(1) メキシコ(2) パナマ(1) ベルー(2) ヴェネズエラ(1)
		3	アグロフォレストリー		熱帯農業センター(CATIE)	63. 6. 27~63. 9. 9	15	12 3	ドミニカ(共)(2) エル・サルバドル(2) グアテマラ(2) ホンデュラス(2) メキシコ(1) ニカラグア(1) パナマ(1) ヴェネズエラ(1)
		1	麻薬犯罪防止		ILANUD	11. 3. 6~11. 3. 10	22	20 2	アルゼンティン(3) ボリヴィア(2) ブラジル(2) コロンビア(1) ドミニカ(共)(1) エクアドル(1) エル・サルバドル(1) グアテマラ(1) ホンデュラス(1) ジャマイカ(1) メキシコ(2) ニカラグア(1) ベルー(2) ヴェネズエラ(1)



地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間 (週数)	参加人数		周辺国 別内訳人数
						合計	周辺国 実施国	
中 南 米	メキシコ	13	伝送工学	電気通信学園	63.9.5～63.11.17	20	11 9	コスタ・リカ(2) キューバ(1) エル・サルバドル(2) グアテマラ(2) ホンデュラス(2) パナマ(2)
		2	選鉱分析	鉱業振興局(CFM)	63.9.26～63.11.25	21	18 3	ボリビア(1) コスタ・リカ(2) キューバ(2) ドミニカ(共)(1) エル・サルバドル(1) グアテマラ(3) ホンデュラス(1) ニカラグア(4) ヴェネズエラ(3)
	1	港湾水理	港湾水理センター	63.10.4～63.11.8	16	13 3	コロンビア(1) コスタ・リカ(1) キューバ(1) ドミニカ(共)(1) グアテマラ(2) ホンデュラス(1) ニカラグア(2) パナマ(2) ペルー(2)	
	ペルー	6	デジタル通信	電気通信訓練センター(INICTEL)	63.10.17～63.11.26	30	19 11	アルゼンティン(2) ボリビア(3) ブラジル(1) チリ(2) コロンビア(3) エクアドル(2) パラグアイ(2) ウルグアイ(2) ヴェネズエラ(2)
5		水産加工	水産加工センター(IPT)	63.8.1～63.9.14	24	18 6	アルゼンティン(1) ボリビア(1) ブラジル(2) チリ(1) コロンビア(1) コスタ・リカ(1) キューバ(1) エクアドル(1) ホンデュラス(2) メキシコ(2) ニカラグア(1) パナマ(1) パラグアイ(1) ウルグアイ(1) ヴェネズエラ(1)	
大 洋 州	フィジー	6	電気通信	通信訓練センター(TTC)	63.9.12～63.10.21	20	14 6	モルディブ(1) ニウエ(1) PNG(2) トンガ(1) 西サモア(2) キリバス(1) ソロモン諸島(1) クック諸島(1) ミクロネシア(1) ヴァヌアツ(2) マーシャル諸島(1)
	PNG	5	沿岸漁業開発	PNG大学	63.11.21～63.12.10	16	8 8	ソロモン諸島(1) クック諸島(1) ミクロネシア(4) ヴァヌアツ(1) マーシャル諸島(1)
合計		40コース				772	572 200	

## (2) 個別研修

区分	地域	参加研修員国名(人数)	研修科目	受入機関	実施国名	研修期間
新規	アジア	インドネシア(1)	ソフトウェア	日・ソフトウェア訓練センター	シンガポール	63.6.10~H1.6.13
		ネパール(1)	水資源工学	アジア工科大学	タイ	H1.1.9~H3.1.
		フィリピン(1)	システム・アナリシス	日・ソフトウェア訓練センター	シンガポール	63.6.10~63.9.6
	中近東	エジプト(1)	農業	アジア工科大学	タイ	H1.2.2~H2.12.
	アフリカ	ガーナ(1)	栄養学	インドネシア大学	インドネシア	63.8.20~H2.8.31
		ケニア(1)	土木工学	フィリピン工科大学	フィリピン	63.6.8~H3.6.
		ケニア(1)	林学	オーストラリア国立大学	オーストラリア	H1.2.17~H2.12.15
		ケニア(1)	林学	オーストラリア国立大学	オーストラリア	H1.2.17~H3.6.20
		ザンビア(2)	看護教育	カイロ大学小児病院	エジプト	63.9.2~63.12.16
	中南米	ボリヴィア(1)	植物病理	農業牧畜研究所	チリ	63.4.15~63.8.15
		ドミニカ(共)(1)	胡椒栽培	農牧研究公社	ブラジル	63.11.22~63.12.10
		チリ(1)	デジタル交換	電気通信訓練センター	ペルー	H1.1.23~H1.2.17
		アルゼンティン(1)	受精卵移植	アウストラル大学	チリ	H1.3.10~H1.6.10
	大洋州	PNG(1)	電気制御	職業指導員訓練センター	マレーシア	H1.1.9~H1.3.31
継続	アジア	インドネシア(1)	林学	マレーシア農科大学	マレーシア	62.12.12~H1.3.31
	アフリカ	ケニア(1)	農業機械	アジア工科大学	タイ	62.1.5~63.12.28
		ケニア(1)	土木建築	フィリピン工科大学	フィリピン	61.10.22~H1.11.
		ケニア(1)	建築	フィリピン工科大学	フィリピン	62.10.31~H2.11.
	タンザニア(1)	船員教育(無線)	アラブ海運大学校	エジプト	62.8.25~H1.7.	
合計		20人				

## (3) 本邦研修

集団研修実施国	研修科目	本邦研修期間	参加人数	集団研修期間
タイ	皮膚病学	63.8.21~H1.2.2	21	63.8.21~63.9.4
フィジー	電気通信	63.9.12~63.10.21	21	63.10.22~63.11.5

注) 参加人数には同行者(コーディネーター)を含む。

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績
	<p>(ハ) 宿泊管理、研修員受入機関検索、研修員滞在状況検索等のシステムに係る詳細設計を実施試行した。 これに要した経費は98,238,669円である。</p> <p>(ニ) 九州国際センター及び新大阪国際センターの研修ニーズ等の把握、その他情報、資料収集等を行なった。 これに要した経費は 9,837,890円である。</p> <p>(ホ) 水路測量コースの国際資格認定取得手続に係る説明のための調査及び韓国技術者研修計画に係る打合せのための調査団の派遣を実施した。 これに要した経費は 4,862,484円である。</p> <p>(ヘ) 民間技術者受入事業として、24人の受入研修員に対し事業団及び関係機関における講義、実習、視察等により技術研修を実施した。 これに要した経費は 9,172,350円である。</p> <p>なお、研修員受入事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 研修員受入費      14,776,647,881円</p>

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績
<p>(2) 青年招へい事業</p> <p>将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ、効果的な交流の業務を行う。</p> <p>本年度は、アセアン諸国から800人、中国、韓国より各100人、ビルマより20人及び太平洋諸国から80人、計1,100人の招へいを予定する。</p>	<p>(2) 青年招へい事業</p> <p>青年招へい事業として予め設定された各種プログラム（現地プログラム、共通プログラム、分野別プログラム、見学旅行、評価プログラム）に基づき、合計1085人の青年に対し、日本及び相手国の政府関係機関並びに国内の下記の団体の協力を得て、招へい事業を実施した。</p> <p>《協力団体一覧表》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(社) 青少年育成国民会議</li> <li>(任) 中央青少年団体連絡協議会</li> <li>(財) 世界青少年交流協会</li> <li>(社) 日本国際生活体験協会</li> <li>(社) 全国農村青少年教育振興会</li> <li>(社) 日本経済青年協議会</li> <li>(社) 勤労厚生協会</li> <li>(財) ユースワーカー能力開発協会</li> <li>(社) 国際交流サービス協会</li> <li>(社) 青年海外協力協会</li> <li>(財) 国際協力サービス・センター</li> </ul>

昭和63年度事業計画			昭和63年度事業実績											
(a) 青年受入人数は次のとおりである。														
国名	分野名	年間 計画数	受 入 実 績									小 計		
			1期 5/15~ 6/14	2期 6/19~ 7/19	3期 6/26~ 7/26	4期 7/10~ 8/9	5期 8/21~ 9/20	6期 9/4~ 10/4	7期 9/25~ 10/25	8期 10/16~ 11/15	9期 11/6~ 12/6	人数	執行率%	
ブルネイ	アセアン混成(1)	50		5									50	
	アセアン混成(11)	2050		20				5					2050	
	アセアン公務員	20						20					20	
	小計	50		25				25					50	100
インドネシア	アセアン混成(1)	50		5									50	
	アセアン混成(11)	2055		20				5					2055	
	アセアン青年	255		2				28					255	
	アセアン青年	25						25					25	
	アセアン青年	25								23			25	
	アセアン青年	20								22			20	
小計	150		47				58			45		150	100	
マレーシア	アセアン混成(1)	50		5									50	
	アセアン混成(11)	250		20				5					250	
	アセアン青年	25						25					25	
	アセアン青年	25						20					25	
	アセアン青年	25								25			25	
	アセアン青年	25								25			25	
小計	150		50				50			50		150	100	
フィリピン	アセアン混成(1)	25	19										19	
	アセアン混成(11)	205	24										245	
	アセアン青年	25		5									25	
	アセアン青年	20				26							26	
	アセアン青年	20				20							20	
	アセアン青年	25						5					25	
小計	150	68	5		46		5			26		150	100	
シンガポール	公務員(1)	24	24										24	
	公務員(11)	23	23										23	
	公務員	25	25										25	
	アセアン混成(1)	20	20										20	
	アセアン混成(11)	5		5				6					5	
	アセアン青年	24								24			24	
小計	150	92	5				6		47			150	100	





昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績	
		(b) プログラム概要	
		青年招へい事業標準プログラム	
		実施内容	宿泊
		各団首都集合 結団式、現地講師による講義、日本語の日常会話の学習 現地講師による講義、日本語の日常会話の学習 経済技術協力の現場及び日系企業の見学 渡航に係るブリーフィング	現地のホテル
1	日	米 日	都内のホテル
2	月	本計画のブリーフィング 開講式 狂食懇談会 生活ガイダンス 日本語会話(Ⅰ)	"
3	火	講義(日本の社会と風土) 講義(日本の歴史と文化)	"
4	水	基幹産業見学 大使館表敬訪問	"
5	木	講義(日本の産業史) 講義(日本の経済) 武道鑑賞及び交歓会	"
6	金	講義(日本とアセアン) 日本語会話(Ⅱ)	"
7	土	分野別プログラムのブリーフィング 日本青年との交流(都内見学等)	"
8	日	自主研修	"
9	月	都内分野別プログラム(関係省庁等訪問)	"
10	火	都内分野別プログラム(関連施設見学及び討論 交流等)	"
11	水	合宿セミナーのための移動日	合宿施設
12	木	合宿セミナー(基調講演 意見交換 スポーツ レクリエーション等)	"
13	金	合宿セミナー(基調講演 意見交換 スポーツ レクリエーション等) 交流の夕べ	"
14	土	地方分野別プログラムのための移動日 地方分野別プログラムのブリーフィング	地方のホテル
15	日	自主研修	"
16	月	地方分野別プログラム(関係地方自治体等訪問) 知事等歓迎会	"
17	火	地方分野別プログラム(関連施設見学及び討論 交流等)	"
18	水	地方分野別プログラム(関連施設見学及び討論 交流等)	"
19	木	地方分野別プログラム(関連施設見学及び討論 交流等)	"
20	金	ホームステイ	受入家庭
21	土	ホームステイ	"
22	日	ホームステイ 交流の夕べ	"
23	月	見学旅行(京都等)	京都等のホテル
24	火	見学旅行(京都等)	"
25	水	見学旅行(広島)	広島のホテル
26	木	見学旅行(広島)	"
27	金	東京に集合	都内のホテル
28	土	帰国準備	"
29	日	帰国準備	"
30	月	評議会 帰国に関する説明・諸手続 送会	"
31	火	帰 国	"



昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績
	<p>(c)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・招へい青年の共通プログラム用教材として「日本入門(6冊分のサブテキスト、各国版)」および「日本の経済」・「日本の産業史」・「日本の歴史と文化」・「日本の社会と経済」・「日本とASEAN(または日本と中国、日本と韓国、日本と太平洋)」の各講義レジメを供与、また「日本タテヨコ(または日本の窓)」、「日本地図」、「東京地図」、「日本語会話本とテープ(各国版)」を供与した。</li> <li>・合宿参加日本青年およびホームステイ受入家庭に対し「交流手帳(ASEAN各国編および太平洋の国々)」を作成した。</li> <li>・ホームステイ受入家庭に「ホームステイの手引き」を供与した。</li> <li>・滞日成果をまとめた「交流報告書」のASEAN編および太平洋編を和文と英文で、中国編を和文と中国語で、韓国編を和文と韓国語で作成し、招へい青年、合宿参加日本青年およびホームステイ受入家庭等に供与した。</li> </ul> <p>以上(a)(b)(c)に要した経費は 1,559,330,110円</p> <p>(d)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・帰国青年に対し、わが国との友好と理解を維持発展させるために、パシフィック・フレンド(中国青年にはビクトリアル・ジャパン)、交流報告書およびカレンダーを送付。</li> <li>・第2回同窓会交流連絡会をマレーシアで開催し、ASEAN6ヵ国から各2人、計12人の参加者があった。また、新たにブルネイに同窓会が設立され、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポールを加えた5ヵ国で活発な同窓会活動が行なわれた。</li> <li>・ASEAN青年の日本招へいから出発した本事業を双方向の交流に発展させるため、日本人交流青年、関係者を6チーム(30人)ASEAN各国に派遣した。</li> </ul> <p>以上これに要した経費は 24,529,848円</p> <p>なお、青年招へい事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 青年招へい費 1,583,859,958円</p>

昭 和 6 3 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 3 年 度 事 業 実 績
<p>(3) 専門家派遣事業</p> <p>国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期981人、短期554人、計1,535人である。</p>	<p>(3) 専門家派遣事業</p> <p>① 当年度事業分</p> <p>イ) 専門家派遣事業計画に基づき、別表のとおり専門家を派遣した。</p> <p>これら専門家は、国、地方公共団体、政府関係機関、民間機関、その他広い範囲から選考し、相手国の政府機関等において技術指導をはじめ、試験、研究、調査等の業務に従事した。</p> <p>また、東南アジア漁業センター、ESCAP等国際機関に専門家を派遣し協力事業を行った。更に専門家派遣に際し、現地業務費の支給、指導用機材の購送、現地語教科書の作成を行なった。</p> <p>ロ) 専門家派遣を円滑に実施するため、滞在費の支給、所屬先給与補填制度の実施、特別技術報酬の認定・支給、特別一時帰国を含む一時帰国制度の実施並びに報告書作成等を行なった。</p> <p>なお、上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 専門家派遣費 11,606,625,907円</p>

(単位：人)

地域名	長短区分	前年度よりの継続者	本年度赴任者	本年度帰国者	平成元年3月31日現在赴任中専門家	備考
アジア	短期	37	498	480	55	
	長期	217	137	99	255	
	計	254	635	579	310	
中近東	短期	14	59	65	8	
	長期	56	24	24	56	
	計	70	83	89	64	
アフリカ	短期	3	42	38	7	
	長期	60	27	18	69	
	計	63	69	56	76	
中南米	短期	24	139	146	17	
	長期	124	66	46	144	
	計	148	205	192	161	
オセアニア	短期	1	4	5	0	
	長期	16	12	2	26	
	計	17	16	7	26	
国際機関	短期	3	20	18	5	
	長期	61	35	24	72	
	計	64	55	42	77	
合計	短期	82	762	752	92	
	長期	534	301	213	622	
	計	616	1,063	965	714	

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業を下記のとおり実施した。

翌債繰越として

携行機材費 28件 93,436,990円

なお、上記②前年度繰越事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 専門家派遣費 93,436,990円

昭和 6 3 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 3 年 度 事 業 実 績																																																
<p>(4) 機材供与事業            本年度においては開発途上地域の要請に基く機材供与に要する経費として、2,217,000 千円を予定する。</p>	<p>(4) 機材供与事業            ①当年度事業分            (イ) 開発途上国の要請に基き、専門家、協力隊員及び帰国研修員等の技術指導、普及に必要とする機材供与 67 件を実施した。                一般機材分：35ヶ国45件                小規模機材分：12ヶ国16件            (ロ) 機材供与事業の効率的実施を図るためアジア、中近東、アフリカ、中南米及びオセアニアに別表の案件につき、現地調査団を派遣した。            (ハ) 機材供与事業のフォローアップとして、供与機材の修理のため、機材修理班の派遣及び修理部品の供与を別表の通り実施した。            (ニ) 機材供与事業の一環として行っている、技術情報供与のための技術文献供与及び視聴覚ビデオテープについて別表のとおり贈送した。</p> <p>(1) 昭和63年度機材供与費事業実績      支出額 1,475,340,687円</p> <p>    1) 一般機材                      支出額 1,106,487,130円</p> <table border="1" data-bbox="1270 1150 2368 1575"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>国名</th> <th>案 件 名</th> <th>金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(アジア地域)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>インドネシア</td> <td>電子工学振興用機材</td> <td>7,550,000</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>インドネシア</td> <td>植物病理実験用機材</td> <td>15,619,223</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>スリ・ランカ</td> <td>テレビ放送用機材</td> <td>50,164,468</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>タイ</td> <td>労働安全衛生用機材</td> <td>1,679,756</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>タイ</td> <td>都市計画技術訓練用機材</td> <td>15,064,019</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>大韓民国</td> <td>中小企業経営技術訓練用機材</td> <td>45,375,009</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>中国</td> <td>食品加工技術訓練用機材</td> <td>47,174,413</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>中国</td> <td>稲ワラ乾熱処理機材</td> <td>45,305,000</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>中国</td> <td>トキ保護増殖用機材</td> <td>12,685,923</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>バングラデシュ</td> <td>自動車整備用機材</td> <td>7,600,000</td> </tr> </tbody> </table>	No.	国名	案 件 名	金額 (円)		(アジア地域)			1	インドネシア	電子工学振興用機材	7,550,000	2	インドネシア	植物病理実験用機材	15,619,223	3	スリ・ランカ	テレビ放送用機材	50,164,468	4	タイ	労働安全衛生用機材	1,679,756	5	タイ	都市計画技術訓練用機材	15,064,019	6	大韓民国	中小企業経営技術訓練用機材	45,375,009	7	中国	食品加工技術訓練用機材	47,174,413	8	中国	稲ワラ乾熱処理機材	45,305,000	9	中国	トキ保護増殖用機材	12,685,923	10	バングラデシュ	自動車整備用機材	7,600,000
No.	国名	案 件 名	金額 (円)																																														
	(アジア地域)																																																
1	インドネシア	電子工学振興用機材	7,550,000																																														
2	インドネシア	植物病理実験用機材	15,619,223																																														
3	スリ・ランカ	テレビ放送用機材	50,164,468																																														
4	タイ	労働安全衛生用機材	1,679,756																																														
5	タイ	都市計画技術訓練用機材	15,064,019																																														
6	大韓民国	中小企業経営技術訓練用機材	45,375,009																																														
7	中国	食品加工技術訓練用機材	47,174,413																																														
8	中国	稲ワラ乾熱処理機材	45,305,000																																														
9	中国	トキ保護増殖用機材	12,685,923																																														
10	バングラデシュ	自動車整備用機材	7,600,000																																														

昭和 6 3 年 度 事 業 計 画		昭 和 6 3 年 度 事 業 実 績		
No	国 名	案 件 名	金 額 (円)	
11	フィリピン	蛇籠製造機材	38,730,000	
12	フィリピン	コンピューター・システム機材	36,349,812	
13	マレーシア	廃棄物処理用機材	36,791,573	
14	マレーシア	番組編成研修用機材	42,100,660	
15	ネパール	家畜人口授精用機材	8,223,000	
	小 計		410,413,664	
	(中近東・アフリカ地域)			
16	エジプト	土壌・水質分析機材	45,453,000	
17	ヨルダン	電気通信保守機材	38,232,955	
18	ヨルダン	職業訓練用機材	32,099,495	
19	チュニジア	冶金工学研究用機材	3,500,000	
20	トルコ	土木試験機材	13,335,214	
21	モロッコ	鉱石分析用機材	10,656,911	
22	ガボン	放送用機材	39,719,779	
23	ジンバブエ	衛星通信機材	42,129,037	
24	タンザニア	乳業用機材	28,790,000	
25	ケニア	測量機材	22,002,063	
26	ベナン	医療用機材	19,975,650	
27	リベリア	放送用機材	40,024,811	
28	ザンビア	家庭燃料開発研究用機材	3,125,000	
	小 計		339,044,723	
	(中南米地域)			
29	ヴェネズエラ	鉱石分析用機材	32,281,260	
30	グアテマラ	農業用建設機材	51,437,322	
31	コスタ・リカ	遺伝子工学研究用機材	34,125,400	
32	コロンビア	石炭化学分析用機材	15,000,000	
33	パラグアイ	環境保全用機材	34,789,222	
34	ペルー	医療用機材	50,346,707	
35	メキシコ	デジタル伝送機材	12,894,000	
36	メキシコ	選鉱用機材	47,840,412	
37	ブラジル	交通工学研究用機材	2,823,000	
38	ブラジル	水理実験用機材	7,663,200	
39	ボリヴィア	電気通信訓練用機材	12,070,000	
40	ホンデュラス	自動車整備実習用機材	34,562,122	
41	アルゼンティン	稲作研究用機材	8,853,005	
	小 計		344,694,458	

昭和 6 3 年 度 事 業 計 画		昭 和 6 3 年 度 事 業 実 績		
No.	国 名	案 件 名	金 額 (円)	
42	(オセアニア地域) P. N. G.	林産訓練用機材	35,360,285	
43	P. N. G.	農業開発用機材	14,430,000	
44	フィジー	船員訓練用機材	11,564,000	
45	ソロモン諸島	医療用機材	30,980,000	
	小 計		92,334,285	
	計		1,186,487,130	

昭和 6 3 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 3 年 度 事 業 実 績			
	2) 小規模機材		支出額 103,714,944円	
	No	国 名	案 件 名	金 額 (円)
	1	マレーシア	通信用機材	9,600,000
	2	マレーシア	化学研究用機材	9,601,974
	3	フィリピン	通信用機材	9,800,000
	4	フィリピン	医療研究用機材	790,000
	5	タイ	通信用機材	9,600,000
	6	タイ	生物工学研究用機材	2,910,000
	7	シリア	漁業用機材	5,761,712
	8	タンザニア	医療用機材	8,513,381
	9	ウガンダ	放送用機材	6,297,340
	10	ザンビア	下水道浄掃用機材	9,460,000
	11	ザンビア	揚水設備機材	1,449,029
	12	グアテマラ	医療用機材	4,981,562
	13	パラグアイ	医療用機材	8,104,800
	14	セント・クリストファー・ネイビス	医療用機材	7,674,099
	15	セント・ルシア	観光振興用機材	1,511,423
	16	ドミニカ	統計用機材	7,570,824
		計		103,714,944
	3) 62年度繰越分輸送費			
	62年度案件のうちで、63年度に輸送を行なったものについて実施した。			
	支出額 143,501,576円			

4) 据付指導員派遣

支出額

41,637,037円

機材供与にあたり、特にメーカー等による据付操作メンテナンス指導が必要と判断された案件につき派遣した。

No.	国名	案件名	人数	派遣期間
1	中国	広州動物検疫所向蒸熱処理用機材	1	63. 4.21~63. 4.26
2	マレーシア	農業開発研究所向蒸熱処理用機材	1	63. 7. 6~63. 7. 9
			1	1. 2.15~ 1. 2.24
3	バブニューニ	コナマ警察学校向視聴究用機材	1	63. 5.14~63. 5.30
4	バブニューニ	国立地図院向写真製版加工機材	1	63. 7.31~63. 8.15
5	中国	外交人員服務局向視聴究用機材	1	63. 6.21~63. 7. 5
			1	63. 6.21~63. 7. 6
6	インドネシア	国立テレビ局向放送用機材	1	63. 6.14~63. 6.24
7	トルコ	M T A向金鉱石分析用機材	1	63. 8.30~63. 9.29
8	ニジェール	鉱物資源公社向探鉱試験機材	1	63. 7.23~63. 9.18
9	コスタ・リカ	コスタ・リカ大学向医用機材	1	63. 7.13~63. 8. 2
10	インドネシア	原子力庁向原子力研究用機材	4	63. 7.10~63. 7.31
			4	63. 9.25~63.10.09
11	バラグアイ	I A N農業試験場向農業研究用機材	1	63. 7. 8~63. 7.17
12	スリ・ランカ	74バカ向コカソックス製造用機材	2	63. 9. 5~63. 9.15
13	ザンビア	放送局向農業普及放送用機材	1	63. 8.28~63. 9.16
14	ジョルダン	U N R W A向職業訓練用機材	1	63. 9.25~63.10.15
15	タイ	R I D 向灌漑用土地質調査用機材	1	63.10. 2~63.10.11
16	ブラジル	サンパウロ触媒化学応用研究所用機材	1	63.10.12~63.10.29
17	ナイジェリア	経営開発センター向研修視聴究用機材	2	63.11.28~63.12.17
18	ホンデュラス	国立社会福祉院向歯科検査用機材	1	63.11.21~63.12.04
19	スリ・ランカ	第三国研修T V放送用機材	1	63.10.10~63.10.27
20	フィリピン	気象庁向気象衛星通信受信機材	1	1. 3.30~ 1. 4. 9
			1	1. 4. 5~ 1. 5. 1
21	ヴェネズエラ	環境天然資源省向災害対策用機材	3	1. 2.12~ 1. 3. 1
22	タイ	国立皮膚研究所向医用機材	1	1. 2.20~ 1. 3.10
	計		36	



昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

(2) 昭和63年度供与案件実施計画調査団派遣実績 支出額 10,490,547円

調査団名	派遣国	案件名	人数	期間
アジア班	中国	食品加工技術訓練用機材	1	63.10.17~63.10.21
アジア班	インドネシア マレーシア、タイ	電話通信路測定機材 要請背景調査	2	63.11.08~63.11.18
アフリカ班	タンザニア ジンバブエ	乳業用機材 衛生通信用機材	2	63.08.09~63.08.21
アフリカ班	ガボン リベリア	放送用機材 放送用機材	2	63.09.02~63.09.17
中南米班	ウルグアイ	要請背景調査	2	63.06.04~63.06.13
計			9	

(3) 機材修理班派遣実績 支出額 6,289,434円

国名	供与先	対象機材名	人数	期間
中国	上海訓練センター	外国語教育研修用機材	1	01.02.18~01.03.06
コロンビア	コロンビア国立大学	生化学研究用機材	1	01.03.04~01.03.20
パナマ	鉱物資源局	鉱物分析機材	1	01.01.28~01.02.05
計			3	

(4) 機材修理班所属先補填経費 支出額 294,800円

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

(5) 修理部品送付実績 支出額 30,723,783円

No.	国名	供与先	対象機材名
1	バングラデシュ	稲作研究所	土壌肥料研究用機材
2	ビルマ	気象・水利局	地震観測用機材
3	中国	甘肅工業大学	溶熱サイクル再現装置
4	中国	鉄道部	鉄道用測定試験用機材
5	スリ・ランカ	高等教育省	職業訓練用機材
6	タイ	農業協同組合省	養蚕冷蔵施設
7	アルジェリア	農業省	温室栽培用機材
8	エジプト	アズハル大学病院	医療用機材
9	ジョルダン	UNRWA	職業訓練用機材
10	ジョルダン	YMWA	精籾者木工ワークショップ用機材
11	モロッコ	BRPM	鉱山調査用機材
12	モロッコ	社会実業工芸省	職業訓練用機材
13	シリア	農業農地改革省	乳牛疾病対策用機材
14	チュニジア	教育・科学省	冶金実験関係機材
15	トルコ	労働社会保健省	労働安全・災害防止用機材
16	イエメン	農業水産省	沿岸漁業用機材
17	象牙海岸	計画工業省	品質管理用機材
18	ケニア	NIB	稲作用機材
19	タンザニア	通信公共事業省	南岸道路建設用機材
20	タンザニア	農業畜産開発省灌漑局	灌漑プロジェクト修理機材
21	アルゼンティン	国立ラプラタ大学	家畜ウイルス研究用機材
22	ボリヴィア	熱帯農業研究センター	農業用機材
23	ボリヴィア	農牧省	水産養殖用機材
24	ドミニカ共和国	農地庁	コショウ開発用機材
25	ドミニカ共和国	水利庁	塩害除去調査用機材
26	ドミニカ共和国	公共事業通信省	無線システム訓練機材
27	ホンデュラス	天然資源省	地質調査用機材
28	ホンデュラス	公共事業局	砂防調査機材

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績		
	29 バナマ 30 バラグアイ 31 ベルー 32 ベルー 33 フィジー 34 トネヴァル 34	セント・トマス病院癌センター 国立アスンシオン大学 国立職業訓練センター INICTEL FIT 水産局	癌センター研究用機材 薬学研究用機材 職業訓練用機材 第三国研修用機材 自動車整備用機材 漁業訓練用機材
(6) 実施計画費	支出額	234,300円	
(7) 技術情報等供与に必要な経費			
1) 文献等資料購送費	支出額	19,085,481円	
2) 視聴覚情報購送費	支出額	44,304,814円	
なお、上記①の当年度事業に要した総経費は、次のとおりである。			
(項) 機材供与費		1,586,763,846円	

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業を下記のとおり実施した。

㌦) 一般単独機材 支出額 745,476,231円

(単位：円)

順	国名	案件名	金額	備考
1	インドネシア	農学研究用機材	20,500,000	
2	インドネシア	農業省用機材	7,760,325	
3	スリランカ	コンタクトレンズ製造装置	28,700,000	
4	中国	工業設計造形用機材	52,000,000	
5	フィリピン	労働統計用機材	20,400,000	
6	フィリピン	家畜人工授精用機材	13,578,000	
7	フィリピン	気象衛星通信受信機材	59,500,000	
8	マレーシア	蒸熱処理用機材	47,700,000	
9	ネパール	農産物運搬用機材	11,856,000	
10	チュニジア	電子電気機器教育用機材	27,100,000	
11	モロッコ	造園整備用機材	17,222,350	
12	ジョルダン	都市整備用機材	34,925,000	
13	エチオピア	地下水開発用機材	41,999,000	
14	ナイジェリア	農業用機材	28,586,500	
15	ザイール	語学教育用機材	16,850,000	
16	ケニア	電気通信用機材	34,940,000	
17	アルゼンティン	医療用機材	49,900,000	
18	ヴェネズエラ	災害対策用機材	39,400,000	
19	コスタリカ	大豆栽培関連用機材	4,660,000	
20	パラグアイ	工学実習研究用機材	34,800,000	
21	ホンデュラス	地下水調整用機材	3,003,000	
22	メキシコ	医療用機材	43,740,000	
23	ドミニカ(共)	環境整備用機材	35,820,000	
24	トンガ	教育関連用機材	25,194,000	
25	フィジー	職業訓練用機材	18,042,056	
26	ソロモン	小規模開墾用機材	27,300,000	
計			745,476,231	

(ロ) 小規模単独機材 支出額 96,461,500円

№	国名	案件名	金額	備考
1	インド	リモートセンシング機材	7,065,000	
2	マレーシア	視聴覚機材	12,000,000	
3	モルディブ	産婦人科医療機材	7,130,000	
4	スリランカ	身体障害者用自動車	6,039,000	
5	コロンボ地域	麻薬取締用機材	1,239,000	
6	ガナ	保健支援機材	948,000	
7	ガナ	村落開発支援機材	3,620,500	
8	象牙海岸	農業用機材	9,658,000	
9	タンザニア	道路建設用機材	10,200,000	
10	コロンビア	食品品質管理研究用機材	9,340,000	
11	エクアドル	水産訓練用機材	10,850,000	
12	ホンデュラス	歯科診療用機材	8,822,000	
13	セント・ヴィンセント	漁船用機材	9,250,000	
計			95,461,500	

(ハ) 資材機購送費 支出額 12,433,565円

(単位：円)

№	国名	案件名	金額	備考
1	ジョルダン	YMWA 向機材修理部品	451,705	
2	タンザニア	南岸道路建設用機材部品	3,980,000	
3	タンザニア	灌漑用機材部品	4,830,000	
4	ポリヴィア	熱帯農業研究用機材部品	1,492,540	
5	ドミニカ(共)	無線システム訓練機材部品	185,720	
6	ドミニカ(共)	胡椒開発用機材部品	1,493,600	
計			12,433,565	

なお、上記②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 機材供与費 854,371,296円

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績																																																																																																	
<p>(5) 技術協力センター事業</p> <p>開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として科学技術協力プロジェクトに係わるセンターをはじめとする同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。</p> <p>(1) 技術協力センター設置のための調査団の派遣</p> <p>本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>調査団派遣件数</th> <th>区分</th> <th>調査団派遣件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>件</td> <td></td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>基礎調査</td> <td>2</td> <td>機材修理</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>事前調査</td> <td>7</td> <td>77ケーケー</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>実施協議</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施設計</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>巡回指導</td> <td>16</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画打合せ</td> <td>14</td> <td>計</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>		区分	調査団派遣件数	区分	調査団派遣件数		件		件	基礎調査	2	機材修理	3	事前調査	7	77ケーケー	3	実施協議	6			実施設計	1			巡回指導	16			計画打合せ	14	計	52	<p>(5) 技術協力センター事業</p> <p>I 総表</p> <p>① 当年度事業分</p> <p>(1) 技術協力センター設置のため、次のとおり調査団を派遣した。 支出額 226,516,503円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>関係部</th> <th>件数</th> <th>金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前調査</td> <td>社会開発協力部</td> <td>9</td> <td>36,547,261</td> </tr> <tr> <td>実施協議</td> <td>〃</td> <td>2</td> <td>7,127,658</td> </tr> <tr> <td>計画打合せ</td> <td>〃</td> <td>12</td> <td>45,905,336</td> </tr> <tr> <td>巡回指導</td> <td>〃</td> <td>7</td> <td>26,047,756</td> </tr> <tr> <td>機材修理</td> <td>〃</td> <td>2</td> <td>11,623,942</td> </tr> <tr> <td>基礎調査</td> <td>〃</td> <td>1</td> <td>4,167,553</td> </tr> <tr> <td>実施設計</td> <td>〃</td> <td>1</td> <td>11,762,816</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>〃</td> <td></td> <td>48,156,713</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>34</td> <td>191,339,035</td> </tr> <tr> <td>事前調査</td> <td>鉱工業開発協力部</td> <td>2</td> <td>7,883,536</td> </tr> <tr> <td>計画打合せ</td> <td>〃</td> <td>4</td> <td>19,173,882</td> </tr> <tr> <td>巡回指導</td> <td>〃</td> <td>2</td> <td>6,838,931</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>〃</td> <td></td> <td>1,281,119</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>8</td> <td>35,177,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>42</td> <td>226,516,503</td> </tr> </tbody> </table>		区分	関係部	件数	金額 (円)	事前調査	社会開発協力部	9	36,547,261	実施協議	〃	2	7,127,658	計画打合せ	〃	12	45,905,336	巡回指導	〃	7	26,047,756	機材修理	〃	2	11,623,942	基礎調査	〃	1	4,167,553	実施設計	〃	1	11,762,816	その他	〃		48,156,713	小計		34	191,339,035	事前調査	鉱工業開発協力部	2	7,883,536	計画打合せ	〃	4	19,173,882	巡回指導	〃	2	6,838,931	その他	〃		1,281,119	小計		8	35,177,468	計		42	226,516,503
区分	調査団派遣件数	区分	調査団派遣件数																																																																																																
	件		件																																																																																																
基礎調査	2	機材修理	3																																																																																																
事前調査	7	77ケーケー	3																																																																																																
実施協議	6																																																																																																		
実施設計	1																																																																																																		
巡回指導	16																																																																																																		
計画打合せ	14	計	52																																																																																																
区分	関係部	件数	金額 (円)																																																																																																
事前調査	社会開発協力部	9	36,547,261																																																																																																
実施協議	〃	2	7,127,658																																																																																																
計画打合せ	〃	12	45,905,336																																																																																																
巡回指導	〃	7	26,047,756																																																																																																
機材修理	〃	2	11,623,942																																																																																																
基礎調査	〃	1	4,167,553																																																																																																
実施設計	〃	1	11,762,816																																																																																																
その他	〃		48,156,713																																																																																																
小計		34	191,339,035																																																																																																
事前調査	鉱工業開発協力部	2	7,883,536																																																																																																
計画打合せ	〃	4	19,173,882																																																																																																
巡回指導	〃	2	6,838,931																																																																																																
その他	〃		1,281,119																																																																																																
小計		8	35,177,468																																																																																																
計		42	226,516,503																																																																																																

昭和63年度事業計画					昭和63年度事業実績										
(ロ) 専門家の派遣 本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。					(ロ) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。 支出額 3,261,065,602 円										
区分	継 続	新 規	帰 国	計	関 係 部	派遣 累計	62年度からの 継続者		64年3月末 までの当年度 派遣者		64年3月末 までの当年度 帰国者		64年3月末 の在勤者		支 出 額 (円)
短期	人	人	人	人			長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
短期	0	139	0	139	社会開発協力部	348	135	6	66	141	55	122	146	25	2,662,986,849
長期	116	113	69	298	鉱工業開発協力部	85	33	1	10	41	20	36	23	6	598,078,753
長期 調査員	0	6	6	12	計	433	168	7	76	182	75	158	169	31	3,261,065,602
計	116	258	75	449	(ハ) 次のとおり機材供与業務を実施した。 支出額 2,072,345,333 円										
(ハ) 機材供与 本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として 1,972,000千円を予定する。					関 係 部	対象プロジェクト数		支 出 額 (円)		備 考					
					社会開発協力部	28		1,681,099,072							
					鉱工業開発協力部	5		391,246,261							
					計	33		2,072,345,333							
					(ニ) 次のとおり実施計画業務を実施した。 支出額 157,686,187 円										
					関 係 部	対象プロジェクト数		支 出 額 (円)		備 考					
					社会開発協力部	-		140,338,931							
					鉱工業開発協力部	-		17,347,256							
					計	-		157,686,187							

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績				
	(ホ) 次のとおりアフターケア業務を実施した。				支出額 45,160,205 円
区 分	内 容	件数・人数	支 出 額 (円)	備 考	
(社会開発協力部) 調 査 団	アフターケア	1 件 4 人	3,238,748	日墨技術教育センター	
専 門 家	-	-	0		
機 材 供 与	-	-	0		
実施計画諸費	-	-	0		
小 計	-	1 件 4 人	3,238,748		
(鉦工業開発協力部) 調 査 団	アフターケア	1 件 4 人	1,898,653		
専 門 家		1 件 4 人	2,333,733		
機 材 供 与		1 件	37,671,231		
実施計画諸費			17,840		
小 計		3 件 8 人	41,921,457		
計		4 件 12 人	45,160,205		



昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績			
(A) 人造りセンターに対する協力 本年度における人造りセンターに対する協力として、調査団5件、短期専門家67名、長期専門家55名の派遣とともに、機材供与に要する経費として、200,000千円を予定する。	(A) 次のとおりアセアン人造りセンターに対する協力を実施した。			支出額 1,050,421,542 円
	区 分	内 容	件数・人数	支 出 額 (円)
	(社会開発協力部)			
	1.調査団派遣	-	3件 12人	7,688,620
	2.専門家派遣	長 短期	31人 20人	536,341,296
	3.機材供与	-	3件	73,295,894
	4.実施計画諸費	-	-	3,227,385
	小 計		6件 63人	620,553,195
	(鉱工業開発協力部)			
	1.調査団派遣	-	2件 6人	3,826,810
	2.専門家派遣	長 短期	21人 27人	331,304,043
	3.機材供与	-	1件	7,071,829
	4.実施計画諸費	-	-	9,972,528
	小 計		3件 54人	352,175,210
	(医療協力部)			
	1.調査団派遣	-	1件 5人	4,291,762
	2.専門家派遣	長 短期	3人 5人	50,067,891
	3.機材供与	-	0件	0
	4.実施計画諸費	-	-	23,333,484
	小 計		1件 13人	77,693,137
	計		10件 130人	1,050,421,542

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績			
(ト) 科学技術協力 本年度における科学技術協力として、調査団8件、短期専門家55名、長期専門家37名、長期研究員2名の派遣とともに機材供与に要する経費として、540,000千円を予定する。	(ト) 次のとおり科学技術協力を実施した。			支出額 704,638,510 円
	区 分	内 容	件数・人数	支出額 (円)
	1. 調査団派遣	-	7件 28人	13,869,707
	2. 専門家派遣	長 期 短 期	29人 41人	349,873,476
	3. 機材供与	-	6件	322,803,052
	4. 実施計画諸費	-	-	18,092,275
	計		13件 98人	704,638,510
	なお、上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。 (項) 技術協力センター費 7,517,833,882 円			

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績																																													
	<p>② 前年度繰越事業分</p> <p>(イ) 調査実施に必要な経費 調査団派遣実績 <span style="float: right;">支出額 37,582,620 円</span></p> <table border="1" data-bbox="1282 426 2187 978"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>関係部</th> <th>件数</th> <th>支出額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前調査</td> <td>社会開発協力部</td> <td>1</td> <td>2,504,845</td> </tr> <tr> <td>実施協議</td> <td>〃</td> <td>1</td> <td>2,395,897</td> </tr> <tr> <td>機材修理</td> <td>〃</td> <td>1</td> <td>12,749,685</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3</td> <td>17,650,427</td> </tr> <tr> <td>事前調査</td> <td>鉾工業開発協力部</td> <td>3</td> <td>13,607,749</td> </tr> <tr> <td>実施協議</td> <td>〃</td> <td>1</td> <td>6,324,444</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4</td> <td>19,932,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>7</td> <td>37,582,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 専門家派遣に必要な経費 <span style="float: right;">支出額 6,760,000 円</span></p> <table border="1" data-bbox="1282 1087 2187 1308"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>関係部</th> <th>支出額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術費</td> <td>鉾工業開発協力部 (人造り)</td> <td>6,760,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>6,760,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	関係部	件数	支出額 (円)	事前調査	社会開発協力部	1	2,504,845	実施協議	〃	1	2,395,897	機材修理	〃	1	12,749,685	計		3	17,650,427	事前調査	鉾工業開発協力部	3	13,607,749	実施協議	〃	1	6,324,444	計		4	19,932,193	合計		7	37,582,620	区分	関係部	支出額 (円)	技術費	鉾工業開発協力部 (人造り)	6,760,000	計		6,760,000
区分	関係部	件数	支出額 (円)																																											
事前調査	社会開発協力部	1	2,504,845																																											
実施協議	〃	1	2,395,897																																											
機材修理	〃	1	12,749,685																																											
計		3	17,650,427																																											
事前調査	鉾工業開発協力部	3	13,607,749																																											
実施協議	〃	1	6,324,444																																											
計		4	19,932,193																																											
合計		7	37,582,620																																											
区分	関係部	支出額 (円)																																												
技術費	鉾工業開発協力部 (人造り)	6,760,000																																												
計		6,760,000																																												

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績		
	(ハ) 機材供与に必要な経費		支出額 2,200,684,622 円
	関係部	対象プロジェクト数	支出額 (円)
社会開発協力部 (一般)		14	1,497,319,344
" (在外事務所繰越分) (〃)	(タイ水道)	1	8,347,011
社会開発協力部 (人造り)		3	90,087,850
" (科技)		3	102,575,500
計		21	1,698,329,705
医療協力部 (人造り) (在外事務所繰越分)	{ タイプライマリ ヘルスケア }	1	19,728,717
鉱工業開発協力部 (一般)		5	456,177,000
" (人造り)		1	26,449,200
計		6	482,626,200
合計		28	2,200,684,622
	(ニ) プロジェクト実施計画に必要な経費		支出額 692,873 円
	区分	関係部	支出額 (円)
実施計画諸費		社会開発協力部 (在外事務所繰越分)	692,873
計			692,873
<p>なお、上記②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 技術協力センター費 2,245,720,115 円</p>			

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績					
(内訳) II 技術協力センター事業 (社会開発協力部関係分) ① 当年度事業分 (i) 技術協力センター設置のため、次のとおり各種の調査団を派遣した。 <span style="float: right;">支出額 191,339,035 円</span>						
区 分	国 名	プロジェクト名	人数	期 間	支出額 (円)	備 考
事前調査	ブラジル	ブラジル SENAI/SP 製造オートメーション	3	63. 8.19~63. 8.31 63. 8.19~63. 9. 1 63. 8.19~63. 9. 3	3,487,260	補填経費のみ
	タイ	タイ環境研究研修センター	5	63. 7.30~63. 8. 5 63. 7.25~63. 8. 6	3,143,370	
	チリ	チリコンセプション	5	63. 6.20~63. 7. 9	6,802,585	
	コロンビア	コロンビアSENA電子工学センター	3	63. 8.13~63. 8.18	2,089,508	
	アルジェリア	アルジェリア オラン化学	5	63.10. 1~63.10.10	5,233,751	
	"	アルジェリア ブーイスマイン海運学校	3	63.10. 1~63.10.10	3,120,316	
	パナマ	パナマ電気通信	5	63. 9.16~63. 9.30	6,519,293	
	インドネシア	インドネシア鉄道学園	-	-	628,666	
	ヴェネズエラ	ヴェネズエラ電気通信	4	64. 4. 9~64. 4.21	3,877,086	
	フィリピン	フィリピン交通研究	4	64. 3.12~64. 3.17 64. 3.12~64. 3.19	1,645,426	
小 計 (9件)			37	36,547,261		
実施協議	エジプト	エジプト建設機械	4	63.11.19~63.11.30	4,232,533	
小 計 (2件)	ブラジル	ブラジル SENAI/SP 製造オートメーション	4	64. 3.25~64. 4. 9	2,895,125	
小 計 (2件)			8	7,127,658		
計画打合せ	タイ	タイソケット 王工科大 (ラハム校)	6	63.11.15~63.11.23	3,848,588	
	インドネシア	インドネシア電話線路	4	63.12.14~63.12.22	2,482,912	
	"	" ラジオテレビ	3	64. 3.20~64. 3.29	2,110,982	
	"	" 火山砂防	4	63. 5.22~63. 5.31	2,351,754	
	フィリピン	フィリピン労安	6	64. 3.15~64. 3.22	2,525,547	
	ケニア	ケニヤック農工大学	6	63. 8.19~63. 8.25 63. 8.15~63. 8.27	9,391,168	

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績					
区分	国名	プロジェクト名	人数	期間	支出額(円)	備考	
計画打合せ	チリ	チリ教育テレビ	4	64. 4. 1~64. 4. 14	5,204,760		
	中国	中国鉄道管理訓練センター	4	63. 4. 21~63. 4. 28	1,921,940		
	〃	中国北京郵電	3	63. 12. 8~63. 12. 16	1,483,490		
	パキスタン	パキスタン建設機械	3	63. 9. 11~63. 9. 21	2,312,739		
	トルコ	イスタンブール職訓	5	63. 8. 26~63. 9. 5	6,137,955		
	ベル	ベル地震防災	6	{ 63. 10. 15~63. 10. 27 63. 10. 25~63. 11. 7 63. 10. 12~63. 11. 7 63. 10. 21~63. 11. 5	5,787,601		
	タイ	タイウボン職訓	-	-	345,900		補填経費のみ
小計(12件)			54		45,905,336		
巡回指導	インドネシア	インドネシアスバハラリテ	5	{ 63. 7. 4~63. 7. 9 63. 7. 4~63. 7. 14	3,394,226		
	タイ	タイ水道	4	63. 12. 13~63. 12. 24	3,028,062		
	韓国	韓国企業技術訓練院	4	63. 11. 10~63. 11. 16	1,737,123		
	スリランカ	スリランカコンピューターセンター	4	{ 64. 4. 10~64. 4. 19 64. 4. 8~64. 4. 19 64. 4. 8~64. 4. 17	2,575,957		
	ブラジル	ブラジル SENAI/ES	4	64. 4. 2~64. 4. 9	2,040,960		
	アルゼンティン	アルゼンティン国鉄	4	{ 63. 7. 20~63. 7. 30 63. 7. 20~63. 8. 1 63. 7. 23~63. 7. 29	5,159,089		
	ザンビア	ザンビア職訓	5	{ 63. 11. 20~63. 12. 4 63. 11. 20~63. 12. 6 63. 11. 20~63. 12. 9	8,112,339		
小計(7件)			30		26,047,756		
機材修理	パキスタン	パキスタン建設機械	1	64. 2. 15~64. 3. 1	1,794,026		
	フィリピン	フィリピン国立航海	5	63. 11. 22~63. 12. 7	9,829,916		
小計(2件)			6		11,623,942		
基礎調査	タイ	タイ環境	5	64. 2. 19~64. 2. 28	4,167,553		
				64. 2. 14~64. 2. 28			
				64. 2. 14~64. 3. 15			
小計(1件)			5		4,167,553		

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績						
	区 分	国 名	プロジェクト名	人 数	期 間	支出額 (円)	備 考
	実 施 設 計	セネガル	セネガル職訓	3	63.11.20~63.12. 9 63.11.21~63.12.11	11,762,816	
	小 計 (1件)			3		11,762,816	
	そ の 他					48,156,713	プロジェクトに属 さないもの
	合 計 (34件)			人 143		191,339,035	

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績									
	(ロ) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。 支出額 2,662,986,849 円									
プロジェクト名	派遣 累計	62年度からの 継続者		64年3月末 までの当年度 派遣者		64年3月末 までの当年度 帰国者		64年3月末 の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
中国北京郵電訓練センター	21	1	0		20		20	1	0	42,859,557
中国鉄道管理学院	3	1	2				2	1	0	14,353,976
中国交通管理センター	6	-	-	1	5		5	1	0	12,264,984
インドネシア火山砂防技術研修センター	11	4	0		7		5	4	2	66,392,168
インドネシアラジオテレビ放送訓練センター	12	7	0	2	3	4	3	5	0	128,059,538
インドネシア電話線路保全訓練センター	12	6	0	3	3	5	1	4	2	120,807,188
インドネシア電子工学技術センター	15	7	0	5	3	5	2	7	1	112,337,314
韓国大田職業訓練技	1	-	-		1		1	0	0	958,860
韓国企業技術訓練院	19	2	0		17	2	16	0	1	41,335,740
パキスタン建設機械	8	5	0	2	1	1	1	6	0	80,449,054
フィリピン工科大学総合技術訓練センター	0	0	0					0	0	3,797,206
フィリピン国立航海技術訓練所	10	7	0		3		3	7	0	100,831,055
フィリピン労働安全衛生センター	13	0	0	7	6		1	7	5	85,762,836
日本・シンガポール技術学院	8	7	0		1	7	1	0	0	31,420,463
スリランカコンピューターセンター	15	8	0		7		7	8	0	85,846,901
クウェート工科大学校拡充計画	5	0	0	5				5	0	63,349,659
タイ労災リハビリテーションセンター	12	7	0	2	3	5	3	4	0	113,277,985
タイ水道技術訓練センター	15	6	0	3	6	3	6	6	0	114,786,051
タイウボン職訓	10	0	0	10				10	0	74,529,680
タイ環境	-	-	-					-	-	1,934
エジプト建設機械	-	-	-					-	-	400,000
サウジアラビアリアド電子	6	-	-	2	4		4	2	0	64,869,767
カタール海水淡水化訓練センター	0	0	0					0	0	400,000



昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績									
プロジェクト名	派遣 累計	62年度からの 継続者		64年3月末 までの当年度 派遣者		64年3月末 までの当年度 帰国者		64年3月末 の在勤者		支出額(円)	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期		
		トルコイスタンブール職訓	7	5	0		2		2		5
ケニアNYS技術学院	6	-	-	6				6	0	33,614,887	
ケニアケニヤック農工大学	31	19	1	3	8	8	9	14	0	217,989,350	
セネガル職業訓練センター	11	7	0	3	1	4	1	6	0	170,570,590	
ザンビア職訓拡充計画	12	4	2	1	5		4	5	3	125,021,332	
アルゼンティン 国鉄中央研修センター	15	7	0	6	2	5	2	8	0	170,650,192	
ブラジル SENAI/ES	8	6	0		2		2	6	0	83,324,960	
ブラジル SENAI/SP	4	0	0		4		4	0	0	7,019,735	
チリ教育テレビ	4	0	0	3	1			3	1	42,739,903	
チリコンセプション大学	3	0	0		3		3	0	0	6,895,196	
コロンビアSENA電子工学センター	4	-	-		4		4	0	0	5,984,165	
メキシコ港湾水理センター	3	3	0			3		0	0	13,982,508	
メキシコ地震工学センター	3	-	-		3		3	0	0	2,001,557	
パナマ職訓センター	7	4	0		3		3	4	0	75,257,724	
パナマ電通訓練センター	3	-	-		3			0	3	5,606,132	
ペルー SENATI 職訓センター	9	7	0		2		2	7	0	101,303,472	
日本ペルー地震防災センター	16	5	1	2	8	3	2	4	7	85,667,466	
その他										82,391,894	
合計 40プロジェクト	348	135	6	66	141	55	122	146	25	2,662,986,849	

昭和63年事業計画	昭和63年事業実績			
	(ハ) 次のとおり機材供与業務を実施した。			支出額 1,681,099,072 円
	プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名	備考
	中国鉄道管理学院	8,623,101	ニッサンステーションガン(1台)他	
	スリランカコンピューターセンター	67,584,743	ソフトウェア他	
	タイ ウボン職業訓練センター	55,743,613	高速精密旋盤, 研削盤他	
	ケニア ケニヤット農工大学	180,841,369	才能試験機, 複写機, 大型バス(1台)他	
	タイ モックワット王工科大学	96,761,939	ハードウェア, デジタルストレージ, ソフトウェア, オシロスコープ	
	フィリピン国立航海技術訓練所	21,838,801	レーダー シュミレーターの部品類	
	ケニア NYS技術学院	36,344,488	ディーゼルエンジンセット他	
	日本・ペルー地震防災センター	96,045,617	強震計用時刻校正器他	
	ザンビア職訓拡充計画画面	17,839,986	トヨタステーションガン(1台) コピー機(4台)	
	タイ水道技術訓練センター	73,130,700	溶存酸素計, デジタルメーター他	
	チリ教育テレビ	224,125,719	ビデオテープ再生装置 トヨタランドクルーザーステーションガン(4,000cc 2台)他	
	中国北京郵電訓練センター	8,354,996	複写機 14インチカラーディスプレイ 他	
	セネガル職業訓練センター	69,283,446	自動プログラミング装置他	
	サウジアラビア海水淡水化訓練センター	111,580,000	モテル 自動制御実習装置, オシロスコープ 他	
	ブラジル SENAI/ES 工業計装技術センター	63,440,284	オペレーターステーション他	
	アルゼンティン 国鉄中央研修センター	69,742,396	教育用列車情報案内表示装置用 制御機(1台) 他	
	インドネシア電子工学利テクニク	25,851,045	プロセス制御実験装置他	
	ペルー SENATI 職業訓練センター	22,870,744	内焼機関性能試験装置 1式他	
インドネシア電話線路保全訓練センター	6,621,576	ミニファックス(4台) トヨタタイプベリタ(ディーゼル2977cc) 1台他		
韓国企業技術訓練院	185,032,553	エンジニアリングワークステーション(3組) 他		
パナマ職訓センター	23,175,940	トヨタ SST用 スパーク他		
インドネシア火山砂防技術研修センター	91,203,873	水位計改造用機材		
パキスタン 建設機械技術訓練センター	32,346,083	三菱クローラー(2キロリットル) 三菱パジェロ(2500cc) 1台他		
タイ労災リハビリテーションセンター	45,393,314	ミニバス 1台, ビデオ, スライド 複写機セット 他		

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績			
	プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名	備 考
	インドネシア ラジオテレビ 放送訓練センター	20,662,178	スタジオ用機材 (カラーコレクター1台, 簡易音声ミキサー 2台他)	
	トルコ ヴヅラ 職訓	23,117,505	卓上形排水処理装置他	
	韓国大田職業訓練院	731,228	-	(前年度分の輸送費)
	ブラジル SENAI電気・電子	2,811,835	-	( " )
	計	1,681,099,072		

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績			
	(二) プロジェクト実施計画諸費		支出額 140,338,931 円	
	プロジェクト名	支出額(円)	プロジェクト名	支出額(円)
	中国北京郵電訓練センター	595,682	トルコ ヴヅラ 職訓	12,000
	中国鉄道管理学院	240,688	ケニア NYS技術学院	398,921
	中国交通管理センター	340,671	ケニア ケニヤック 農工大学	2,756,193
	インドネシア火山砂防技術研修センター	1,048,469	セネガル職業訓練センター	6,296,205
	インドネシア ラジオテレビ 放送訓練センター	1,235,215	ザンビア職訓拡充計画	1,567,206
	インドネシア電話線路保全訓練センター	133,739	アルゼンチン 国鉄中央研修センター	2,925,280
	インドネシア電子工学利テクニク	528,399	ブラジル SENAI電気電子職訓	92,200
	韓国企業技術訓練院	2,580	ブラジル SENAI/ES 工業計装	6,237,329
	パキスタン建設機械	261,410	ブラジル SENAI/SP 製造	258,440
	フィリピン国立航海技術訓練所	1,351,452	チリ教育テレビ	202,400
	フィリピン労働安全衛生センター	116,500	チリ コンセプション大学	2,340,445
	フィリピン交通	4,320	コロンビア SENA 電子工学センター	88,400
	日本・シンガポール技術学院	50,000	メキシコ港湾水理センター	101,750
	スリランカ コンピューターセンター	722,769	メキシコ地震工学センター	49,940
	タイ労災リハビリテーションセンター	3,865,337	パナマ職業訓練センター	852,385
	タイ水道技術訓練センター	2,690,680	ペルー電気通信訓練センター	57,840
	タイ ウボン職訓	383,271	ペルー SENATI 職訓センター	3,391,878
	タイモックト 王工科大カバの拡充計画	166,115	日本・ペルー地震防災センター	3,273,093
	タイ環境	49,000		
	アルジェリア オラン化学	51,431	その他	89,508,788
	アルジェリア ナイスハイム高校	252,000		
	エジプト建設機械	3,920		
	サウジアラビア リアド電子	381,790		
	サウジアラビア海水淡水化訓練センター	5,452,800		140,338,931

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績										
	(ホ) アフターケア 支出額 3,238,748 円 調査団派遣										
	国名		プロジェクト名			人員	期間		支出額(円)		
	メキシコ		日墨技術教育センター			4	64. 4. 6~64. 4. 18		3,238,748		
	計(1件)					4人			3,238,748		
	(ハ) 次のとおり人造りセンターに対する協力を実施した。 支出額 620,553,195 円 1) 調査団派遣 支出額 7,688,620 円										
	国名		プロジェクト名			人員	期間		支出額(円)		
	インドネシア		インドネシア・CEVEST			4	63. 11. 27~63. 12. 6		2,771,919		
	フィリピン		ASEAN 人造りプロジェクト フィリピン・PHRDC			4	63. 9. 1~63. 9. 11		2,106,074		
	マレーシア		マレーシア 職業訓練指導員上級技能訓練センター(CIAST)			4	63. 7. 6~63. 7. 15		2,810,627		
	計(3件)					12人			7,688,620		
2) 専門家派遣 支出額 536,341,296 円											
プロジェクト名		派遣 累計	62年度からの 継続者		64年3月末 までの当年度 派遣者		64年3月末 までの当年度 帰国者		64年3月末 の在勤者		支出額(円)
			長期	短期	長期	短期	長期	短期			
インドネシア・CEVEST		13	9	1	1	2	1	3	9 0		187,214,241
ASEAN 人造りプロジェクト フィリピン・PHRDC		24	10	0	1	13	1	13	10 0		151,449,529
マレーシア 職業訓練指導員上級技能訓練センター(CIAST)		14	10	0	0	4	4	3	6 1		176,112,838
その他											21,564,688
計		51	29	1	2	19	6	19	25 1		536,341,296

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績		
	3) 機材供与 支出額 73,295,894 円		
	プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
	インドネシア・CEVEST	9,660,060	正面フライ盤他
	ASEAN 人造りプロジェクト フィリピン・PHRDC	6,490,731	トヨタハイース 1台 ランドクルーザーステーションワゴン 1台
	マレーシア 職業訓練指導員上級技能訓練センター(CIAST)	57,145,103	フライ盤他
	計	73,295,894	
	4) 実施計画諸費 支出額 3,227,385 円		
	プロジェクト名	支出額(円)	備 考
	インドネシア・CEVEST	1,250,736	
	ASEAN 人造りプロジェクト フィリピン・PHRDC	436,026	
	マレーシア 職業訓練指導員上級技能訓練センター(CIAST)	443,123	
	その他	1,097,500	
	計	3,227,385	

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績																																																																																																																																										
	(ト) 次のとおり科学技術協力を実施した。 支出額 704,638,510 円																																																																																																																																										
	1) 調査団派遣 支出額 13,869,707 円																																																																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国 名</th> <th>プロジェクト名</th> <th>人 員</th> <th>期 間</th> <th>支出額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">計 画 打 合 せ</td> <td rowspan="3">フィリピン タイ シンガポール</td> <td>大気腐食研究</td> <td>4</td> <td>63.10.17~63.10.22</td> <td>1,429,287</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>4</td> <td>63.11.21~63.11.26</td> <td>1,840,410</td> </tr> <tr> <td>構造物腐食研究</td> <td>5</td> <td>64. 3.26~64. 3.29 64. 3.26~64. 3.30</td> <td>2,659,797</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">"  ブルネイ</td> <td>日ソフトウェア技術研修センター</td> <td>4</td> <td>64. 4. 2~64. 4. 9</td> <td>2,452,359</td> </tr> <tr> <td>コンクリート構造物腐食研究</td> <td>4</td> <td>63. 9. 1~63. 9. 5 63. 8.30~63. 9. 5</td> <td>1,870,406</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">インドネシア マレーシア</td> <td>高分子材料研究</td> <td>3</td> <td>63.12. 8~63.12.17</td> <td>1,741,948</td> </tr> <tr> <td>ファイバミックス</td> <td>4</td> <td>64. 1.16~64. 1.22</td> <td>1,875,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7件</td> <td></td> <td>28人</td> <td></td> <td>13,869,707</td> </tr> </tbody> </table>										区 分	国 名	プロジェクト名	人 員	期 間	支出額 (円)	計 画 打 合 せ	フィリピン タイ シンガポール	大気腐食研究	4	63.10.17~63.10.22	1,429,287	"	4	63.11.21~63.11.26	1,840,410	構造物腐食研究	5	64. 3.26~64. 3.29 64. 3.26~64. 3.30	2,659,797	" ブルネイ	日ソフトウェア技術研修センター	4	64. 4. 2~64. 4. 9	2,452,359	コンクリート構造物腐食研究	4	63. 9. 1~63. 9. 5 63. 8.30~63. 9. 5	1,870,406	インドネシア マレーシア	高分子材料研究	3	63.12. 8~63.12.17	1,741,948	ファイバミックス	4	64. 1.16~64. 1.22	1,875,500	計	7件		28人		13,869,707																																																																																					
区 分	国 名	プロジェクト名	人 員	期 間	支出額 (円)																																																																																																																																						
計 画 打 合 せ	フィリピン タイ シンガポール	大気腐食研究	4	63.10.17~63.10.22	1,429,287																																																																																																																																						
		"	4	63.11.21~63.11.26	1,840,410																																																																																																																																						
		構造物腐食研究	5	64. 3.26~64. 3.29 64. 3.26~64. 3.30	2,659,797																																																																																																																																						
	" ブルネイ	日ソフトウェア技術研修センター	4	64. 4. 2~64. 4. 9	2,452,359																																																																																																																																						
		コンクリート構造物腐食研究	4	63. 9. 1~63. 9. 5 63. 8.30~63. 9. 5	1,870,406																																																																																																																																						
	インドネシア マレーシア	高分子材料研究	3	63.12. 8~63.12.17	1,741,948																																																																																																																																						
		ファイバミックス	4	64. 1.16~64. 1.22	1,875,500																																																																																																																																						
計	7件		28人		13,869,707																																																																																																																																						
	2) 専門家派遣 支出額 349,873,476 円																																																																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">プロジェクト名</th> <th rowspan="2">派遣 累計</th> <th colspan="2">62年度からの 継続者</th> <th colspan="2">64年3月末 までの当年度 派遣者</th> <th colspan="2">64年3月末 までの当年度 帰国者</th> <th colspan="2">64年3月末 の在勤者</th> <th rowspan="2">支出額 (円)</th> </tr> <tr> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシア高分子材料研究</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>6</td> <td></td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>31,928,781</td> </tr> <tr> <td>マレーシア ファイバミックス</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>7,475,640</td> </tr> <tr> <td>マレーシア放射線利用</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4</td> <td></td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6,378,944</td> </tr> <tr> <td>フィリピン大気腐食研究</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>4</td> <td></td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>30,144,863</td> </tr> <tr> <td>日シ ソフトウェア</td> <td>30</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>174,572,380</td> </tr> <tr> <td>シンガポール構造物腐食研究</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> <td>8</td> <td></td> <td>8</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>30,887,111</td> </tr> <tr> <td>タイ大気腐食研究</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>4</td> <td></td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>24,217,787</td> </tr> <tr> <td>ブルネイ コンクリート 構造物腐食研究</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>0</td> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>33,323,748</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,944,222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70</td> <td>16</td> <td>0</td> <td>13</td> <td>41</td> <td>10</td> <td>37</td> <td>19</td> <td>4</td> <td>349,873,476</td> </tr> </tbody> </table>										プロジェクト名	派遣 累計	62年度からの 継続者		64年3月末 までの当年度 派遣者		64年3月末 までの当年度 帰国者		64年3月末 の在勤者		支出額 (円)	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	インドネシア高分子材料研究	8	1	0	1	6		4	2	2	31,928,781	マレーシア ファイバミックス	3			2	1		1	2	0	7,475,640	マレーシア放射線利用	4				4		4	0	0	6,378,944	フィリピン大気腐食研究	6			2	4		3	2	1	30,144,863	日シ ソフトウェア	30	12	0	7	11	10	11	9	0	174,572,380	シンガポール構造物腐食研究	9	1	0		8		8	1	0	30,887,111	タイ大気腐食研究	5			1	4		3	1	1	24,217,787	ブルネイ コンクリート 構造物腐食研究	5	2	0		3		3	2	0	33,323,748	その他										10,944,222	計	70	16	0	13	41	10	37	19	4	349,873,476
プロジェクト名	派遣 累計	62年度からの 継続者		64年3月末 までの当年度 派遣者		64年3月末 までの当年度 帰国者		64年3月末 の在勤者		支出額 (円)																																																																																																																																	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期																																																																																																																																		
インドネシア高分子材料研究	8	1	0	1	6		4	2	2	31,928,781																																																																																																																																	
マレーシア ファイバミックス	3			2	1		1	2	0	7,475,640																																																																																																																																	
マレーシア放射線利用	4				4		4	0	0	6,378,944																																																																																																																																	
フィリピン大気腐食研究	6			2	4		3	2	1	30,144,863																																																																																																																																	
日シ ソフトウェア	30	12	0	7	11	10	11	9	0	174,572,380																																																																																																																																	
シンガポール構造物腐食研究	9	1	0		8		8	1	0	30,887,111																																																																																																																																	
タイ大気腐食研究	5			1	4		3	1	1	24,217,787																																																																																																																																	
ブルネイ コンクリート 構造物腐食研究	5	2	0		3		3	2	0	33,323,748																																																																																																																																	
その他										10,944,222																																																																																																																																	
計	70	16	0	13	41	10	37	19	4	349,873,476																																																																																																																																	

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績		
	3) 機材供与 支出額 322,803,052 円		
	プロジェクト名	支出額 (円)	主要供与機材名
	ブルネイ コンクリート 構造物腐食研究	69,265,794	コンクリート耐久性試験機他
	シンガポール 構造物腐食研究	19,947,037	コンクリート総合劣化促進試験室
	インドネシア 高分子材料研究	35,136,260	X線回折装置他
	タイ 大気腐食研究	44,806,380	分離用超遠心機他
	日シ ソフトウェア	33,079,051	コンピューター機材
	フィリピン 大気腐食研究	120,568,530	走査電子顕微鏡一式他
	計	322,803,052	
	4) 実施計画諸費 支出額 18,092,275 円		
	プロジェクト名	支出額 (円)	備 考
	インドネシア 高分子材料研究	1,995,041	
	マレーシア ファイバース	154,920	
	マレーシア 放射線利用	442,364	
	フィリピン 大気腐食研究	246,831	
	日シ ソフトウェア	1,358,431	
	シンガポール 構造物腐食研究	1,822,868	
	タイ 大気腐食研究	260,223	
	ブルネイ コンクリート 構造物腐食研究	10,688,303	
	マリアナ サイエンス 分科会	773,719	
	その他	349,575	
	計	18,092,275	
	<p>なお、上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。  (項) 技術協力センター費 (社会開発協力部関係分) 6,004,194,340 円</p>		



昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績						
(内 訳) ② 前年度繰越事業分(社会開発協力部関係分) (4) 調査団派遣 支出額 17,650,427 円							
区 分	国 名	プロジェクト名	人員	期 間	支出額(円)	備 考	
事前調査	マライア	マライア放射線	5	63. 6. 4~63. 6.16 63. 6. 4~63. 6.12	2,504,845		
実施協議	中 国	中国交通管理センター	6	63.11. 9~63.11.11 63.11. 4~63.11.13	2,395,897		
機材修理	ケニア	ケニア・ケニヤック農工大学	2	63. 5.30~63. 6.12	12,749,685		
計			13		17,650,427		

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績		
	(ロ) 機材供与 支出額 1,698,329,705 円		
	プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
中国北京郵電訓練センター	4,383,400		公衆用加入者回路(4回路用)
中国鉄道管理学院	290,000,000		コンピューター 他
フィリピン 国立航海技術訓練所	37,700,000		シミュレーター 用プリントカード
韓国企業技術訓練院	183,769,000		滴注式ガス浸炭炉他
トルコイスタンブール ヴラザ職訓	308,586,140		スポット溶接機他
日本・ベル地震防災センター	169,108,114		ミニコンピューター 他
ケニア・ケニヤ 農工大学	13,770,000		金属切断用せん断機, 動力計EM-103他
ブラジル SENAI-ES 工業計装技術センター	14,007,800		直流標準電圧発生器他
アルゼンティン 国鉄中央研修センター	78,180,000		交流遮断器他
タイ モンクットカハク拡充計画	272,702,000		コンピューターハードウェア, ソフトウェア他
日本シンガポール技術学院	4,901,130		XYプロッター, ファンクションジェネレーター他
タイ労災リハビリテーションセンター	17,505,760		ビデオ 装置, カラーテレビ他
韓国大田職業訓練院	53,600,000		(視聴覚) タイムベースコレクタ他
ブラジルSENAI 電気・電子職業訓練センター	49,106,000		位置ぎめセンサー他
小 計	1,497,319,344		
タイ水道技術訓練センター (在外事務所繰越分)	8,347,011		ガラス 試験器具他
小 計	8,347,011		
マレーシア 職業訓練指導員上級技能訓練 センター(CIAST)	30,899,200		ロジックアナライザーSL-4620 他
ASEAN 人造りプロジェクト フィリピン・PHRDC	33,358,650		エアブラズマ 切断溶接機他
インドネシア・CEVEST	25,830,000		電気マイクロメーター他
小 計	90,087,850		

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1107 384 1552 438">プロジェクト名</th> <th data-bbox="1552 384 1813 438">支出額(円)</th> <th data-bbox="1813 384 2303 438">主要供与機材名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1107 438 1552 499">日、ソフウェア技術研修センター</td> <td data-bbox="1552 438 1813 499">2,560,000</td> <td data-bbox="1813 438 2303 499">ソフウェア+マニュアル</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1107 499 1552 560">フィレン 大気腐食</td> <td data-bbox="1552 499 1813 560">26,518,500</td> <td data-bbox="1813 499 2303 560">実体顕微鏡(NIKON)他</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1107 560 1552 621">タイ大気腐食</td> <td data-bbox="1552 560 1813 621">73,497,000</td> <td data-bbox="1813 560 2303 621">走査電子顕微鏡, 読取顕微鏡他</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1107 621 1552 682">小計</td> <td data-bbox="1552 621 1813 682">102,575,500</td> <td data-bbox="1813 621 2303 682"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1107 682 1552 741">計</td> <td data-bbox="1552 682 1813 741">1,698,329,705</td> <td data-bbox="1813 682 2303 741"></td> </tr> </tbody> </table>			プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名	日、ソフウェア技術研修センター	2,560,000	ソフウェア+マニュアル	フィレン 大気腐食	26,518,500	実体顕微鏡(NIKON)他	タイ大気腐食	73,497,000	走査電子顕微鏡, 読取顕微鏡他	小計	102,575,500		計	1,698,329,705	
プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名																			
日、ソフウェア技術研修センター	2,560,000	ソフウェア+マニュアル																			
フィレン 大気腐食	26,518,500	実体顕微鏡(NIKON)他																			
タイ大気腐食	73,497,000	走査電子顕微鏡, 読取顕微鏡他																			
小計	102,575,500																				
計	1,698,329,705																				
	<p data-bbox="1041 779 1249 810">(h) 実施計画諸費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1107 825 1552 879">プロジェクト名</th> <th data-bbox="1552 825 1813 879">支出額(円)</th> <th data-bbox="1813 825 2303 879">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1107 879 1552 940">タイ水道技術訓練センター</td> <td data-bbox="1552 879 1813 940">692,873</td> <td data-bbox="1813 879 2303 940">在外事務所繰越分</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1107 940 1552 1003">計</td> <td data-bbox="1552 940 1813 1003">692,873</td> <td data-bbox="1813 940 2303 1003"></td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1115 1045 1982 1108">なお、上記②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。  (項) 技術協力センター費(社会開発協力部関係分) 1,716,673,005 円</p>			プロジェクト名	支出額(円)	備考	タイ水道技術訓練センター	692,873	在外事務所繰越分	計	692,873										
プロジェクト名	支出額(円)	備考																			
タイ水道技術訓練センター	692,873	在外事務所繰越分																			
計	692,873																				

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績				
(内 訳)					
Ⅲ 技術協力センター事業 (鉱工業開発協力部関係分)					
① 当年度事業分					
(イ) 技術協力センター設置のため次のとおり各種の調査団を派遣した。 支出額 35,177,468 円					
区 分	国 名	プロジェクト名	人 員 (人)	期 間	支出額 (円)
事前調査	パキスタン	地質科学研究所	6	63.12. 9~63.12.21	4,936,000
	シンガポール	日シ AIセンター	5	元. 2.19~元. 2.26	2,947,536
計画打合せ	シリア	計測標準研究所	5	元. 3.17~元. 3.28	6,004,925
	イラク	電気産業訓練センターII	7	元. 4.10~元. 4.21	7,899,618
	中国	企業管理研修センター	4	63.10. 2~63.10. 8	2,032,836
	エジプト	繊維研究開発センター	4	元. 2.20~元. 3. 3	3,236,503
巡回指導	マレーシア	国立電算機研修所	3	元. 3.23~元. 3.30	1,407,615
	ジョージア	電力訓練センター	5	63.10.12~63.10.21	5,431,316
その他	報告書作成費等分				327,720
	所属先給与補填等分				953,399
合計	8 (件)		39 (名)	35,177,468	

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績										
(ロ) 次の通り、専門家派遣業務を実施した。 支出額 598,078,753 円											
プロジェクト名	派遣 累計	62年度からの 継続者		元年3月末 までの当年度 派遣者		元年3月末 までの当年度 帰国者		元年3月末 現在の在勤 者		支出額(円)	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期		
バクソ 地質科学研究所	1	0	0	0	1	0	1	0	0	896,310	
中国燕山樹脂応用研究所	4	0	0	0	4	0	4	0	0	3,680,723	
インドネシア石油・ガス・エネルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	
日ソソフトウェア研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	
ソア 計測標準研究所	7	0	0	2	5	0	2	2	3	43,845,529	
マレーシア 国立電算機研修所	20	10	0	4	6	7	6	7	0	135,361,240	
エジプト繊維研究開発センター	11	3	1	0	7	1	8	2	0	75,946,164	
ジョージア 電力訓練センター	17	6	0	4	7	3	6	7	1	139,897,786	
インドネシアスラバヤ化学工業研修センター	10	8	0	0	2	3	2	5	0	126,314,716	
中国企業管理研修センター	15	6	0	0	9	6	7	0	2	70,272,152	
その他										1,064,133	
合 計	85	33	1	10	41	20	36	23	6	598,078,753	

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績		
	(ハ) 次の通り、機材供与業務を実施した。 支出額 391,246,261 円		
	プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名
シリア	計測標準研究所	145,507,000	高周波パワー および減衰量/周波数校正システム、オシロスコープ 修理ペンチ、信号発生器修理ペンチ
イラク	電気産業訓練センター フェーズ II	152,459,000	エスカレーター 機材、工場照明システム、他
マレーシア	国立電算機研修所	10,934,260	ワークステーション用ソフトウェア、ワークステーション用ターミナル、リモートターミナルモデム、レーザービームプリンタ
ジョルダン	電力訓練センター	30,082,261	屋外変電所用高圧受電盤、
インドネシア	スマタラ化学工業研修センター	24,717,764	工業、物理科学用実験機材 (マッフル炉、低温恒温槽 他)
	中国企業管理研修センター	0	
	その他	27,545,976	輸送費プール分
	合計	391,246,261	

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績																												
	(二) 次の通り、プロジェクトの実施計画を行なった。 支出額 17,347,256 円																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1101 478 1516 558">プロジェクト名</th> <th data-bbox="1516 478 1727 558">支出額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1101 558 1516 642">パキスタン 地質科学研究所</td> <td data-bbox="1516 558 1727 642">4,290</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1101 642 1516 726">シンガポールNAIセンター</td> <td data-bbox="1516 642 1727 726">3,390</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1101 726 1516 810">インドネシア石油ガスイメージプロセッシング</td> <td data-bbox="1516 726 1727 810">3,510</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1101 810 1516 894">中国燕山樹脂応用研究所</td> <td data-bbox="1516 810 1727 894">45,810</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1101 894 1516 978">日ア ソフトウェア研修センター</td> <td data-bbox="1516 894 1727 978">18,920</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1101 978 1516 1062">ソリア 計測標準研究所</td> <td data-bbox="1516 978 1727 1062">694,240</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1101 1062 1516 1146">イラク 電気産業訓練センター フェーズ II</td> <td data-bbox="1516 1062 1727 1146">1,114,237</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1101 1146 1516 1230">マレーシア 国立電算機研修所</td> <td data-bbox="1516 1146 1727 1230">2,589,018</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1101 1230 1516 1314">エジプト繊維研究開発センター</td> <td data-bbox="1516 1230 1727 1314">556,260</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1101 1314 1516 1398">ジョルダン 電力訓練センター</td> <td data-bbox="1516 1314 1727 1398">5,887,887</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1101 1398 1516 1482">インドネシアストラ化学工業研修センター</td> <td data-bbox="1516 1398 1727 1482">346,274</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1101 1482 1516 1566">中国企業管理研修センター</td> <td data-bbox="1516 1482 1727 1566">6,083,420</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1101 1566 1516 1650">合 計</td> <td data-bbox="1516 1566 1727 1650">17,347,256</td> </tr> </tbody> </table>	プロジェクト名	支出額(円)	パキスタン 地質科学研究所	4,290	シンガポールNAIセンター	3,390	インドネシア石油ガスイメージプロセッシング	3,510	中国燕山樹脂応用研究所	45,810	日ア ソフトウェア研修センター	18,920	ソリア 計測標準研究所	694,240	イラク 電気産業訓練センター フェーズ II	1,114,237	マレーシア 国立電算機研修所	2,589,018	エジプト繊維研究開発センター	556,260	ジョルダン 電力訓練センター	5,887,887	インドネシアストラ化学工業研修センター	346,274	中国企業管理研修センター	6,083,420	合 計	17,347,256
プロジェクト名	支出額(円)																												
パキスタン 地質科学研究所	4,290																												
シンガポールNAIセンター	3,390																												
インドネシア石油ガスイメージプロセッシング	3,510																												
中国燕山樹脂応用研究所	45,810																												
日ア ソフトウェア研修センター	18,920																												
ソリア 計測標準研究所	694,240																												
イラク 電気産業訓練センター フェーズ II	1,114,237																												
マレーシア 国立電算機研修所	2,589,018																												
エジプト繊維研究開発センター	556,260																												
ジョルダン 電力訓練センター	5,887,887																												
インドネシアストラ化学工業研修センター	346,274																												
中国企業管理研修センター	6,083,420																												
合 計	17,347,256																												

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績																																																		
	(※) 次の通り、アフターケア業務を実施した。 支出額 41,921,457 円																																																		
	1) 調査団派遣 支出額 1,898,653 円																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>国名</th> <th>プロジェクト名</th> <th>人員(人)</th> <th>期間</th> <th>支出額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィリピン</td> <td>鑄造技術センター</td> <td>4</td> <td>63. 7.10~63. 7.18</td> <td>1,898,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>4</td> <td></td> <td>1,898,653</td> </tr> </tbody> </table>										国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)	フィリピン	鑄造技術センター	4	63. 7.10~63. 7.18	1,898,653	合計		4		1,898,653																										
国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)																																															
フィリピン	鑄造技術センター	4	63. 7.10~63. 7.18	1,898,653																																															
合計		4		1,898,653																																															
	2) 専門家派遣 支出額 2,333,733 円																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">プロジェクト名</th> <th rowspan="2">派遣累計</th> <th colspan="2">62年度がの継続者</th> <th colspan="2">64年3月末までの当年度派遣者</th> <th colspan="2">64年3月末までの当年度帰国者</th> <th colspan="2">64年3月末現在の在勤者</th> <th rowspan="2">支出額(円)</th> </tr> <tr> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィリピン 鑄造技術センター</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,333,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,333,733</td> </tr> </tbody> </table>										プロジェクト名	派遣累計	62年度がの継続者		64年3月末までの当年度派遣者		64年3月末までの当年度帰国者		64年3月末現在の在勤者		支出額(円)	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	フィリピン 鑄造技術センター	4	0	0	0	4	0	4	0	0	2,333,733	合計	4	0	0	0	4	0	4	0	0	2,333,733
プロジェクト名	派遣累計	62年度がの継続者		64年3月末までの当年度派遣者		64年3月末までの当年度帰国者		64年3月末現在の在勤者		支出額(円)																																									
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期																																										
フィリピン 鑄造技術センター	4	0	0	0	4	0	4	0	0	2,333,733																																									
合計	4	0	0	0	4	0	4	0	0	2,333,733																																									
	3) 機材供与 支出額 37,671,231 円																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>プロジェクト名</th> <th>支出額(円)</th> <th>主要供与機材名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィリピン 鑄造技術センター</td> <td>37,671,231</td> <td>YRH造型プラト 他</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,671,231</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名	フィリピン 鑄造技術センター	37,671,231	YRH造型プラト 他	合計	37,671,231																																	
プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名																																																	
フィリピン 鑄造技術センター	37,671,231	YRH造型プラト 他																																																	
合計	37,671,231																																																		
	4) プロジェクトの実施計画 支出額 17,840 円																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>プロジェクト名</th> <th>支出額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィリピン 鑄造技術センター</td> <td>17,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,840</td> </tr> </tbody> </table>										プロジェクト名	支出額(円)	フィリピン 鑄造技術センター	17,840	合計	17,840																																			
プロジェクト名	支出額(円)																																																		
フィリピン 鑄造技術センター	17,840																																																		
合計	17,840																																																		



昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績										
	(A) 次のとおり人造りセンターに対する協力を実施した。 支出額 352,175,210 円										
	1) 調査団派遣 支出額 3,826,810 円										
	国名	プロジェクト名	人員	期間	支出額(円)						
	インドネシア	インドネシア・CEVEST	3	63. 4. 25~63. 5. 1	1,645,727						
	シンガポール	シンガポール生産性向上	3	63. 5. 23~63. 5. 28	2,181,083						
	計		6		3,826,810						
	2) 専門家派遣 支出額 331,304,043 円										
	プロジェクト名	派遣累計	62年度からの		64年3月末までの当年度		64年3月末までの当年度		64年3月末の在勤者		支出額(円)
			長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
	インドネシア・CEVEST	14	2	0	0	12	2	12	0	0	117,234,223
	シンガポール生産性向上	34	13	2	6	13	11	10	8	5	214,069,820
	計	48	15	2	6	25	13	22	8	5	331,304,043
	3) 機材供与 支出額 7,071,829 円										
	プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名								
	インドネシア・CEVEST	6,833,745	スプリングハンマー 他								
	シンガポール生産性向上	238,084	輸送費								
	計	7,071,829									
	4) 実施計画諸費 支出額 9,972,528 円										
	プロジェクト名	支出額(円)	備 考								
	インドネシア・CEVEST	3,699,700									
	シンガポール生産性向上	6,272,828									
	計	9,972,528									

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績																																																						
	<p>なお、上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。  (項) 技術協力センター費(鉱工業開発協力部関係分) 1,435,946,405 円</p> <p>② 前年度繰越事業分</p> <p>(イ) 調査団派遣</p> <table border="1" data-bbox="1101 621 2457 1058"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国 名</th> <th>プロジェクト名</th> <th>人員</th> <th>期 間</th> <th>支出額(円)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前調査</td> <td>中 国</td> <td>燕山樹脂応用研究所</td> <td>7</td> <td>63. 7.26~63. 8. 3</td> <td>2,959,995</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事前調査</td> <td>アムゼンティン</td> <td>日・亜ソフトウェア研修センター</td> <td>5</td> <td>63. 7. 3~63. 7.16</td> <td>6,613,560</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事前調査</td> <td>インドネシア</td> <td>石油・ガスイメージング</td> <td>5</td> <td>63.11.28~63.12. 7</td> <td>4,034,194</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施協議</td> <td>イ ラ ク</td> <td>電気産業訓練センター(フェーズII)</td> <td>8</td> <td>63. 6.28~63. 7. 6</td> <td>6,324,444</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>25</td> <td></td> <td>19,932,193</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 専門家派遣</p> <table border="1" data-bbox="1101 1167 2457 1386"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>プロジェクト名</th> <th>支出額(円)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技 術 費</td> <td>シガール生産性向上</td> <td>6,760,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>6,760,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国 名	プロジェクト名	人員	期 間	支出額(円)	備 考	事前調査	中 国	燕山樹脂応用研究所	7	63. 7.26~63. 8. 3	2,959,995		事前調査	アムゼンティン	日・亜ソフトウェア研修センター	5	63. 7. 3~63. 7.16	6,613,560		事前調査	インドネシア	石油・ガスイメージング	5	63.11.28~63.12. 7	4,034,194		実施協議	イ ラ ク	電気産業訓練センター(フェーズII)	8	63. 6.28~63. 7. 6	6,324,444		計			25		19,932,193		区 分	プロジェクト名	支出額(円)	備 考	技 術 費	シガール生産性向上	6,760,000		計		6,760,000	
区 分	国 名	プロジェクト名	人員	期 間	支出額(円)	備 考																																																	
事前調査	中 国	燕山樹脂応用研究所	7	63. 7.26~63. 8. 3	2,959,995																																																		
事前調査	アムゼンティン	日・亜ソフトウェア研修センター	5	63. 7. 3~63. 7.16	6,613,560																																																		
事前調査	インドネシア	石油・ガスイメージング	5	63.11.28~63.12. 7	4,034,194																																																		
実施協議	イ ラ ク	電気産業訓練センター(フェーズII)	8	63. 6.28~63. 7. 6	6,324,444																																																		
計			25		19,932,193																																																		
区 分	プロジェクト名	支出額(円)	備 考																																																				
技 術 費	シガール生産性向上	6,760,000																																																					
計		6,760,000																																																					

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績																																									
	<p>(ハ) 機材供与</p> <table border="1" data-bbox="1092 422 2421 1045"> <thead> <tr> <th>プロジェクト名</th> <th>支出額(円)</th> <th>主要供与機材名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シグナル生産性向上</td> <td>26,449,200</td> <td>カラーVIDEO MONITOR 他</td> </tr> <tr> <td>シリア計測標準研究所</td> <td>295,353,000</td> <td>高周波パワー及び減衰量, 周波数校正システム, オシロスコープ 修理パンチ 他</td> </tr> <tr> <td>エジプト繊維研究開発</td> <td>45,800,000</td> <td>混打綿機</td> </tr> <tr> <td>インドネシアastr科学研修開発センター</td> <td>31,444,000</td> <td>走査型顕微鏡, #スクロマトグラフィ分析器</td> </tr> <tr> <td>ジョルダン電力訓練センター</td> <td>32,810,000</td> <td>パソコン 屋外変電所モデル 地中ケーブル接続実習機材</td> </tr> <tr> <td>マレーシア国立電算機研修所</td> <td>50,770,000</td> <td>メインフレームOS, ワークステーション</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>482,626,200</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。  (項) 技術協力センター費(鉱工業開発協力部関係分) 509,318,393 円</p> <p>(内 訳)  IV 技術協力センター事業(医療協力部関係分)  ① 当年度事業分  次のとおり人造りセンターに対する協力を実施した。 支出額 77,693,137 円  1) 調査団派遣 支出額 4,291,762 円</p> <table border="1" data-bbox="1092 1373 2113 1598"> <thead> <tr> <th>国名</th> <th>プロジェクト名</th> <th>人員</th> <th>期間</th> <th>支出額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイ</td> <td>タイプライターヘルメット</td> <td>5</td> <td>63. 8. 5~63. 8. 12</td> <td>4,291,762</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>5</td> <td></td> <td>4,291,762</td> </tr> </tbody> </table>			プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名	シグナル生産性向上	26,449,200	カラーVIDEO MONITOR 他	シリア計測標準研究所	295,353,000	高周波パワー及び減衰量, 周波数校正システム, オシロスコープ 修理パンチ 他	エジプト繊維研究開発	45,800,000	混打綿機	インドネシアastr科学研修開発センター	31,444,000	走査型顕微鏡, #スクロマトグラフィ分析器	ジョルダン電力訓練センター	32,810,000	パソコン 屋外変電所モデル 地中ケーブル接続実習機材	マレーシア国立電算機研修所	50,770,000	メインフレームOS, ワークステーション	計	482,626,200		国名	プロジェクト名	人員	期間	支出額(円)	タイ	タイプライターヘルメット	5	63. 8. 5~63. 8. 12	4,291,762	計		5		4,291,762
プロジェクト名	支出額(円)	主要供与機材名																																								
シグナル生産性向上	26,449,200	カラーVIDEO MONITOR 他																																								
シリア計測標準研究所	295,353,000	高周波パワー及び減衰量, 周波数校正システム, オシロスコープ 修理パンチ 他																																								
エジプト繊維研究開発	45,800,000	混打綿機																																								
インドネシアastr科学研修開発センター	31,444,000	走査型顕微鏡, #スクロマトグラフィ分析器																																								
ジョルダン電力訓練センター	32,810,000	パソコン 屋外変電所モデル 地中ケーブル接続実習機材																																								
マレーシア国立電算機研修所	50,770,000	メインフレームOS, ワークステーション																																								
計	482,626,200																																									
国名	プロジェクト名	人員	期間	支出額(円)																																						
タイ	タイプライターヘルメット	5	63. 8. 5~63. 8. 12	4,291,762																																						
計		5		4,291,762																																						

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績									
	2) 専門家派遣 <span style="float: right;">支出額 50,067,891 円</span>									
プロジェクト名	派遣 累計	62年度からの 継続者		64年3月末 までの当年度 派遣者		64年3月末 までの当年度 帰国者		64年3月末 の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
タイプライター-AMS	8	1	1	2	4	0	5	3	0	50,067,891
計	8	1	1	2	4	0	5	3	0	50,067,891
	3) 機材供与 <span style="float: right;">支出額 0 円</span>									
	4) 実施計画諸費 <span style="float: right;">支出額 23,333,484 円</span>									
プロジェクト名	支出額(円)		備 考							
タイプライター-AMS	23,333,484									
計	23,333,484									
なお、上記①の当年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。 (項) 技術協力センター費(医療協力部関係分) 77,693,137 円										
② 前年度繰越事業分 (イ) 機材供与										
プロジェクト名	支出額(円)		主要供与機材名							
タイプライター-AMS	19,728,717		パーソナルコンピューター 他							
なお、上記②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。 (項) 技術協力センター費(医療協力部関係分) 19,728,717 円										

昭和63年度事業計画

(6) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	5
実施協議	5
実施設計調査	1
計画打合せ	6
巡回指導	5
機材修理	6
基礎調査	1
機材実施計画策定調査	1
アフターケア	4
計	34

昭和63年度事業実績

(6) 保健医療協力事業

① 当年度事業分

当年度事業については次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣

本年度においては、保健医療協力事業の実施のため次のとおり各種の調査団を派遣した。

区 分	国 名	プロジェクト名	人数	期 間	支出額(円)
事前調査	インド ネパール エジプト ドミニカ共和国	カジャハツチ 医学研究所	5	63. 9. 5 ~ 9.16	4,089,380
		医学教育	5	63. 5.31 ~ 6. 9	4,359,512
		和 大 小児病院(循環器)	7	63. 6.10 ~ 6.19	9,974,238
		消化器病臨床研究対策	6	63.11.15 ~ 11.28	6,338,729
実施協議	スリ・ランカ ザンビア ネパール	国立医学研究所	6	63. 8.21 ~ 9. 1	4,752,565
		感染症	5	01. 3.16 ~ 3.28	8,593,640
		医学教育	3	01. 3.17 ~ 3.24	2,227,395
実施設計	パナマ 中国	リュウチ 熱・リュウチ性心疾患抑制	4	63. 8. 1 ~ 8.20	30,733,250
		中日友好病院	4	63.11.15 ~ 11.29	22,805,353
計画打合せ	ネパール バキスタン コロンビア ポリヴィア エクアドル	結核対策	4	63.12. 9 ~ 12.18	3,243,071
		看護教育	6	63.12.12 ~ 12.19	3,923,386
		マリア熱熱帯性感染症診断技術開発	3	63.10.30 ~ 11.12	3,486,914
		サンタクルス総合病院	3	01. 2.13 ~ 2.26	3,321,330
		消化器病	4	63.10.29 ~ 11. 5	3,972,724
巡回指導	中国 バキスタン フィリピン スーダン ケニア	肢体障害者リハビリテーション	4	01. 2.12 ~ 2.18	1,709,336
		イラワディ小児病院	5	64. 1. 9 ~ 1.18	4,018,873
		食品医薬品検定センター	5	63.12. 1 ~ 12. 9	2,415,748
		ハルツーム教育病院	5	63.11.26 ~ 12. 7	6,462,498
		中央医学研究所	6	63. 7.28 ~ 8.11	11,722,940
機材修理	ネパール スリ・ランカ ブラジル	トリバル 大学医学部	2	01. 1.21 ~	8,677,113
		アリヤワカワラ 総合病院	2		2.16
		ベネチア大学免疫病理学センター	2	63. 4.22 ~ 5.13	6,114,978
基礎調査	バキスタン	感染症	2	63. 7. 4 ~ 7.12	34,623,853
			5	63. 8. 5 ~ 8.30	
機材実施計画策定調査	パラグアイ	エンカルナシオン小児病院	2	63. 8. 3 ~ 8.13	2,458,288
アフターケア	インドネシア エジプト	ブルサハバタン病院	3	63. 6.27 ~ 7. 5	2,301,702
		看護教育	4	63. 4.28 ~ 5. 8	4,333,393
前年度報告書作成					1,197,544
前年度所属先補填経費					2,592,396
その他実施計画諸費					123,388,782
合		計	112		323,838,931

昭和63年度事業計画

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は次のとおりである。

(2) 専門家派遣計画

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0人	209人	0人	209人
長期	49	45	29	123
長期調査員	0	2	2	4
計	49	256	31	336

昭和63年度事業実績

(ロ) 専門家の派遣

支出額 2,191,310,896 円

プロジェクト等に対する専門家の派遣。

支出額 2,183,221,958 円

(2) 本年度における専門家派遣は次のとおりである

区分	継続	新規	帰国	計
短期	医療専門家	165人	0人	165人
	一般専門家	0	135	135
長期	医療専門家	10	20	18
	一般専門家	27	24	29
長期調査員	0	11	0	11
合計	37	355	47	439

国別プロジェクト別派遣実績

プロジェクト名	62年度からの継続者		平成元年3月末 当年度派遣者		平成元年3 月末帰国者		平成元年3 月末在勤者		派遣累計
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
バングラデシュ リウマチ熱・リウマチ性心疾	0	0	3	9	0	9	3	0	12
ビルマ 消化器病診断向上 消化器感染症研究 マングレー 教育病院	0	0	0	12	0	12	0	0	12
	1	0	0	2	1	2	0	0	3
	0	0	0	1	0	1	0	0	1
中国 中日友好病院 肢体障害者リハビリテーション 医学教育	4	1	3	24	4	24	3	1	32
	2	0	0	14	0	14	2	0	16
	0	0	0	7	0	7	0	0	7
インドネシア 北スマタラ地域保健 薬品品質管理 生ワクチン製造基盤技術	7	0	1	13	7	13	1	0	21
	2	3	0	8	2	11	0	0	13
	0	0	0	4	0	4	0	0	4
韓国 母子保健	0	0	0	10	0	10	0	0	10
ラオス 製剤	0	0	0	8	0	6	0	2	8

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

プロジェクト名	62年度からの継続者		平成元年3月末 当年度派遣者		平成元年3 月末帰国者		平成元年3 月末在勤者		派遣累計
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
マレーシア 神経外科	0	0	1	0	0	0	1	0	1
ネパール トリガウ 大学医学教育	2	0	3	14	0	14	5	0	19
結核対策	4	0	1	1	0	1	5	0	6
パキスタン イラハド 小児病院	7	0	5	10	5	8	7	2	22
看護教育	3	0	1	0	0	0	4	0	4
難民帰還支援	0	0	1	6	0	6	1	0	7
フィリピン 食品医薬品検定センター	3	0	1	17	1	17	3	0	21
細菌学・機材据付	0	0	0	2	0	2	0	0	2
スリランカ シンジャラカプラ 総合病院	1	0	2	9	1	9	2	0	12
感染症	0	0	0	2	0	2	0	0	2
タイ 看護教育	0	1	0	0	0	1	0	0	1
国立衛生研究所	4	1	1	19	2	19	3	1	25
脳神経外科・遺伝学	0	1	0	3	0	4	0	0	4
アジア区分不能	0	0	0	3	0	3	0	0	3
小 計	40	7	23	198	23	199	40	6	268
エジプト カロ 大学小児病院	4	5	3	10	3	15	4	0	22
カロ 大学小児病院・循環器	0	0	0	1	0	1	0	0	1
スーダン ハワム 教育病院	1	0	0	8	0	8	1	0	9
チュニジア 機材据付指導	0	0	0	1	0	1	0	0	1
イエメン 結核対策	5	0	1	4	2	3	4	1	10
ガーナ 野口記念医学研究所	3	1	2	5	3	6	2	0	11
ケニア 中央医学研究所	11	0	4	4	8	2	7	2	19
ニジェール 外科	1	0	0	0	0	0	1	0	1

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

プロジェクト名	62年度からの継続者		平成元年3月末 当年度派遣者		平成元年3 月末帰国者		平成元年3 月末在勤者		派遣累計
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
タンザニア 7777対策	0	0	1	3	0	3	1	0	4
ザンビア 7777大学医学部	2	0	3	5	2	5	3	0	10
アフリカ区分不能	0	0	0	3	0	3	0	0	3
小 計	27	6	14	44	18	47	23	3	91
アルゼンティン 7777病院消化器	0	0	0	9	0	9	0	0	9
ボリヴィア サンタ・クルス総合病院	4	0	0	8	0	7	4	1	12
ブラジル 7777大学免疫学病理	6	2	3	10	3	10	6	2	21
コロンビア 7777等熱帯性感染症診断	1	0	0	1	1	1	0	0	2
エクアドル 消化器病研究対策	0	0	0	1	0	1	0	0	1
グアテマラ 7777対策	3	0	0	1	0	1	3	0	4
パラグアイ 厚生省中央研究所	1	0	0	0	1	0	0	0	1
7777病等寄生虫症研究	0	0	3	7	0	7	3	0	10
ウルグアイ 消化器病7777	0	0	1	8	0	8	1	0	9
中南米区分不能	0	0	0	9	0	9	0	0	9
小 計	15	2	7	54	5	53	17	3	78
ソロモン 7777対策	2	0	0	2	1	2	1	0	4
小 計	2	0	0	2	1	2	1	0	4
スペイン PAHO7777	0	0	0	3	0	3	0	0	3
スイス WHO	0	0	0	1	0	1	0	0	1
ユーゴスラビア プライマリー・ヘルス・ケア 生涯教育	0	0	0	4	0	4	0	0	4
小 計	0	0	0	8	0	8	0	0	8
世界区分不能	0	0	0	5	0	5	0	0	5
小 計	0	0	0	5	0	5	0	0	5
合 計	84	15	44	311	47	314	81	12	454



昭和63年度事業計画

(b) 大学教授の医療講演等派遣計画

区 分	人 員
ア ジ ア	16
中近東・アフリカ	9
中 南 米	18
計	43

昭和63年度事業実績

(b) 大学教授の医療講演等派遣の実績

支出額 8,088,938 円

本年度における専門家派遣は次のとおりである。

地 域	国 名	人 員 (人)	専 門 分 野
ア ジ ア	中 国	3	癌検診技術
	スリ・ランカ	1	マラリア対策
小 計		4	
中 南 米	エクアドル	3	消化管病理学、放射線及び内視鏡
	パラグアイ	1	腎臓病
	ウルグアイ	1	口腔
小 計		5	
合 計		9	

昭和63年度事業計画

(ハ) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として2,084,103千円を予定する。

昭和63年度事業実績

(ハ) 機材供与

支出額 1,268,855,710円

本年度における機材の実績は次のとおりである。

国名	プロジェクト名	主な機材名	支出額 (円)
バングラデシュ	リュウチ熱・リュウチ性心疾患	オートクレーブ、高速遠心機、視聴覚機材	39,326,727
ビルマ	消化器病診断向上 消化器感染症研究	輸送費 輸送費	764,777 493,852
中国	中日友好病院 肢体障害者リハビリテーション	ネプライザー、人工蘇生装置、ライフエイド 低周波治療器、真空圧迫装置	22,906,567 27,118,545
インドネシア	北スマタラ地域保健 薬品品質管理 看護教育	広報車、保健婦キット、ミニコンピュータ 動物飼育用ケージ、超音波ホモジナイザー 輸送費	58,877,530 49,593,972 1,125,041
大韓民国	母子保健	走査超音波診断装置、X線装置、多用途移動脳波計	43,122,338
ネパール	トリカ大学医学部 結核対策	眼科レーザー凝固装置、放射線機器 抗結核薬、X線フィルム、フィルム・ビューワー	76,533,392 16,120,721
パキスタン	イスラバド小児病院 看護教育	外科用X線テレビ装置、吸引器、保育器 血圧監視装置、輸注ポンプ、インファントウォーマー	34,562,993 4,658,312
フィリピン	熱帯医学研究所 食品医薬品検定	試薬類、輸送費 動物飼育用器具、溶出試験器、試薬類	2,503,235 40,476,198
スリ・ランカ	スリジャヤワルダナプラ総合病院	輸送費	234,622
タイ	国立衛生研究所	試薬類	885,659
エジプト	カイロ大学小児病院	小児手術台、電気メス装置、保育器	31,141,860
スーダン	ハワラ教育病院	輸送費	4,279,374
イエメン	結核対策	気管支内視鏡、X線フィルム、顕微鏡	17,398,997
ガーナ	野口記念医学研究所	試薬類、ガラス器具類、マイクロ・バス	5,762,612
ケニア	中央医学研究所	超遠心機、蛍光顕微鏡、ディープフリーザー	54,341,399
ザンビア	ザンビア大学医学部	心電計、セロディア抗体検査セット、薬品	21,708,373
アルゼンティン	ザンビア病院消化器	テレビ内視鏡、ファイバースコープ	24,819,979
ポリヴィア	サンタ・クルス総合病院	人工呼吸器、内視鏡部品、看護用機材	23,358,178
ブラジル	ベジリア大学免疫病理学 消化器病診断	ファイバースコープ、顕微鏡、水処理装置 輸送費	63,997,120 3,128,388

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

国名	プロジェクト名	主な機材名	支出額 (円)
コロンビア	マリア等熱帯性感染症技術	冷却遠心機、培養用プラスチック器具、試薬	22,092,389
エクアドル	消化器病研究対策	内視鏡、内科腹腔鏡セット、X線機器消耗品	15,881,000
パラグアイ	シャガ病等寄生虫	液体シンチレーションカウンター、高速冷却遠心機	67,454,405
ペルー	地域精神衛生向上	輸送費	663,044
ウルグアイ	消化器病センター	超音波診断装置、写真顕微鏡、自動染色装置	36,264,855
ユーゴスラヴィア	ライマ病センター	ビデオ機器、コンピューター	45,854,073
【医療特別機材】			
バングラデシュ	家族計画協会	輸送費	436,935
中国	友好癌検診センター 仁濟病院	輸送費 ICU監視装置、血液ガス分析機	695,338 71,680,000
ラオス	セグレート病院	分娩監視装置、超音波心電計	15,111,000
スリ・ランカ	マナ病院	カラードプラーユニット、X線装置	33,200,000
タイ	前頭部脳瘤対策	輸送費	582,979
ヴェトナム	チョウライ病院	輸送費	651,338
モロッコ	アビタ病院	輸送費	1,106,493
ニジェール	ニア病院	手術用照明器、麻酔装置	21,754,841
パラグアイ	エカチヤン小児病院	X線装置、双眼顕微鏡、分光光度計	54,320,000
【感染症機材】			
ビルマ	感染症	輸送費	3,245,006
中国	感染症	車輛	34,780,806
モルディブ	感染症	輸送費	678,373
ネパール	感染症	輸送費・自転車	6,750,748
フィリピン	感染症	冷蔵庫、滅菌器	20,278,323
スリ・ランカ	感染症	日本脳炎ワクチン	75,441,287
タイ	感染症	日本脳炎ワクチン、車輛、オートバイ	19,995,439
シリア・アラブ	感染症	三種混合ワクチン	22,032,445

国名	プロジェクト名	主な機材名	支出額 (円)
ガーナ	感染症	車輛	9,535,803
コロンビア	感染症	ソーラーシステム	19,128,029
合 計			1,268,855,710

(二) アフターケア協力事業の実績 支出額 118,811,441 円

本年度における本件事業の実績内訳は次のとおりである。

㊤ 専門家の派遣 支出額 15,857,778 円

国名	協力案件	人員 (人)		支出額 (円)
		医療専門家	一般専門家	
チュニジア	薬品品質管理	1	2	5,603,295
エクアドル	微生物病研究		2	5,467,998
グアテマラ	オンコセルカ症研究対策	2	2	4,786,485
合 計		3	6	15,857,778

㊦ 機材の供与 支出額 102,953,663 円

国名	協力案件	主な機材名	支出額 (円)
インドネシア	プサハハバタン国立病院	肺機能測定システム、回診型X線装置	22,363,500
スリ・ランカ	ベラデアニア教育病院	輸送費	642,784
エジプト	看護教育研究	自動血圧計、新生児処置台、視聴覚	21,969,610
エクアドル	微生物病研究	超遠心機、光学機器、車輛	26,306,149
グアテマラ	オンコセルカ症研究対策	車輛、顕微鏡、コンピューター	31,671,620
合 計			102,953,663

なお、上記㊦の当年度事業に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 保健医療協力費 3,902,816,978 円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣

国名	プロジェクト名	調査の種類	支出額(円)
ブラジル	カピナス大学消化器病診断	実施協議	10,687,488
バングラデシュ	リュカチ熱・リュカチ性心疾患	実施協議	4,170,100
スリ・ランカ	スリジャヤワルダナプラ総合病院	計画打合	3,765,309
タイ	国立衛生研究所	巡回指導	1,914,785
計			20,537,682

(ロ) 専門家の派遣

国名	プロジェクト名	経費の種類	支出額(円)
タイ	国立衛生研究所	派遣諸費	1,482,189
ブラジル	カピナス大学消化器病診断	技術費	4,470,000
計			5,952,189

(ハ) 機材の供与

国名	プロジェクト名	主な機材名	支出額(円)
ビルマ	消化器病診断向上	パーソナル・コンピューター、煮沸滅菌機	21,555,950
	消化器感染症研究	超音波診断装置、試薬	17,252,145
フィリピン	熱帯医学研究所	安全キャビネット、人工呼吸器、X線プロセッサ	35,278,860
	食品医薬品検定センター	ゾーンメジャー、水銀分析計、蒸留装置	38,427,340
パキスタン	イスラバド小児病院	X線テレビ装置、スパイロメーター	15,123,860
	看護教育	フィルム	352,000
インドネシア	薬品品質管理	高速冷却遠心機、ポリグラフ、安全キャビネット	43,108,773
中国	中日友好病院	救急車、水素化物発生装置	69,337,000
ネパール	トリバハ大学医学部	車輛	18,624,025

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

国名	プロジェクト名	主な機材名	支出額 (円)
スーダン	HM-A 教育病院	内視鏡テレビシステム、超音波診断装置	24,200,000
ガーナ	野口記念医学研究所	車輛、薬品	6,792,200
ケニア	中央医学研究所	培養装置一式、薬品	48,660,000
ザンビア	ザンビア大学医学部	輸注ポンプ、保育器、薬品	6,740,300
アルゼンティン	ワロフ病院消化器病	分離用超遠心機、ガスクロマトグラフ、顕微鏡	30,970,000
中国	中日友好癌センター	顕微鏡、車輛	25,230,000
バングラデシュ	家族計画協会	視聴覚用機材、車輛	4,515,100
ヴィエトナム	チョウライ病院	病院用資機材	32,240,000
ネパール	感染症	ソーラシステム、冷蔵庫	33,816,000
ビルマ	感染症	ソーラシステム、冷蔵庫、保冷庫	21,840,000
モルディブ	感染症	BCGワクチン、冷蔵庫	3,140,000
スリ・ランカ	ペラデニア	ベンチレーター、ネオナータル・システム	23,390,000
[現地調達]			
インドネシア	北スマタラ地域保健	車輛	24,976,015
タイ	国立衛生研究	動物ケージ、凍結乾燥機、全窒素分析装置	28,055,759
合	計		573,625,327

なお、上記②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 保健医療協力費 600,115,198 千円

昭和63年度事業計画

(7) 人口・家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における人口・家族計画協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	1
実施協議	1
計画打合	1
巡回指導	2
機材修理	1
基礎調査	2
計	8

昭和63年度事業実績

(7) 人口・家族計画協力事業

① 当年度事業分

当年度事業としては次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣

本年度においては、人口家族計画協力費の実施のため次のとおり各種の調査団を派遣した。

区 分	国 名	プロジェクト名	人数	期 間	支出額 (円)
事前調査	インドネシア	人口家族計画 (コンタクト)	3	01. 3.20~ 3.24	1,366,193
	エジプト	人口家族計画	4	01. 4.10~ 4.22	6,070,467
実施協議	トルコ	人口教育促進	6	63.11. 1~ 11.13	6,415,424
	ケニア	人口教育促進	4	63.12. 5~ 12.18	5,127,885
計画打合	スリ・ランカ	人口情報	4	63. 4.16~ 4.28	3,109,101
巡回指導	コロンビア	家族計画	5	01. 4.10~ 4.28	6,147,316
基礎調査	フィリピン	家族計画	4	63. 9. 4~ 9.11	3,530,775
	ペルー	人口家族計画	5	01. 1. 8~ 1.22	8,488,101
前年度報告書作成					486,800
その他実施計画諸費			35		98,415,678
合 計					139,157,740

昭和63年度事業計画

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は次のとおりである。

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0	27	0	27
長期	6	6	2	14
計	6	33	2	41

昭和63年度事業実績

(ロ) 専門家の派遣

支出額 224,858,289 円

プロジェクト等に対する専門家の派遣。

本年度における専門家派遣は次のとおりである

区分	継続	新規	帰国	計	
短期	医療専門家	0人	6人	0人	6人
	一般専門家	0	11	0	11
長期	医療専門家	0	0	0	0
	一般専門家	5	4	11	20
合計	5	21	11	37	

国別プロジェクト別派遣実績

プロジェクト名	62年度からの継続者		平成元年3月末までの当年度派遣者		平成元年3月末までの当年度帰国者		平成元年3月末までの在勤者		派遣累計
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
ネパール家族計画	2	0	0	3	0	3	2	0	5
フィリピン家族計画	3	0	0	1	3	1	0	0	4
スリ・ランカ人口情報	3	0	0	2	1	1	2	1	5
タイ家族計画	1	0	0	5	1	5	0	0	6
トルコ人口教育促進	0	0	1	0	0	0	1	0	1
ケニア人口教育促進	0	0	2	0	0	0	2	0	2
コロンビア家族計画	2	0	1	4	1	4	2	0	7
メキシコ人口情報	5	1	0	2	5	3	0	0	8
計	16	1	4	17	11	17	9	1	38



昭和63年度事業計画

(ハ) 機材供与

本年度における人口・家族計画協力事業の機材供与に要する経費として、615,970千円を予定する。

昭和63年度事業実績

(ハ) 機材供与

支出額 227,416,607 円

本年度における機材の実績は次のとおりである。

国名	プロジェクト名	主な機材名	支出額 (円)
ネパール	家族計画	血圧計、マグネルディスプレイ、トラック	12,251,852
フィリピン	家族計画	心電計、16mm映写機、マイクロコンピュータ	22,733,022
スリ・ランカ	人口情報	コンピュータ周辺機器 (ケージュニット・プリンター)	56,210,414
タイ	家族計画	超音波診断装置、車輛、印刷機	45,889,217
ケニア	人口教育	車輛、パーソナル・コンピュータ、コピーマシン	18,796,450
コロンビア	家族計画	血糖分析器、保育器、車輛	51,571,652
メキシコ	人口教育	TVカメラ、テーブデッキ、ビデオプロジェクター	19,964,000
計			227,416,607

なお、上記①の当年度事業に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 人口・家族計画協力費 591,432,636 円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については次のとおり実施した。

(イ) 機材の供与

支出額 152,497,986 円

国名	プロジェクト名	主な機材名	支出額 (円)
ネパール	家族計画	ビデオバン、ビデオ編集用機器	50,439,490
フィリピン	家族計画	ビデオカメラ、8mmカメラ、ワイアレス・アンプ	5,546,000
コロンビア	家族計画	超音波診断装置、ラバロスコープ・セット	96,512,496
合 計			152,497,986

なお、上記②の前年度繰越事業に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 人口・家族計画協力費 152,497,986 円

昭和63年度事業計画

(8) 農林業協力事業

開発途上地域における農林業開発プロジェクト(営農技術の改善普及、かんがい排水等の土地改良整備、森林開発造成等林業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等)及び農林業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実施調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(1) 調査団の派遣

本年度における農林業協力調査団派遣件数は、次のとおりである。

区分	調査団派遣件数
事前調査	10
実施協議	8
実施設計調査	4
基礎調査	4
巡回指導	14
機材維持管理	4
計画打合せ	10
道伝資源収集保存	4
アフターケア	4
計	82

昭和63年度事業実績

(8) 農林業協力事業

① 当年度事業分

(1) 調査団の派遣

支出額 445,121,137円

本年度においては、農林業協力事業の実施のため次のとおり各種の調査団を派遣した。

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額(円)
事前調査	韓国農耕地高度利用研究計画	83. 8.17--83. 8.27	5	2,498,757
	中国治山技術訓練計画	83. 9. 2--83. 9.18	5	3,864,831
	中国天津酪農開発	83.10. 4--83.10.15	4	2,180,890
	中国黄土高原治山訓練	1. 3.18-- 1.3.27	4	2,078,004
	フィリピン土壌研究開発センター	83.11.22--83.12. 3	6	3,478,442
	インド中央養蚕開発	83.11.30--83.12.11	4	3,013,394
	イラン・カスピ海沿岸農業開発	83.10. 5--83.10.24	3	4,907,975
	ナイジェリア・ローア・アナンブラ	83. 5.30--83. 6.14	4	8,394,383
	メキシコ沙漠地域野菜栽培	1. 1. 4-- 1. 1.14	6	5,155,973
	エクアドル国立養殖海洋研究センター	1. 4. 4-- 1. 4.18	5	5,190,875
小計(10件)			46	38,533,124
実施協議	韓国農耕地高度利用研究	1. 3.28-- 1. 4. 7	4	1,704,105
	インドネシア南スラウェシ治山	83. 7.11--83.7.22	5	3,227,355
	インドネシア・エビ養殖	83.10.18--83.10.27	4	2,550,286
	ナイジェリア・ローア・アナンブラ農開	83.10.22--83.11. 7	4	7,323,155
	アルゼンティン・ラプラタ大学獣医学部	83.12. 5--83.12.17	4	4,498,103
	ペルー・バイタ水産訓練センター	83. 8.15--83. 8.29	5	5,576,223
	PNG林業研究	83.11. 5--83.11.19	5	6,238,087
小計(7件)			31	31,117,314

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	計
実施設計	バングラデシュ農業大学院	1. 2.18-- 1. 3.29	4	7,486,364
	エジプト米作機械化	63.10.12--63.11.20	4	18,184,185
	ナイジェリアローア・アナンブラ農圃	63.10.31--63.11.29	4	14,782,207
	ドミニカ胡椒開発	1. 1.10-- 1. 2.23	4	8,816,436
	フィジー稲作研究開発	1. 3.20-- 1. 5. 3	4	1,701,453
	小計(5件)		20	46,973,645
計画打合せ	中国北京蔬菜研究センター	1. 3.10-- 1. 3.28	4	2,058,863
	インドネシアボゴール農科大学大学院	63. 7.10--63. 7.21	4	2,468,366
	スリランカ植物遺伝資源センター	1. 3. 8-- 1. 3.17	4	2,951,953
	タイ水産資源開発研究計画	1. 1.17-- 1. 1.26	4	2,688,594
	ブラジル農業研究 (II)	63. 8. 5--63. 8.20	3	5,463,520
	ブラジル野菜研究	63. 8. 5--63. 8.20	3	3,551,180
	パラグアイ中部パラグアイ森林造成	63.11.16--63.11.29	5	5,392,174
	ボリヴィア家畜繁殖改善	63.10.31--63.11.20	4	4,995,071
小計(8件)		31	29,585,521	
巡回指導	バングラデシュ農業大学院	63.12.19--63.12.30	4	3,105,106
	ビルマ灌漑技術センター	63.12. 7--63.12.20	7	5,085,772
	中国三江平原農業綜合試験場	63. 9.11--63. 9.24	4	2,325,990
	中国上海水産加工センター	63.12. 6--63.12.15	3	1,348,056
	ネパール園芸開発	63. 7. 8--63. 7.17	3	2,653,366
	インドネシア農業研究強化	63.11.21--63.12. 3	4	2,946,698
	インドネシア酒正農業機械センター	63.12. 8--63.12.17	3	2,190,217
	インドネシア家畜人工授精センター	63. 9.28--63.10. 9	4	3,287,422
	マレーシア・アセアン家禽病	1. 2.22-- 1. 3. 5	5	3,730,624
	マレーシア・サバ州造林 (A)	1. 3. 5-- 1. 3.13	5	2,520,812
	フィリピン・パンタバンガン (Ⅱ) (A)	1. 3.12-- 1. 3.20	5	1,814,299

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	計	
巡回指導	ブルネイ林業研究 (B)	63.11.6--63.11.12	5	2,758,151	
	タイ造林研究訓練(Ⅱ)(B)	63.11.13--63.11.19	5	1,975,117	
	マレーシア林産研究 (C)	63.10.29--63.11.3	2	651,848	
	中国黒龍江省木材利用 (C)	63.10.20--63.10.28	2	941,987	
	タイかんがい技術センター	1.3.15--1.3.24	4	2,071,409	
	モロッコ漁業訓練	63.9.18--63.9.30	3	4,348,348	
	エジプト米作機械化	1.3.17--1.3.31	4	4,795,525	
	ケニア園芸開発	63.7.28--63.8.12	4	5,684,538	
	ザンビア・ザンビア大学獣医学部	63.7.31--63.8.17	4	7,773,404	
	ホンジュラス農業開発センター	1.3.28--1.4.8	4	3,427,980	
	ペルー野菜生産技術センター	1.2.18--1.3.2	4	3,875,294	
	チリ水産養殖	1.2.4--1.2.15	3	2,971,667	
	中南米モデルインフラ指導	63.9.17--63.9.30	2	2,720,668	
	アジア・プロジェクト運営指導	63.7.2--63.7.15	4	3,592,423	
	中南米・プロジェクト運営指導	63.10.25--63.11.9	4	5,131,925	
		小計(23件)		101	83,730,642
	機材維持管理	アジア農業協力(インドネシア フィリピン)	63.12.7--63.12.18	2	4,928,768
		小計(1件)	2	4,928,768	
基礎調査	農林業計画基準作成(タイ)	1.1.18--1.2.7	6	16,065,420	
	インドネシア農業統計開発基礎	63.10.8--63.10.23	5	11,010,949	
	大洋州開発基礎(水産)	1.4.3--1.4.30	8	10,969,415	
	海外農林業教育研究(ベトナム・インドネシア)	63.8.9--63.8.29	4	6,206,629	
	林業基礎調査(オーストラリア)	63.5.21--63.6.1	3	2,381,116	
	大規模森林回復技術調査(カナダ・アメリカ)	63.7.26--63.8.8	5	12,569,625	
		小計(6件)	31	59,223,154	
遺伝資源	パラグアイ遺伝資源技術情報	63.9.24--63.10.9	1	1,359,780	
		小計(1件)	1	1,359,780	

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

区 分	国名及び調査名	調 査 期 間	員 数	計
アフターケア	インドネシア浅海養殖	63.11.22--63.12.20	4	3,358,233
	タイ家畜繁殖改善	63. 6.28--63. 7. 7	3	1,936,232
	ブラジル・サン・パウロ 林業研究 一次	63. 6.25--63. 7. 8	1	8,109,613
	ブラジル・サン・パウロ 林業研究 二次	63.11.28--63.12.12	3	
	小 計 (4件)		11	11,403,978
過年度分精算等				7,867,997
	計 (65件)		274	316,693,923
実施計画指費				128,427,214
	合 計			445,121,137

昭和63年度事業計画

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区分	継続	新規	邦国	計
短期	0人	178人	0人	178
長期	167	102	80	349
長期調査員	0	24	24	40
計	167	304	104	575

昭和63年度事業実績

(ロ) 専門家の派遣

支出額 4,770,753,828 円

(a) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。

支出額 4,478,600,085 円

プロジェクト名	累計	62年度からの継続		新規		帰国		1年3月末の在任者	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
バングラデシュ農業大学院	17	4	0	2	11	3	10	3	1
ビルマ中央農業開発訓練センター	4	3	1	0	0	3	1	0	0
ビルマ灌漑技術センター	5	0	0	5	0	5	0	0	0
ビルマ中央林業開発訓練センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中国三江平原農業総合試験場	21	7	0	3	11	3	11	7	0
中国北京蔬菜研究センター	7	2	0	2	3	0	3	4	0
中国黒龍江省木材総合利用研究	15	5	0	2	8	2	8	5	0
中国上海水産加工センター	14	4	2	2	6	2	7	4	1
中国治山技術訓練	3	0	0	0	3	0	3	0	0
韓国農業気象災害研究計画	1	0	0	0	1	0	1	0	0
ブルネイ林業研究	12	4	1	3	4	3	5	4	0
インドネシア・ボゴール農科大学大学院	11	0	0	6	5	0	5	6	0
インドネシア農業研究強化計画	15	5	1	5	4	4	5	6	0
インドネシア作物保護強化(II)	11	4	0	1	6	0	4	5	2
インドネシア適正農業機械技術センター	14	6	0	0	8	0	8	6	0
インドネシア農圃リモートセンシング	5	0	0	3	2	0	1	3	1
インドネシア動物医薬品検定	15	3	2	1	9	1	11	3	0
インドネシア家畜人工授精センター	11	4	1	3	3	4	3	3	1
インドネシア熱帯降雨林研究	16	6	2	1	(1)7	1	(1)7	6	2
インドネシア南スラウェシ治山造林	9	0	0	6	3	0	3	6	0
インドネシア・エビ養殖	3	0	0	2	(1)1	0	(1)1	2	0
インドネシア農業中堅技術者	2	2	0	0	0	2	0	0	0
インドネシア南スマトラ森林造成	1	1	0	0	0	1	0	0	0
マレーシア・アセアン家畜病	12	2	1	3	6	1	7	4	0
マレーシア林産研究	11	4	0	2	5	3	5	3	0

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

プロジェクト名	累計	62年度からの継続		新規		帰国		1年3月末の在任者	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
マレーシアサバ州漁林技術	7	5	0	0	2	0	2	5	0
マレーシア農科大学海洋水産	12	3	0	1	8	2	8	2	0
ネパール園芸開発	8	5	1	0	2	0	2	5	1
ネパール林業開発	1	0	0	0	(1)1	0	0	0	(1)1
フィリピン・ボホール農業開発	9	8	0	1	(1)2	0	(1)2	7	0
フィリピン畑地灌漑技術センター	12	6	0	1	(1)5	0	(1)4	7	1
フィリピン・パンタパンガン林業開(Ⅱ)	15	7	0	2	6	2	6	7	0
スリ・ランカ・マハヴェリ農業開発	9	5	0	0	4	0	4	5	0
スリ・ランカ植物遺伝資源センター	8	0	0	4	2	0	0	4	2
タイ東北タイ農業開発研究	15	7	0	0	8	0	6	7	2
タイ農協振興	14	6	0	0	8	0	7	6	1
タイ灌漑技術センター	21	5	0	4	(1)12	3	(1)9	6	3
タイ・カセサート大学(研究)(Ⅱ)	18	5	0	0	(1)13	1	(1)13	4	0
タイ国立家畜衛生・生産研究所	14	6	1	2	(1)5	3	(1)5	5	1
タイ造林研究訓練(Ⅱ)	14	7	1	1	5	2	5	8	1
タイ木材生産技術訓練	8	5	1	0	0	5	1	0	0
タイ水産資源研究開発	8	0	0	5	1	0	1	5	0
エジプト米作機械化	11	4	0	3	4	2	3	5	1
モロッコ漁業訓練	8	5	0	1	2	1	2	5	0
イラン・カスピ海沿岸地域農業開発	4	0	0	0	(4)4	0	(4)4	0	0
ケニア園芸開発	8	4	0	1	3	3	3	2	0
ケニア社会林業開発訓練	18	8	1	2	(2)5	0	(2)6	10	0
タンザニア・キリマンジャロ農業開発	13	7	0	5	(1)1	5	(1)1	7	0

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

プロジェクト名	累計	62年度からの継続		新規		帰国		1年3月末の在任者	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
ザンビア・ザンビア大学獣医学部	20	8	1	5	6	4	5	9	2
ナイジェリア・ローア・アナンプラ農	4	0	0	1	(3)3	0	(3)3	1	0
アルゼンチン国立漁業学校	9	4	1	0	4	4	5	0	0
アルゼンチン・ラプラタ大学獣医学部	4	0	0	0	(4)4	0	(4)4	0	0
ブラジル農業研究(Ⅱ)	10	6	0	0	4	0	1	6	3
ブラジル野菜研究	7	4	0	0	3	0	2	4	1
ブラジル・アマゾン熱帯農業研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ブラジル熱帯木材研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ブラジル水産業協力	1	0	0	0	(1)1	0	(1)1	0	0
ボリビア家畜改良	8	2	0	4	2	0	2	8	0
チリ水産養殖	7	2	1	0	4	0	4	2	1
チリ植物遺伝資源計画	3	0	0	1	(2)2	0	(2)2	1	0
ペルー野菜生産技術センター	8	5	0	1	2	2	2	4	0
ペルー・バイタ漁業訓練	7	0	(1)1	5	(1)1	0	(2)2	5	0
ドミニカ胡椒開発	10	3	2	2	3	1	5	4	0
ホンジュラス農業開発訓練センター	11	5	0	1	5	1	4	5	1
パラグアイ家畜繁殖改良	5	2	1	1	1	0	2	3	0
パラグアイ中部パラグアイ森林造成	8	5	1	1	1	0	1	8	1
パラグアイ農業開発	3	3	0	0	0	3	0	0	0
ウルグアイ果樹研究	6	3	0	0	3	0	3	3	0
PNG森林研究	1	0	0	1	0	0	0	1	0
メキシコ沙漠地域野菜生産センター	2	0	0	0	(2)2	0	(2)2	0	0
フィジー稲作研究	15	4	2	1	(1)8	0	(1)8	5	2



昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

プロジェクト名	累計	62年度からの継続		新規		帰国		1年3月末の在任者	
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
ウルグァイ野菜研究(A/C)	1	0	0	0	1	0	0	0	1
タイ家畜衛生改善(A/C)	3	0	0	2	1	0	0	2	1
ブラジル・サンパウロ林業研究(A/C)	1	0	0	1	0	0	0	1	0
インドネシア家畜衛生改善(A/C)	4	2	0	0	2	2	2	0	0
インドネシア浅海養殖(A/C)	2	0	0	2	0	0	0	2	0
ネパール・ジャナカプール(A/C)	2	0	0	2	0	0	0	2	0
マダガスカル北部畜産(A/C)	1	1	0	0	0	1	0	0	0
計	645	231	(1) 28	116	(29) 272	85	(29) 263	282	(1) 35

(注) ( )内は長期調査員で内数である。

(b) プロジェクト基盤整備費

支出額 211,568,418円

国名およびプロジェクト名	事業内容	金額(円)
中国北京蔬菜研究センター	モデル畑地灌漑施設工事	27,235,473
インドネシア作物保護強化(II)	モデル発生予察圃場整備工事(野鼠研究,害虫の発生)	26,659,000
マレーシア・サバ州造林技術	林道開設及び円運施設整備工事	24,540,000
フィリピン・パンタパンガン林業開(II)	探種・探種圃場試験林造成等工事(種子貯蔵室整備)	14,004,712
タイ農園振興	モデル営農圃地整備工事(溜池造成工事,家畜飼養施設)	7,334,807
タイかんがい技術センター	モデル試験排水路工事(軟弱地盤上の排水施設建設)	7,908,170
エジプト米作機械化	パイロット圃場整備工事(稲作機械化営農法の普及・展示活動実施)	4,399,691
ケニア園芸開発	モデル栽培圃場整備工事(育種,栽培,土壌肥料)	22,085,836
パラグァイ中部パラグァイ森林造成	林道,苗畑及び付帯施設整備工事	9,654,000
ボリヴィア家畜改良	モデル家畜繁殖施設工事	24,862,058
フィジー稲作研究	パイロット圃場造成工事	42,882,671
計(11件)		211,568,418

(C) 中堅技術者養成対策費

支出額 82,587,345円

国名および7'のI外名	事業内容	金額 (円)
インドネシア適正農業機械技術センター	農業機械の製作・設計・検査・修理・点検・利用	9,818,933
インドネシア動物医薬品検定	薬事監視員研修	3,879,000
インドネシア家畜人工授精センター	人工授精管理・技術, 家畜飼育管理, 後代検定	5,598,000
フィリピン・ボホール農業開発	農民リーダー・4Hクラブ・普及員長期訓練	5,004,729
タイ農機振興	普及・経済・信用・営農事業, 農業機械, 経理	6,491,685
タイかんがい技術センター	灌漑技術研究, 維持管理研修, コンピューター研修	10,111,374
タイ造林研究訓練(II)	造林部門(技術専門家, 現場担当者), 育苗部門	3,400,914
エジプト米作機械化	農業機械整備修理, 稲作機械化紹介, 初級・上級稲作機械化	8,000,000
ケニア社会林業開発訓練	林業技能・林業実務訓練, 普及員ワークショップ	9,534,270
タンザニア・キリマンジャロ農業開発	灌漑排水, 野菜生産, 稲作	4,686,872
ケニア園芸研究	上級・中級技術者研修コース, 育苗技術者普及員コース	4,135,236
ホンジュラス農業開発訓練センター	上級 A(農業土木), 上級 B(栽培)	6,989,000
パラグアイ家畜繁殖改善	人工授精講習会, 家畜繁殖講習会	2,868,000
パラグアイ中部パラグアイ森林造成	造林機械コース, 育苗造林コース	1,991,000
フィジー稲作研究	稲作普及コース	80,332
計(15件)		82,587,345

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績		
付) 機材供与 本年度における農林業協力事業の機材供与に要する経費として2,720,400千円を予定する。	付) 機材供与 支出額2,229,227,457円 次のとおり機材供与業務を実施した。		
	国名およびプロジェクト名	主要供与機材名	金額 (円)
	バングラデシュ農業大学院計画	人工気象機, 耕運機, 草刈機, 複写機, 散布機	3,060,502
	ビルマ アラカン山系林業開発	前年度分輸送費	875,741
	中国三江平原農業総合試験場	乾熱滅菌機器, 田植機, プルトーダー, 他	52,969,576
	中国北京蔬菜研究センター	葉綠素計, 生物顕微鏡, 複写機, 連続培養システム	44,075,281
	中国黒龍江省木材総合利用研究	家具強度試験機, マイクロバス, 製図機, 木工旋盤	97,655,244
	中国上海水産加工センター	とろろ昆布加工機, 濃縮装置, 凍結乾燥機	59,560,739
	ブルネイ林業研究	光合成蒸散計, コンピューク, ミニバス, 他	37,910,825
	インドネシア農業研究強化計画	恒温恒湿器, 光学顕微鏡, 耕運機, ミニバス, 他	21,785,467
	インドネシア作物保護強化(Ⅱ)	エンジン発動機, 真空凍結乾燥器, 他	13,001,804
	インドネシア適正農業機械技術センター	データレコーダー, 旋盤, 脱穀機, 乾燥機, 他	25,058,373
	インドネシア農圃リモートセンシング	車両, 複写機, 磁気テープ装置, カメラ, 他	2,015,990
	インドネシア動物医薬品検定	低温恒温機, 低速冷却遠心機, 他	22,083,531
	インドネシア家畜人工授精センター	凍結精液, 薬品, 器具乾燥機, 他	24,094,279
	インドネシア熱帯降雨林研究	複写機, パソコン, トラック, 刈払機, 高圧滅菌機	21,660,970
	インドネシア南スラウェシ山造林	車両, 浸透能試験器, 複写機, 発電機, 他	31,847,000
	インドネシア・エビ養殖	採水器, コンピューク, ファクシミリ, 車両, 他	43,375,400
	マレーシア・アセアン家禽病	熱湯滅菌装置, 冷凍冷蔵庫, 小型冷却遠心機, 他	1,074,523
	マレーシア林産研究	高周波発振機, 耕運機, データ集録器, 他	47,780,013
	マレーシア・サバ州造林技術	肥料, 車両, 積分照度計, 発電機, 他	17,521,898
	ネパール園芸開発	炎光光度計, CEC測定機, N分解装置, スペアパーツ	11,160,145
	フィリピン・ボホール農業開発	車両, 動力噴霧器, 脱穀機, 乾燥機, 水分計	25,006,165
	フィリピン畑地灌漑技術センター	車両, 温湿度計, 百葉箱, パーシャルフリーム, 他	46,717,930
	フィリピン・パンタパンガン林業開発(Ⅱ)	車両, 印刷機, スペアパーツ, 他	29,608,987

国名およびプロジェクト名	主要供与機材名	金額 (円)
スリランカ・マハヴェリ農業開発	車両, 乾燥機スペアパーツ, トラクター, 他	85,475,656
スリ・ランカ植物遺伝資源センター	車両, 田植機, 複写機, コンピュータ, 発芽試験器	27,782,431
タイ東北タイ農業開発研究	車両, 草刈機, ドラフトチェンバー, 洗浄機, 他	9,126,385
タイ農協振興	印刷機, 耕運機, 精米機, 脱粒機, 他	4,527,729
タイ灌漑技術センター	軟弱地盤計測器, 水位計, 自動検索機, 簡易耐圧試験機,	2,355,563
タイ・カセサート大学(研究)(II)	農業用機材一式(トラクター, コンバイン, 田植機), 他	16,103,917
タイ国立家畜衛生・生産研究所	微量高速遠心機, 車両, 分光光度計, 他	31,493,420
タイ造林研究訓練(II)	ミニバス, トラック, 気象観測機器, 測定機器	28,467,893
タイ木材生産技術訓練	集材機付属機材, ワ이어ロープ, 車両, 他	30,498,175
タイ水産資源研究開発	原子吸光分光光度計一式, 他	33,688,116
エジプト米作機械化	ステーションワゴン, トラクター, 揚水ポンプ, 他	15,592,568
モロッコ漁業訓練	車両, 視聴覚教育機材, レーダーシュミレーター, 他	86,472,092
ケニア園芸開発	恒温発芽試験装置, 温湿度記録計, 保冷蔵, 他	37,949,220
タンザニア・キリマンジャロ農業開発	車両, スペアパーツ, 大豆搾油機, オートバイ	51,716,312
ザンビア・ザンビア大学獣医学部	書籍, スペアパーツ, 薬品, スライドプリンター, 他	3,577,513
アンゼンティン国立漁業学校	漁具類, 視聴覚教育用機器, G.P.S受信機, スペアパーツ	22,037,263
ブラジル農業研究(II)	分光分析装置, 炎光分析装置, 原子吸光装置, 他	40,440,000
ブラジル野菜研究	気象観測装置, トラクター, 原子吸光分光光度計, 他	36,785,812
ポリビア家畜改良	複写機, 車両, 発電機, 顕微鏡, 凍結保管器, 他	29,272,250
チリ水産養殖	小型トラック, バス, 複写機, パソコン, 他	17,029,898
ドミニカ胡椒開発	冷却遠心器, 分光分析装置, 揚水機	4,531,253
ホンジュラス農業開発訓練センター	複写機, 耕運機, 視聴覚機器, 土壌PH測定器, 他	26,964,140
パラグアイ家畜繁殖改善	遠心分離機, 恒温水槽, 精液処理用器具, 薬品, 他	13,221,213

国名およびプロジェクト名	主要供与機材名	金額 (円)
パラグアイ中部パラグアイ森林造成	車両, 変圧器, 動力噴霧器, 発電機, 溶接機, 他	18,081,275
ウルグアイ果樹研究	蒸留水製造装置, カーベツトスプレヤー, 他	45,639,558
ペルー野菜生産技術センター	車両, 耕運機, 葉面積計, 脱穀機, 赤外線土壌水分測定機	28,285,020
ペルー・パイタ漁業訓練	車両, 機材収納ロッカー, 釣具, 複写機, 製氷機, 他	39,537,795
パラグアイ農業開発	前年度分輸送費	2,197,758
フィジー稲作研究	田植機, 乾燥機, 車両, 農薬散布機, 複写機, 他	15,759,964
インドネシア・家畜衛生改善	高圧水銀ランプ, タイプライター, スペアパーツ, 他	8,006,554
タイ家畜衛生改善	試察, 滑走式マイクロドーム, 他	3,942,700
ネパール・ジャナカプール	車両・農業機械・土木機械用スペアパーツ, 他	5,475,083
マダガスカル北部畜産	前年度分輸送費	956,925
ウルグアイ野菜研究	車両, トラクター用パーツ, 定温器, 耕運機, 他	27,514,922
海外契約担当役		
インドネシア 事務所	車両, デーデル発電機, トラクター, パソコン他	210,722,386
マレーシア 事務所	蒸留装置, タンパク質分解装置, 分光光度計, パソコン他	106,242,166
フィリピン 事務所	噴霧器, 肥料, 種子, 車両パーツ, 他	24,587,043
タイ 事務所	トラクター, ミニバス, パソコン, 超遠心分離機, 他	216,496,601
ケニア 事務所	土壌水分計, 苗畑・造林用具, 電動タイプライター, 他	41,094,498
アルゼンティン 事務所	車両, 冷凍庫, 複写機, pHメーター, 他	12,353,724
パラグアイ 事務所	車両, 発電機, ブルドーザー, 種子, 他	62,283,651
ドミニカ 事務所	車両, 農業機械, 肥料, 他	32,829,426
ボリビア 事務所	車両, 複写機, 発電機, 堆肥運搬車, 他	16,233,221
合計		2,229,227,457

なお、上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 農林業協力費

7,445,102,422 円

② 前年度繰越事業分  
前年度からの繰越については次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣 支出額 42,465,000 円

区 分	国名及び調査名	調 査 期 間	金 額 (円)	備 考
実 施 設 計	中国 北京蔬菜研究センター	技 術 費	8,918,000	
実 施 設 計	タイ かんがい技術センター	技 術 費	8,887,000	
機 材 推 持 管 理	インドネシア・フィリピン機材維持調	技 術 費	4,358,000	
実 施 設 計	ケニア 園芸開発	技 術 費	6,283,000	
実 施 設 計	ボリヴィア 家畜繁殖	技 術 費	7,323,000	
実 施 設 計	フィジー 稲作研究	技 術 費	8,696,000	
	合 計		42,465,000	

(ロ) 専門家の派遣

(a) プロジェクト基盤整備費 支出額 101,091,834 円

国名及びプロジェクト名	事 業 内 容	金 額 (円)	備 考
中国三江平原農業総合試験場	圃場の用水送水施設の整備	11,057,821	
フィリピン 畑地灌漑	圃場の用水路・排水路整備	14,482,908	
タイ 造林研究	苗畑・林内作業道の整備	8,953,430	
パラグアイ 中部パラグアイ森林造成	苗畑・林道の付帯施設	19,059,127	
ドミニカ 胡椒開発	育苗・病害研究施設整備	20,730,902	
ウルグアイ 果樹研究	組織培養施設、温室の整備	26,807,646	
計 (6件)		101,091,834	

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

(b) 中堅技術者養成対策費 支出額 15,608,804 円

プロジェクト名	事業内容	金額(円)	備考
インドネシア作物保護(Ⅱ)	雨季稲作・集中短期(トビイロ、ツングロ)コース	8,547,529	
タンザニア・キリマンジャロ農業開発	農業機械の操作	1,745,000	
フィジー 稲作研究	稲作基礎・上級, 中核農家	5,316,275	
計(3件)		15,608,804	

(c) 技術費・現地業務費 支出額 38,059,889 円

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額(円)	備考
フィリピン 畑地かんがい技術開発	技術費	7,067,000	
タイ かんがい技術センター	技術費	2,412,000	
ドミニカ 胡椒開発	技術費	8,382,000	
パラグアイ中部パラグアイ森林造成	技術費	9,949,000	
ウルグアイ 果樹研究	技術費	9,425,000	
タイ 造林研究(Ⅱ)	現地業務費	794,084	
フィジー 稲作研究	現地業務費	30,805	
計		38,059,889	
合計(a)~(c)		154,760,527	

(イ) 機材供与

支出額 468,854,388 円

国名およびプロジェクト名	主要供与機材名	金額 (円)
ビルマ中央農業開発訓練センター	トラクター・スプリンクラー用パーツ	25,848,900
中国北京蔬菜研究センター	顕微鏡, 他	23,387,000
中国黒龍江省木材総合利用研究	万能木工機, 接着剤塗布機, 他	7,459,247
中国上海水産加工センター	原子吸光光度計, 他	19,341,580
インドネシア作物保護強化(II)	野鼠用フェンス, 雨量計, 他	10,404,780
マレーシア林産研究	コンピューター, 他	31,989,800
ネパール園芸開発	ポリ鉢, 他	3,330,000
フィリピンボホール農業開発	かんがい用小規模ポンプ, PHメータ,	5,412,271
タイ国立家畜衛生・生産研究所	ワクチン製造, 診断液, 他	31,300,000
モロッコ漁業訓練	レーダーシュミレーター, 他	32,448,000
アルゼンチン国立漁業学校	漁具, 漁法関連機材	13,955,000
ホンジュラス農業開発訓練センター	車両, 水田減水深測定機, 他	28,980,000
パラグアイ家畜繁殖改善	原子吸光分光光度計, 他	19,800,000
ウルグァイ果樹研究	車両, 窒素分析装置, 他	19,941,600
ドミニカ 胡椒開発	噴霧器, 土壌蒸気消毒機, 他	40,702,100
フィジー稲作研究	トラクター, 定温機, 脱穀機, 他	26,693,434
マダガスカル北部畜産(A/C)	家畜用衛生具, スペアパーツ, 他	9,701,974
ウルグァイ野菜研究(A/C)	車両(マイクロバス), 複写機, 他	3,881,000
ネパール・ジャナカプール(A/C)	車両用スペアパーツ, 他	13,477,205
計		367,611,691



昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

国名およびアフリカ外名	主要供与機材名	金額 (円)
海外契約担当役分		
インドネシア 事務所	車両, 発電機, 噴霧器, 他	41,960,384
フィリピン 事務所	マイコン, 除草剤, スペアパーツ, 他	5,969,073
タイ 事務所	車両, スペアパーツ, 他	48,130,382
パラグアイ 事務所	車両用スペアパーツ, 他	5,182,858
計		101,242,697
合計		468,854,388

なお、上記②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 農林業協力費

668,079,915 円

昭和63年度事業計画

(9) 産業開発協力事業

開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の育成振興のため、政策の企画、立案、人材養成、研究開発、生産技術開発等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域に調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(1) 調査団の派遣

本年度における産業開発協力調査団派遣予定件数は次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	3 件
実施協議	4
巡回指導	6
機材維持管理	1
計画打合せ	6
アフターケア	2
計	22

昭和63年度事業実績

(9) 産業開発協力事業（総表）

① 当年度事業分

I 総 表

(1) 調査団の派遣

開発途上国の諸条件に適合した産業の育成・振興を目的として、次のとおり

各種の調査団を派遣した。

支 出 額 54,956,246円

区 分	関係部	件数 (件)	支出額 (円)
事前調査	鉱工業開発協力部	2	8,564,455
	農林水産3部	0	0
実施協議	鉱工業開発協力部	3	11,658,397
	農林水産3部	0	0
計画打合せ	鉱工業開発協力部	3	12,281,899
	農林水産3部	0	0
巡回指導	鉱工業開発協力部	4	7,863,010
	農林水産3部	3	11,043,243
その他	鉱工業開発協力部		3,545,242
	農林水産3部		0
合 計		15	54,956,246

昭和63年度事業計画					昭和63年度事業実績																																																									
(ロ) 専門家の派遣  本年度における専門家派遣予定数は、次のとおりである。					(ロ) 専門家の派遣 本年度における専門家派遣人数は次のとおりであった。 支出額 1,147,598,543 円																																																									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">関係部</th> <th rowspan="2">派遣 累計</th> <th colspan="2">62年度からの 継続者</th> <th colspan="2">元年 3月末 までの当年度 派遣者</th> <th colspan="2">元年 3月末 までの当年度 帰国者</th> <th colspan="2">元年 3月末 現在の在勤 者</th> <th rowspan="2">支出額 (円)</th> </tr> <tr> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉱工業開発協力部</td> <td>(17) 151</td> <td>39</td> <td>8</td> <td>29</td> <td>(17) 75</td> <td>8</td> <td>(17) 68</td> <td>60</td> <td>15</td> <td>992,542,810</td> </tr> <tr> <td>農林水産3部</td> <td>(0) 21</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>(0) 9</td> <td>5</td> <td>(0) 9</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>155,055,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(17) 172</td> <td>48</td> <td>8</td> <td>32</td> <td>(17) 84</td> <td>13</td> <td>(17) 77</td> <td>67</td> <td>15</td> <td>1,147,598,543</td> </tr> </tbody> </table>											関係部	派遣 累計	62年度からの 継続者		元年 3月末 までの当年度 派遣者		元年 3月末 までの当年度 帰国者		元年 3月末 現在の在勤 者		支出額 (円)	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	鉱工業開発協力部	(17) 151	39	8	29	(17) 75	8	(17) 68	60	15	992,542,810	農林水産3部	(0) 21	9	0	3	(0) 9	5	(0) 9	7	0	155,055,733	合計	(17) 172	48	8	32	(17) 84
関係部	派遣 累計	62年度からの 継続者		元年 3月末 までの当年度 派遣者		元年 3月末 までの当年度 帰国者		元年 3月末 現在の在勤 者		支出額 (円)																																																				
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期																																																					
鉱工業開発協力部	(17) 151	39	8	29	(17) 75	8	(17) 68	60	15	992,542,810																																																				
農林水産3部	(0) 21	9	0	3	(0) 9	5	(0) 9	7	0	155,055,733																																																				
合計	(17) 172	48	8	32	(17) 84	13	(17) 77	67	15	1,147,598,543																																																				
(ハ) 機材供与  本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として、586,895千円を予定する。					(ハ) 機材供与 次の通り、機材供与業務を実施した。 支出額 266,452,045 円																																																									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>関係部</th> <th>対象プロジェクト数 (件)</th> <th>支出額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉱工業開発協力部</td> <td>11</td> <td>227,977,660</td> </tr> <tr> <td>農林水産3部</td> <td>3</td> <td>38,474,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> <td>266,452,045</td> </tr> </tbody> </table>											関係部	対象プロジェクト数 (件)	支出額 (円)	鉱工業開発協力部	11	227,977,660	農林水産3部	3	38,474,385	合計	14	266,452,045																																			
関係部	対象プロジェクト数 (件)	支出額 (円)																																																												
鉱工業開発協力部	11	227,977,660																																																												
農林水産3部	3	38,474,385																																																												
合計	14	266,452,045																																																												
					(ニ) プロジェクトの実施計画 次の通り、プロジェクトの実施計画を行なった。 支出額 34,433,252 円																																																									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>関係部</th> <th>対象プロジェクト数 (件)</th> <th>支出額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉱工業開発協力部</td> <td>17</td> <td>29,756,893</td> </tr> <tr> <td>農林水産3部</td> <td>3</td> <td>4,676,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> <td>34,433,252</td> </tr> </tbody> </table>											関係部	対象プロジェクト数 (件)	支出額 (円)	鉱工業開発協力部	17	29,756,893	農林水産3部	3	4,676,359	合計	20	34,433,252																																			
関係部	対象プロジェクト数 (件)	支出額 (円)																																																												
鉱工業開発協力部	17	29,756,893																																																												
農林水産3部	3	4,676,359																																																												
合計	20	34,433,252																																																												

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績																																																		
	(ホ) 77ク-ケ7 次の通り、77ク-ケ7業務を実施した。 <span style="float: right;">支出額 75,373,469 円</span>																																																		
	1) 調査団の派遣 <span style="float: right;">支出額 6,500,758 円</span>																																																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 20%;">関係部</th> <th style="width: 5%;">件数 (件)</th> <th colspan="7">支出額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>77ク-ケ7</td> <td>鉱工業開発協力部</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td colspan="7" style="text-align: right;">6,500,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2</td> <td colspan="7" style="text-align: right;">6,500,758</td> </tr> </tbody> </table>										区分	関係部	件数 (件)	支出額 (円)							77ク-ケ7	鉱工業開発協力部	2	6,500,758							合計		2	6,500,758																	
区分	関係部	件数 (件)	支出額 (円)																																																
77ク-ケ7	鉱工業開発協力部	2	6,500,758																																																
合計		2	6,500,758																																																
	2) 専門家の派遣 <span style="float: right;">支出額 15,333,821 円</span>																																																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 30%;">関係部</th> <th rowspan="2" style="width: 5%;">派遣 累計</th> <th colspan="2" style="width: 10%;">62年度からの 継続者</th> <th colspan="2" style="width: 10%;">元年 3月末 までの 当年度 派遣者</th> <th colspan="2" style="width: 10%;">元年 3月末 までの 当年度 帰国者</th> <th colspan="2" style="width: 10%;">元年 3月末 現在の 在勤 者</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">支出額 (円)</th> </tr> <tr> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉱工業開発協力部</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: right;">15,333,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: right;">15,333,821</td> </tr> </tbody> </table>										関係部	派遣 累計	62年度からの 継続者		元年 3月末 までの 当年度 派遣者		元年 3月末 までの 当年度 帰国者		元年 3月末 現在の 在勤 者		支出額 (円)	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	鉱工業開発協力部	15	0	8	0	7	0	11	0	4	15,333,821	合計	15	0	8	0	7	0	11	0	4	15,333,821
関係部	派遣 累計	62年度からの 継続者		元年 3月末 までの 当年度 派遣者		元年 3月末 までの 当年度 帰国者		元年 3月末 現在の 在勤 者		支出額 (円)																																									
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期																																										
鉱工業開発協力部	15	0	8	0	7	0	11	0	4	15,333,821																																									
合計	15	0	8	0	7	0	11	0	4	15,333,821																																									
	3) 機材供与 <span style="float: right;">支出額 53,110,990 円</span>																																																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">関係部</th> <th style="width: 20%;">対象プロジェクト数 (件)</th> <th style="width: 40%;">支出額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉱工業開発協力部</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">53,110,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">53,110,990</td> </tr> </tbody> </table>										関係部	対象プロジェクト数 (件)	支出額 (円)	鉱工業開発協力部	2	53,110,990	合計	2	53,110,990																																
関係部	対象プロジェクト数 (件)	支出額 (円)																																																	
鉱工業開発協力部	2	53,110,990																																																	
合計	2	53,110,990																																																	
	4) プロジェクトの実施計画 <span style="float: right;">支出額 427,900 円</span>																																																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">関係部</th> <th style="width: 20%;">対象プロジェクト数 (件)</th> <th style="width: 40%;">支出額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉱工業開発協力部</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">427,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">427,900</td> </tr> </tbody> </table>										関係部	対象プロジェクト数 (件)	支出額 (円)	鉱工業開発協力部	2	427,900	合計	2	427,900																																
関係部	対象プロジェクト数 (件)	支出額 (円)																																																	
鉱工業開発協力部	2	427,900																																																	
合計	2	427,900																																																	
	なお、上記①の当年度事業に要した総経費は次の通りである。																																																		
	(項) 産業開発協力費 <span style="float: right;">1,578,813,555 円</span>																																																		

## ②前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣 支出額 11,677,645 円

区 分	関係部	件数 (件)	支出額 (円)
実施協議	鉱工業開発協力部	1	3,049,981
巡回指導	鉱工業開発協力部	2	8,627,664
合 計		3	11,677,645

(ロ) 専門家の派遣 支出額 19,889,951 円

関係部	対象プロジェクト数 (件)	支出額 (円)
農林水産3部	1	19,889,951
合 計	1	19,889,951

(ハ) 機材供与 支出額 249,077,141 円

関係部	対象プロジェクト数 (件)	支出額 (円)
鉱工業開発協力部	6	221,393,600
農林水産3部	2	27,683,541
合 計	8	249,077,141

なお、上記②の前年度繰越事業に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 産業開発協力費 280,644,737 円

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

II 産業開発協力事業（鉛工業開発協力部関係分）

① 当年度事業分

(1) 調査団の派遣

支出額

43,913,003 円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員	期 間	支出額（円）
事前調査	フィリピン メキシコ	石炭鉛業技術開発センター	6	元. 2.13～元. 2.25	2,999,281
		チワ州高度技術研修センター	6	元. 1.16～元. 1.28	5,565,174
実施協議	マレーシア	鋳造	5	63.10. 5～63.10.13	3,664,024
	アルゼンティン	包装技術プログラム	5	元. 3.26～元. 4. 6	5,769,355
	香港	金型技術	6	元. 3.20～元. 3.25	2,225,018
計画打合せ	インドネシア	低品位ニッケルラテライト 鉛処理	4	元. 3.18～元. 3.26	2,074,370
	クワンザラ	キマンジャロ州中小工業開発フェーズII	5	元. 2.10～元. 2.23	6,843,060
	メキシコ	未利用硫化鉛開発	4	元. 4. 6～元. 4.15	3,364,469
巡回指導	フィリピン	貿易研修センター	5	63.12. 8～63.12.17	1,972,295
	中国	非鉄金属鉛業試験センター	5	63.10.20～63.10.25	1,316,263
	タイ	金属加工機械工業開発振興センター	6	63.11.16～63.11.23	3,463,162
	中国	特許情報検索用教育システム開発	4	63.10.26～63.10.30	1,111,290
その他		報告書作成費別分			3,545,242
合 計			61		43,913,003

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

(ロ) 専門家の派遣

支出額 992,542,810 円

プロジェクト名	派遣 累計	62年度からの 継続者		元年 3月末 までの当年度 派遣者		元年 3月末 までの当年度 帰国者		元年 3月末 現在の在勤 者		支出額 (円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
韓国炭鉱坑内作業環境改善	(5) 5	0	0	0	(5) 5	0	(5) 5	0	0	1,855,176
マレーシア 鋳造	(4) 12	0	0	2	(4) 10	0	(4) 4	2	6	13,532,998
マレーシア 包装技術プログラム	(4) 4	0	0	0	(4) 4	0	(4) 4	0	0	6,626,405
香港金型技術	(4) 4	0	0	0	(4) 4	0	(4) 4	0	0	1,827,531
インドネシア貿易研修センター	5	0	0	5	0	0	0	5	0	28,291,426
インドネシア低品位ニッケルラテライト 鉱処理	6	0	0	5	1	0	0	5	1	70,385,476
タンザニアキマンジャロ州中小工業開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,821,349
タンザニアキマンジャロ州中小工業開発フェーズII	7	1	0	6	0	0	0	7	0	109,272,586
メキシコ未利用硫化鉱開発	17	4	3	3	7	3	8	4	2	111,424,777
フィリピン 貿易研修センター	14	8	1	2	3	1	2	9	2	133,742,602
中国非鉄金属鉱業試験センター	13	5	0	0	8	1	7	4	1	86,586,866
タイ金属加工機械工業開発振興	21	6	3	4	8	1	8	9	3	179,907,942
フィリピン ワニ養殖研究所	7	3	0	1	3	0	3	4	0	64,961,759
判鉱山公害防止	17	4	0	0	13	0	13	4	0	71,115,539
中国特許情報止検索用教育システム開発	7	3	0	0	4	0	4	3	0	28,425,679
ペル 酸化鉱処理	8	4	0	1	3	1	3	4	0	67,085,156
タイ貿易研修センター	4	1	1	0	2	1	3	0	0	6,342,123
現地業務費7-ル分										337,420
合計	(17) 151	39	8	29	(17) 75	8	(17) 68	60	15	992,542,810

(注) ( ) 内は、長期調査員で内数である。

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

(c) 機材供与

支出額

227,977,660 円

プロジェクト名	支出額 (円)	主要供与機材名
マレーシア 鋳造	98,362,631	CE メーカー、発電機、コピ機 他
インドネシア低品位ニッケルラテライト 鋳処理	6,116,890	クイトレーク、自動粒度分布測定装置
タンザニアキマンジャロ州中小工業開発フェーズII	6,863,000	ランドクルーザー2台 他
メキシコ未利用硫化鋳開発	30,511,755	製錬プラントスベアパーツ、FeO 分析計、分析用機器 他
フィリピン 貿易研修センター	1,729,736	ビデオプロジェクト、パソコン-OHP、表面あらさ測定器 他
中国非鉄金属鋳業試験センター	25,724,250	ICP 発光分光分析機 他
タイ金属加工機械工業開発振興	13,871,733	溶接棒乾燥器、マッフル炉、マイクロコンピュータ 他
フィリピン 水産養殖研究所	2,397,668	刺網ビデオカメラ、アクトリガーカー、文献 他
カンボジア山公害防止	6,154,163	水質自動監視装置、データ処理装置
中国特許情報検索用教育システム開発	5,791,000	コンピュータ関連消耗品
ペルー 酸化鋳処理	16,210,000	パイロットプラントスベアパーツ
その他	14,244,834	輸送費等
合計	227,977,660	



昭和63年度事業計画 (実行計画ベース)	昭和63年度事業実績																																							
	(≡) プロジェクトの実施計画	支出額 29,756,893 円																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1003 405 1513 457">プロジェクト名</th> <th data-bbox="1513 405 1745 457">支出額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1003 457 1513 510">メキシコ州高度技術訓練センター</td> <td data-bbox="1513 457 1745 510">54,830</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 510 1513 562">マレーシア 鋳造</td> <td data-bbox="1513 510 1745 562">522,330</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 562 1513 615">アルゼンティン 包装技術プログラム</td> <td data-bbox="1513 562 1745 615">119,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 615 1513 667">香港金型技術</td> <td data-bbox="1513 615 1745 667">138,980</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 667 1513 720">インドネシア貿易研修センター</td> <td data-bbox="1513 667 1745 720">13,500</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 720 1513 772">インドネシア低品位ニッケル精錬 鋳処理</td> <td data-bbox="1513 720 1745 772">332,661</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 772 1513 825">タンザニアマンジャロ州中小工業開発</td> <td data-bbox="1513 772 1745 825">303,075</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 825 1513 877">タンザニアマンジャロ州中小工業開発フェーズII</td> <td data-bbox="1513 825 1745 877">874,920</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 877 1513 930">メキシコ未利用硫化鋳開発</td> <td data-bbox="1513 877 1745 930">623,852</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 930 1513 982">フィリピン 貿易研修センター</td> <td data-bbox="1513 930 1745 982">276,149</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 982 1513 1035">中国非鉄金属鋳業試験センター</td> <td data-bbox="1513 982 1745 1035">237,479</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 1035 1513 1087">タイ金属加工機械工業開発振興</td> <td data-bbox="1513 1035 1745 1087">5,139,490</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 1087 1513 1140">フィリピン 養殖研究所</td> <td data-bbox="1513 1087 1745 1140">19,118,504</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 1140 1513 1192">刊鋳山公害防止</td> <td data-bbox="1513 1140 1745 1192">1,678,354</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 1192 1513 1245">中国特許情報検索用教育システム開発</td> <td data-bbox="1513 1192 1745 1245">237,129</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 1245 1513 1297">ベル 酸化鋳処理</td> <td data-bbox="1513 1245 1745 1297">7,200</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 1297 1513 1350">タイ貿易研修センター</td> <td data-bbox="1513 1297 1745 1350">79,440</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 1350 1513 1402">合計</td> <td data-bbox="1513 1350 1745 1402">29,756,893</td> </tr> </tbody> </table>	プロジェクト名	支出額 (円)	メキシコ州高度技術訓練センター	54,830	マレーシア 鋳造	522,330	アルゼンティン 包装技術プログラム	119,000	香港金型技術	138,980	インドネシア貿易研修センター	13,500	インドネシア低品位ニッケル精錬 鋳処理	332,661	タンザニアマンジャロ州中小工業開発	303,075	タンザニアマンジャロ州中小工業開発フェーズII	874,920	メキシコ未利用硫化鋳開発	623,852	フィリピン 貿易研修センター	276,149	中国非鉄金属鋳業試験センター	237,479	タイ金属加工機械工業開発振興	5,139,490	フィリピン 養殖研究所	19,118,504	刊鋳山公害防止	1,678,354	中国特許情報検索用教育システム開発	237,129	ベル 酸化鋳処理	7,200	タイ貿易研修センター	79,440	合計	29,756,893	
プロジェクト名	支出額 (円)																																							
メキシコ州高度技術訓練センター	54,830																																							
マレーシア 鋳造	522,330																																							
アルゼンティン 包装技術プログラム	119,000																																							
香港金型技術	138,980																																							
インドネシア貿易研修センター	13,500																																							
インドネシア低品位ニッケル精錬 鋳処理	332,661																																							
タンザニアマンジャロ州中小工業開発	303,075																																							
タンザニアマンジャロ州中小工業開発フェーズII	874,920																																							
メキシコ未利用硫化鋳開発	623,852																																							
フィリピン 貿易研修センター	276,149																																							
中国非鉄金属鋳業試験センター	237,479																																							
タイ金属加工機械工業開発振興	5,139,490																																							
フィリピン 養殖研究所	19,118,504																																							
刊鋳山公害防止	1,678,354																																							
中国特許情報検索用教育システム開発	237,129																																							
ベル 酸化鋳処理	7,200																																							
タイ貿易研修センター	79,440																																							
合計	29,756,893																																							

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績										
	(外) アフターケア									支出額	75,373,469 円
	1) 調査団の派遣									支出額	6,500,758 円
	国名	プロジェクト名	人員 (人)	期間						支出額 (円)	
	インドネシア	建材開発	4	63. 4.14~63. 4.24						3,182,453	
	ネパール	家内工業育成	4	63. 7. 5~63. 7.15						3,318,305	
	合計		8							6,500,758	
	2) 専門家の派遣									支出額	15,333,821 円
	プロジェクト名	派遣 累計	52年度からの 継続者		元年 3月末 までの 派遣者		元年 3月末 までの 帰国者		元年 3月末 現在の 在勤者		支出額 (円)
			長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
	タイ天然ゴム品質改善	6	0	5	0	1	0	6	0	0	3,340,216
	ネパール 亜鉛等有害鉱物回収	3	0	3	0	0	0	3	0	0	1,493,006
	インドネシア 建材開発	3	0	0	0	3	0	0	0	3	3,227,644
	ネパール 家内工業育成	3	0	0	0	3	0	2	0	1	7,272,955
	合計	15	0	8	0	7	0	11	0	4	15,333,821
	3) 機材供与									支出額	53,110,990 円
	プロジェクト名	支出額 (円)	主要供与機材名								
	インドネシア 建材開発	37,908,929	パルペメントボード・パルプ・ALA 製造用パイロットプラントスベアパーツ及び消耗品								
	ネパール 家内工業育成	14,936,421	一本針本縫ミシヨ用パーツ他								
	輸送費	265,640									
	合計	53,110,990									
	4) プロジェクトの実施計画									支出額	427,900 円
	プロジェクト名	支出額 (円)									
	インドネシア 建材開発	160,800									
	ネパール 家内工業育成	267,100									
	合計	427,900									
	なお、上記①の当年度事業に要した総経費は次の通りである。										
	(項) 産業開発協力費 (鉱工業開発協力部関係分)									1,369,563,835 円	

②前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣 支出額 11,677,645 円

区分	国名	プロジェクト名	人員 (人)	期間	支出額 (円)
実施協議	インドネシア	貿易研修センター	6	63. 8. 28~63. 9. 5	3,049,981
巡回指導	フィリピン	マニラ 養殖研究所	5	63. 12. 7~63. 12. 15	1,971,038
		マニラ 鉱山公害防止技術	5	元. 2. 11~元. 2. 23	6,656,626
合計			16		11,677,645

(ロ) 機材供与 支出額 221,393,600 円

プロジェクト名	支出額 (円)	主要供与機材名
中国特許情報検索用教育システム開発	13,000,000	コンピュータ関連消耗品
中国非鉄金属鉱業試験センター	43,300,000	応力歪測定装置 他
フィリピン 貿易研修センター	24,510,000	会議用コンファレンスシステム、シーリング・グリッド 他
フィリピン マニラ 養殖研究所	20,200,000	電動タイプライター、携帯用発電機 他
タイ金属加工機械工業開発振興	21,129,000	金メッキ ハロッドプラント、小型溶解炉、真空蒸着装置他
マニラ 鉱山公害防止	99,254,600	水質自動監視装置、データ処理装置
合計	221,393,600	

なお、上記②の前年度繰越事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費 (鉱工業開発協力部関係分) 233,071,245 円

Ⅲ 派遣先国別各協会の事業 (農林水産3部関係分)

①当年度事業分

(イ) 調査団の派遣

支出額 11,043,243円

区分	国名	プロジェクト名	調査期間	員数(人)	支出額(円)
巡回指導	タイ	とうもろこし品質向上計画	1.3.7~1.3.18	4	2,779,514
巡回指導	中国	肉類食品総合研究センター計画	63.10.19~63.10.28	5	3,023,340
巡回指導	バングラ	アスンソン市中央食品卸売市場改善計画	63.8.3~63.8.19	4	5,240,389
計				13	11,043,243

(ロ) 専門家の派遣

支出額 155,055,733円

国名及びプロジェクト名	派遣累計	62年度からの継続		63年度新規派遣		63年度内帰国		63年度末在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
タイ とうもろこし品質向上計画	9	4	0	1	4	0	4	5	0	75,088,997
中国 肉類食品総合研究センター計画	9	3	0	2	4	3	4	2	0	51,505,265
バングラ アスンソン市中央食品卸売市場改善計画	3	2	0	0	1	2	1	0	0	28,461,471
計	21	9	0	3	9	5	9	7	0	155,055,733

(ハ) 機材供与

支出額 38,474,385円

国名及びプロジェクト名	主要機材名	支出額(円)
タイ とうもろこし品質向上計画	微生物分野機材、乾燥製分分野機材、栽培分野機材等	7,130,412
中国 肉類食品総合研究センター計画	車両部品、食肉機械加工部品、実験器具、技術書籍等	21,034,630
バングラ アスンソン市中央食品卸売市場改善計画	コンピューター、運搬用車両、モーターバイク、印刷機部品等	10,309,343
計		38,474,385

(ニ) プロジェクトの実施計画 支出額 4,676,359円

プロジェクト名	支出額(円)
タイ どうもろこし品質向上計画	386,989
中国 肉類食品総合研究センター計画	425,680
ハワイ アソコ市中央食品卸売市場改善計画	99,100
農林三部会	3,764,590
計	4,676,359

なお、上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。

(ア) 産菜開発協力費(農林水産3部関係分) 209,249,720円

②前年度繰越事業分

(イ) 専門家の派遣 支出額 19,889,951円

科目名	プロジェクト名	支出額(円)	備考
技術費	タイどうもろこし品質向上計画	5,455,000	モデルインフラ整備事業、施行管理業務
現地業務費	タイどうもろこし品質向上計画	14,434,951	モデルインフラ整備事業工事費
計		19,889,951	

(ロ) 機材供与 支出額 27,683,541円

国名及びプロジェクト名	主要機材名	支出額(円)
タイ どうもろこし品質向上計画	実験用消耗品類、薬品類、工具類当等	2,123,541
中国 肉類食品総合研究センター計画	バキューミキサー、超遠心式粉砕機、スクロブグラフィー用附属品等	25,560,000
計		27,683,541

なお、上記②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。

(ア) 産菜開発協力(農林3部関係分) 47,573,492円

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績
<p>00 開発調査事業</p> <p>開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。</p> <p>また、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査更次、開発調査事業を効果的に推進するためのプロジェクトの研究調査含む事業効率調査等を実施する。</p> <p>なお、本年度における開発調査派遣予定件数は289件である。</p>	<p>(10) 開発調査事業</p> <p>① 当年度事業分</p> <p>アジア地域等の開発途上国における公共的な開発計画に関する基礎的調査を行うため、各国の開発計画について次のとおり調査団の派遣、報告書の作成等必要な業務を実施した。</p> <p>(イ) 事前調査</p> <p>本格調査を実施する事前段階として調査団が現地に行き、当該プロジェクトについての要請の出された背景、相手国の経済開発計画のなかに占める位置付け、開発構想の内容を把握し、本格調査を合理的、効果的に実施するための事前調査を次表のとおり実施した。</p>

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績				
番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	バングラデシュ	バングラデシュ国チックゴン造船所整備計画調査	4	88. 8. 6~88. 8. 13	2,232,743	
2	"	バングラデシュ国チックゴン空港開発計画調査	5	88. 8. 10~88. 8. 22	6,117,299	
3	中国	中華人民共和国武漢天河空港建設計画調査	6	88. 7. 25~88. 8. 4	3,556,156	
4	"	中国西安市生活廃棄物処理計画調査	6	88. 9. 19~88. 9. 30	3,921,783	
5	"	中華人民共和国三港湾整備計画調査	6	88. 7. 25~88. 8. 10	4,581,768	
6	"	中国天津市津塘快速鉄道新線建設計画調査	7	88. 9. 19~88. 9. 30	6,215,413	
7	インドネシア	インドネシア国地方空港整備計画調査	6	{ 4 89. 3. 8~89. 3. 17 2 89. 3. 8~89. 3. 27	5,274,667	
8	"	インドネシア国ジャカルタ市都市排水下水道整備計画調査	5	88. 12. 16~88. 12. 27	5,001,243	
9	"	インドネシア国ラジオTV放送総合開発計画調査	4	88. 11. 15~88. 11. 25	2,629,073	
10	"	インドネシア国ボゴール・バンドン道路整備計画調査	5	{ 4 88. 11. 6~88. 11. 17 1 88. 11. 6~88. 11. 25	5,815,476	
11	ラオス	ラオス国ヴィエンチャン排水網整備計画調査	6	88. 12. 5~88. 12. 18	5,311,234	
12	マレーシア	マレーシア国高速道路交通管理計画調査	5	88. 7. 4~88. 7. 14	5,346,606	
13	"	マレーシア国ペナン島洪水緩和・排水計画調査	5	89. 2. 22~89. 3. 2	4,863,070	

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
14	パキスタン	パキスタン国教育テレビチャンネル設立計画調査	6	88. 9. 16~88. 9. 28	4,065,244	
15	フィリピン	フィリピン国アグノ川流域治水計画調査	6	88. 12. 1~88. 12. 10	4,826,249	
16	〃	フィリピン国海上交通管理計画調査	7	89. 4. 6~89. 4. 14	2,977,834	
17	インド	インド国ニューマンガロール港改良計画調査	5	89. 2. 23~89. 3. 9	4,158,070	
18	シンガポール	シンガポール国カラン・バヤレバ 高速道路計画調査	5	89. 3. 19~89. 3. 29	3,100,388	
19	タイ	タイ国国内電話網拡充長期計画調査	2	88. 6. 6~88. 6. 10	804,280	
20	〃	タイ国パクヤ地区総合開発計画調査	10	88. 8. 23~88. 8. 31	8,542,792	
			1	88. 8. 23~88. 9. 8		
			4	88. 12. 15~88. 12. 25		
21	〃	タイ国ブーケット市下水排水改善計画調査	5	89. 1. 25~89. 2. 7	5,244,795	
22	〃	タイ国道路交通運用計画調査	5	88. 9. 21~88. 10. 1	5,332,493	
23	モロッコ	モロッコ国レリス盆地ダム建設計画調査	6	88. 7. 25~88. 8. 15	1,097,424	
24	スーダン	スーダン国新白ナイル橋建設計画調査	6	88. 8. 6~88. 8. 25	11,983,248	
25	南イエメン	南イエメン国アデン市下水道施設改善計画	6	88. 7. 8~88. 7. 20	9,589,513	



番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
26	ケニア	マレワダム建設計画	3	88.11.5~88.11.14	3,732,945	
27	チュニジア	チュニジア国ラデス・グーレット橋建設計画調査	7	89.3.13~89.4.1 89.3.18~89.4.1	6,860,539	
28	タンザニア	タンザニア国グルエスサラーム市道路整備計画	6	88.9.27~88.10.9 88.9.27~88.10.16	11,272,626	
29	ザイール	ザイール共和国キンジャサ市内 東西幹線道路建設計画調査	6	88.11.12~88.11.25	12,337,033	
30	ザンビア	ザンビア国主要河川水資源開発計画	6	88.11.13~88.12.1 88.11.13~88.11.22	12,591,433	
31	"	ザンビア国カフエ川道路橋改築計画調査	4	89.3.2~89.3.14	8,841,820	
32	ブラジル	ブラジル国イクジャイ河下流域治水計画(I)	3	88.6.27~88.7.11	3,921,413	
33	"	ブラジル国ベレーン市都市交通計画調査	5	89.4.5~89.4.22	6,069,254	
34	コロンビア	コロンビア国ボコタ市大気汚染対策計画	5	89.1.23~89.2.4	4,511,975	
35	グアテマラ	グアテマラ国際空港整備計画調査	6	88.8.16~88.8.29	9,110,285	
36	ノキシコ	ノキシコ国太平洋港務整備計画	3	88.10.10~88.10.19	2,094,982	
37	ペルー	ペルー国リマ市南部下水道整備計画	6	88.11.28~88.12.13 88.11.28~88.12.4	7,517,573	
38	ウルグァイ	ウルグァイ国カラスコ国際空港整備計画調査	6	88.11.4~88.11.18	7,466,869	



番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	バングラデシュ	バングラデシュ国チックゴン造船所整備計画	10	3 89. 4. 3~89. 4. 10 3 89. 4. 3~89. 5. 2 3 89. 4. 3~89. 5. 17 1 89. 4. 3~89. 4. 16	26,669,803	
2	"	バングラデシュ国チックゴン空港開発計画調査	12	4 88. 12. 10~88. 12. 18 1 88. 12. 10~88. 12. 30 4 88. 12. 10~88. 12. 30 1 89. 1. 14~89. 2. 24 2 89. 2. 1~89. 2. 24	5,381,019.6	
3	中国	中華人民共和国大連港港湾整備計画調査	8	6 88. 7. 7~88. 7. 27 1 88. 7. 17~88. 7. 24 1 88. 7. 17~88. 7. 27	5,458,585	
4	"	中国視音間ダム建設計画調査	12	1 88. 5. 3~88. 5. 12 11 88. 6. 19~88. 6. 26	4,531,848.1	
5	"	中華人民共和国北京首都 空港施設地区拡張計画調査		(業務実施契約)	5,554,000	
6	"	中華人民共和国武漢天河空港建設計画調査	12	3 88. 12. 7~88. 12. 15 8 88. 12. 7~89. 2. 19 1 88. 12. 7~89. 1. 20	6,483,210.6	
7	"	中国天津市津塘快速鉄道新線計画調査	18	4 89. 2. 14~89. 2. 22 7 89. 2. 14~89. 3. 30 1 89. 3. 22~89. 3. 30 6 89. 3. 22~89. 3. 30 1	5,236,990.8	
8	"	中華人民共和国三港湾整備計画調査	35	1 89. 1. 5~89. 1. 25 16 89. 1. 7~89. 2. 1 1 89. 1. 5 89. 1. 12 1 89. 3. 8~89. 3. 16 16 89. 2. 20~89. 3. 16	10,215,194.5	

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考							
			員数	期間									
9	中国	中国西安市生活廃棄物処理計画調査	15	1	89. 2. 12~89. 2. 23	78,420,885							
				2	89. 2. 12~89. 3. 8								
				1	89. 2. 12~89. 3. 25								
				1	89. 2. 28~89. 4. 2								
				2	89. 3. 5~89. 4. 2								
				1	89. 2. 21~89. 3. 22								
				1	89. 2. 21~89. 4. 2								
				1	89. 3. 1~89. 3. 25								
				1	89. 2. 12~89. 4. 2								
				3	89. 2. 12~89. 2. 18								
				1	89. 3. 5~89. 4. 2								
				10	インド			インド国ニューデリー駅近代化計画調査	17	3	88. 12. 14~88. 12. 22	83,935,393	
										1	88. 12. 14~88. 12. 23		
										3	88. 12. 14~89. 3. 7		
										2	88. 12. 14~89. 2. 11		
1	88. 12. 14~88. 12. 31												
1	88. 12. 24~89. 1. 27												
1	88. 12. 27~89. 2. 24												
1	89. 1. 25~89. 2. 23												
3	89. 1. 25~89. 2. 8												
1	89. 3. 1~89. 3. 7												
11	インドネシア	インドネシア国バリ海岸緊急保全計画調査				(業務実施契約)	11,273,000						

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考				
			員数	期間						
12	インドネシア	インドネシア国海難捜索救助並びに 海難予防体制整備計画調査	31	3	88. 7. 25~88. 8. 2	91,060,244				
				2	88. 7. 29~88. 8. 13					
				2	88. 7. 29~88. 8. 4					
									1	88. 7. 25~88. 8. 8
									3	88. 7. 25~88. 8. 13
									2	88. 7. 29~88. 8. 27
									1	88. 7. 29~88. 9. 8
									1	88. 8. 8~88. 9. 6
									1	88. 8. 8~88. 8. 27
									1	88. 8. 17~88. 9. 8
1	88. 8. 25~88. 9. 8									
2	88. 8. 10~88. 9. 8									
				3	88. 12. 1~88. 12. 14					
				7	88. 12. 5~88. 12. 14					
				1	88. 12. 10~89. 12. 14					
13	"	インドネシア国チタルム川上流域 洪水防衛計画調査	14	1	88. 4. 27~88. 5. 26	57,233,640				
				2	88. 4. 27~88. 6. 10					
				1	88. 5. 1~88. 5. 20					
									1	88. 5. 12~88. 6. 10
									2	88. 5. 30~88. 6. 7
									1	88. 9. 19~88. 9. 30
				5	88. 9. 24~89. 10. 5					
14	"	インドネシア国ウジェンパンダン 都市圏道路網整備計画	17	1	88. 6. 15~88. 6. 28	98,053,815				
				2	88. 6. 15~88. 8. 14					
				1	88. 6. 15~88. 10. 14					
									2	88. 6. 15~88. 10. 29
									1	88. 7. 21~88. 10. 13
									1	88. 8. 15~88. 10. 14
									1	88. 8. 23~88. 10. 27
									2	88. 10. 2~88. 10. 15
4	88. 12. 13~88. 12. 26									
				2	88. 12. 17~88. 12. 22					

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考	
			員数	期間			
15	インドネシア	インドネシア国ジャカルタ首都圏 電気通信網整備計画調査	22	1	88. 7. 18~88. 7. 25	133,335,160	
				4	88. 7. 18~88. 10. 25		
				1	88. 8. 3~88. 8. 5		
				2	88. 8. 3~88. 10. 25		
				3	88. 10. 19~88. 10. 25		
				4	89. 1. 16~89. 1. 22		
				4	89. 1. 16~89. 3. 17		
				3	89. 1. 28~89. 3. 17		
16	"	インドネシア国ジャボタベック圏 総合輸送システム改良計画調査	23	1	88. 11. 23~88. 12. 6	104,390,971	
				2	88. 11. 23~89. 2. 25		
				1	88. 11. 23~89. 2. 5		
				1	88. 11. 23~89. 3. 12		
				1	88. 11. 28~88. 12. 6		
				1	88. 11. 28~89. 2. 5		
				1	88. 11. 28~89. 1. 26		
				1	88. 11. 28~89. 2. 25		
				4	88. 11. 27~88. 12. 6		
				4	88. 12. 6~88. 12. 20		
				2	88. 12. 6~89. 1. 19		
1	88. 12. 2~88. 12. 6						
				1	89. 2. 16~89. 2. 25		
				1	89. 2. 1~89. 3. 12		
				1	89. 2. 1~89. 2. 23		
17	"	インドネシア国クマヨラン地区 都市・住宅再開発計画調査	27	1	88. 8. 8~88. 9. 7	131,846,317	
				2	88. 8. 8~88. 9. 22		
				2	88. 8. 8~88. 12. 25		
				2	88. 8. 31~88. 9. 8		
				1	89. 9. 3~88. 9. 8		
				1	88. 9. 21~88. 11. 10		
				5	88. 11. 1~88. 12. 25		
				1	88. 12. 11~88. 12. 25		
				2	88. 12. 19~88. 12. 24		
				4	89. 1. 11~89. 3. 15		
3	89. 2. 6~89. 3. 5						
1	89. 3. 1~89. 3. 15						
				2	89. 3. 11~89. 3. 18		

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考					
			員数	期間							
18	インドネシア	インドネシア国チカンベック〜チレボン 有料高速道路建設計画調査	26	3	88. 9. 12~88. 9. 17	285,346,312					
				1	88. 9. 12~88. 11. 10						
				2	88. 9. 12~89. 2. 8						
								1	88. 9. 27~88. 12. 25		
								1	88. 9. 26~89. 1. 8		
								1	88. 10. 12~89. 2. 8		
								1	88. 11. 11~89. 2. 8		
								1	88. 11. 11~89. 1. 24		
								1	88. 9. 8~88. 10. 17		
								1	88. 9. 8~88. 12. 21		
								1	88. 9. 27~88. 11. 20		
								1	88. 10. 12~88. 12. 10		
			1	88. 12. 8~88. 12. 27							
			1	88. 11. 21~89. 1. 24							
			1	88. 12. 26~89. 2. 8							
			1	89. 1. 19~89. 2. 8							
			1	89. 1. 4~89. 3. 9							
			1	89. 1. 7~89. 3. 22							
			2	89. 2. 1~89. 3. 27							
			3	89. 2. 2~89. 2. 8							
19	"	インドネシア国ガルングン火山防災計画調査	8	5	88. 9. 1~88. 9. 14	56,163,163					
				3	88. 9. 10~88. 9. 14						
20	"	インドネシア国ボゴール・バンドン 道路整備計画調査			(資機材等購送)	3,386,650					
21	ラオス	ラオス国ヴィエンチャン排水網整備計画	3	1	89. 4. 5~89. 4. 19	5,993,305					
				1	89. 4. 5~89. 5. 19						
				1	89. 4. 5~89. 4. 23						

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考				
			員数	期間						
22	マレーシア	マレーシア国クラン川流域治水計画調査	18	6	88. 5. 23~88. 7. 21	123,035,554				
				1	88. 5. 23~88. 7. 7					
				1	88. 6. 2~88. 7. 16					
				1	88. 6. 2~88. 7. 21					
				1	88. 6. 13~88. 7. 21					
				1	88. 6. 15~88. 7. 4					
				1	88. 7. 7~88. 7. 21					
				3	88. 11. 5~88. 11. 19					
				1	88. 11. 4~88. 11. 18					
				2	88. 11. 1~88. 11. 16					
				33	1			88. 6. 3~88. 7. 9	233,623,859	
				1	88. 6. 3~88. 9. 2					
1	88. 6. 3~88. 8. 31									
2	88. 6. 3~88. 8. 3									
1	88. 6. 3~88. 7. 25									
1	88. 6. 3~88. 10. 5									
				1	88. 6. 3~88. 9. 17					
				1	88. 6. 3~89. 3. 11					
				1	88. 6. 11~88. 7. 30					
				1	88. 6. 24~88. 8. 27					
				1	88. 6. 10~88. 7. 29					
				3	88. 6. 10~88. 8. 3					
				1	88. 8. 10~88. 10. 1					
				3	88. 9. 11~88. 9. 20					
				1	88. 9. 3~88. 9. 17					
				1	88. 10. 19~88. 12. 23					
				1	88. 10. 19~88. 12. 3					
				1	88. 10. 19~88. 12. 27					
				1	88. 10. 31~88. 12. 29					
				1	88. 11. 2~88. 12. 17					
				1	89. 1. 12~89. 3. 11					
				1	89. 1. 15~89. 2. 13					
				1	89. 2. 6~89. 3. 11					
				1	89. 1. 15~89. 2. 28					
				2	89. 1. 28~89. 2. 1					
				2	89. 3. 9~89. 3. 14					



番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考					
			員数	期間							
24	マレーシア	マレーシア国ペナン廃棄物処理計画調査	33	1	88. 6. 4~88. 6. 24	194,344,283					
				1	88. 6. 4~88. 7. 3						
				1	88. 6. 4~88. 8. 2						
								3	88. 6. 4~88. 8. 30		
								2	88. 7. 1~88. 8. 11		
								1	88. 7. 1~88. 7. 30		
								1	88. 7. 4~88. 8. 30		
								2	88. 7. 21~88. 8. 30		
								1	88. 8. 4~88. 8. 30		
								3	88. 8. 21~88. 8. 27		
								1	88. 10. 31~88. 11. 19		
			3	88. 10. 31~88. 12. 24							
			2	88. 11. 28~88. 12. 24							
			1	88. 10. 31~88. 12. 10							
			1	88. 11. 7~88. 12. 10							
			2	88. 10. 31~88. 11. 26							
			1	88. 10. 31~88. 12. 3							
			3	88. 11. 1~88. 11. 6							
			2	89. 2. 14~89. 2. 23							
			1	89. 3. 19~89. 2. 23							
25	"	マレーシア国クランクン川流域治水計画調査	11	1	88. 10. 26~88. 11. 15	206,929,000					
				2	88. 10. 26~89. 2. 7						
				1	88. 12. 1~89. 3. 30						
								1	89. 1. 5~89. 1. 19		
								1	89. 3. 16~89. 3. 30		
			1	89. 3. 10~89. 3. 24							
			1	89. 3. 10~89. 3. 31							
			2	89. 3. 10~89. 4. 8							
			1	89. 4. 1~89. 6. 8							
26	ネパール	ネパール国シンズリ道路建設計画調査			(業務実施契約)	6,233,000					
27	"	ネパール国国内航空網整備計画調査	20	6	88. 8. 9~88. 10. 7	146,018,173					
				1	88. 9. 18~88. 10. 7						
				4	88. 8. 9~88. 8. 16						
								3	88. 12. 1~88. 12. 10		
			3	88. 12. 1~88. 12. 30							
			3	88. 12. 4~88. 12. 11							

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考			
			員数	期間					
28	フィリピン	フィリピン国地方道路網整備計画調査	21	2	88. 5. 22~88. 6. 2	1 23,539,426			
				2	88. 5. 22~88. 9. 18				
				2	88. 5. 22~88. 8. 19				
				2	88. 5. 22~88. 7. 5				
				1	88. 8. 5~88. 8. 19				
				3	88. 8. 11~88. 8. 18				
	3	88. 8. 5~88. 9. 18							
	3	88. 11. 18~88. 12. 2							
	3	88. 11. 26~88. 12. 1							
29	"	フィリピン国マニラ洪水対策計画調査	23	1	88. 5. 18~88. 6. 7	1 51,603,846			
				3	88. 6. 2~88. 6. 16				
				1	88. 5. 18~88. 6. 16				
				2	88. 9. 1~88. 10. 30				
				1	88. 9. 1~88. 11. 14				
				5	88. 10. 16~88. 11. 14				
	2	88. 10. 16~88. 12. 29							
	2	88. 10. 16~88. 11. 29							
	3	88. 11. 1~88. 11. 5							
			3	89. 3. 16~89. 3. 23					
30	"	フィリピン国幹線道路主要橋梁改修計画	23	1	88. 5. 25~88. 6. 8	1 46,492,286			
				4	88. 5. 25~88. 10. 2				
				2	88. 8. 2~88. 10. 2				
				6	88. 11. 10~88. 11. 24				
				4	88. 11. 15~88. 11. 20				
				2	89. 2. 24~89. 3. 10				
			4	89. 3. 6~89. 3. 10					

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
31	フィリピン	フィリピン国アグノ川流域治水計画調査	8	89. 3. 28~89. 6. 25	3,341,871	
			4	89. 4. 3~89. 5. 17		
			3	89. 4. 10~89. 4. 15		
32	パキスタン	パキスタン国教育テレビチャンネル設立計画調査	19	89. 1. 30~89. 2. 6	61,100,493	
			1	89. 1. 30~89. 2. 22		
			3	89. 1. 30~89. 3. 17		
			1	89. 1. 30~89. 5. 14		
			2	89. 2. 6~89. 5. 14		
			1	89. 2. 6~89. 3. 17		
			2	89. 1. 30~89. 2. 26		
			1	89. 3. 24~89. 4. 7		
			1	89. 3. 13~89. 4. 9		
			3	89. 3. 13~89. 4. 2		
			1	89. 3. 9~89. 4. 2		
33	スリ・ランカ	スリランカ国コロンボ港開発計画調査	11	88. 11. 20~89. 1. 20	99,839,430	
			5	88. 12. 7~88. 12. 27		
			1	88. 12. 21~89. 1. 20		
			2	88. 11. 21~89. 1. 20		
			1	88. 11. 27~88. 12. 3		
			1	89. 1. 6~89. 2. 4		
34	クイ	タイ国地方トラック・ターミナル整備計画調査		(業務実施契約)	9,567,000	
35	〃	タイ国チャオピア川洪水予報システム計画調査		(〃)	10,126,000	

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考					
			員数	期間							
36	タイ	タイ国中央部道路網整備計画調査	23	1	88. 7. 1~88. 8. 29	188,896,273					
				1	88. 5. 25~88. 6. 3						
				1	88. 5. 25~88. 8. 22						
								2	88. 7. 1~88. 9. 28		
								1	88. 6. 1~88. 11. 24		
								2	88. 5. 25~88. 6. 1		
								1	88. 5. 25~88. 5. 28		
								1	88. 7. 31~88. 9. 28		
								1	88. 7. 31~88. 9. 13		
								1	88. 8. 21~88. 9. 19		
								1	88. 10. 1~89. 1. 28		
								1	88. 10. 17~89. 1. 28		
								1	88. 12. 15~89. 1. 18		
			1	88. 11. 31~89. 1. 18							
			1	88. 11. 14~88. 12. 28							
			1	88. 11. 1~89. 1. 28							
			1	88. 11. 1~89. 12. 27							
			1	88. 12. 15~89. 1. 18							
			3	89. 1. 21~89. 1. 27							
37	"	タイ国南部地域開発計画調査	29	1	88. 7. 11~88. 8. 9	124,601,891					
				1	88. 7. 4~88. 8. 17						
				1	88. 7. 4~88. 8. 2						
								1	88. 7. 11~88. 7. 25		
								3	88. 7. 4~88. 9. 19		
								1	88. 8. 16~88. 9. 19		
								1	88. 7. 25~88. 9. 7		
								1	88. 7. 4~88. 9. 14		
								1	88. 7. 11~88. 8. 9		
								1	88. 7. 4~88. 7. 13		
								1	88. 7. 4~88. 8. 8		
								1	88. 8. 16~88. 7. 14		
								1	88. 7. 4~88. 7. 30		
			1	88. 9. 1~88. 9. 19							
			5	88. 9. 7~88. 9. 14							
			4	88. 12. 6~88. 12. 20							
			4	88. 12. 12~88. 12. 19							

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考	
			員数	期間			
38	タイ	タイ国道路交通運用計画調査	10	3 89. 2. 1~89. 2. 8	4,226,592.6		
				1 89. 2. 1~89. 2. 15			
				1 89. 2. 1~89. 3. 2			
			2	2 89. 2. 25~89. 3. 26			
				1 89. 3. 12~89. 3. 26			
39	"	タイ国都市計画策定指針作成調査	26	5 88. 6. 1~88. 8. 31	14,201,451.1		
				1 88. 5. 9~88. 8. 31			
				2 88. 5. 9~88. 7. 15			
			1	1 88. 7. 26~88. 8. 9			
				1 88. 7. 26~88. 10. 13			
				1 88. 7. 26~88. 8. 31			
			3	3 88. 8. 2~88. 8. 9			
				2 88. 10. 16~88. 11. 30			
				7			7 88. 11. 16~88. 11. 30
							3 88. 11. 20~88. 11. 26
40	"	タイ国バンコック市クローン水質改善計画	15	1 88. 7. 1~88. 8. 14	10,351,560.9		
				2 88. 6. 15~88. 7. 14			
				1 88. 7. 1~88. 7. 30			
			1	1 88. 6. 23~88. 9. 15			
				1 88. 7. 11~88. 8. 29			
				1 88. 7. 1~88. 8. 29			
			1	1 88. 7. 1~88. 8. 14			
				1 88. 10. 19~88. 12. 17			
				1			1 89. 1. 10~89. 1. 19
							1 89. 1. 10~89. 1. 28
3	1 89. 1. 15~89. 3. 15						
	3	3 89. 1. 25~89. 1. 31					
41	"	タイ国ラムチャバン港輸送施設計画調査	14	6 89. 1. 5~89. 1. 19	49,135,927		
				1 89. 1. 8~89. 1. 12			
				6 89. 3. 7~89. 3. 24			
			1 89. 3. 12~89. 3. 17				

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
42	タイ	タイ国地方都市水道整備計画調査	20	3 88. 8. 7~88. 8. 12	109,644,995	
				2 88. 7. 31~88. 9. 29		
				4 88. 7. 31~88. 10. 31		
			1 88. 8. 11~88. 10. 10			
			4	89. 1. 16~89. 2. 15		
			3	89. 1. 16~89. 3. 15		
			3	89. 1. 21~89. 1. 26		
43	"	タイ国バンコク首都圏中・長期 道路交通計画調査	19	1 88. 11. 16~88. 11. 30	196,122,432	
				1 88. 12. 16~89. 2. 15		
				3 88. 11. 16~89. 3. 15		
			1 88. 12. 1~89. 3. 15			
			4 88. 12. 1~88. 12. 28			
			1 88. 11. 16~88. 12. 10			
			1	88. 12. 16~88. 12. 28		
			1	88. 11. 16~89. 1. 31		
			4	88. 12. 15~88. 12. 23		
			1	88. 12. 14~88. 12. 26		
			1	89. 2. 16~89. 3. 15		
44	"	タイ国国内電話網拡充長期計画調査	21	3 88. 10. 3~88. 10. 8	119,728,462	
				1 88. 10. 16~88. 11. 5		
				2 88. 10. 3~88. 11. 30		
			1 88. 11. 1~88. 12. 22			
			3 88. 10. 3~88. 12. 22			
			1 83. 10. 3~88. 11. 5			
			1 88. 10. 16~88. 12. 22			
			1 88. 10. 3~88. 12. 7			
			2	88. 12. 5~88. 12. 22		
			2	89. 3. 20~89. 4. 30		
			1	89. 3. 20~89. 4. 9		
			2	89. 3. 20~89. 6. 11		
			1	89. 4. 3~89. 6. 11		
45	エジプト	エジプト国シアルキア下水道整備計画調査	6	5 88. 8. 18~88. 8. 27	48,374,423	
				1 88. 8. 22~88. 8. 27		

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考				
			員数	期間						
46	エジプト	エジプト国カイロ大都市圏都市交通計画調査	26	1	88. 6. 6~88. 7. 29	154,484,279				
				1	88. 6. 6~88. 11. 2					
				1	88. 6. 6~88. 8. 12					
									1	88. 6. 6~88. 10. 17
									1	88. 6. 13~88. 10. 17
									1	88. 7. 4~88. 8. 8
									3	88. 7. 6~88. 9. 5
									1	88. 7. 20~88. 10. 17
									1	88. 8. 17~88. 10. 17
									4	88. 10. 5~88. 10. 17
1	88. 11. 21~89. 3. 20									
1	88. 11. 21~89. 3. 11									
				1	88. 11. 21~88. 12. 16					
				2	89. 1. 11~89. 3. 20					
				1	89. 1. 11~89. 2. 20					
				5	89. 3. 8~89. 3. 20					
47	モロッコ	モロッコ国レリス盆地ダム建設計画調査	14	4	88. 12. 14~88. 12. 27	121,742,917				
				3	88. 12. 14~89. 3. 22					
				1	88. 12. 14~89. 1. 12					
									3	89. 1. 7~89. 3. 22
									1	89. 1. 7~89. 3. 7
				1	89. 1. 7~89. 1. 26					
				1	89. 3. 3~89. 3. 22					
48	南イエメン	南イエメン国アデン市下水道施設改善計画	13	1	88. 12. 3~88. 12. 20	87,341,297				
				2	88. 12. 3~89. 3. 14					
				4	88. 12. 16~89. 3. 14					
									1	89. 1. 13~89. 3. 14
									3	88. 12. 3~88. 12. 14
									1	89. 2. 3~89. 2. 28
				1	89. 2. 17~89. 3. 14					

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
49	イエメン	イエメン国都市交通計画調査	8 3 2	88. 6. 15~88. 6. 28 88. 6. 17~88. 6. 26 88. 8. 16~88. 8. 29	62,189,727	
50	スーダン	スーダン国新白ナイル橋建設計画調査	18 5 1	89. 1. 4~89. 1. 28 89. 1. 4~89. 3. 28 89. 1. 25~89. 3. 28	84,655,734	
			1 1 4	89. 1. 4~89. 3. 27 89. 1. 25~89. 3. 5 89. 1. 7~89. 1. 17		
			5	89. 3. 15~89. 3. 28		
51	ケニア	ケニア国マレワダマ建設計画調査	9 1 2 1	89. 2. 15~89. 3. 1 89. 2. 15~89. 3. 16 89. 2. 15~89. 3. 31	46,667,150	
			1 3 1	89. 2. 15~89. 6. 20 89. 2. 21~89. 3. 2 89. 4. 7~89. 6. 30		
52	モーリシャス	モーリシャス国ポートルイス市水供給計画調査		(業務実施契約)	37,927,000	
53	"	モーリシャス国ポートルイス市地すべり対策計画調査	9 1 4 3 1	89. 4. 1~89. 4. 24 89. 4. 8~89. 4. 16 89. 4. 8~89. 6. 19 89. 4. 8~89. 6. 5	7,023,547	
54	タンザニア	タンザニア国グルエサラーム市道路整備計画	8 3 1 2	89. 3. 15~89. 3. 24 89. 3. 15~89. 4. 28 89. 3. 15~89. 6. 27	30,691,693	
			1 1	89. 3. 15~89. 5. 28 89. 3. 31~89. 6. 13		
55	ザイール	ザイール共和国キンシャサ市内東西幹線道路建設計画調査		(資機材等購送)	2,215,900	



番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
56	ブラジル	ブラジル国イタジャイ河下流域治水計画	11	3 88.10.22~88.11.20	131,821,581	
				1 88.10.22~88.12.16		
				2 88.10.22~89.3.20		
			4 88.11.2~88.11.13			
			1	89.1.28~89.2.26		
57	グアテマラ	グアテマラ国サントトマス港整備計画調査		(業務実施契約)	8,720,000	
58	"	グアテマラ国国際空港整備計画調査	10	2 89.1.25~89.3.25	51,151,173	
				2 89.1.25~89.3.10		
				1 89.2.1~89.3.17		
			1 89.2.1~89.3.2			
			1	89.1.25~89.2.23		
			3	89.1.29~89.2.6		
59	メキシコ	メキシコ市大気汚染対策調査	17	3 88.5.18~88.6.1	73,294,176	
				2 88.5.18~88.5.27		
				3 88.6.1~88.6.24		
			2 88.6.1~88.6.12			
			3	88.10.3~88.10.15		
			4	88.10.9~88.10.21		
60	メキシコ	メキシコ国太平洋港務整備計画		(業務実施契約)	34,785,000	

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考				
			員数	期間						
61	パラグアイ	パラグアイ国イパカライ湖 流域水質汚濁対策計画	28	1	88. 5. 17~88. 7. 30	140,289,984				
				1	88. 5. 17~88. 6. 30					
				1	88. 5. 17~88. 7. 15					
									1	88. 6. 1~88. 7. 30
									1	88. 6. 1~88. 7. 15
									1	88. 6. 16~88. 7. 15
									3	88. 7. 1~88. 7. 9
									1	88. 7. 1~88. 8. 29
									4	88. 7. 1~88. 7. 30
									1	88. 8. 19~88. 10. 7
1	88. 9. 17~88. 11. 10									
5	88. 11. 25~88. 12. 15									
				3	88. 11. 16~88. 12. 15					
				1	89. 1. 10~89. 2. 8					
				1	89. 2. 1~89. 3. 17					
				2	89. 3. 3~89. 3. 17					
62	"	パラグアイ国アスンシオン首都圏 都市交通施設整備計画調査	13	3	88. 5. 19~88. 5. 30	55,936,051				
				1	88. 5. 20~88. 5. 31					
				3	88. 8. 16~88. 9. 13					
			6	88. 9. 2~88. 9. 13						
63	ペルー	ペルー国リマ市南部下水道整備計画	8	5	89. 4. 8~89. 6. 30	2,577,106				
				3	89. 4. 10~89. 4. 18					
64	ウルグァイ	ウルグァイ国カラスコ国際空港整備計画調査	12	3	89. 4. 3~89. 4. 14	44,058,710				
				3	89. 4. 3~89. 6. 1					
				1	89. 4. 3~89. 5. 17					
									2	89. 4. 3~89. 7. 10
									1	89. 4. 10~89. 5. 10
									2	89. 4. 10~89. 5. 24

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
65	ヴェネズエラ	ヴェネズエラ国チャマ川流域防災計画調査	15	1 88.11.22~89.1.20	130,758,628	
				1 88.11.22~89.3.12		
				1 88.12.9~89.2.2		
			1 88.11.22~89.1.26			
			4 88.12.5~89.2.2			
			1 88.12.5~89.1.18			
			2 88.12.5~88.12.16			
			1 88.12.5~88.12.18			
			2 89.2.11~89.3.12			
			1 88.12.20~89.2.2			
66	パプア・ニューギニア	パプア・ニューギニア国 地方電話網整備計画調査	9	3 89.4.4~89.4.13	2,188,942	
				6 89.4.4~89.5.11		
67	ギリシヤ	ギリシヤ国観光振興計画調査	21	1 88.9.17~88.10.31	125,729,791	
				4 88.9.17~88.10.16		
				2 88.9.17~88.10.22		
			3 88.9.17~88.9.23			
			3 89.1.23~89.2.21			
			3 89.1.23~89.2.6			
			1 89.2.5~89.2.19			
			1 89.1.18~89.2.1			
			3 89.1.30~89.2.5			
	計	67件	962		562,234,893.5	

(イ) 地形図作成調査

国土開発計画策定の最も重要な基礎資料で、その利用度の極めて高い地形図作成を行うもので、次表のとおり実施した。

(a) 事前調査

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	エジプト	エジプト国ナイル・デルタ東部地区地形図作成調査	5	88.1.28~88.1.21	6,540,084	
2	セネガル	セネガル国西部地域地形図作成調査	8	88.7.29~88.8.12 88.7.29~88.8.31 88.8.19~88.8.31	21,948,739	
3	コスタリカ	コスタ・リカ国サンホセ首都圏都市基本図作成調査	9	88.9.14~88.10.23 88.10.12~88.10.23	18,354,805	
	小計	3件	22		46,843,628	

(b) 実施調査

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	フィリピン	フィリピン国マニラ首都圏地形図作成事業		(業務実施契約)	136,289,000	
2	タイ	タイ国バンコク首都圏地形図作成事業	9	88.1.29~88.2.8 88.1.29~88.1.22 89.3.7~89.3.16 89.3.7~89.3.11	253,558,648	
3	モロッコ	モロッコ王国国土基本図作成調査	24	88.10.26~88.11.14 88.10.26~89.2.14 88.11.2~89.2.11 88.11.3~88.11.14 89.1.31~89.2.14	195,566,435	

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考	
			員数	期間			
4	ケニア	ケニア国ケニア南部地区国土基本図作成調査	22	1 88. 7.25~88. 8.13	281,903,400		
				6 88. 7.25~88.10.27			
				1 88. 7.25~88.10.21			
				1 88. 8. 8~88. 9. 6			
				6 88. 8. 8~88.10.21			
				4 88. 8.17~88.10.14			
				1 88. 8.21~88. 9. 2			
				1 88.10.13~88.10.27			
				1 89. 1.29~89. 2.27			
5	セネガル	セネガル国西部地域地形図作成調査	15	1 89. 2.17~89. 3. 8	99,749,189		
				4 89. 2.17~89. 9. 3			
				1 89. 2.17~89. 4.11			
				2 89. 2.27~89. 6. 9			
				5 89. 2.27~89. 8.24			
				2 89. 2.27~89. 3.11			
6	コスタ・リカ	コスタ・リカ国サンホセ首都圏都市基本図作成調査	2	89. 3.27~89. 4. 7	1,614,680		
小計			6	件	72	968,681,352	
計(a+b)			9	件	94	1,015,524,980	

(イ) 長期調査

調査対象地域等が、広範囲にわたる案件について、現地に長期間滞在し、観測調査等により継続的な関連基礎データの収集・整理・解析等を行ったりして開発計画を策定する調査で、次表のとおり実施した。

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	インドネシア	インドネシア国バンジャルマシム港航路維持・浚渫計画調査	7	1 89. 1. 5~89. 6.10	126,263,100	
				1 89. 1. 5~89. 3.10		
				3 89. 3. 5~89. 3.19		
				2 89. 4. 1~89. 4. 7		
計		1 件	7		126,263,100	

(ロ) 計画促進補足調査

建設済又は供用中の社会基盤施設等について、その維持管理・修繕等の現状を現地事情に精通したローカルコンサルタントを活用しつつ調査するとともに、より有効な維持管理・補修の方法等を提言することにより既設施設の所期の機能維持に資するとともにその施設を長期に供用することを可能にする調査で、次表のとおり実施した。

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考					
			員数	期間							
1	マレーシア	マレーシア国高速道路交通管理計画調査	16	1 88.12. 1~89.1 2.24	97,184,913						
				1 88.12. 1~89. 3.30							
				1 88.12. 1~89. 2.13							
				1 88.12. 1~89. 1.29							
				1 88.12.16~89. 1.26							
				3 88.12.12~89.1 2.20							
				1 89. 1.12~89. 3.27							
				1 89. 1.26~89. 3.11							
				1 89. 1.30~89. 3.30							
				2 89. 3. 1~89. 3.30							
				3 89. 3.20~89. 3.27							
				計				1 件	16		97,184,913

(ア) アフターケア調査 (補完調査)

既に調査を実施したプロジェクトの補完あるいは見直し調査を実施した。

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	エジプト	エジプト国スエズ臨海部開発計画調査	3	88.10.12~88.10.28	5,166,081	
	計		3		5,166,081	

(イ) 実施設計調査

プロジェクト施行にあたって不可欠な実施設計図書を作成する調査を実施した。

(a) 事前調査

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	ケニア	ケニア国ナイロビバイパス建設計画調査(実施設計)	6	89.2.4~89.2.17	10,199,437	
2	ボリヴィア	ボリヴィア国サンタバルバラ・ベジャビスタ道路改良計画	6	88.6.17~88.7.2	10,157,361	
	小計	2件	12		20,356,798	

(b) 実施調査

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	ボリヴィア	ボリヴィア国サンボルハートロニグ道路改良調査	1	88.6.16~88.10.16	74,499,047	
			2	88.6.16~88.9.15		
			1	88.6.16~88.8.15		
			1	88.8.1~88.10.16		
			5	88.10.17~88.10.31		
2	パプア・ニューギニア	パプア・ニューギニア国横断道路建設計画 (ベレイナ・マララウア国)	2	88.6.29~88.7.14	41,752,744	
			1	88.6.29~88.8.21		
			1	88.6.29~88.7.29		

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
			5	88. 7. 4~88. 7.14		
			1	88. 7.16~88. 8. 6		
			2	88. 7.10~88. 7.24		
			1	88. 7. 4~88.10.31		
			4	88. 7. 2~88. 8.29		
			1	88. 7.10~88.11. 6		
			1	88. 7.10~88. 8.17		
			1	88. 8. 7~88.10. 1		
			1	88. 8. 7~88. 9. 4		
			1	88. 9. 1~88.10. 1		
			1	88. 9.11~88.12. 4		
			1	88. 9.11~88.10. 2		
			2	88. 9.24~88.11.19		
			2	88. 9.25~88.10.24		
			1	88.10. 6~88.11.19		
			1	88.10. 9~88.11.21		
			2	88.11.17~88.11.30		
			1	88.10.16~88.10.31		
			1	88.10.22~88.12. 4		
			2	89. 3.12~89. 3.27		
			1	89. 3. 5~89. 3.27		
			2	89. 3. 5~89. 3.22		
			2	89. 3.19~89. 3.26		
小計		2 件	51		492,022,791	
計(a+b)		4 件	63		512,379,589	



(イ) 大規模開発計画調査

開発途上地域において国家の大規模な社会・経済開発プロジェクトあるいは特定地域の総合的な開発戦略を策定する総合開発計画に係る調査で、次表のとおり実施した。

(a) 事前調査

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	タイ	タイ国中央平原北部地域総合開発計画調査	2	88. 6.27~88. 7. 6	2,496,918	
小計			2		2,496,918	

(b) 実施調査

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	インドネシア	インドネシア国北部スマトラ地域総合開発計画調査	14	5 88.1.1.21~89. 2.1.2	87,742,570	
				1 88.1.1.30~89. 1.2.8		
				2 88.1.1.21~89. 1.1.9		
				1 88.1.1.23~88.1.2.24		
				1 88.1.1.27~89. 2.1.2		
				1 88.1.2.15~89. 2.1.2		
				1 89. 2. 7~89. 2.1.1		
				1 89. 1.2.1~89. 2.1.2		
2	タイ	タイ国中央平原北部地域総合開発計画調査	14	1 88.1.2.15~89. 2.1.9	89,449,905	
				1 89. 1. 9~89. 1.2.3		
				1 89. 1. 9~89. 3. 9		
				1 89. 1.1.5~89. 3.3.0		
				1 89. 1.3.0~89. 3.3.0		
				3 88.1.2.15~89. 2.2.7		
				1 89. 1.1.6~89. 3. 1		
				1 89. 3. 1~89. 3.3.0		
				1 88.1.2.22~89. 3.3.0		
				1 89. 2.2.6~89. 3.3.0		
				1 89. 3. 7~89. 3.1.5		
				1 89. 3. 6~89. 3.1.5		
小計			28		177,192,475	
計(a+b)			30		179,689,393	



(b) 実施調査

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	中国	中国ウルムチ地下水開発計画調査		(資機材等購送)	12,738,616	
2	ネパール	ネパール王国カトマンズ盆地地下水開発計画調査	12	1 89. 1. 8~89. 2. 5 7 89. 1. 8~89. 3. 28 1 89. 1.15~89. 3.28	135,742,879	
				1 89. 2. 1~89. 3.28 1 89. 1.27~89. 2. 3 1 89. 3.31~89. 7.20		
3	フィリピン	フィリピン国パナイ島地下水開発計画調査	11	1 88.1.16~89.1.1.19 2 89. 1.24~89. 2.11 1 89. 1.24~89. 8.12	33,999,753	
				1 89. 1.29~89. 2.21 1 89. 2.27~89. 3.28 1 89. 3. 2~89. 3. 4		
				1 89. 3.26~89. 4. 8 2 89. 4. 3~89. 5. 2 1 89. 4. 4~89. 5. 3		
4	エジプト	エジプト国シナイ半島地下水開発計画調査	7	3 88.1.221~89. 3.20 1 89. 1. 4~89. 3.19 2 89. 1.18~89. 3.18	99,718,902	
				1 89. 3. 5~89. 3.10		
5	ジョルダン	ジョルダン国エル・ジャファル水系地下水開発調査	10	1 88. 7. 6~88. 8. 5 1 88. 7. 6~88. 8.12 1 88. 7. 6~88. 9.30	182,294,093	
				1 88. 7. 6~88.1.1.25 1 88. 7.27~88. 8. 5 1 88. 9.11~89. 2. 3		
				1 88. 9.18~88.1.0.1.4 1 88.1.0.19~88.1. 8 1 88.1.0.30~88. 3.1.4		
				1 89. 1.29~89. 2.28		
6	ナイジェリア	ナイジェリア国北部地下水開発計画調査	12	1 88. 7.14~88. 8.12 1 88.1.0. 5~88.1.0.19 2 88.1.0. 5~88.1.2.18	223,125,147	



昭和63年度 事業計画		昭和63年度 事業実績				
		(農林水産業分)				
		(ア) 来年度事業分				
		(a) 事前調査				
番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	バングラデシュ	クリグラム北部灌漑計画	5	89. 2. 3~89. 2.15	3,361,817	
2	中国	北京海子ダム農業節水現代化モデル灌漑区開発計画	6	88.11. 7~88.11.16	3,386,613	
3	インドネシア	収穫後処理及び流通改善計画	3	88. 6.15~88. 6.25	1,991,885	
4	インドネシア	アイルスラガン灌漑開発計画	4	89. 2. 7~89. 2.17	2,087,055	
5	マレーシア	非穀倉灌漑地区合理化作付多様化計画	4	88. 7.14~88. 7.21	2,041,431	
6	マレーシア	水産物流通システム総合計画(コンタクト)	4	89. 3.19~89. 4. 1	2,356,357	
		〃	1	89. 3.19~89. 4. 6		
7	ネパール	ルンビニ県農村総合開発計画	3	88. 6. 5~88. 6.15	2,170,479	
8	パキスタン	マリル川流域農業用水開発計画	6	89. 1.30~89. 2.11	4,234,585	
9	フィリピン	タラック州南部地域小規模灌漑組織計画	5	89. 2.13~89. 2.22	2,066,822	
10	フィリピン	優良稲種子流通配布計画	6	89. 2. 6~89. 2.16	2,040,833	
11	フィリピン	優良稲種子流通配布計画	5	89. 4. 9~89. 4.18	2,321,665	
12	フィリピン	バンバコ川流域農業用水資源開発計画	4	89. 3.13~89. 3.25	1,998,212	
13	タイ	スコータイ農村総合整備計画	4	88.12.11~88.12.23	2,290,619	
14	シヨル	カダクテ地域農業開発計画	6	89. 4. 2~89. 4.14	5,427,693	
15	トルコ	カラテベ灌漑開発計画	2	88. 6.20~88. 6.28	2,136,574	
16	マシバ	カラコバ地方灌漑計画	6	89. 3.16~89. 3.31	10,859,544	
17	シリア	ニヤコバ地区灌漑計画	4	89. 2.24~89. 3.12	7,175,794	
18	ボリビア	タリン州サンタアナ地区農業開発計画	5	88.12. 6~88.12.19	5,428,085	
19	ドミニカ	リオンサルダム地区灌漑計画	5	88.11.13~88.11.26	4,794,667	
20	ホンデュラス	コヨラダム灌漑復旧計画	5	89. 4. 3~89. 4.15	4,293,822	
21	ペルー	沿岸漁港整備計画	6	88.11.28~88.12.11	4,701,022	
		〃	1	88.12. 5~88.12.11		
22	ウルグアイ	国家造林5ヵ年計画	5	89. 4. 8~89. 4.24	6,566,036	
小計			101		83,731,610	

昭和63年度 事業計画		昭和63年度 事業実績				
(b) 実施調査						
番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			頁数	期間		
1	Bangladesh	ラジシャヒ北部灌漑計画	6	1 88. 6.16~88. 6.22 1 88. 6.16~88. 6.23 3 88. 6.14~88. 6.23	10,034,813	
2	Bangladesh	モデル農村開発計画	21	2 88.10.26~88.11. 2 2 89. 2. 2~89. 2. 8 1 88.10.20~88.11. 8 2 88.10.20~88.12. 3 2 88.10.20~88.12.17 2 88.11.18~88.12.17 1 89. 1.30~89. 2. 8 1 89. 1.30~89. 3.15 5 89. 1.30~89. 3.30 1 89. 2.14~89. 3.30 1 89. 3. 1~89. 3.30 1 89. 3.21~89. 3.30	97,745,450	
3	ブータン	ルンチモンガル農業総合開発計画	9	1 88.11.13~88.11.24 1 88. 7. 3~88. 8. 1 6 88. 7. 3~88. 9.13 2 88.11.13~88.11.24	71,572,422	
4	中国	湖北省北部農業水利開発計画		(業務実施契約)	1,645,000	
5	中国	甘肅省閩井地区牧畜業開発計画	25	1 88. 9.16~88. 9.23 2 89. 2.27~89. 3.10 1 88. 5.19~88. 6. 2 8 88. 5.19~88. 7.17 1 88. 7. 3~88. 7.17 1 88. 9.16~88. 9.30 3 88. 9.16~88.10.30 5 88. 9.16~88.11.14 1 88.10.31~88.11.14 2 89. 3. 1~89. 3.12	109,606,681	

昭和63年度 事業計画		昭和63年度 事業実績																	
番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考													
			回数	期間															
6	中国	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	15	3	88. 8.25~88. 9. 1	134,995,813													
				1	88. 8.25~88. 9.23														
				1	88. 8.25~88.10. 3														
				1	88. 8.25~88.11.22														
				2	88. 8.25~88.12. 7														
				2	88. 9.21~88.12. 7														
				1	88. 9.21~89. 1. 3														
				2	88.10. 9~88.12. 7														
				2	88.11. 8~88.12. 7														
				7	中国			北京市海子ダム農業水利開発計画		(資機材等購送)		4,200,000							
										8	インドネシア			バタンクム農業開発計画	20	1	88. 6.12~88. 6.23	123,730,344	
																3	88. 6.12~88. 6.23		
				1	88. 7.17~88.10.29														
				1	88. 8. 5~88. 9. 3														
				1	88. 8. 5~88.11. 2														
1	88. 8. 5~88.11.17																		
1	88. 8.10~88. 9.23																		
1	88. 8.10~88.10.23																		
3	88. 8.10~88.11.17																		
1	88.10.19~88.11.17																		
1	88.10.29~88.11.17																		
3	89. 1.25~89. 1.31																		
2	89. 1.25~89. 1.31																		
9	インドネシア	ネガラ河灌漑開発計画	8	2	88.11. 4~88.11. 9	40,333,303													
				1	89. 3.24~89. 3.28														
				1	89. 3.24~89. 3.29														
				4	89. 3.22~89. 3.31														

昭和63年度 事業計画		昭和63年度 事業実績											
番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考							
			頁数	期間									
10	インドネシア	産 業 造 林 計 画	19	1	88.12. 2~88.12. 9	105,146,778							
				2	88.12. 2~88.12.10								
				1	88.11. 6~88.12.25								
				1	88.11. 6~89. 1.14								
				1	88.11. 6~89. 3.15								
				1	88.11.11~88.11.30								
				4	88.11.11~88.12.25								
				1	88.12.11~89. 2.28								
				1	89. 1.25~89. 2.13								
				6	89. 1.25~89. 2.28								
				11	インドネシア			収穫後処理及び流通改善計画	11	1	88.11.29~88.12. 4	38,326,739	
										1	88.11.29~88.12.13		
										2	88.11.29~89. 2. 1		
										1	88.12.16~89. 2. 1		
										1	89. 3. 2~89. 3.16		
										4	89. 3. 2~89. 5. 1		
										1	89. 3.18~89. 5. 1		
				12	ラ オ ス			首都郊外農村総合開発計画	13	1	89. 3. 8~89. 3.17	96,476,835	
										1	88. 8. 3~88. 9. 2		
1	88. 8. 3~88.10. 5												
1	88. 8. 3~88.10.28												
1	88. 8. 3~88.12.28												
2	88. 8.31~88.11.25												
1	88.10.12~88.11.25												
1	88.10.12~88.12. 9												
1	88.10.19~88.12.28												
1	88.12. 7~88.12.28												
2	89. 3. 8~89. 3.17												
13	マレーシア	非穀倉灌漑地区合理化作付多様化計画	7			2	89. 3. 6~89. 3.14			38,627,517			
						3	89. 3. 6~89. 3.14						
				1	89. 3. 6~89. 6.18								
				1	89. 4. 3~89. 4.29								



昭和63年度 事業計画		昭和63年度 事業実績				
番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			回数	期間		
14	ネパール	ルンビニ県農村総合開発計画	16	2 88.10.2~88.10.10 2 89.2.20~89.2.28 1 88.9.28~88.10.20 1 88.9.28~88.10.27 2 88.9.28~89.1.6 1 88.10.24~89.2.28 2 88.11.3~89.1.6 1 88.11.11~89.1.6 1 88.12.23~89.1.6 3 89.2.19~89.2.28	106,381,257	
15	パキスタン	クラング川上流灌漑開発計画		(業務実施契約)	4,433,000	
16	パキスタン	スワット地域農村総合開発計画	9	1 88.10.29~88.11.6 2 88.10.29~88.12.11 5 88.10.29~88.12.26 1 88.11.11~88.12.10	72,708,537	
17	フィリピン	広域森林情報分析管理計画	4	2 88.6.7~88.6.14 2 88.6.7~88.6.14	23,970,569	
18	フィリピン	西サマール農村総合開発計画	12	1 88.10.1~88.10.8 2 88.6.1~88.7.16 6 88.6.1~88.7.30 1 88.6.16~88.7.15 2 88.10.1~88.10.8	87,021,604	
19	フィリピン	ポンプ灌漑システム維持管理改善計画	15	2 88.11.2~88.11.8 1 89.7.2~88.8.31 1 88.7.3~88.7.12 3 88.7.3~88.8.31 2 88.7.18~88.8.16 2 88.7.18~88.8.31 1 88.8.20~88.8.31 3 88.11.2~88.11.8	72,028,065	
20	フィリピン	トリニダッド高地農村総合開発計画	4	1 88.8.28~88.9.7 3 88.8.29~88.9.7	33,359,796	

昭和63年度 事業計画		昭和63年度 事業実績											
番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考							
			員数	期間									
21	フィリピン	マリンデュケ農業総合開発計画	13	1	88.11.14~88.11.28	93,649,545							
				2	88.11.14~89.1.13								
				1	88.11.21~88.12.28								
				2	89.1.16~89.2.14								
				2	89.1.16~89.3.16								
				1	89.1.23~89.2.21								
				2	89.1.23~89.3.16								
				1	89.2.7~89.3.8								
				1	89.2.7~89.3.16								
				22	フィリピン			水産物輸送システム総合計画	11	1	88.9.28~88.10.14	84,601,000	
										1	88.9.28~88.11.26		
										1	88.9.28~88.12.3		
										3	88.10.11~88.11.26		
3	88.10.28~88.11.26												
23	フィリピン	農業用小規模溜池整備計画	17	1	88.11.6~88.12.3	109,754,554							
				1	88.11.9~88.11.23								
				2	88.10.21~88.10.27								
				1	89.3.6~89.3.12								
				1	88.8.28~88.9.6								
				1	88.8.28~88.12.12								
				2	88.8.28~88.12.23								
24	スリ・ランカ	南東部沿岸漂砂調査	9	2	88.9.28~88.11.26	98,590,348							
				2	88.9.28~88.12.23								
				1	88.10.21~88.10.27								
				4	89.3.6~89.3.12								
25	タイ	チャオピャ川流域水管理システム及び監視計画	14	1	89.3.6~89.3.31	105,124,010							
				2	88.8.3~88.8.11								
				2	89.3.11~89.3.20								
				1	89.1.30~89.3.22								
				4	89.3.11~89.3.22								
				1	89.3.12~89.3.18								
				2	88.6.19~88.6.25								
				1	88.6.19~88.9.29								
				1	88.8.1~88.8.10								
3	88.8.1~88.11.10												
1	88.8.13~88.11.10												
4	89.3.11~89.3.20												
1	89.3.13~89.3.18												

昭和63年度 事業計画		昭和63年度 事業実績				
番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			回 数	期 間		
26	タイ	東部タイ農地保全総合開発計画	3	88. 7. 20~88. 7. 28	45,539,000	
27	タイ	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	18	88. 10. 23~88. 10. 27 89. 3. 22~89. 3. 29 88. 10. 17~88. 11. 15 88. 10. 17~88. 11. 30 88. 10. 17~89. 1. 14 88. 11. 1~88. 12. 30 88. 12. 16~89. 1. 14 89. 3. 22~89. 3. 29	135,377,095	
28	タイ	セバイセボック流域灌漑開発計画	5	88. 10. 3~88. 10. 11 89. 2. 27~89. 3. 3	83,815,682	
29	エジプト	北シナイ農村総合開発計画	21	88. 10. 14~88. 10. 22 88. 6. 27~88. 7. 26 88. 6. 27~88. 8. 10 88. 6. 27~88. 8. 18 88. 6. 27~88. 8. 19 88. 10. 12~88. 10. 28 88. 10. 12~88. 12. 21 88. 10. 12~88. 12. 28 88. 10. 19~88. 12. 21 88. 11. 30~88. 12. 28	181,114,083	
30	オマーン	ネジド地方農業開発計画	14	88. 7. 15~88. 7. 23 88. 7. 15~88. 7. 24 88. 12. 23~88. 12. 30 88. 12. 24~88. 12. 30 88. 6. 2~88. 7. 2 88. 6. 2~88. 10. 29 88. 8. 31~88. 10. 29 88. 12. 23~89. 3. 7 89. 1. 7~89. 3. 7 89. 2. 15~89. 3. 7	154,440,891	
31	チュニジア	メジュルダ川流域森林管理計画	14	89. 1. 21~89. 2. 1 89. 1. 18~89. 2. 1 89. 2. 14~89. 2. 28 89. 2. 14~89. 3. 15 89. 2. 14~89. 3. 30	128,475,986	

昭和63年度 事業計画		昭和63年度 事業実績				
番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			頁数	期間		
32	トルコ	アダテベ灌漑開発計画	3 1 1 12 1 2 2 1	88.10.3~88.10.17 88.10.3~88.10.22 88.10.3~88.11.1 88.10.3~88.11.22 88.10.3~88.12.1 88.10.3~88.12.10 88.10.12~88.12.10 88.11.26~88.12.10	77,057,371	
33	ニジェール	ウナクワンザ農業水利整備計画	1 1 1 4 1 20 1 1 1 5 2 2	89.3.8~89.3.23 88.7.2~88.7.16 88.7.2~88.8.17 88.7.2~88.9.28 88.7.2~88.9.29 88.7.23~88.9.28 88.7.23~88.9.29 88.8.31~88.9.29 88.11.5~88.12.4 89.3.4~89.3.18 89.3.8~89.3.22	158,428,550	
34	ニジェール	ウアラム農村復興計画	1 1 1 10 2 1 1 2	88.8.14~88.9.12 88.8.14~88.9.27 88.8.14~88.11.10 88.8.14~88.11.14 88.8.14~88.12.11 88.8.29~88.12.11 88.10.2~88.11.30 89.3.12~89.3.22	126,559,000	
35	タンザニア	キリマンジャロ林業開発計画		(業務実施契約)	4,005,000	
36	アルゼンティン	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	14 1 9 2 2	88.12.2~88.12.16 88.6.1~88.8.8 88.6.24~88.8.8 88.12.2~88.12.16	101,224,551	
37	チリ	トロロバンバ地下水農業開発計画	5 2 3	88.8.20~88.9.3 88.8.20~88.9.3	35,121,681	
38	コロンビア	キンディオ盆地農業総合開発計画		(業務実施契約)	4,640,000	

昭和63年度 事業計画		昭和63年度 事業実績					
番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考	
			頁数	期間			
39	コロンビア	アリアリ川農業総合開発計画	21	2	88. 0.20~88. 8.20	141,415,870	
				1	88. 8.20~88. 9. 9		
				2	88. 8.20~88.11. 2		
				1	88. 8.20~88.12. 2		
				2	88. 9. 4~88.10.18		
				2	88. 9. 4~88.11. 2		
				1	89. 1.30~89. 2.13		
				1	89. 1.30~89. 2.19		
				2	89. 1.30~89. 3.30		
				6	89. 2.14~89. 3.30		
				1	89. 3.10~89. 3.30		
40	コスタ・リカ	リモン地区農業総合開発計画	3	1	88. 7.17~88. 7.26	34,701,830	
				2	88. 7.17~88. 7.26		
41	グアテマラ	モンハス灌漑計画			(業務実施契約)	5,350,000	
42	パラグアイ	ラコルメナ地区農村総合整備計画	24	1	88. 7.25~88. 8. 3	166,268,033	
				1	89. 3.14~89. 3.20		
				1	88. 7.25~88. 8.21		
				2	88. 7.25~88. 9. 7		
				2	88. 7.26~88.10. 4		
				1	88. 7.30~88. 9.26		
				2	88. 8. 5~88. 9.18		
				3	88. 8. 5~88. 9.26		
				1	88. 8. 5~88.10. 4		
				1	88.10.31~88.11.19		
				2	88.10.31~88.11.29		
3	88.10.31~88.12.26						
1	88.11.27~88.12.26						
1	88.12. 7~88.12.26						
2	89. 3.11~89. 3.20						
43	ベルー	沿岸漁港整備計画	7	4	89. 4.10~89. 4.22	3,938,510	
				1	89. 4.10~89. 4.27		
				2	89. 4.10~89. 5. 9		
小計			468		3,351,537,113		

昭和63年度 事業計画		昭和63年度 事業実績									
(c) 長期調査											
番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考					
			回数	期間							
1	タンザニア	ハイロンボ農業開発計画	2	88.11.2~88.11.13	81,119,510						
			2	89.3.17~89.3.28							
			1	88.8.1~88.9.16							
			1	88.11.2~88.11.20							
			1	88.11.2~88.12.1							
			1	88.11.2~89.1.7							
			1	88.11.11~88.12.27							
			1	88.11.11~89.1.31							
			1	89.2.11~89.3.12							
			1	89.2.24~89.3.28							
小計			12		81,119,510						
(d) アフターケア調査											
番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考					
			回数	期間							
1	スリ・ランカ	モラガハカング農業開発計画	2	88.7.24~88.7.31	132,594,983						
			2	89.3.9~89.3.16							
			1	88.7.18~88.8.1							
			1	88.7.18~88.9.30							
			1	88.7.18~88.11.29							
			1	88.7.18~88.12.14							
			1	88.8.2~88.12.14							
			1	88.8.20~88.10.15							
			1	88.8.20~88.12.14							
			1	88.9.1~88.10.15							
			1	88.9.20~88.10.31							
			1	88.10.4~88.12.14							
			1	88.11.30~88.12.14							
			2	89.3.9~89.3.17							
			小計				17		132,594,983		

昭和63年度 事業計画		昭和63年度 事業実績											
(e) 実証調査													
番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考							
			回 数	期 間									
1	セネガル	農業実証調査	16	2	88. 8.22~88. 9. 2	123,339,573							
				2	89. 2.20~89. 2.28								
				1	88. 6.20~88.12.16								
				1	88. 6.20~89. 1.13								
				1	88. 8. 6~88. 9. 5								
				1	88. 9. 3~89. 2.28								
				2	88.11. 1~89. 2.28								
				1	89. 2. 1~89. 2.28								
				2	89. 2. 8~89. 2.28								
				1	89. 3. 1~89. 3.31								
				1	89. 3. 1~89. 4.28								
				1	89. 3. 1~89. 5. 1								
				2	ザンビア			農業実証調査	16	2	88. 7.17~88. 7.29	144,521,976	
										4	88. 7.10~88. 8.18		
										2	88. 7.10~88.12. 6		
										2	88.10.30~88.11.29		
1	88.10.30~89. 1.26												
1	88.10.30~89. 2.28												
1	89. 3. 1~89. 5.23												
1	89. 3.12~89. 5.23												
1	89. 4. 2~89. 5. 2												
1	89. 4. 2~89. 5.23												
小 計			32		267,861,549								

昭和63年度 事業計画		昭和63年度 事業実績				
(f) 林業資源調査						
番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			回 数	期 間		
1	コロンビア	林業資源調査(事前調査) 林業資源調査	4 1 8 5	88.7.2~88.7.16 89.2.14~89.3.5 89.2.14~89.3.25 89.2.14~89.3.30	4,323,179 74,939,191	
2	エクアドル	北東部林業資源調査	7 2 3 2	88.10.1~88.10.10 88.7.16~88.8.4 88.10.1~88.10.10	40,455,072	
小 計			25		119,717,442	
(g) 水産資源調査						
番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			回 数	期 間		
1	コスタ・リカ	太平洋沿岸水産資源調査	3 4 1 2 1 1 1 1 3 3	88.6.18~88.6.27 89.2.4~89.2.13 88.6.4~88.11.11 88.6.18~88.7.3 88.6.18~88.7.18 88.7.1~88.8.30 88.10.23~88.11.11 89.1.17~89.1.31 89.1.30~89.2.13	177,941,713	
小 計			19		177,941,713	
計 (a) ~ (g)					4,214,503,920	





(外) 技術移転促進

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	バングラデシュ	バングラデシュ国ダッカ市雨水排水施設整備計画調査	5	88. 8. 6~88. 8.13	6,561,766	(含現地語テキスト作成)
2	中国	中華人民共和国大連港港灣整備計画調査	2	88. 7.17~88. 7.27	3,516,018	
3	"	海南島総合開発計画調査	2	88.11.10~88.11.15	1,865,900	
4	"	湖北省北部農業水利開発計画調査	6	88.10.17~88.10.25	4,736,686	
5	"	甘肅省蘭州地区牧畜業開発計画調査	3	89. 2.27~89. 3.10	1,780,121	
6	マレーシア	マレーシア国クランバレー地域都市交通施設整備計画調査	1	88. 9.14~88. 9.18	3,403,890	(含現地語テキスト作成)
7	"	マレーシア国クラン川流域治水計画調査	6	88.11.12~88.11.18	7,221,827	( " )
8	タイ	タイ国都市計画策定指針作成調査	2	88.11.21~88.11.25	4,206,270	( " )
9	"	東部タイ農地保全総合開発計画	4	88. 7.20~88. 7.28	2,360,961	
10	メキシコ	メキシコ市大気汚染対策調査	4	88.10.13~88.10.21	7,258,588	(含現地語テキスト作成)
	計	10件	35		42,912,027	



(カ) プロジェクト研究	46,626,000円
<p>将来さまざまな方式による援助，協力がおこなわれることになろう開発途上国の開発ポテンシャルと進められるべき開発の方向や開発途上国が共有する課題について，内外の諸機関に分散，保存されている資料の収集，整理分析を各分野の専門家によって実施するものであり，次のとおり実施した。</p>	
1. 運輸交通・建設計画研究	8,419,000円
2. 経済技術協力国別資料（援助地図）	6,075,000円
3. 経済技術協力国別資料（援助地図）	17,771,000円
4. 新規案件検討資料作成	7,150,000円
5. 農林水産分野開発調査案件における技術費積算標準化	7,211,000円
(コ) 所属先給与補填経費	18,966,805円
<p>調査団派遣にあたり専門家の所属先に対し，給与の補填を行った。</p>	
1. 社会開発協力分	15,761,342円
2. 農林水産分	3,205,463円
(ク) その他	350,651,504円
1. 資機材購送経費	25,225,154円
社会開発協力分	13,576,937円
農林水産分	11,648,217円
2. 調査団収集資料整備費（含報告書発送業務）	49,651,000円
3. システム管理経費	36,881,840円
4. 報告書作成諸費	177,246,412円
社会開発協力分	152,113,542円
農林水産分	25,132,870円
5. 国内旅費	5,978,439円
社会開発協力分	2,094,900円
農林水産分	3,883,539円

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績																		
	<table border="0"> <tr> <td>6. 在外契約担当役示達及び在外会計役前渡資金</td> <td>55,565,244円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    社会開発協力分</td> <td>41,599,758円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    農林水産分</td> <td>13,965,486円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7. その他</td> <td></td> <td>103,415円</td> </tr> <tr> <td>    社会開発協力分</td> <td>80,630円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    農林水産分</td> <td>22,785円</td> <td></td> </tr> </table>	6. 在外契約担当役示達及び在外会計役前渡資金	55,565,244円		社会開発協力分	41,599,758円		農林水産分	13,965,486円		7. その他		103,415円	社会開発協力分	80,630円		農林水産分	22,785円	
6. 在外契約担当役示達及び在外会計役前渡資金	55,565,244円																		
社会開発協力分	41,599,758円																		
農林水産分	13,965,486円																		
7. その他		103,415円																	
社会開発協力分	80,630円																		
農林水産分	22,785円																		
	<p>なお、上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(項) 開発調査費</td> <td>13,357,534,105円</td> </tr> </table>	(項) 開発調査費	13,357,534,105円																
(項) 開発調査費	13,357,534,105円																		

㊦ 前年度予算繰越額

(イ) 事前調査

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	インド	インド国ニューデリー-駅近代化計画調査		(役務提供契約)	2,206,000	
2	インドネシア	インドネシア国チカンベック〜チレボン有料高速道路建設計画調査		(役務提供契約)	3,736,000	
3	タイ	タイ国バンコク首都圏中・長期道路交通計画調査		(役務提供契約)	2,710,000	
4	ギリシャ	ギリシャ国観光振興計画調査		(役務提供契約)	3,746,000	
計					12,398,000	

(ロ) 実施調査

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	中国	中華人民共和国北京首都空港施設地区拡張計画調査	3	88. 8.18~88. 8.25	54,680,124	
			4	88. 8.15~88. 9.13		
			3	88. 8.30~88. 9.13		
			4	88.11.15~88.11.29		
			4	88.11.20~88.11.22		
2	インドネシア	インドネシア国バリ海岸緊急保全計画調査	3	88. 6. 1~88. 7.15	128,194,036	
			3	88. 6. 1~88. 6.30		
			2	88. 4.25~88. 5.24		
			1	88. 5.16~88. 7.15		
			1	88. 5.21~88. 6.30		
			4	88.10. 1~88.10.31		
			5	88.11. 1~88.12. 1		
			3	88.11.24~88.12. 1		
			1	88.10.16~88.11. 3		

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
			3	89. 1.17~89. 1.31		
			3	89. 1.20~89. 1.28		
3	インドネシア	インドネシア国都市加入者マイクロ波網整備計画調整	15	3 88. 8. 5~88. 8.14 1 88. 8. 5~88. 8.27 2 88. 8. 5~88. 9.22	72,655,867	
			1	88. 8. 5~89. 9.10		
			2	88. 8. 5~88. 9. 4		
			1	88. 8.25~88. 9.22		
			3	88.1.18~88.1.30		
			1	88.1.20~88.1.30		
			1	88.1.25~88.1.30		
4	"	インドネシア国パンジャルマシン港航路維持・浚渫計画調査	19	1 88. 6.25~88. 7. 9 2 88. 4.11~88. 4.25 3 88. 4.11~88. 7. 9	182,698,268	
			2	88. 4.11~88. 5.31		
			1	88. 4.11~88. 7.26		
			1	88. 4.11~88. 8.26		
			1	88. 4.11~88. 4.17		
			1	88. 7.27~88.12.12		
			3	88.1.28~88.12. 9		
			3	88.1.28~88.12.12		
			1	88.1.29~88.12. 9		
5	"	インドネシア国カリマンタン-スラウェシ海底ケーブル建設計画調査	22	3 88. 6.21~88. 8.31 3 88. 6.26~88. 8.22 10 88. 6.26~88. 7.25	112,642,437	
			2	88. 4.16~88. 4.21		
			1	88. 4.10~88. 4.21		
			3	88. 8.20~88. 8.31		
6	インド	インド国カルカッタ・ハルディア港開発計画調査	34	1 88. 6. 6~88. 6.20 6 88. 6. 6~88. 8.13 1 88. 6. 6~88. 7.20	209,721,275	
			1	88. 6. 8~88. 6.19		
			1	88. 7.30~88. 8.13		
			1	88. 7.15~88. 8.13		
			1	88. 6.15~88. 7.20		
			1	88. 6.15~88. 8.13		
			2	88.1. 1~88.1.10		

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
			1	88.10.30~88.11.13		
			1	88.10.30~88.12.18		
			6	88.11.1~88.12.20		
			1	88.11.1~88.11.15		
			1	88.11.1~88.12.15		
			1	88.11.21~88.12.20		
			7	89.2.27~89.3.13		
			1	89.2.27~89.3.19		
7	マレーシア	マレーシア国地域総合開発計画調査	22	5 88.7.15~88.8.28 3 88.7.30~88.8.28 3 88.8.8~88.8.28	87,068,433	
			1	88.7.15~88.8.4		
			3	88.8.1~88.8.6		
			3	88.12.1~88.12.7		
			1	88.10.28~88.11.3		
			1	88.12.4~88.12.7		
			2	88.12.1~88.12.7		
8	#	マレーシア国クランタン川流域治水計画調査	20	2 88.5.16~88.9.30 1 88.6.1~88.9.30 1 88.6.1~88.8.14	114,376,939	
			1	88.7.1~88.7.30		
			1	88.7.1~88.8.14		
			1	88.7.15~88.9.12		
			3	88.7.23~88.7.28		
			1	88.9.1~88.9.30		
			1	88.9.1~88.11.30		
			4	89.1.6~89.1.14		
			1	89.1.6~89.2.4		
			3	89.1.8~89.1.14		
9	シンガポール	シンガポール国都市交通改善計画調整	12	1 88.5.1~88.6.14 1 88.5.10~88.5.30 1 88.6.1~88.7.15	76,017,026	
			1	88.6.10~88.7.15		
			5	88.8.11~88.8.18		
			3	88.8.14~88.8.18		
10	タイ	タイ国ラムチャバン港輸送施設計画調査	29	2 88.4.17~88.4.28 5 88.4.17~88.6.9 1 88.5.11~88.7.9	78,166,791	







昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

(一) 地下水開発計画調査

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	中国	中国ウラムチ地下水開発計画	10	1 88. 6.27~88. 7.26	316,033,224	
				1 88. 6.27~88.11.30		
				1 88. 6.27~88. 9.30		
				1 88. 7.14~88. 7.22		
				1 88. 7.14~88.10.13		
				1 88. 7.14~88. 8. 1		
				1 88.10.24~88.11. 7		
				1 88.10.24~88.11.30		
				1 88.10.26~88.11.30		
				1 88.11. 7~88.11.30		
2	フィリピン	フィリピン国バナイ島地下水開発計画	8	1 88. 5.25~88. 6.23	153,723,011	
				1 88. 9.13~88. 9.27		
				2 88. 9.13~88.10.12		
				4 88.11.13~88.11.19		
3	ナイジェリア	ナイジェリア国北部地下水開発計画調査	9	1 88. 5. 1~88. 6.29	99,852,635	
				1 88. 5.16~88. 7.29		
				1 88. 5.16~88. 8. 7		
				1 88. 7.14~88. 8.12		
				1 88. 4.15~88. 5.14		
3 88. 4.15~88. 8.12						
				1 88. 5. 1~88. 5.12		
4	ホンデュラス	ホンデュラス国コマヤグア県地下水開発計画調査	8	1 88. 5. 1~88. 5.15	33,862,000	
				2 88. 5. 1~88. 6.30		
				1 88. 6.14~88. 6.30		
				1 88. 6.14~88. 7.30		
				1 88. 8.31~88. 9.14		
				1 88. 8.31~88. 9.30		
				1 88. 9.15~89. 1.15		
計		4 件	35		603,470,870	

昭和63年度 事業計画		昭和63年度 事業実績				
(農林水産業分)						
(ア) 前年度繰越事業分						
(a) 事前調査						
番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			頁数	期間		
1	中国	湖南省洞庭湖地区総合水利農業開発計画		(役務提供契約)	1,080,000	
小計					1,080,000	
(b) 実施調査						
番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			頁数	期間		
1	インドネシア	ネガラ河灌漑開発計画	5 1 1 1 1 1 4 2 2 1 1 7	88.3.13~88.4.30 88.4.1~88.4.30 88.4.24~88.4.30 88.6.1~88.6.9 88.6.1~88.8.23 88.6.1~88.9.13 88.6.16~88.9.13 88.7.16~88.9.13 88.8.30~88.9.13 88.8.30~88.9.30 88.10.24~88.11.22	96,461,000	
2	フィリピン	西サマール農村総合開発計画	2	88.2.28~88.4.17	23,139,000	
3	フィリピン	水産物輸送システム総合計画	2 1 1 1 1 1 1 1	88.4.10~88.5.9 88.4.10~88.7.18 88.5.10~88.6.23 88.5.10~88.7.8 88.5.10~88.8.7 88.6.9~88.6.23 88.6.9~88.8.7 88.7.24~88.8.7	52,885,246	
4	スリ・ランカ	モラガハカング農業開発計画	1 1 1	88.1.31~88.4.28 88.3.15~88.4.28 88.4.14~88.4.28	38,737,000	
5	スリ・ランカ	南東部沿岸漂砂調査	1 3	88.3.27~88.5.16 88.5.7~88.5.16	23,854,320	
6	タイ	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	3 1 4	88.4.3~88.6.16 88.4.18~88.5.17 88.4.18~88.6.16	35,429,185	

昭和63年度 事業計画		昭和63年度 事業実績				
番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			回数	期間		
7 8	タ エ ジ ブ ト	チャオピア川流域水管理システム及び監視計画 北シナイ農村総合開発計画	1	88. 7.10~88. 7.19	9,347,100	
			5	88. 4. 8~88. 5. 4	39,420,000	
9	ニ ジ ェ ー ル	ウ ア ラ ム 農 村 復 興 計 画	6 [ 3 2 1 1 7 4 3	88. 3.27~88. 6.12	57,951,000	
10	ニ ジ ェ ー ル	ウ ナ ク ワ ン ザ 農 業 水 利 灌 漑 計 画		88. 4.14~88. 6.12		
11	タ ン ザ ニ ア	ハ イ ロ ン ボ 地 区 農 業 開 発 計 画	7 [ 4 3	88. 4.29~88. 6.12	34,639,000	
				88. 3.20~88. 5. 8		
				88. 4. 8~88. 5. 4 (資機材等購送)	35,781,000	
小 計			69		447,643,851	
(c) 実証調査						
番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			回数	期間		
1	セ ネ ガ ル	農 業 実 証 調 査	5 [ 1 1 1 1 1 1 1	87. 6.16~88. 4.15	118,611,560	
				87. 8. 1~88. 5.31		
				88. 2. 1~88. 5. 1		
				88. 2. 1~88. 5.16		
				88. 2. 1~88. 5.31		
2	ザ ン ビ ア	農 業 実 証 調 査	5 [ 4 1	88. 2. 1~88. 5.17	42,554,435	
				88. 2.28~88. 5.17		
小 計			10		161,165,995	
(d) 水産資源調査						
番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			回数	期間		
1	コ ス タ ・ リ カ	太 平 洋 沿 岸 水 産 資 源 調 査		(資機材等購送)	6,220,000	
小 計					6,220,000	
計 (a ~ d)					616,109,846	

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績				
(一) 援助効率促進基礎調査・評価調査						
番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	タイ	プロジェクト形成基礎調査(農業分野)	-	(業務実施契約)	2,640,000	
2	タイ	日・タイ合同評価調査(本格調査)	12/6 6	63. 6.19~63. 7.22 63. 9.18~63. 9.24	23,741,987	
3	ガーナ・セネガル	セクター別評価調査(水産)	-	(業務実施契約)	3,926,000	
4	インドネシア・ネパール	セクター別評価調査(保健衛生)	-	(業務実施契約)	2,536,000	
5	タイ	国別援助評価(在外事務所評価)	-	(調査諸費)	560,186	
計			12		33,404,173	
(1) プロジェクト研究						
1. 観光開発計画策定研究 11,017,000円						
なお、上記②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。						
(項) 開発調査費 2,636,182,800円						

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

(11) 援助効率促進事業

技術協力事業の効果的効率的実施を図るため、計画的実施に必要なプロジェクト形成・確認調査及び事業評価に必要な案件別・国別評価調査等、並びに事業効率化基礎研究を実施する。  
本事業に係る調査団派遣予定件数は106件である。

(11) 援助効率促進事業  
① 当年度事業分

(イ) 事業の計画的実施に必要な経費

支出額 434,195,371円

(ロ) プロジェクト形成調査

開発途上国のプロジェクト計画策定に協力するため、案件形成活動を行うための調査を次のとおり実施した。

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	バングラデシュ	プロジェクト形成調査	23	5 63. 6. 18~63. 7. 8	22,486,013	魚加工及び製氷施設改修計画 洪水対策 I " II
				7 63. 10. 15~63. 10. 22		
				11 1. 3. 25~1. 4. 5		
2	中国	"	29	5 63. 12. 8~63. 12. 18	20,137,741	寧夏自治区小規模2プロジェクト 日中環境保護協力センター I " II " III
				5 63. 9. 22~63. 9. 28		
				8 63. 11. 24~63. 12. 31		
				11 1. 3. 29~1. 4. 7		
3	インド	"	3	2 1. 1. 31~1. 2. 8	1,267,381	経済協力総合調査 無償資金協力案件
				1 63. 10. 25~63. 10. 27		
4	インドネシア	"	25	7 63. 5. 22~63. 6. 1	16,180,318	リト・センシグ/石油資源開発イニシアティブ 高等教育開発計画 I " II " III マリア抑制計画
				3 63. 7. 3~63. 7. 30		
				4 63. 11. 8~63. 11. 16		
				7 1. 4. 9~1. 4. 19		
		4 63. 10. 26~63. 11. 11				
5	韓国	"	6	63. 11. 6~63. 11. 16	2,546,214	坑内環境改善事業
6	ラオス	"	4	63. 6. 15~63. 6. 24	1,890,881	都市交通網整備計画
7	フィリピン	"	14	7 63. 11. 2~63. 11. 5	10,394,393	国別援助研究フォローアップ " ゴミ処理計画
				3 1. 2. 19~1. 3. 5		
				4 1. 4. 3~1. 4. 7		
8	バキスタン	"	3	1 63. 5. 12~63. 5. 17	1,934,792	第2次辺境地域社会基盤整備計画
				2 63. 12. 5~63. 12. 14		
9	タイ	"	4	1. 3. 25~1. 4. 4	2,257,591	
10	バングラデシュ・パキスタン	"	3	1. 2. 17~1. 3. 1	4,451,807	横断的プロ形成
11	エジプト	"	4	63. 10. 31~63. 11. 11	3,225,143	電気通信研究所
12	モロッコ	"	6	4 63. 7. 18~63. 7. 31	8,234,923	
				2 1. 3. 25~1. 4. 5		
13	オマーン	"	6	1. 3. 11~1. 3. 27	8,229,533	
14	スーダン	"	8	4 63. 4. 20~63. 4. 29	10,210,917	災害復興計画
				4 63. 11. 9~63. 11. 20		

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
15	コモロ	プロジェクト形成調査	7	3 4 63. 6. 15~63. 6. 29 63. 12. 3~63. 12. 11	11,267,913	衛星通信地上局建設計画 I " II
16	ガーナ	"	3	1 2 63. 11. 19~63. 11. 27 1. 4. 2~1. 4. 13	4,019,641	
17	リベリア	"	3	63. 11. 26~63. 12. 12	8,288,284	リ日友好産院カリ計画
18	ニジェール	"	4	1. 2. 5~1. 2. 26	12,251,446	
19	ルワンダ	"	3	63. 11. 6~63. 12. 9	17,046,401	医療機材整備計画第47エス
20	タンザニア	"	3	63. 11. 21~63. 12. 4	3,514,645	第4次漁業振興計画
21	ウガンダ	"	2	1. 4. 8~1. 4. 20	2,326,043	
22	ザイール	"	3	63. 11. 21~63. 12. 2	2,955,190	無償資金協力
23	ウガンダ・ザンビア	"	2	63. 4. 13~63. 4. 26	3,216,643	横断のプロ形成
24	ガーナ・ジブティ	"	4	63. 4. 12~63. 4. 26	6,695,984	横断のプロ形成
25	アフリカ	"	7	2 5 63. 6. 7~63. 6. 13 1. 4. 9~1. 4. 18	9,521,252	
26	コロンビア	"	8	63. 7. 16~63. 8. 9	28,365,286	開発調査、環境、インフラ案件
27	ドミニカ共和国	"	5	1. 3. 7~1. 3. 26	9,706,177	
28	エクアドル	"	15	4 4 7 63. 6. 11~63. 6. 23 63. 10. 10~63. 11. 4 1. 1. 24~1. 3. 25	45,999,994	水資源開発 I " II " III
29	パラグアイ	"	5	63. 9. 24~63. 10. 9	6,277,154	南部地域農協開発計画
30	コスタリカ、グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグア、ホンジュラス	"	7	63. 11. 21~63. 12. 16	9,077,014	人造りセンター I
31	コスタリカ、グアテマラ	"	5	1. 4. 9~1. 4. 21	4,271,129	人造りセンター II
32	ミクロネシア	"	4	63. 5. 30~63. 6. 11	2,121,809	トラック州漁業開発計画
33	キリバス・フィジー・トンガ	"	2	63. 5. 24~63. 6. 9	2,002,562	横断のプロ形成
計 33			230		302,372,214	



(b) プロジェクト確認調査  
 開発途上国の開発要請案件について今後の協力の方向につき、協議を行うための調査を次のとおり実施した。

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	バングラデシュ	プロジェクト確認調査	4	1. 4. 1~1. 4. 2	220,490	年次協議
2	ブータン	〃	3	63.11.27~63.12. 6	1,795,463	
3	ビルマ	〃	1	1. 3.10~1. 3.14	384,753	経済協力政策対話
4	中国	〃	5	63. 4.20~63. 4.23	1,098,250	年次協議
5	インド	〃	-	63.12.19~63.12.20	0	〃 (東京開催)
6	インドネシア	〃	5	63. 7. 3~63. 7. 9	2,038,722	〃
7	マレーシア	〃	4	63. 6.28~63. 7. 3	1,570,570	〃
8	フィリピン	〃	5	63. 6.21~63. 6.25	1,704,864	〃
9	シンガポール	〃	4	63. 8.28~63. 8.31	1,713,152	〃
10	タイ	〃	7	63. 5.16~63. 5.22	2,189,231	〃
11	スリランカ・モルディブ	〃	4	63.10.15~63.10.24	2,989,998	〃
12	オマーン	〃	3	63.12.10~63.12.18	4,181,621	
13	モロッコ・チュニジア	〃	5	63. 7.10~63. 7.30	4,998,154	
14	ジブティ・マダガスカル	〃	5	63.10.29~63.11.11	9,774,596	
15	ケニア・ソマリア・タンザニア・ザンビア	〃	5	1. 4. 8~1. 4.24	7,219,715	
16	ルワンダ・ブルンディ	〃	3	63. 6.26~63. 7.12	4,706,423	
17	ブラジル	〃	-	63.10.21~63.10.24	0	年次協議(東京開催)
18	チリ・ボリビア	〃	3	63.10.31~63.11.13	4,410,354	
19	マニラ・ミクロネシア	〃	5	1. 3.26~1. 4. 1	2,589,153	
20	ポルトガル	〃	3	63. 6.18~63. 6.25	2,905,631	
計 20			74		56,491,140	

(c) 国別分野別援助研究

主要被援助国及び特定分野について、広く外部の学識経験者の参加を得て次のとおり国別分野別援助研究を実施した。

番号	国名/分野名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	バングラデシュ	国別援助研究	4	1. 3. 5~ 1. 3. 11	64,984,803	
2	中国	国別援助研究	15	1. 2. 27~ 1. 3. 12		
			7	1. 3. 7~ 1. 3. 18		
3	インドネシア	国別援助研究	17	63. 12. 7~ 63. 12. 16		
			9	1. 3. 4~ 1. 3. 25		
			6	1. 3. 12~ 1. 3. 24		
4	環境	分野別援助研究	5	63. 8. 14~ 63. 8. 20		
			2	63. 12. 12~ 63. 12. 21		
計 4			41		64,984,803	

(d) 企画調査員

主要被援助国に長期間滞在し、専門的立場から案件形成を補完するための企画調査員を次のとおり派遣した。

番号	国名	案件名	現地派遣		支出額(円)	備考
			員数	期間		
1	インドネシア	企画調査員	1	63. 10. 15~ 1. 2. 10	3,072,707	
2	フィリピン	〃	1	63. 10. 6~ 1. 3. 24	4,517,290	
3	タイ	〃	1	63. 8. 8~ 63. 11. 6	2,757,217	
計 3			3		10,347,214	

(ロ) 事業評価に必要な経費

支出額

271,457,535円

(a) 案件別評価調査

修了した各個別案件の協力効果を測定し、今後の事業にフィードバックさせ将来の案件形成に資することを目的とした評価調査を次のとおり実施した。

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
[研修事業]						
1	インドネシア	第三国研修評価調査(家畜衛生)	4	1. 3.20~1. 3.30	2,734,292	
2	タイ	第三国研修評価調査(皮膚病)	3	63.10.30~63.11. 6	1,696,429	
3	象牙海岸	第三国研修評価調査(内視鏡)	3	1. 4. 1~1. 4.11	4,887,202	
4	ペルー	第三国研修評価調査(水産加工)	4	1. 3.27~1. 4. 7	3,892,641	
5	パプア・ニューギニア	第三国研修評価調査(沿岸漁業開発)	3	63.12. 5~63.12.15	2,629,123	
[専門家派遣事業]						
6	インドネシア	住宅・建築分野派遣専門家評価調査	4	1. 3. 8~1. 3.17	5,436,849	
7	ポリヴィア	熱帯農業研究センター技術協力評価調査	4	1. 4. 8~1. 4.22	4,645,870	
[技術協力センター事業]						
8	中国	企業管理センター評価調査	5	63. 6.21~63. 6.29	2,295,353	
9	インドネシア	スマトラ化学工業研修開発センター評価調査	3	63.11.10~63.11.19	1,915,722	
10	フィリピン	国立航海技術訓練所評価調査	5	1. 4.10~1. 4.20	2,632,928	
11	タイ	労災リハビリテーション・センター評価調査	7	63.10. 6~63.10.15	3,667,037	
12	セネガル	職業訓練センター評価調査	5	63. 6.17~63. 7. 2	8,546,449	
13	ペルー	SENATI南部地区職業訓練センター評価調査	4	63.11.28~63.12.10	3,892,078	
[保健医療協力事業]						
14	インドネシア	北スマトラ地域保健対策評価調査	7	63.11.13~63.11.27	6,428,187	
15	韓国	母子保健プロジェクト評価調査	4	63.11.21~63.11.25	1,478,780	
16	タイ	中央胸部病院/国立がんセンター評価調査	5	63.10. 9~63.10.16	2,839,212	
17	ブラジル	ベルナンブコ大学免疫病理学センター評価調査	3	63. 4.29~63. 5.11	3,623,147	
18	ウルグアイ	消化器病センター評価調査	5	63.11. 3~63.11.12	5,462,022	

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
[人口家族計画事業]						
19	フィリピン	家族計画プロジェクト評価調査	5	1. 1.15~ 1. 1.22	2,883,269	
20	タイ	家族計画プロジェクト評価調査	5	1. 2.19~ 1. 3. 8	2,896,054	
21	メキシコ	人口活動促進プロジェクト評価調査	6	63. 7.25~63. 8. 8	5,311,866	
[農林業協力事業]						
22	インドネシア	動物医薬品検定計画評価調査	5	63.10.24~63.11. 5	3,746,720	
23	韓国	農業気象災害研究計画評価調査	4	63. 4.19~63. 4.28	1,931,713	
24	マレーシア	農科大学海洋水産学部拡充計画評価調査	7	1. 3. 2~ 1. 3.18	8,426,347	
25	タイ	木材生産技術訓練計画評価調査	5	63. 6.26~63. 7. 9	2,918,421	
26	タイ	東北タイ農業開発研究計画評価調査	5	63. 7.18~63. 7.28	3,499,413	
27	タイ	農業協同組合振興計画評価調査	5	1. 2.28~ 1. 3.16	3,379,045	
28	アルゼンティン	国立漁業学校計画評価調査	5	1. 2.14~ 1. 2.27	9,749,497	
29	タイ	農林水産プロジェクト事後評価調査(アジア地域)	5	1. 2.27~ 1. 3. 9	8,888,644	
30	メキシコ・パラグアイ	農林水産プロジェクト事後評価調査(中南米地域)	4	63.11.19~63.12.12	5,236,412	
[産業開発協力事業]						
31	ウルグアイ	紙パルプ品質改善事後評価調査	5	63.11.19~63.12. 2	6,921,432	
[無償資金協力事業]						
32	バングラデシュ	食糧倉庫建設計画評価調査	2	63.12. 8~63.12.17	1,305,287	
33	中国	肢体障害者リハビリテーション研究センター整備計画評価調査	4	63.12.11~63.12.17	4,256,878	
34	ラオス	タゴン農場修復計画評価調査	1	1. 3. 7~ 1. 3.17	861,408	
35	マレーシア	アヒン家禽病研究訓練センター建設計画評価調査	2	63. 8.22~63. 8.28	1,007,522	
36	ネパール	カトマンズ地域給電指令・配電網整備計画評価調査	4	63. 9.22~63.10. 6	3,022,270	
37	フィリピン	総合病院外来棟建設計画評価調査	3	1. 4.10~ 1. 4.16	1,512,668	
38	タイ	ウボン職業訓練センター建設計画評価調査	3	1. 4. 2~ 1. 4.13	2,213,640	

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績				
番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
39	スーダン	ゲジラ通信網整備計画評価調査	2	63.11.26~63.12.6	1,570,730	
40	ケニア	林業育苗訓練センター建設計画及び上級技術者訓練センター建設計画評価調査	2	63.8.26~63.9.10	2,988,676	
41	チリ	パレモン零細漁港市場建設計画評価調査	3	1.2.14~1.2.25	4,071,982	
計		41	170		157,303,215	

(b) 横断的評価調査  
 終了した案件について、横断的な視点からの評価調査を次のとおり実施した。

番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
			員数	期間		
【国別評価】						
1	中国	経済技術協力評価調査	1	63. 9.18~63. 9.30	656,985	
2	メキシコ	〃	4	1. 2.27~1. 3.15	8,161,177	
3	ザンビア・ジンバブエ	〃	1	63. 8.19~63. 8.29	1,682,423	
4	インドネシア他	〃	13	63.11.24~ 1. 3.31	24,754,150	
【第三者評価】						
5	タイ・インドネシア	経済技術協力評価調査	2	63.12.12~63.12.18	1,303,676	
6	ネパール	〃	1	63. 9.23~63.10. 6	850,183	
7	コソボ・モルダビア	〃	2	1. 1.16~ 1. 1.28	2,230,508	
【特定テーマ】						
8	バングラデシュ・スリランカ	経済技術協力評価調査(医療セクター)	4	63.12.10~63.12.19	6,893,370	
9	フィリピン・インドネシア	〃(水産セクター)	4	1. 2.19~ 1. 3. 6	10,761,907	
10	ガーナ・スーダン	〃(放送セクター)	8	63.12. 5~63.12.25	18,214,051	
11	ケニア・タンザニア	〃(2KRセクター)	4	63. 7.17~63. 7.31	9,676,597	
【合同評価】						
12	フィリピン	経済技術協力合同評価調査(予備調査)	5	63.12.11~63.12.16	9,839,818	
13	〃	〃(本格調査)	9	1. 3. 5~ 1. 3.31	19,129,475	
計 13			58		114,154,320	

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績						
	(一) 事業効率化基礎研究に必要な経費 事業団が行う事業のうち共通的な課題の研究について次のとおり実施した。					支出額 63,729,552円	
	番号	国名	調査名	現地調査		支出額(円)	備考
				員数	期間		
	1	アセアン	人造り協力に関する調査研究	7	1. 1.22~1. 2. 2	29,409,500	
				6	1. 2.18~1. 3.16		
	2	西ドイツ・イギリス	技術協力実施体制調査	6	63. 7. 9~63. 7.20	10,614,052	
	3	----	ローカル・コンタクトの活用に関する研究	-	----	5,588,000	国内調査
	4	----	評価の手法に係る事業効率化基礎研究	-	----	18,118,000	”
	計	4		13		63,729,552	
	(二) その他 調査実施に係る共通経費(報告書作成費, 資機材購送費, 国内旅費, 所属先補填経費)として, 右の金額を支出した。					46,346,612円	
	上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。						
	(項) 援助効率促進費 815,729,070円						

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績					
<p>(12) その他の事業            開発途上地域からの研修員の受入を円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子、筑波及び沖縄各センターを管理運営するとともに、兵庫センターについては管理運営を兵庫県に委託する。</p>	<p>(12) その他の事業            研修員の宿泊および研修施設として、東京国際センター外8センターの維持管理業務を行うとともに、運営事業を実施した。また、兵庫センターは、その運営管理を兵庫県に委託した。</p>					
		セ ン タ ー 名	部 屋 数	年 間 宿 泊 実 績	入 館 率	備 考
		①東京インターナショナルセンター	70	18,014	70.5	年間宿泊実績数 $\text{入館率} = \frac{\text{年間宿泊実績数}}{\text{部屋数} \times 365 \text{日}}$
		②東京国際研修センター	441	139,915	86.9	
		③八王子国際研修センター	97	28,969	81.8	
		④大阪国際研修センター	60	16,035	73.2	
		⑤名古屋国際研修センター	96	23,576	67.3	
		⑥筑波インターナショナルセンター	195	55,692	78.2	
		⑦神奈川国際水産研修センター	33	8,210	68.2	
		⑧兵庫インターナショナルセンター	72	19,525	74.3	
		⑨沖縄国際センター	100	31,959	87.6	
		合 計	1,164室	341,895人	80.5%	



昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績																																																
<p>2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務</p> <p>技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために基本設計調査、実施促進調査、フォローアップ調査、及び無償資金協力効率促進調査を行う。本年度における無償資金協力現地調査団派遣予定件数は220件である。</p>	<p>①当年度事業分</p> <p>(1) 基本設計調査 支出額 2,361,240,560円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>今年度派遣実績</th> <th>翌年度への繰越分</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前調査</td> <td>15</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>本格調査</td> <td>83</td> <td>—</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>報告書説明</td> <td>34</td> <td>22</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>資機材等調査</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132件</td> <td>22件</td> <td>154件</td> </tr> </tbody> </table>					区分	今年度派遣実績	翌年度への繰越分	計	事前調査	15	—	15	本格調査	83	—	83	報告書説明	34	22	56	資機材等調査	—	—	—	合計	132件	22件	154件																				
	区分	今年度派遣実績	翌年度への繰越分	計																																													
事前調査	15	—	15																																														
本格調査	83	—	83																																														
報告書説明	34	22	56																																														
資機材等調査	—	—	—																																														
合計	132件	22件	154件																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">派遣国</th> <th rowspan="2">調査名</th> <th colspan="2">現地調査</th> <th rowspan="2">金額(円)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 (アジア) バングラデシュ</td> <td>ラジオ放送局送信機整備計画 (木)</td> <td>6</td> <td>63.11.16～ 12.3</td> <td>17,001,290</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 "</td> <td>大学教育機材整備計画 (木)</td> <td>7</td> <td>63.12.16～元. 1. 4</td> <td>12,053,507</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 ブータン</td> <td>小規模水力開発発電機取組設計画 (フェーズII) (木)</td> <td>6</td> <td>63.11.20～ 12.29</td> <td>32,573,229</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 "</td> <td>パロ谷農業総合開発計画 (事) (木)</td> <td>6 6</td> <td>63.11.27～ 12.10 元. 3.29～ 4.26</td> <td>7,201,063</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 中国</td> <td>中央電子台日本語教育视听機材整備計画 (木)</td> <td>6</td> <td>63. 5.31～ 6.18</td> <td>15,325,040</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 "</td> <td>上海第6人民医院機材整備計画 (フェーズI) (木) (フェーズII) (木) (報)</td> <td>9 8 7</td> <td>63. 7.21～ 8. 4 63.10.25～ 11.10 元. 1.26～ 2. 2</td> <td>42,471,932</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	人数	期間	1 (アジア) バングラデシュ	ラジオ放送局送信機整備計画 (木)	6	63.11.16～ 12.3	17,001,290		2 "	大学教育機材整備計画 (木)	7	63.12.16～元. 1. 4	12,053,507		3 ブータン	小規模水力開発発電機取組設計画 (フェーズII) (木)	6	63.11.20～ 12.29	32,573,229		4 "	パロ谷農業総合開発計画 (事) (木)	6 6	63.11.27～ 12.10 元. 3.29～ 4.26	7,201,063		5 中国	中央電子台日本語教育视听機材整備計画 (木)	6	63. 5.31～ 6.18	15,325,040		6 "	上海第6人民医院機材整備計画 (フェーズI) (木) (フェーズII) (木) (報)	9 8 7	63. 7.21～ 8. 4 63.10.25～ 11.10 元. 1.26～ 2. 2	42,471,932	
派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考																																												
		人数	期間																																														
1 (アジア) バングラデシュ	ラジオ放送局送信機整備計画 (木)	6	63.11.16～ 12.3	17,001,290																																													
2 "	大学教育機材整備計画 (木)	7	63.12.16～元. 1. 4	12,053,507																																													
3 ブータン	小規模水力開発発電機取組設計画 (フェーズII) (木)	6	63.11.20～ 12.29	32,573,229																																													
4 "	パロ谷農業総合開発計画 (事) (木)	6 6	63.11.27～ 12.10 元. 3.29～ 4.26	7,201,063																																													
5 中国	中央電子台日本語教育视听機材整備計画 (木)	6	63. 5.31～ 6.18	15,325,040																																													
6 "	上海第6人民医院機材整備計画 (フェーズI) (木) (フェーズII) (木) (報)	9 8 7	63. 7.21～ 8. 4 63.10.25～ 11.10 元. 1.26～ 2. 2	42,471,932																																													

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績					
	派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
			人数	期 間			
7	中 国	北京電子台機材整備計画 (木)	7	63. 8. 8～ 8.21	43,255,899		
			9	63.10.17～ 11. 5			
			6	元. 2.19～ 2.25			
8	"	敦煌石窟文化財保存研究・展示センター建設計画 (木)	5	63.10.20～ 11. 1	7,694,642		
			14	元. 3.27～ 4.23			
9	"	貴州省飲料水改善計画 (非)	5	63.10.30～ 11.19	11,062,580		
			7	元. 3.26～ 4.22			
10	インドネシア	ポストハーベスト訓練センター設立計画 (木)	7	63. 5.21～ 6.12	29,497,304		
			4	63. 8. 9～ 8.18			
11	"	水道環境衛生訓練センター建設計画 (木)	7	63. 5.21～ 6.19	32,979,300		
			5	63. 8. 9～ 8.21			
12	"	食糧増産援助計画 (非)	6	63. 7.19～ 8.12	15,004,946		
13	"	バリ救急医療センター建設計画 (木)	7	63. 9.13～ 10. 8	22,301,923		
			5	元. 2.12～ 2.21			
14	"	麻疹・ポリオワクチン製造施設建設計画 (木)	8	63.12. 1～ 12.20	15,368,136		
15	"	放送技術強化計画 (非)	3	元. 4.10～ 4.22	1,857,231		
16	ラオス	ヴィエンチャン都市交通網整備計画 (木)	7	63.11. 7～ 11.30	29,006,830		
			5	元. 2. 1～ 2.12			
17	"	ナムグム水力発電所補修計画 (木)	5	元. 1. 9～ 1.29	9,852,996		
18	ネパール	カトマンドウ・バクタミナ建設計画 (木)	8	元. 1.29～ 2.24	15,805,660		

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績					
	派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
			人数	期間			
19	パキスタン	気象レーダー網整備計画 (木)	8	63.10.25~ 11.21	39,960,145		
		(報)	5	元. 3. 2~ 3.12			
20	〃	イスラマバード農村総合開発計画 (木)	8	元. 1.20~ 3. 5	23,823,487		
21	〃	地質科学研究所建設計画 (木)	8	元. 4. 3~ 4.23	2,453,747		
22	フィリピン	地域中核病院医療器材整備計画 (木)	5	63. 6. 6~ 6.29	18,800,118		
23	〃	初等、中学校建設計画 (木)	6	63. 6.15~ 7. 4	17,543,314		
24	〃	農産物加工研究開発器材整備計画 (木)	7	63. 7.31~ 8.17	13,295,242		
25	〃	稲研究所中央試験場整備計画 (非)	5	63.11.29~ 12.10	4,469,082		
		(木)	7	元. 3.29~ 4.18			
26	〃	トリニダッド高地農村総合開発計画 (木)	8	63.12.20~ 1.28	18,442,803		
		(報)	4	元. 4. 3~ 4.12			
27	〃	西部バリオス溜池灌漑計画 (木)	7	元. 1.19~ 2.26	17,920,733		
28	〃	マニラ首都圏排水路改善計画 (木)	6	元. 3.28~ 4.10	1,278,427		
29	スリランカ	短波放送施設整備計画 (木)	8	63. 5.17~ 6. 6	20,581,759		
		(報)	5	63. 8. 4~ 8.11			
30	〃	ガンバハ農村総合開発計画 (非)	4	63. 6.30~ 7.11	22,753,409		
		(木)	7	元. 1. 9~ 2.20			
31	〃	ヴィクトリア橋架け替え計画 (木)	8	63. 7. 9~ 8. 4	42,756,792		
		(報)	5	63. 9.24~ 10. 2			
32	〃	ミニベ・ナガディーバ農村開発計画 (木)	7	63. 7.26~ 9.15	39,774,600		
		(報)	3	63.11.29~ 12. 8			
33	〃	国立教育研究所設立計画 (非)	4	63. 9. 3~ 9.22	19,155,839		
		(木)	7	元. 2.18~ 3. 9			

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績					
	派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
			人数	期 間			
34	スリランカ	キャンディー上水道改善計画 (木) (報)	5 3	63.9.29～10.26 元.1.23～2.3	21,967,794		
35	タイ	バンコク市洪水管理センター機材整備計画 (木) (報)	9 5	63.6.6～6.15 63.9.4～9.10	35,402,983		
36	〃	環境研究研修センター建設計画 (水) (木) (報)	2 11 4	63.7.25～8.5 63.11.27～12.24 元.3.12～3.17	17,853,563		
37	〃	地方部橋梁建設計画 (木)	10	元.1.18～3.3	26,576,847		
38	〃	ランシット水路改修計画 (木)	5	元.3.19～4.8	936,228		
39	(中近東) エジプト	国立電気通信研究所拡充計画 (木)	10	元.1.27～2.24	20,172,454		
40	スーダン	ハルツーム下水道網改善計画 (木) (報)	7 3	63.11.19～12.22 元.2.26～3.9	39,309,581		
41	〃	ハルツーム市内電話網整備計画 (木) (報)	8 5	63.11.26～12.25 元.3.19～3.30	23,763,212		
42	〃	地方給水改善計画 (木)	4	元.1.25～2.28	1,497,722		
43	イエメン	地方電気通信網整備計画 (木) (報)	10 4	63.11.26～12.27 元.3.13～3.11	24,744,410		

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績					
	派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
			人数	期 間			
44	(アフリカ地域) ブルンディ	ギテガ市バスガレージ等建設計画 (木) (報)	9 5	63.11.27～ 12.24 元. 2.26～ 3.11	52,500,551		
45	中央アフリカ	北西部地下水資源開発計画 (木)	7	63.12.11～ 1.12	10,831,909		
46	コモロ	通信施設整備計画 (木)	7	元. 2.25～ 3.22	14,723,220		
47	ガンビア	コツ路電所フォローアップ計画 (木)	4	63. 9.26～ 10.16	18,451,396		
48	〃	沿岸漁業開発計画 (木)	6	元. 1.30～ 2.23	16,069,355		
49	ガーナ	テマ漁港再整備計画 (木) (報)	8 5	63. 5.22～ 6.16 63. 8. 7～ 8.18	40,328,497		
50	〃	地方電化計画 (水)	4	63. 9.17～ 10.10	17,517,855		
51	〃	ビボソ橋架替え計画 (木) (木) (報)	6 4 3	63. 9.24～ 10.23 63.12. 3～ 12.23 元. 2.10～ 2.24	58,533,294		
52	象牙海岸	国立水産開発センター設立計画 (水)	4	63. 8.14～ 8.27	8,188,334		
53	〃	漁業振興計画 (木)	8	63.12. 7～ 12.27	29,147,834		
54	ケニア	ジョモ・ケニヤッタ農工大学拡充計画 (水) (木)	1 8	63. 8.15～ 8.27 元. 1.15～ 2.11	23,025,856		
55	〃	ムエア地区灌漑計画 (水) (木)	4 6	63.10.11～ 11. 2 元. 1.20～ 2.23	24,157,599		
56	モザンビーク	漁獲物沿岸運搬建造計画 (木)	6	63.11.28～ 12.23	30,205,025		
57	ニジェール	ニアメ中央産院改善計画 (木) (報)	10 4	63. 6.22～ 7.17 63.11.15～ 11.26	50,728,073		
58	〃	穀物倉庫建設計画(フェーズII) (木)	6	63. 9.28～ 11.13	30,830,433		

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績					
派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考		
		人数	期 間				
59	ルワンダ 中等技術学校建設計画 (木) (報)	11 6	63. 8. 7~ 9. 3 63.11.13~ 11.27	48,787,925			
60	セネガル カオラック病院改修計画 (水) (木)	4 8	63. 9.28~ 10.12 元. 1.28~ 2.24	32,817,823			
61	〃 ダカール市電力供給計画 (木)	5	元. 1.25~ 2.18	1,975,660			
62	〃 ダカール中央魚市場建設計画 (木)	8	元. 2. 1~ 2.28	18,834,735			
63	ソマリア モガデシュ市給水改善計画 (フェーズIII) (木) (報)	6 3	63. 8.31~ 9.27 63.12.11~ 12.22	29,154,340			
64	タンザニア 中波ラジオ放送網拡充計画 (木)	7	元. 1.16~ 2.12	16,122,634			
65	〃 ダルエスサラーム市内電話網整備計画 (木)	8	元. 1.16~ 2.14	22,278,000			
66	ザイール ボマ市飲料水供給計画 (木) (報)	6 4	63. 8.29~ 9.25 63.11.21~ 12. 2	40,655,706			
67	ザンビア 中学校建設計画 (木) (報)	7 3	63. 8.10~ 9.18 63.11.18~ 11.29	43,706,061			
68	ジンバエ マシング州中規模灌漑計画 (木) (報)	6 3	63.12. 6~ 1.19 元. 4.10~ 4.21	24,389,194			
69	(中南米地域) チリ 水産海洋調査船建造計画 (木)	6	元. 1.27~ 2.20	15,714,033			
70	コロンビア 沿岸漁業育成計画 (木) (報)	9 5	63. 5.21~ 6.11 63. 8. 6~ 8.15	35,374,715			
71	ドミニカ 消化器疾患センター建設計画 (木)	10	元. 2.11~ 3.10	18,612,442			
72	エクアドル 国立養殖海洋研究センター計画 (木) (報)	11 7	63. 5.28~ 6.17 63. 8.11~ 8.20	60,134,070			

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績					
	派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
			人数	期間			
73	グレナダ	漁業振興計画 (木)	7	63.12.11~元. 1. 4	25,359,290		
74	ガイアナ	精米設備更新計画 (木)	3	元. 1.22~ 2. 8	944,291		
75	ホンデュラス	地域中核病院医療整備計画 (木)	9	63. 6. 1~ 6.26	42,491,401		
			6	63. 8.26~ 9. 7			
76	ホンデュラス	コバン川下流域開発計画 (木)	8	63.12. 7~ 1.15	22,262,338		
			5	元. 4. 8~ 4.17			
77	ベルー	チャンカイ・ワラル谷灌漑施設復旧計画 (木)	9	元. 1.23~ 3. 3	23,306,912		
78	(大洋州地域) キリバス	トゥンガル総合病院改修計画 (木)	7	63. 9.21~ 10.22	29,122,500		
			3	元. 1.25~ 2. 7			
79	P N G	ポートモレスビー総合病院改修計画 (木)	10	63. 5.23~ 6.15	40,272,530		
			4	63. 8.22~ 9. 3			
80	トンガ	ファアモツ国際空港拡張計画 (木)	3	63.10.11~ 10.23	4,459,710		
			7	元. 1.23~ 2.17			
81	ソロモン	ノロ地区漁業基地整備計画 (木)	10	63.11. 6~ 11.29	43,507,697		
			5	元. 2.12~ 2.24			
82	ミクロネシア	コスラエ州漁業開発基盤整備計画 (木)	9	元. 2.22~ 3.25	1,504,609		
83	ヴァヌアツ	パウアフィールド国際空港ターミナルビル建設計画 (木)	9	63. 6.12~ 7. 5	39,979,419		
			5	63. 9. 8~ 9.21			

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績				
派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数	期 間			
84	マーシャル諸島	離島漁業振興計画 その他共通経費 資機材等調査 118件	8	元. 2.27~ 3.27	1,363,106	
					73,255,789	
	計		833		2,361,240,560	



昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

(2) 実施促進調査 支出額 122,167,990 円

区分	今年度派遣実績	翌年度への繰越分	計
実施促進調査	54	-	54件
仕様等作成	-	-	-

派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数	期 間			
1	リベリア エチオピア	2KR 2KR	1	63. 5.15~ 5.27	1,661,435	
2	バングラデシュ	安全運航用機材整備計画、2KR、 郵便車輛整備計画 2KR	1	63. 5.23~ 6. 1	784,577	
			2	元. 1.26~ 3.29	6,272,608	
3	中央アフリカ ト ゴ	2KR、西部地下水開発計画 2KR、都市環境改善計画	2	63. 5.29~ 6.11	3,459,793	
4	パラグアイ ボリヴィア	2KR 2KR、道路整備計画	1	63. 5.30~ 6.14	1,290,003	
5	マーシュル	マジュロ環礁水道設備改善計画	2	63. 6. 5~ 6. 9	737,127	
6	タイ	スコタイ・タマチラート放送大学番組製作 センター機材整備計画	1	63. 6.13~ 6.17	425,438	
7	タイ ラオス	2KR 2KR	2	63. 6.12~ 6.25	4,458,405	
8	ネパール	輸送力増強計画	2	63. 6.15~ 6.24	1,274,039	
9	スリ・ランカ インド ブータン	2KR 農業機械検査・普及センター機材整備計画 2KR	3	63. 7. 2~ 7.21	2,609,379	
10	ヴァヌアツ	農業用地整備計画	1	63. 7. 9~ 7.19	729,697	

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績				
	派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
			人数	期 間		
11	インドネシア	ラテライト製錬研究施設設立計画、貿易研修センター	2	63. 7. 9～ 7.17	967,647	
12	タイ	チェラロンコン大学生物工学・遺伝子工学研究所機材整備計画	1	63. 7.10～ 7.16	2,263,945	
13	フランス エジプト	中近東・アフリカ地域無償資金協力業務セミナー 教育文化センター設立計画、建設機械訓練センター 設立計画、カイロ大学小児病院拡充計画	7	63. 7.10～ 7.21	6,614,584	
14	タイ	アユタヤ歴史資料館建設計画、新村開発計画、 尿結石症研究センター機材整備計画、チェラロン コン大学生物工学・遺伝子工学研究所機材整備	5	63. 6.26～ 7. 5	2,614,138	
15	ハイチ	2KR、道路整備計画	1	63. 8. 1～ 8. 7	693,518	
16	バングラデシュ	2KR、安全巡航用機材整備計画、 郵便車整備計画	2	63. 8. 4～ 8.12	1,203,414	
17	ドミニカ共和国 ボリヴィア パラグアイ	2KR サンタクルス総合病院計計画 人造りセンター建設計画	1	63. 8.13～ 8.27	2,085,630	
18	P N G ソロモン諸島	消防機材整備計画 道路建設機材整備計画	3	63. 9.16～ 10. 1	6,123,305	
19	タイ	新村開発計画、尿結石症研究センター機材整備 計画、チェラロンコン大学生物工学・遺伝子工学 研究所機材整備計画、スクイ・マチャート放送大 学番組製作センター機材整備計画、2KR	1	63. 9.25～ 10. 4	537,374	
20	インド	地方がんセンター等医療機材整備計画 農業機械検査・普及センター機材整備計画	2	63.10. 5～ 10.13	1,919,590	
21	スリ・ランカ	2KR	1	63. 9.29～ 10. 7	628,135	

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績				
	派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
			人数	期 間		
22	エジプト イエメン	カイロ大学小児病院拡充計画 地方水道整備計画	1	63.10.7~ 10.17	1,005,597	
23	バングラデシュ	2KR、郵便車輛整備計画、安全運航用機材 整備計画	3	63.10.13~ 10.22	2,704,578	
24	ジンバブエ ウガンダ	2KR 道路整備計画	2	63.10.18~ 10.30	3,216,582	
25	ホンデュラス エル・サルバドル ハイティ	マラリア・デング熱抑制計画 首都圏清掃機材整備計画 2KR、道路整備計画	1	63.10.26~ 11.12	1,139,217	
26	ルワンダ	2KR、衛星地球局整備計画、 都市環境改善計画	1	63.10.30~ 11.18	1,467,529	
27	ラオス タイ	ヴィエンチャン都市交通網整備計画 ナコンシタマラット漁港建設、2KR	1	63.11.2~ 11.11	624,954	
28	ザンビア	道路整備計画	2	63.11.13~ 11.25	3,042,761	
29	タイ	スコタイ・タマラット放送大学番組製作センター機材 整備計画(II期)、ナコンシタマラット漁業建設 計画(II期)	2	63.11.20~ 11.26	914,944	
30	バングラデシュ インド	2KR、下水道網整備計画 農業機械検査普及センター機材整備計画、 インディラガンジー国立公開大学教材製作 機材整備計画	1	63.11.24~ 12.2	791,436	
31	スーダン エチオピア イエメン	北部地方道路整備計画 2KR 漁業訓練改修計画	2	63.11.20~ 12.14	3,323,159	
32	インドネシア	2KR	3	63.12.1~ 12.12	1,855,295	
33	セネガル ザイール モーリタニア	2KR 2KR 2KR	1	63.12.2~ 12.19	2,420,982	

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績				
派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数	期 間			
34	スリ・ランカ	モデル村建設計画	1	元. 1. 8~ 1.14	572,807	
35	フィリピン	2KR、自動車検査用機材整備計画	2	元. 1. 9~ 1.14	590,805	
36	タイ	アユタヤ歴史資料館建設計画	2	元. 1.11~ 1.15	701,920	
37	ネパール	河川護岸計画、地方電気通信網整備計画、輸送力増強計画	2	元. 1.25~ 2. 3	1,172,385	
38	ケニア	2KR	1	元. 1.31~ 2.11	1,152,070	
	ソマリア	2KR				
39	ボリヴィア	2KR	1	元. 2. 9~ 2.10	1,030,243	
40	エジプト	2KR カイロ大学小児病院拡充計画	1	元. 2. 2~ 2.16	1,361,357	
	イエメン	2KR				
	スーダン	2KR				
41	タイ	スコタイ・タマチラート放送大学番組作成センター機材整備計画	2	元. 2. 6~ 2.15	1,007,026	
	ラオス	2KR				
42	バキスタン	船員養成学校機材整備計画、2KR	2	元. 2.12~ 2.22	1,273,545	
43	モロッコ	沿岸漁業振興計画	3	元. 2.19~ 3. 2	3,845,985	
44	中国	2KR	2	元. 2.27~ 3. 8	717,053	
45		第2次地方庁センター等医療機材整備計画	2	元. 3. 6~ 3.22	1,515,551	
46	ビルマ	2KR 中央林業開発訓練センター建設計画、原種貯蔵センター建設計画	2	元. 3.10~ 3.19	1,044,824	
47	ネパール	結核センター建設計画、園芸開発センター拡充計画	2	元. 3.10~ 3.17	1,209,390	
48	コモロ	2KR	2	元. 3.11~ 3.20	4,147,034	
	モザンビーク	2KR				
49	ベール	首都圏公共輸送力増強計画	3	元. 3.13~ 3.20	5,162,378	
	ホンデュラス	消防機材整備計画				

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績				
	派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考
			人数	期 間		
50	中 国	日中青年交流センター	3	元. 3.13~ 3.17	946,749	
51	インドネシア	2KR	3	元. 3.15~ 3.29	1,666,507	
52	スリ・ランカ	2KR	2	元. 3.21~ 3.30	1,290,283	
53	中 国	2KR	1	元. 4. 2~ 4. 8	336,277	
54	パキスタン	2KR	1	元. 4.10~ 4.21	712,548	
		その他共通経費			15,299,217	
		仕様等作成 5件			2,662,000	
	計		104		122,167,990	

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績												
		(3) フォロ-アップ調査 支出額 167,426,710円												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>今年度派遣実績</th> <th>翌年度への繰越分</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォロ-アップ調査</td> <td>21</td> <td>—</td> <td>21件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	今年度派遣実績	翌年度への繰越分	計	フォロ-アップ調査	21	—	21件	
区分	今年度派遣実績	翌年度への繰越分	計											
フォロ-アップ調査	21	—	21件											
派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考									
		人数	期間											
1	ハイティ ホンデュラス	マラリア抑制計画 マラリア・デング熱抑制計画	2	63. 8.25～ 8.28	2,273,679									
2	モザンビーク	漁業振興計画	3	63. 8.29～ 9.12	8,607,279									
3	ザンビア	道路整備計画	1	63.11.27～ 12.12	3,666,400									
4	パキスタン	医療機材整備計画	1	63.12. 9～ 12.25	2,753,000									
5	エジプト	優良種子生産計画	1	63.12.10～ 12.25	2,737,350									
6	ケニア	中央医療研究所建設計画	1	63.12.12～ 12.24	2,497,900									
7	インドネシア	看護教育施設建設計画	1	元. 1.10～ 1.18	1,523,700									
8	エジプト	ハイダム湖漁業管理センター設立計画	2	元. 1.16～ 1.27	4,847,000									
9	ポリヴィア	トリニダッド母子病院建設計画	1	元. 1.23～ 2. 6	2,060,500									
10	トンガ	水産物流通計画	3	元. 1.22～ 2. 1	3,508,417									
11	マラウイ	道路網整備計画	1	元. 3.14～ 3.27	3,009,100									
12	タンザニア	漁業振興計画	1	元. 3. 6～ 3.16	2,791,300									
13	マダガスカル	南部地域生活用水開発計画	2	元. 3.14～ 3.30	4,399,378									
14	フィリピン	淡水養殖教育研究所建設計画	2	元. 3. 6～ 3.16	2,340,600									
15	タイ	チェンマイ大学放射線機器整備計画	1	元. 4. 2～ 4.10	1,616,460									
16	パキスタン	センター・オブ・エクセル整備拡充計画	1	元. 3.14～ 3.26	2,344,300									

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績				
派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考	
		人数	期 間			
17	(修理班) パラグアイ 南部パラグアイ農林総合開発センター 設立計画	1	63.11.7~ 12.2	3,739,700		
18	モロッコ 漁業振興計画	5	元. 1.7~ 2.4	12,277,546		
19	バングラデシュ ラジオ放送会館建設計画	*	元. 1.25~ 3.29	実便経費		
20	ネパール 小児病院医療機材整備計画	2	元. 1.31~ 2.24	5,787,000		
21	タイ 遠隔地域電化計画	1	元. 3.19~ 3.28	552,416		
1	(修理用資機材) バングラデシュ ラジオ放送会館建設計画			10,850,450		
2	インドネシア Dr. チプトマングクスモ病院救急医療 センター建設計画			16,453,300		
3	インドネシア バイオマス・エネルギー研究開発センター 設立計画			1,052,990		
4	ネパール 小児病院医療機材整備計画			6,803,554		
5	モロッコ 漁業振興計画			2,906,394		
6	セネガル 医療機能強化計画			2,410,450		
7	タンザニア 教育機材整備計画			9,475,367		
8	ザンビア 地下水開発計画			12,399,789		
9	パラグアイ 南部パラグアイ農林総合開発センター設立計画 (CEDEFOP) (CRIA)			17,712,837		
10	ベトナム 水産加工センター設立計画			8,645,094		
11	ニジェール 漁業道路補修計画			-		
12	タイ 遠隔地域電化計画 その他共通経費			4,474,207 908,453		
計		33		167,426,710		

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績																																																
(4) 無償効率促進 支出額 46,494,800 円																																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">今年度派遣実績</th> <th style="width: 20%;">翌年度への繰越分</th> <th style="width: 20%;">計</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基 礎 調 査</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>事 業 費 審 査</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>						区 分	今年度派遣実績	翌年度への繰越分	計			基 礎 調 査	-	-	-			事 業 費 審 査	-	-	-			計	-	-	-																						
区 分	今年度派遣実績	翌年度への繰越分	計																																														
基 礎 調 査	-	-	-																																														
事 業 費 審 査	-	-	-																																														
計	-	-	-																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 10%;">派 遣 国</th> <th rowspan="2" style="width: 30%;">調 査 名</th> <th colspan="2" style="width: 20%;">現 地 調 査</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">金 額 (円)</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">備 考</th> </tr> <tr> <th style="width: 10%;">人 数</th> <th style="width: 10%;">期 間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>[基礎調査] 基本設計調査に必要な各国建設事情データをデータ・ベースとして整備。</td> <td></td> <td>調査団派遣なし</td> <td style="text-align: right;">20,153,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">小 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[事業費審査] 資機材等調査を効率的に実施するため、車輛・農機・建設土木機械166品目の標準仕様・標準価格の作成を行なった。</td> <td></td> <td>調査団派遣なし</td> <td style="text-align: right;">26,341,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">小 計</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td style="text-align: right;">46,494,800</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額 (円)	備 考	人 数	期 間		[基礎調査] 基本設計調査に必要な各国建設事情データをデータ・ベースとして整備。		調査団派遣なし	20,153,000		小 計							[事業費審査] 資機材等調査を効率的に実施するため、車輛・農機・建設土木機械166品目の標準仕様・標準価格の作成を行なった。		調査団派遣なし	26,341,800		小 計						計										46,494,800	
派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額 (円)	備 考																																												
		人 数	期 間																																														
	[基礎調査] 基本設計調査に必要な各国建設事情データをデータ・ベースとして整備。		調査団派遣なし	20,153,000																																													
小 計																																																	
	[事業費審査] 資機材等調査を効率的に実施するため、車輛・農機・建設土木機械166品目の標準仕様・標準価格の作成を行なった。		調査団派遣なし	26,341,800																																													
小 計																																																	
計																																																	
				46,494,800																																													
<p>なお、上記①の当年度事業分に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>( 項 ) 無償資金協力費 2,697,330,060円</p>																																																	



昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績					
		◎前年度繰越事業分					
		(1) 基本設計調査		支出額		726,056,512 円	
		区 分		今年度派遣実績			
		本 格 調 査		3			
		報 告 書 説 明		22			
		合 計		25件			
派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額 (円)	備 考		
		人 数	期 間				
1 (アジア地域) インドネシア	人間居住研究所施設整備計画 (本) (報) ( 補足調査 ) (本)	9	63. 4.21~ 5.11	40,458,551			
		5	63. 8.12~ 8.21				
		4	元. 2. 9~ 2.22				
2	ネ バ ー ル	公共輸送力増強計画 (報)	4	63. 7.17~ 7.24	20,127,885		
3	"	中波ラジオ放送網整備計画 (フェーズII) (報)	4	63. 7.22~ 7.31	30,515,605		
4	"	地方都市上水道整備計画 (報)	3	63. 8.21~ 8.30	27,960,324		
5	"	テライ地下水開発計画 (フェーズII) (報)	1	元. 3. 5~ 3.10	50,016,643		
6	パ キ ス タ ン	パンジャブ州地域医療整備計画 (報)	2	63. 4.15~ 4.25	12,761,495		
7	フ ィ リ ピ ン	知地灌漑技術センター設立計画 (報)	3	63. 5. 8~ 5.14	10,434,574		
8	"	地方道路橋梁建設計画 (フェーズII) (報)	3	63. 6.15~ 6.21	27,519,001		
9	"	土壌研究開発センター設立計画 (報)	4	63. 7.24~ 7.30	33,100,670		
10	タ イ	市民救済センター通信近代化計画 (報)	7	63. 4.20~ 4.27	22,214,820		
11	バ ン グ ラ デ シ ュ	N-N灌漑インフラストラクチャー復旧計画			16,895,000		
12	マ レ イ シ ア	マラヤ大学日本語校舎建設計画			10,317,000		

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実施概況					
派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考		
		人数	期間				
13	タイ (中近東地域)	工業標準化・工業計量試験センター建設計画 (報)	6	63. 7. 10~ 7. 16	27,590,001		
14	エジプト	ギザ州西ムニラ地区上下水道整備計画 (本)	8	63. 5. 11~ 6. 19	43,056,339		
		(報)	4	63. 8. 4~ 8. 13			
15	〃 (アフリカ地域)	薬品貯蔵配送センター建設計画 (報)	5	63. 8. 1~ 8. 10	21,321,521		
16	マラウイ	農業用多目的倉庫建設計画 (報)	3	63. 7. 10~ 7. 23	15,746,146		
17	モーリシャス	漁港拡充計画 (報)	4	63. 7. 4~ 7. 17	38,500,066		
18	セネガル	小規模農村開発計画 (報)	3	63. 5. 21~ 6. 6	19,281,394		
19	タンザニア	キリマンジャロ中小工業開発センター建設(第2期) (報)	5	63. 6. 24~ 7. 5	20,601,705		
20	ジンバブエ	地方給水施設整備計画 (報)	3	63. 4. 23~ 5. 4	18,625,727		
21	スーダン	地方ラジオ放送網拡充計画			12,829,000		
22	象牙海岸	農業機械化訓練センター建設計画			18,659,000		
23	マリ	バギンダ農業開発計画 (Phase II)			25,875,000		
24	ナイジェリア	ギニア・ウォーム対策飲料水確保計画			12,721,000		
25	タンザニア	農産物流通改善計画			17,860,000		
26	ザンビア	南部州地下水開発計画 (Phase II)			11,575,000		
27	ボリヴィア (中南米地域)	エル・アルト市地下水開発計画 (報)	3	63. 7. 22~ 8. 5	27,984,357		
28	メキシコ	地震防災センター設立計画 (報)	3	63. 5. 29~ 6. 9	23,653,997		

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績					
派遣国	調査名	現地調査		金額(円)	備考		
		人数	期間				
29	(大洋州地域) 西サモア	アピア港整備計画	(報)	4	63. 6. 25~ 7. 4	26,846,397	
30	マーシャル諸島	マジュロ旧棧橋改修計画	(報)	4	63. 6. 6~ 6. 13	17,931,174	
		その他共通経費				75,320	
		資機材等調査 6件				23,001,000	
	計			104		726,056,512	

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績				
		(2) 実施促進調査		支出額 34,710,380 円		
		区 分		今年度派遣実績		
		実施促進調査		5 件		
派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期 間			
1	(アジア地域) インドネシア	2 KR、 ウジユンバンダン海員学校整備計画、 熱帯降雨林造林研究センター建設計画	4	63. 6.13～ 6.24	7,102,235	
2	タ イ	アユタヤ歴史資料館建設計画	7	63. 5.16～ 6. 4	6,081,014	
3	”	アユタヤ歴史資料館建設計画、 新村開発計画、 尿結石症研究センター機材整備計画	2	63. 7.26～ 8. 6	5,645,802	
4	バングラデシュ ス ー ダ ン	安全運航用機材整備計画 空港改修計画			3,598,000	
5	イ ン ド	地方癌センター医療機材整備計画			4,720,511	
6	パキスタン	地下水開発計画			1,892,000	
7	(中近東地域) イ エ メ ン	2 KR	2	63. 4. 8～ 4.17	2,767,659	
8	(アフリカ地域) コ モ ロ マダガスカル モーリシャス	2 KR、漁業振興計画 2 KR、都市環境改善計画 海産エビ養殖実験場建設計画	1	63. 4.12～ 4.26	1,512,956	
9	(中南米地域) ハ イ テ ィ	2 KR、道路整備計画			1,390,203	
計			16		34,710,380	

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績																														
		(3) フォローアップ調査		支出額 20,153,818 円																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>今年度派遣実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォローアップ調査</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	今年度派遣実績	フォローアップ調査	—																									
区 分	今年度派遣実績																															
フォローアップ調査	—																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">派 遣 国</th> <th rowspan="2">調 査 名</th> <th colspan="2">現 地 調 査</th> <th rowspan="2">金 額(円)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>人 数</th> <th>期 間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 南イエメン</td> <td>漁業訓練計画</td> <td></td> <td></td> <td>6,945,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 ソルキナ・ファソ</td> <td>医療機能強化計画 (修理用資機材)</td> <td></td> <td></td> <td>13,208,818</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td></td> <td></td> <td>20,153,818</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額(円)	備 考	人 数	期 間	1 南イエメン	漁業訓練計画			6,945,000		2 ソルキナ・ファソ	医療機能強化計画 (修理用資機材)			13,208,818		計				20,153,818	
派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額(円)	備 考																											
		人 数	期 間																													
1 南イエメン	漁業訓練計画			6,945,000																												
2 ソルキナ・ファソ	医療機能強化計画 (修理用資機材)			13,208,818																												
計				20,153,818																												
		<p>なお、②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。  (項) 無償資金協力費 780,920,710 円</p>																														

昭和63年度事業計画

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的・社会的開発に協力するため技術・技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務、並びにシニアグループ、国連ボランティア及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

本年度におけるこれらの経費として、10,209,840千円を予定する。また協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区分	継続	新規	再派遣	帰国	短期・緊急派遣	計
協力隊員	880人	910人	200人	986人	5人	2,981人
シニアグループ	54	59	0	50	1	164
国連ボランティア	0	20	0	0	0	20
計	934人	989人	200人	1,036人	6人	3,165人

昭和63年度事業実績

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

派遣事業計画に基づき、募集業務(2回)、選考業務(2回)及び訓練業務、啓発業務を実施し、別表のとおり協力隊員を派遣した。

- (1) 協力隊員の募集・選考・及び訓練業務  
(イ) 次のとおり募集業務を実施した。

区分	募集期間	主な行事等
春募集(S.63/2.3次隊)	S.63.4.15—5.31	各都道府県において募集説明
秋募集(H. 1/1.2次隊)	S.63.10.15—11.30	会を実施

- (ロ) 次のとおり選考業務を実施した。

区分	第1次選考				
	応募者数	試験日	場所	受験者数	合格者数
春募集	3,179	63.6.19	各都道府県	2,138	1,250
秋募集	3,461	1.1.08	〃	1,967	1,305
合計	6,640			4,105	2,555

区分	第2次選考			
	試験日	場所	受験者数	合格者数
春募集	63.7.20—27	事務局	1,100	520
秋募集	1.2.11—18	〃	1,139	520
合計			2,239	1,040

(ハ) 次のとおり訓練業務を実施した。

<訓練人数>

	広尾訓練所			駒ヶ根訓練所		
	入 所	中途退所	合 計	入 所	中途退所	合 計
S.63/1 次隊	147	1	146	118	0	118
S.63/2 次隊	151	1	150	193	7	186
S.63/3 次隊	125	3	122	136	3	133
合 計	423	5	418	447	10	437

<訓練期間>

区 分	内 訳	派遣前訓練期間	参 考 事 項		
			赴任前行事		赴任時期
S.63/1 次隊	開始日	S.63.4.11 (月)	S.63.6.27 (月)	6.29 (水) 派遣壮行会	S.63年 7月上旬
	移動日	6.26 (日)	6.29 (水)		
	日 数	77日	3日		
S.63/2 次隊	開始日	S.63.10.3 (月)	S.63.12.19 (月)	12.21 (水) 派遣壮行会	S.64年 1月上旬
	移動日	12.18 (日)	12.21 (水)		
	日 数	77日	3日		
S.63/3 次隊	開始日	S.64 1.5 (木)	H.1 .3.23 (木)	3.24 (金) 派遣壮行会	H.1 年 3月下旬
	移動日	H. 1. 3.22 (水)	3.24 (金)		
	日 数	77日	2日		

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績
	<p>(二) 啓発・広報等の業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;1&gt; 協力隊事業の各種資料の作成</li> <li>&lt;2&gt; 定期刊行物, 不定期刊行物の編集・発行</li> <li>&lt;3&gt; 啓発用資料の作成</li> <li>&lt;4&gt; 各種資料作成のためのルポライター・カメラマンの派遣</li> <li>&lt;5&gt; マスコミ関係及び協力隊関係団体等への便宜供与・情報提供・意見交換会</li> <li>&lt;6&gt; 各種啓発行事の実施(映画会・講演会・クロスロード誌普及対策等)</li> <li>&lt;7&gt; 協力隊員の身分措置に関する業務</li> <li>&lt;8&gt; 帰国隊員への支援業務</li> </ul>



(2) 派遣に関する必要な業務

既派遣国に再派遣者 103名を含め、38ヶ国に955名を派遣した。  
 なお、帰国隊員のなかから選抜したシニア隊員を25名派遣した。  
 年度当初の在外隊員数は1,745名であったところ、年度中帰国隊員が  
 768名であったので、年度末在外隊員数は1,932名となった。

	地 域	国 名	63.4.1 現在員数	派 遣 数		帰国数	1.3.31 現在員数
				新 規	再派遣		
隊 員	ア ジ ア	フィリピン	87	33	7	40	87
		マレーシア	87	50	4	38	103
		タ イ	41	12	0	14	39
		バングラデシュ	62	33	7	25	77
		ネパール	59	29	6	29	65
		スリランカ	82	30	3	43	72
		モルディブ	18	14	2	11	23
		中 国	26	25	0	6	45
		ブータン	0	6	0	0	6
		インドネシア	0	6	0	0	6
	小 計		462	238	29	206	523
	中 近 東	シ リ ア	24	21	2	12	35
		ジョルダン	13	4	0	2	15
		チュニジア	17	13	1	7	24
		モロッコ	67	28	3	25	73
小 計		121	66	6	46	147	

	地 域	国 名	63.4.1 現在員数	派 遣 数		帰国数	1.3.31 現在員数
				新 規	再派遣		
隊	アフリカ	エチオピア	35	12	1	12	36
		ケニア	94	39	4	51	86
		タンザニア	81	34	6	42	79
		マラウイ	89	51	2	45	97
		ザンビア	100	40	7	41	106
		ガーナ	83	37	7	36	91
		リベリア	45	28	2	25	50
		セネガル	49	24	0	24	49
		ニジェール	26	11	3	10	30
		ルワンダ	10	22	0	4	28
	小 計		612	298	32	290	652
員	中南米	ホンデュラス	87	42	4	49	84
		コスタリカ	40	13	3	21	35
		パラグアイ	94	32	7	33	100
		ボリヴィア	46	17	3	13	53
		ペルー	53	13	5	24	47
		ドミニカ共和国	39	24	1	14	50
		コロンビア	20	13	6	3	36
		グアテマラ	0	4	0	0	4
		小 計		379	158	29	157

	地 域	国 名	63.4.1 現在員数	派 遣 数		帰国数	1.3.31 現在員数
				新 規	再派遣		
隊 員	大 洋 州	西サモア	42	13	0	19	36
		ト ン ガ	24	15	1	10	30
		ソロモン	24	13	0	8	29
		P. N. G.	55	25	5	30	55
		フィジー	26	20	1	2	45
		ヴァヌアツ	0	6	0	0	6
	小 計		171	92	7	69	201
合 計		1,745	852	103	768	1,932	

	地 域	国 名	63.4.1 現在員数	派 遣 数		帰国数	1.3.31 現在員数
				新 規	再派遣		
短期 緊急派遣	ア ジ ア	スリランカ	2	0	0	2	0
	中 近 東	モロッコ	1	0	0	1	0
	中 南 米	パラグアイ	1	0	0	1	0
	大 洋 州	ト ン ガ	0	0	0	0	0
	合 計		4	0	0	4	0

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

	地 域	国 名	63.4.1 現在員数	派 遣 数		帰国数	1.3.31 現在員数
				新 規	再派遣		
国 連 邦 ラ ン ゲ イ ア		ネパール	1	1		1	1
		スリランカ	1			1	0
		P. N. G.	3	1		2	2
		ト ン ガ		1			1
		西サモア	2			1	1
		クック諸島		4			4
		ツ バ ル		1			1
		スーダン		1			1
		エジプト		1			1
		サイプラス		1			1
		ボツアナ	1				1
	合 計		8	11	0	5	14

	地 域	国 名	63.4.1 現在員数	派 遣 数		帰国数	1.3.31 現在員数
				新 規	再派遣		
シ ニ ア 隊 員	ア ジ ア	フィリピン	2	1	0	0	3
		マレーシア	4	1	1	1	5
		タ イ	2	1	0	1	2
		バングラデシュ	5	0	0	1	4
		ネパール	6	2	2	1	9
		スリランカ	3	2	0	3	2
		モルディブ	1	1	0	1	1
		ブータン	1	0	0	0	1
		中 国	1	0	0	0	1
	小 計		25	8	3	8	28
	中 近 東	シ リ ア	1	0	0	0	1
		ジョルダン	1	0	0	0	1
		チュニジア	1	0	0	0	1
		モロッコ	2	1	0	1	2
	小 計		5	1	0	1	5
	中 南 米	ホンデュラス	3	0	0	0	3
		コスタリカ	0	1	0	0	1
		ベ ル -	1	1	0	1	1
		パラグアイ	2	3	0	0	5
		コロンビア	0	1	0	0	1
ボリヴィア		2	1	0	1	2	

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

	地 域	国 名	63.4.1 現在員数	派 遣 数		帰国数	1.3.31 現在員数
				新 規	再派遣		
シ ニ ア 隊 員	小 計	グアテマラ	0	0	1	0	1
		ドミニカ共和国	1	0	0	0	1
			9	7	1	2	15
	大 洋 州	P. N. G.	2	0	0	0	2
		ト ン ガ	1	0	0	0	1
		西サモア	1	0	0	0	1
		ソロモン	1	0	0	0	1
		フィジー	1	2	0	1	2
		ヴァヌアツ	0	1	0	0	1
			6	3	0	1	8
	ア フ リ カ	エチオピア	1	0	0	0	1
		ケ ニ ア	5	1	1	3	4
		タンザニア	5	0	2	0	7
		マラウイ	2	0	0	0	2
		ザンビア	4	1	0	1	4
		ガーナ	3	0	0	1	2
		リベリア	2	1	0	1	2
		セネガル	2	1	0	1	2
		ニジェール	1	1	0	1	1
	小 計		25	5	3	8	25
	調 整 員		6	1	0	1	6
	合 計		76	25	7	21	87

上記(1), (2)の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 青年海外協力隊派遣費 10,051,810,745円

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績																																																																						
<p>4. 社会開発・農林業及び鉱工業開発にたいする協力に関する業務</p> <p>開発途上国地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。</p> <p>(1) 開発協力事業 本年度においては、次の事業を行うため926,847千円を予定する。</p> <p>(2) 開発基礎調査及び投融資審査等調査 開発基礎調査21件、投融資審査等調査15件、及び地域開発効果等評価調査2件、並びに現地実調査2件の実施を予定する。</p>	<p>4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務</p> <p>(1) 開発協力事業 I. 開発協力事業(総表) ①当年度事業分 (イ) 基礎調査及び投融資審査等調査 支出額 292,279,704円</p> <table border="1" data-bbox="1068 793 2359 1333"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>関 係 部</th> <th>件 数</th> <th>支 出 額 ( 円 )</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試 験 的 事 業 関 連</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基礎二次調査</td> <td>農林水産3部</td> <td>6</td> <td>56,012,345</td> <td></td> </tr> <tr> <td>開発計画調査</td> <td>農林水産3部・社開部</td> <td>2</td> <td>10,126,234</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画打合せ</td> <td>農林水産3部</td> <td>2</td> <td>19,035,056</td> <td></td> </tr> <tr> <td>作業監理</td> <td>農林水産3部</td> <td>2</td> <td>15,982,948</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関 連 イ ン フ ラ</td> <td>鉱工業計画調査部</td> <td>1</td> <td>24,491,236</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域開発効果等評価調査</td> <td>農林水産3部・鉱計部</td> <td>2</td> <td>15,054,193</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投 融 資 審 査 等 調 査</td> <td>鉱工業開発協力部</td> <td>4</td> <td>13,949,458</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>農林水産3部</td> <td>10</td> <td>22,594,522</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現 地 実 証 調 査</td> <td>農林水産3部</td> <td>2</td> <td>109,291,630</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調査団所属先給与補填経費</td> <td>農林水産3部・社開部</td> <td>-</td> <td>1,531,198</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>農林水産3部</td> <td>-</td> <td>4,210,884</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>31</td> <td>292,279,704</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	関 係 部	件 数	支 出 額 ( 円 )	備 考	試 験 的 事 業 関 連					基礎二次調査	農林水産3部	6	56,012,345		開発計画調査	農林水産3部・社開部	2	10,126,234		計画打合せ	農林水産3部	2	19,035,056		作業監理	農林水産3部	2	15,982,948		関 連 イ ン フ ラ	鉱工業計画調査部	1	24,491,236		地域開発効果等評価調査	農林水産3部・鉱計部	2	15,054,193		投 融 資 審 査 等 調 査	鉱工業開発協力部	4	13,949,458			農林水産3部	10	22,594,522		現 地 実 証 調 査	農林水産3部	2	109,291,630		調査団所属先給与補填経費	農林水産3部・社開部	-	1,531,198		そ の 他	農林水産3部	-	4,210,884		計		31	292,279,704	
区 分	関 係 部	件 数	支 出 額 ( 円 )	備 考																																																																			
試 験 的 事 業 関 連																																																																							
基礎二次調査	農林水産3部	6	56,012,345																																																																				
開発計画調査	農林水産3部・社開部	2	10,126,234																																																																				
計画打合せ	農林水産3部	2	19,035,056																																																																				
作業監理	農林水産3部	2	15,982,948																																																																				
関 連 イ ン フ ラ	鉱工業計画調査部	1	24,491,236																																																																				
地域開発効果等評価調査	農林水産3部・鉱計部	2	15,054,193																																																																				
投 融 資 審 査 等 調 査	鉱工業開発協力部	4	13,949,458																																																																				
	農林水産3部	10	22,594,522																																																																				
現 地 実 証 調 査	農林水産3部	2	109,291,630																																																																				
調査団所属先給与補填経費	農林水産3部・社開部	-	1,531,198																																																																				
そ の 他	農林水産3部	-	4,210,884																																																																				
計		31	292,279,704																																																																				

(e) 技術指導

技術指導のための専門家52人の派遣及び研修生51人の受入れを予定する。

(D) 技術指導等

支出額 242,354,364円

技術指導等のための専門家派遣及び研修員の受入れを次のとおり実施した。

◎専門家派遣

支出額 163,297,334円

(人)

関係部	長期専門家			短期専門家	計
	継続	新規	小計		
農林水産3部	13	6	19	3	22
社会開発協力部	--	--	--	6	6
計	13	6	19	9	28

◎研修員受入

支出額 79,057,030円

関係部	人員(人)	備考
農林水産3部	40	

(h) 実施計画費

支出額 38,980,176円

なお上記①の当年度事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費 573,614,244円



◎前年度繰越事業分

(イ)開発基礎調査及び投融資審査等調査

支出額 68,022,233円

区 分	関 係 部	件 数	支 出 額 ( 円 )	備 考
試験的事業関連 基礎一次調査	社会開発協力部	1	1,817,693	技術費精算分
基礎二次調査	農林水産3部	3	13,866,000	
現地実証調査	農林水産3部	2	50,338,540	
計		6	68,022,233	

(ロ)技術指導等

◎専門家派遣

支出額 22,630,000円

関 係 部	長 期 専 門 家			短期専門家	計	備 考
	継続	新規	小計			
農林水産3部	--	--	--	3	3	技術費精算等
合 計	--	--	--	3	3	

なお、上記◎の前年度繰越事業に要した経費は次の通りである。

(項)開発協力費 90,652,233円

II. 開発協力事業（鉱工業2部関係分）

① 当年度事業分

(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査 支出額 46,027,948円

区 分	国 名	調 査 名	人員(人)	期 間	支出額(円)
関連インフラ 地域開発効果等評価調査 投融資審査等調査	ブラジル	レアメタル資源開発関連施設整備事業事前調査	8	63.10.30～63.11.29	24,491,236
	フィリピン	リオ・チバニッケル鉱山開発関連施設整備事業	6	元. 2.20～元. 3. 3	7,587,254
	フィリピン	投融資審査等調査	5	63. 7.11～63. 7.17	1,830,282
	ブラジル・メキシコ	投融資審査等調査	4	元. 1. 8～元. 1.22	5,910,546
	マレーシア	天然ゴム廃液有効利用試験の事業	4	元. 3. 6～元. 3.11	2,252,192
	太 洋 州	投融資審査等調査	5	元. 3.26～元. 3.31	3,956,438
計		6件	32		46,027,948

(ロ) 実施計画費 支出額 32,755,371円

なお、上記①の当年度事業に要した経費は次の通りである。

(項) 開発協力費（鉱工業2部関係分） 78,783,319円

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実施概				
Ⅲ 開発協力事業(農林水産3部関係分)						
① 当年度事業分						
(1) 基礎調査及び投融資審査等調査 支出額 241,235,716 円						
区分	国名	プロジェクト名	員数	期 間	支出額(円)	備 考
基礎二次調査	ブルネイ	ルグウタラ試験造林開発協力	5	63.10.11~63.10.24	9,679,583	
	フィリピン	アバカ栽培開発協力	5	元.02.14~元.02.28	6,121,837	
	タイ	野菜種子生産開発協力	5	63.12.14~63.12.28	9,290,174	
	トルコ	半乾燥地域農業開発協力	6	63.09.14~63.09.29	8,981,642	
	ブラジル	クルルブ造林開発協力	5	元.03.02~元.03.18	12,983,532	
	ブラジル	搾油用樹栽培開発協力	5	63.09.26~63.10.08	9,065,577	
開発計画調査	中国	新疆ウイグル石河子ワイン用ブドウ栽培開発協力	4	63.10.24~63.11.05	5,292,660	
計画打合せ	トルコ	半乾燥地域農業開発協力	8	元.02.13~元.03.02	12,000,263	
	ブラジル	日伯農業開発計画事業(拡大計画)計画打合せ	6	元.03.04~元.03.21	7,034,793	
作業監理	ナイジェリア	半乾燥地域森林資源保全開発現地実証調査	6	63.06.27~63.06.11	10,292,664	
	ベルー	アマゾン林業開発現地実証調査	6	元.04.10~元.04.22	5,690,394	
地域開発効果等評価	タイ	トラン未利用樹開発試験事業	5	元.02.22~元.03.14	7,466,939	
調査						
投融資審査等調査	マレーシア/タイ	アジア地域プロファイ	5	63.07.26~63.08.06	3,002,819	
	フィリピン	ココヤシ品種開発・野菜育種・香料作物栽培試験の事業	3	63.05.27~63.06.04	1,284,116	
	アルゼンティン	ブエノスアイレス州樹栽培試験の事業	3	63.12.12~63.12.23	3,475,385	
	ブラジル	日伯農業開発計画事業(拡大計画)	5	63.11.18~63.12.04	6,337,903	
	コスタリカ	エスバルサ・カルタゴ樹栽培試験の事業	3	元.02.13~元.02.23	2,448,264	

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績				
区分	国名	プロジェクト名	員数	期 間	支出額(円)	備 考
	ウルグァイ	コロニーラ試験的造林事業	2	63.12.11~63.12.22	2,247,289	
	バブア・ニューギニア	マダシ・山岳地試験的造林事業	2	63.10.27~63.11.06	1,920,814	
	バブア・ニューギニア	ホスキンス試験的造林事業				
	パキスタン・ネパール	南西アジア中近東地域投資融資審査等調査	1	元.02.17~元.03.02	1,077,842	
	インド・エジプト・トルコ					
現地実証調査	ナイジェリア	半乾燥地域森林資源保全開発現地実証調査			62,503,513	
	ベ ル ー	アマゾン林業開発現地実証調査			66,700,117	
		小 計	90		236,676,100	
調査団所属先給与補填					1,348,732	
その他	現地調査費				2,289,000	
	その他				1,921,884	
		合 計	90		241,236,716	

昭和63年度 事業計画		昭和63年度 事業実績									
		(ロ) 技術指導等 支出額 240,053,336 円 ◎ 専門家派遣 支出額 160,996,306 円									
プロジェクト名	派遣 累計 人数	62年度からの 継続者		元年3月末迄の 当年度派遣者		元年3月末迄の 当年度帰国者		元年3月現在の 在働者		支出額(円)	備考
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期		
〈長期調査員〉											
ナイジェリア 半乾燥地域森林資源保全開発 現地実証調査	13	6	1	4	2	5	1	5	2	85,339,630	
ペルー アマゾン林業開発現地実証調査	9	6	0	2	1	1	1	7	0	62,933,677	
小 計	22	12	1	6	3	6	2	12	2		
〈長期技術指導〉											
パラグアイ イタプア農業開発協力	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1,801,556	
計	23	13	1	6	3	7	2	12	2		
現 地 業 務 費											
指導所属先給与補填										17,731,000	
合 計											
										160,996,306	

昭和63年度 事業計画		昭和63年度 事業 実績				
⑤ 研修員受入れ 支出額 79,057,030 円						
国名	プロジェクト名	研修科目	頁数	期 間	支出額(円)	備 考
中 国	連雲港醸造用大麦品種開発試験の事業	ビール発育種	1	63.04.04~63.07.31	4,473,380	
インドネシア	カティンガン林業開発試験の事業	品質管理	2	63.07.11~63.09.13	13,509,460	
"	"	二次加工合板	1	63.07.11~63.11.05		
"	"	ロータリーレーズ	1	63.07.11~63.11.05		
フィリピン	ミンダナオ香料作物栽培試験の事業	香料分析	1	63.08.30~63.10.11	1,709,640	
フィリピン	野菜育種試験の事業	野菜育種	1	63.04.04~63.06.03	2,803,160	
ナイジェリア	半乾燥地森林資源保全開発現地実証調査	林業一般	2	63.12.04~63.12.17	3,844,000	
"	"	林業一般	2	元.03.14~元.03.30	6,071,000	
"	"	造林	1	元.03.14~元.03.31	2,343,000	
アルゼンティン	ブエノスアイレス州梅栽培試験の事業	梅栽培加工	2	63.06.17~63.07.26	2,747,960	
ブラジル	日伯農業開発協力事業(拡大計画)	農協組織	9	63.10.26~63.11.12	14,301,650	
"	"	農協組織	1	63.10.29~63.11.12		
ブラジル	日伯農業開発協力事業(拡大計画)2	農協組織	7	元.03.17~元.03.29	6,842,090	
ブラジル	セニブラ試験の造林事業	林業経営	1	63.07.04~63.08.05	3,571,240	
"	"	集材技術	1	63.07.04~63.08.05		
ペル ー	アマゾン林業開発現地実証調査	造林	2	63.08.25~63.11.02	6,652,000	
バブア・ニューギニア	マダン試験の造林事業	林業経営	1	63.09.04~63.10.05	0,926,450	
"	"	車両整備	1	63.09.04~63.10.05		
バブア・ニューギニア	ホスキンス試験的造林事業	品質管理	1	63.08.12~63.10.05		
"	"	機械修理	1	63.08.12~63.10.05		
"	"	機材換立技術	1	63.08.12~63.10.05		
その他					102,000	
合 計			40		79,057,030	

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績
	<p data-bbox="964 472 1587 525">(h) 実施計画費 支出額 5,961,835 円</p> <p data-bbox="1246 577 1899 619">なお、上記①の当年度事業に要した総経費は、次のとおりである。</p> <p data-bbox="1320 630 2211 672">(項) 開発協力費 (農林水産3部関係分) 487,250,887円</p>

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績					
②前年度繰越事業分						
(4) 基礎調査及び投資審査等調査 支出額 64,204,540 円						
区分	国名	プロジェクト名	回数	期 間	支出額 (円)	備 考
基礎二次調査	タ イ	香料用樹木造林開発協力	5	63.03.17~63.03.29	2,802,000	技術費
	コスタリカ	カカオ栽培開発協力	5	63.04.09~63.04.23	5,520,000	//
	ヴァヌアツ	肉牛開発協力	6	63.04.04~63.04.15	5,535,000	//
現地実証調査	ナイジェリア	半乾燥地域森林資源保全開発現地実証調査			47,347,040	調査諸費
	ベ ル ー	アマゾン林業開発現地実証調査			2,991,500	//
合 計			16		64,204,540	



昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績			
	(a) 技術指導等 ② 専門家派遣		支出額 22,630,000 円 支出額 22,630,000 円	
	プロジェクト名	人数(人)	計	備考
	(長期調査員)			
	ナイジェリア 半乾燥地域森林資源保全開発 現地実証調査	1	7,257,000	
	(短期技術指導)			
	ブラジル 日伯農業開発計画事業 (拡大計画)	2	15,373,000	
	合計	3	22,630,000	
	<p>なお、上記②の前年度繰越事業に要した総経費は、次のとおりである。 86,834,540 円</p>			

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績					
IV. 開発協力事業（社会開発協力部関係分）						
① 当年度事業分						
(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査						支出額 5,016,040円
区 分	国 名	プロジェクト名	人 数	期 間	支出額 (円)	
開発計画調査	スリ・ランカ	コロンボ港埠頭舗装開発協力	(人) 6	63.11.20~63.12.1	4,833,574	
調査団員所属先給与補填					182,466	
合 計					5,016,040	
(ロ) 技術指導等						支出額 2,301,028円
② 専門家派遣						支出額 2,301,028円
プロジェクト名		人数 (人)	期 間		支出額 (円)	
マラッカ海峡航路標識整備		6	63.7.6~63.8.8 (1人) 63.7.6~63.8.17 (1人) 63.11.15~63.11.22 (1人) 63.11.29~63.12.10 (2人) 元.2.15~元.3.20 (1人)		2,301,028	
(ハ) 実施計画費						支出額 262,970円
なお、上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。						
(項) 開発協力費 (社会開発協力部関係分)						7,580,038円

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績																	
	<p>②前年度繰越事業分</p> <p>(イ) 基礎調査及び投融资審査等調査 <span style="float: right;">支出額 3,817,693 円</span></p> <table border="1" data-bbox="1012 506 2516 741"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国 名</th> <th>プロジェクト名</th> <th>人 数</th> <th>期 間</th> <th>支出額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基礎一次調査</td> <td>タ イ</td> <td>首都圏居住環境改善開発協力</td> <td>(人) 6</td> <td>63. 6.29~63. 7.12</td> <td>3,817,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 開発協力費 (社会開発協力部分) <span style="float: right;">3,817,693円</span></p>						区 分	国 名	プロジェクト名	人 数	期 間	支出額 (円)	基礎一次調査	タ イ	首都圏居住環境改善開発協力	(人) 6	63. 6.29~63. 7.12	3,817,693
区 分	国 名	プロジェクト名	人 数	期 間	支出額 (円)													
基礎一次調査	タ イ	首都圏居住環境改善開発協力	(人) 6	63. 6.29~63. 7.12	3,817,693													

昭和 6 3 年 度 事 業 計 画	昭 和 6 3 年 度 事 業 実 績												
<p>(2) 開発投融资事業</p> <p>本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度を 8,400百万円とする。</p> <p>なお、分野別事業規模の目途は次のとおりとする。</p> <table data-bbox="507 604 1041 730"> <tr> <td>(イ) 社会開発事業関連</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 農林業開発事業関連</td> <td>4,447百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 鉱工業開発事業関連</td> <td>3,624百万円</td> </tr> </table>	(イ) 社会開発事業関連	329百万円	(ロ) 農林業開発事業関連	4,447百万円	(ハ) 鉱工業開発事業関連	3,624百万円	<p>(2) 開発投融资事業</p> <p>試験的事業のための資金として、1,746,885,308円の貸付を実施した。</p> <p>なお、年度内に 1,060,281,866円の償還があったため、年度末の貸付金及び出資金の残高は、27,505,466,696円となった。</p> <p>分野別の事業実績（貸付金）は次のとおり。</p> <table data-bbox="1317 615 1866 730"> <tr> <td>(イ) 社会開発事業</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 農林業開発事業</td> <td>1,746,885,308円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 鉱工業開発事業</td> <td>0円</td> </tr> </table>	(イ) 社会開発事業	0円	(ロ) 農林業開発事業	1,746,885,308円	(ハ) 鉱工業開発事業	0円
(イ) 社会開発事業関連	329百万円												
(ロ) 農林業開発事業関連	4,447百万円												
(ハ) 鉱工業開発事業関連	3,624百万円												
(イ) 社会開発事業	0円												
(ロ) 農林業開発事業	1,746,885,308円												
(ハ) 鉱工業開発事業	0円												

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績
<p>5. 海外移住の実施に必要な業務</p> <p>(1) 海外移住事業 本年度においては、次の業務を行うため 2,454,785千円を予定する。</p> <p>(イ) 海外移住の調査、知識の普及及び相談あっせん業務</p> <p>(ロ) 移住者の訓練講習、渡航費の支給、渡航のための援助及び指導業務</p> <p>(ハ) 海外開発青年の募集・選考・訓練及び派遣業務</p> <p>(ニ) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務</p>	<p>5. 海外移住の実施に必要な業務</p> <p>(1) 海外移住事業 ( 2,303,708,156円)</p> <p>①当年度事業分 ( 2,303,708,156円)</p> <p>(イ) 海外移住の調査、知識普及及び相談あっせん業務 ( 169,003,983円)</p> <p>(a) 海外移住に関する調査統計 ( 54,194,639円)</p> <p>海外移住者の援助及び指導、その他海外移住の振興に必要な基礎資料を整備するために、次の調査・統計業務を実施した。</p> <p>ア. 受入国調査 カ. 出資企業監督調査 イ. 移住者実態調査 キ. 農家経済調査 ウ. 雇用農自立対策調査 ク. 農業情報収集 エ. ブラジル国日系人センサス ケ. 移住情報収集作成 オ. 移住事業国別調査</p> <p>(b) 海外移住の知識普及・相談あっせんに関する業務 ( 114,809,344円)</p> <p>海外移住の意義及び内容、移住先国の事情等について広く国民に対し周知を図り、海外移住に対する正しい理解と認識を高めると共に、移住希望者に対しては正確で新しい情報を提供すると共に相談に応じ、移住先の選定等に適切な助言を与えるなど次の業務を実施した。</p> <p>ア. 印刷物の発行配本 機関紙「海外移住」 60,000部 (5,000部×12ヶ月) 海外移住の概要増刷 3,000部</p> <p>イ. 青少年に対する海外移住知識の普及 全国高等学校国際教育研究協議会(文部省認定1,625校加盟)に対する育成を中心に活動を実施した。 海外教育推進高校教師海外派遣助成, 派遣員数 32名 (南米 5名, 東南アジア 27名) 高校生対象懸賞作文募集, 応募総数 7,259編 日本学生移住連盟の実習生派遣助成 第19次 5名</p> <p>ウ. 学識経験者の海外派遣 3名 中山 賀博 (中東調査会理事) 河村 欣二 (フォーリン・プレスセンター顧問) 成松 正隆 (西日本新聞編集局次長)</p> <p>エ. 優良移住者の本邦への招待 移住先国より優良移住者を招聘し海外移住相談会, 講演会を実施した。 招待者数 7名 (ブラジル 2名, ポリヴィア, アルゼンティン, パラグアイ, オーストラリア, カナダ各 1名)</p> <p>講演・相談会等開催回数 42回</p>

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績																																																																													
	<p>オ. 移住先国資料の整備 各種資料印刷の他、現地事情紹介のためブラジル、パラグアイ、アルゼンティン国における、海外移住研修制度終了移住者の現地活動状況を描いた映画「ザ・チャレンジャー」 16 mm カラー 25 分を製作、これをプリントし国内支部に備え付けた。</p> <p>カ. 南米向け移住者の送出実績は次のとおり</p> <table border="0"> <tr><td>農業移住者</td><td>26 名</td></tr> <tr><td>商工業移住者</td><td>4 名</td></tr> <tr><td>近親呼寄せ移住者</td><td>25 名</td></tr> <tr><td>計</td><td>55 名</td></tr> </table> <p>キ. カナダ、オーストラリア向け移住者の送出実績は次のとおり</p> <table border="0"> <tr><td>カナダ</td><td>16 名</td></tr> <tr><td>オーストラリア</td><td>86 名</td></tr> <tr><td>計</td><td>102 名</td></tr> </table> <p>ク. 移住説明会、あっせん打合せ会の開催 ケ. 雇用主懇談会、求人開拓及び雇用農、工業移住者の独立等進路に関する指導、相談・あっせん コ. 農拓協および工移協に対し移住者導入、相談あっせん等に関する業務委託を行った。</p> <p>(ロ) 移住者の訓練講習、渡航費の支給、渡航のための援助及び相談業務 (92,938,156円)</p> <p>(a) 移住者に対する訓練講習 (51,343,495円) 移住者が移住先国において自己の能力を十分に発揮し速やかに安定の域に達するには、現地への適応能力を助長する必要があるため、次の訓練講習を実施した。</p> <table border="0"> <tr><td>南米向け移住者講習</td><td>6 回</td><td>42 名</td></tr> <tr><td>婦人移住者講習</td><td>2 回</td><td>10 名</td></tr> <tr><td>海外移住研修生の講習</td><td>1 回</td><td>12 名</td></tr> <tr><td>先進国移住者講習</td><td>3 回</td><td>30 名</td></tr> <tr><td>日系留学生中央研修</td><td>2 回</td><td>184 名</td></tr> </table> <p>(b) 渡航費の支給業務 (11,801,720円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">国名</th> <th colspan="2">単身(80%)</th> <th colspan="2">家族(100%)</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>金額</th> <th>人数</th> <th>金額</th> <th>人数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブラジル</td> <td>11</td> <td>3,645,600</td> <td>9</td> <td>3,089,400</td> <td>20</td> <td>6,735,000</td> </tr> <tr> <td>アルゼンティン</td> <td>2</td> <td>642,560</td> <td>2</td> <td>803,200</td> <td>4</td> <td>1,445,760</td> </tr> <tr> <td>パラグアイ</td> <td>3</td> <td>915,360</td> <td>6</td> <td>2,288,400</td> <td>9</td> <td>3,203,760</td> </tr> <tr> <td>ドミニカ(共)</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>417,200</td> <td>2</td> <td>417,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> <td>5,203,520</td> <td>19</td> <td>6,598,200</td> <td>35</td> <td>11,801,720</td> </tr> </tbody> </table>	農業移住者	26 名	商工業移住者	4 名	近親呼寄せ移住者	25 名	計	55 名	カナダ	16 名	オーストラリア	86 名	計	102 名	南米向け移住者講習	6 回	42 名	婦人移住者講習	2 回	10 名	海外移住研修生の講習	1 回	12 名	先進国移住者講習	3 回	30 名	日系留学生中央研修	2 回	184 名	国名	単身(80%)		家族(100%)		合計		人数	金額	人数	金額	人数	金額	ブラジル	11	3,645,600	9	3,089,400	20	6,735,000	アルゼンティン	2	642,560	2	803,200	4	1,445,760	パラグアイ	3	915,360	6	2,288,400	9	3,203,760	ドミニカ(共)			2	417,200	2	417,200	合計	16	5,203,520	19	6,598,200	35	11,801,720
農業移住者	26 名																																																																													
商工業移住者	4 名																																																																													
近親呼寄せ移住者	25 名																																																																													
計	55 名																																																																													
カナダ	16 名																																																																													
オーストラリア	86 名																																																																													
計	102 名																																																																													
南米向け移住者講習	6 回	42 名																																																																												
婦人移住者講習	2 回	10 名																																																																												
海外移住研修生の講習	1 回	12 名																																																																												
先進国移住者講習	3 回	30 名																																																																												
日系留学生中央研修	2 回	184 名																																																																												
国名	単身(80%)		家族(100%)		合計																																																																									
	人数	金額	人数	金額	人数	金額																																																																								
ブラジル	11	3,645,600	9	3,089,400	20	6,735,000																																																																								
アルゼンティン	2	642,560	2	803,200	4	1,445,760																																																																								
パラグアイ	3	915,360	6	2,288,400	9	3,203,760																																																																								
ドミニカ(共)			2	417,200	2	417,200																																																																								
合計	16	5,203,520	19	6,598,200	35	11,801,720																																																																								

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績																																																						
	<p>(c) 渡航のための援助および指導業務 ( 29,792,941円)  移住者に対し渡航前の一定期間、海外移住センターにおいて移住先事情、語学などの講習を行うとともに渡航に必要な手続を実施した。</p> <p>(ハ) 海外開発青年業務 (事業開始 4年次) ( 289,988,011円)  ア. 説明会 (全国で延80回開催) 参集者 887名 応募者 227名  イ. 最終合格者 29名  農業部門 7名 教育・文化部門 14名  工業部門 4名 医療・社会福祉部門 4名  ウ. 現地で活躍する1回生28名、2回生23名、3回生28名、4回生29名に対する指導、連絡の実施  エ. 2～4回生80名 (男53名、女27名) の国別、職種別活動状況 (1回生28名は活動期間終了)</p> <table border="1" data-bbox="1071 856 2341 1602"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>農業部門</th> <th>工業部門</th> <th>教育・文化部門</th> <th>医療・社会福祉</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブラジル</td> <td>20</td> <td>3</td> <td>15 (5)</td> <td>6 (3)</td> <td>44 (8)</td> </tr> <tr> <td>アルゼンティン</td> <td>3</td> <td></td> <td>8 (7)</td> <td></td> <td>11 (7)</td> </tr> <tr> <td>パラグアイ</td> <td>5 (2)</td> <td>2</td> <td>4 (3)</td> <td>3 (3)</td> <td>14 (8)</td> </tr> <tr> <td>ポリヴィア</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>3 (3)</td> <td>1 (1)</td> <td>8 (4)</td> </tr> <tr> <td>ペルー</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ドミニカ (共)</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>メキシコ</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31 (2)</td> <td>7</td> <td>32 (18)</td> <td>10 (7)</td> <td>80 (27)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )内は女性で内数</p>	区 分	農業部門	工業部門	教育・文化部門	医療・社会福祉	計	ブラジル	20	3	15 (5)	6 (3)	44 (8)	アルゼンティン	3		8 (7)		11 (7)	パラグアイ	5 (2)	2	4 (3)	3 (3)	14 (8)	ポリヴィア	3	1	3 (3)	1 (1)	8 (4)	ペルー			1		1	ドミニカ (共)		1			1	メキシコ			1		1	計	31 (2)	7	32 (18)	10 (7)	80 (27)
区 分	農業部門	工業部門	教育・文化部門	医療・社会福祉	計																																																		
ブラジル	20	3	15 (5)	6 (3)	44 (8)																																																		
アルゼンティン	3		8 (7)		11 (7)																																																		
パラグアイ	5 (2)	2	4 (3)	3 (3)	14 (8)																																																		
ポリヴィア	3	1	3 (3)	1 (1)	8 (4)																																																		
ペルー			1		1																																																		
ドミニカ (共)		1			1																																																		
メキシコ			1		1																																																		
計	31 (2)	7	32 (18)	10 (7)	80 (27)																																																		

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績
	<p>(二) 移住者に対する現地援助及び指導に関する業務 (1,716,197,863円)</p> <p>A. 移住者の営農等に関する相談及び指導業務 (252,149,482円)</p> <p>(a) 農業に従事する移住者の定着安定をはかるため、日本から農業専門家(2名)を派遣して技術指導を行うと共に、農業講習会、巡回指導、営農技術情報の配布により営農普及に努めた。一方農家への普及技術の早期普及定着を図るため試験場の施設・機械等の整備や、移住者団体への試験栽培委託等を行うと共に、パラグアイ国農業試験場(IAN, CRIA)、ブラジル国農牧研究公社(EMBRAPA)、アルゼンティン国立農業研究所(INTA)等との研究協力、共同研究の実施、更に技術協力事業との連携強化により移住地を含めた地域全体の発展に努めた。</p> <p>(b) 後進地域における農業の多様化及び近代化に伴う農業技術の向上や、経営改善のため、南米農業の先進地域であるブラジル国サンパウロ事務所管内にて農業研究機関及び日系農業団体の協力を得て、移住者及び子弟に対する技術研修を行った。(5ヶ国 29人)</p> <p>(c) 後進地域の営農改善の一層の促進をはかり、かつ伯国での技術研修のフォローアップを強化するため、同地域からの要望にもとづき在伯農業専門家の派遣を行った。(4ヶ国 18人)</p> <p>(d) パラグアイ、ポリヴィア国等における移住地の経済活動は各地域の農協を通じてなされているが、各農協とも専門的知識を有する人材が不足しているため、これら農協組織の充実と経営の合理化と人材の育成強化をはかるため、農協活動の充実したブラジル・サンパウロ市において農協実務担当者を対象に技術研修を行った。(3ヶ国 8農協 13人)</p> <p>(e) 移住地での農業技術及び経営改善を目的とした農業研究グループの育成強化を図るため各地域の農業研究グループへ活動経費の一部を助成した。(5ヶ国 17団体)</p> <p>B. 移住者に対する援助業務 (991,840,031円)</p> <p>(a) 営農改善特別対策に関する業務 (72,138,937円)</p> <p>イ. 移住地営農改善のための機械整備</p> <p>(イ) パラグアイ国イグアス移住地(拓進ジョポイラ農協)にトラクター2台、コンバイン3台を助成した。</p> <p>(ロ) ブラジル国モンテ・アレグレ移住地(モンテ・アレグレ日伯文化協会)にホイルローダー1台、トレーラー1台を助成した。</p> <p>(ハ) ポリヴィア国サンファン移住地(サンファン農協)に孵卵場、種鶏場用孵卵機1基、発電機1基を助成した。</p> <p>ロ. 移住地営農改善のための施設整備</p> <p>ポリヴィア国サンファン移住地(サンファン農協)に孵卵舎1棟、水槽、育雛舎1棟、種鶏舎3棟を助成した。</p>



昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績
	<p>(b) 医療衛生に関する業務 ( 192,263,203円)  移住者の生活安定に資するため、受入国の医療衛生に関する施策を補完して以下の業務を実施した。</p> <p>イ. 診療所の運営及び施設等の整備  現地日系人団体運営のパラグアイ国内アルトパラナ、イグアス、フラムの3診療所およびポリヴィア国サンファン、オキナワ両診療所に対して、運営費の補助を行った。  また、これらの診療所に対し、より正確、迅速なる診断を期するため必要に応じた施設及び各種医療機器を設置、整備した。</p> <p>ロ. 医師の配置  上記診療所に、本邦より派遣医師を4名、また現地にて採用した医師を4名配置し、移住者に対する保健・医療援助を行った。</p> <p>ハ. 巡回診療と特約医による医療援護  散在移住地及び医療機関のない地区を対象とし、現地医療衛生機関等に委託して巡回診療を実施すると共に、集団移住地以外で現地医療機関の利用可能な地域において、現地の医師と特約し、移住者への医療援護を行った。</p> <p>ニ. 医師、看護婦育成のため育成資金を支給すると共に、予防衛生知識等の普及に努めた。</p> <p>ホ. アマゾン日伯援護協会に対し、脳波計、滅菌器他の機材助成を行なった。</p>

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績
	<p>(c) 教育に関する業務 ( 315,523,377円)</p> <p>イ. 移住者子弟の教育の充実を図るため、受入国の教育に関する施策を補完して、教材、教具、教師謝金、育英助成金を支給する等の援助を行った。また、直営移住地の現地校用の教員宿舎を新設した。</p> <p>ロ. 移住者子弟に高等教育の機会を与えるため、寄宿舍(ブラジル国ポッカツ地区)を新設、及びアルゼンティン国日亜学院校舎の増築を助成した。</p> <p>ハ. 移住者子弟の日本語教育指導のため、指導教師(6名)を派遣し、また必要な教材、教具等を本邦から購送し、日本語教育の推進に努めた。</p> <p>ニ. サンパウロの日本語普及センターで開発した教材の配布、普及を目的として、同センターのサブセンター的機能を有する日本語教育モデル校をドラードス、ロンドリーナに設備した。</p> <p>(d) 生活環境整備業務 ( 411,914,514円)</p> <p>イ. 移住地の生活改善の一環として、日本の図書、VTRテープ、VTR機械セット、音響設備、厨房設備などを公民館備品として送付した。</p> <p>ロ. 現地の警察力が不備な地域において、移住地治安対策として、パラグアイ国・ボリヴィア国の移住地に対し警察謝金の補助と警察宿舎建設費の助成を行うと共に、又、パラグアイ国4移住地に対し治安対策用無線装置設置に対し助成した。</p> <p>ハ. 地域社会の文化水準向上をめざし、公民館新設経費の一部を助成した。(ブラジル国イタチ、ベトロリーナ、アルゼンティン国オペーラの3ヶ所)</p> <p>ニ. パラグアイ国フラム移住地の飲料水確保のため、深井戸等上水道設備及び工事費の助成を行った。</p> <p>ホ. ボリヴィア国オキナワ移住地の排水路整備のための専用重機購入に対し助成した。</p> <p>ヘ. 道路工事  パラグアイ国イグアス(5年計画2年次)、ボリヴィア国オキナワ(5年計画最終年次)、アルゼンティン国アンデス(単年計画)各移住地の道路補修工事を実施すると共にブラジル国第2トメアス移住地及びバイア州3移住地の道路補修用車輛機械を助成した。</p> <p>ト. 移住地電化対策、ブラジル国アカラ及びタペロアの両移住地電化工事経費の一部を助成した。</p>

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績			
	C. 日系人対策のため人材育成および団体育成業務		( 472, 208, 350円)	
	(a) 人材育成業務		( 428, 892, 350円)	
	技術確保による移住者の生活向上と安定および地域発展のため既移住者各層から該当者を本邦に招聘し研修を実施した。			
	移住者子弟技術研修			
	一般研修 (18・24ヶ月)	17回生 (継続)		33名
		18回生 (新規)		32
			小計	65名
	上級研修 (24ヶ月コース)	2回生 (継続)		6名
		3回生 (継続)		7
		4回生 (新規)		7
			小計	20名
	中堅移住者技術向上研修 (6ヶ月)		10名	
	現地医師育成研修 (24ヶ月)	9回生 (継続)		5名
		10回生 (新規)		5
			小計	10名
	現地日本語教師研修			
	Aコース (3ヶ月)	10回生		20名
	Bコース (12ヶ月)	5回生		12
			小計	32名
	日系団体社会福祉担当者研修 (1ヶ月)		2名	
	日本語学校生徒研修ホームステイ (1ヶ月)		2回生	
				11名

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績
	<p>(b) 団体育成業務 ( 43,316,000円)            国内外の移住者団体及び移住関係団体の活動助成を実施した。</p> <p>イ. 海外日系人大会への助成            第29回海外日系人大会(開催日 4月20日、会場 砂防会館)及び(財)海外日系人協会の            海外日系団体との業務連絡旅費助成(1回 2名)</p> <p>ロ. ブラジル日本人移民80年祭記念行事に対する助成            日本語普及センター整備拡充助成及び記念誌発行助成。</p> <p>(ホ) その他 ( 35,580,143円)            海外移住センターの宿泊施設運営、移住地に配置されている試験場の運営費(自己収入見合支出)</p>

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績														
<p>(2) 入植地事業 本年度においては次の業務を行なうため、当年度予算 559,240千円を予定する。</p> <p>(イ) 入植地造成計画</p> <table border="1" data-bbox="638 569 1302 1257"> <thead> <tr> <th>入植地名</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルト・パラナ</td> <td>土地管理</td> </tr> <tr> <td>イグアス</td> <td>境界保全 道路工事 構造物造成工事 市街地造成工事</td> </tr> <tr> <td>南部パラグアイ大規模 入植地</td> <td>区画割測量 造成工事</td> </tr> <tr> <td>ピラレタ</td> <td>土地管理</td> </tr> <tr> <td>アンデス</td> <td>土地管理</td> </tr> <tr> <td>アボガド生産団地 小規模入植地</td> <td>区画割測量 道路造成工事</td> </tr> </tbody> </table>	入植地名	事業概要	アルト・パラナ	土地管理	イグアス	境界保全 道路工事 構造物造成工事 市街地造成工事	南部パラグアイ大規模 入植地	区画割測量 造成工事	ピラレタ	土地管理	アンデス	土地管理	アボガド生産団地 小規模入植地	区画割測量 道路造成工事	<p>(2) 入植地事業 (10,028,131円) 移住者が入植するための土地の取得、造成、管理及び譲渡、並びに取得の斡旋を行なう業務。</p> <p>(イ) 入植地造成実績 (10,028,131円)</p> <p>7. 入植地の造成 (4,608,428円)</p> <p>a. パラグアイ事務所 (3,599,977円)</p> <p>(1) アルト・パラナ入植地工事費 (1,331,099円) 未分譲ロッテ等土地管理を実施した。</p> <p>(2) イグアス入植地工事費 (1,605,850円) 未分譲ロッテ等土地管理並びに区画割測量(小型ロッテ5、自然カンボロッテ1)を実施した。</p> <p>(3) ピラレタ入植地工事費 (111,078円) 未分譲ロッテ等土地管理を実施した。</p> <p>(4) 入植地土地税 (551,950円)</p> <p>    フラム入植地 (11,851円)     アルト・パラナ入植地 (119,864円)     イグアス入植地 (401,067円)     ピラレタ入植地 (19,168円)</p> <p>b. アルゼンティン事務所 (1,008,451円)</p> <p>(1) 入植地土地税 (1,008,451円)</p> <p>    バラデーロ入植地 (149,369円)     第2バラデーロ入植地 (668,990円)     マグダレーナ入植地 (190,092円)</p>
入植地名	事業概要														
アルト・パラナ	土地管理														
イグアス	境界保全 道路工事 構造物造成工事 市街地造成工事														
南部パラグアイ大規模 入植地	区画割測量 造成工事														
ピラレタ	土地管理														
アンデス	土地管理														
アボガド生産団地 小規模入植地	区画割測量 道路造成工事														

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績																																																																																																				
<p>(ロ) 入植地分譲計画</p> <p style="text-align: right;">(単位：区画数)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>入植地名</th> <th>入植地</th> <th>市街地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルト・バラナ</td> <td>41</td> <td>49</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>イグアス</td> <td>90</td> <td>69</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>ピラレタ中型</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>フラム</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>アンデス</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>第2バラデーロ入植地</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>第14中入植地</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>バラデーロ</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>181</td> <td>124</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table>	入植地名	入植地	市街地	計	アルト・バラナ	41	49	90	イグアス	90	69	159	ピラレタ中型	20	0	20	フラム	0	6	6	アンデス	10	0	10	第2バラデーロ入植地	9	0	9	第14中入植地	8	0	8	バラデーロ	3	0	3	計	181	124	305	<p>イ. 分譲ロッテの地権作成 (5,419,703円)</p> <p>  a. バラグアイ事務所 (5,419,703円)</p> <p>    (1) 雑支出 (5,419,703円)</p> <p>      フラム入植地 (74,460円)</p> <p>      アルト・バラナ入植地 (2,487,331円)</p> <p>      イグアス入植地 (2,857,912円)</p> <p style="text-align: right;">(単位：件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>入植地名</th> <th>入植地</th> <th>市街地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フラム</td> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>アルト・バラナ</td> <td>72</td> <td>8</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>イグアス</td> <td>42</td> <td>7</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>114</td> <td>19</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 入植地分譲実績</p> <p style="text-align: right;">(単位：区画数)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>入植地名</th> <th>入植地</th> <th>市街地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フラム</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>アルト・バラナ</td> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>イグアス</td> <td>59</td> <td>32</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>ピラレタ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>アンデス</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>バラデーロ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第2バラデーロ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>マゲダレーナ</td> <td>2</td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>61</td> <td>36</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>	入植地名	入植地	市街地	計	フラム		4	4	アルト・バラナ	72	8	80	イグアス	42	7	49	計	114	19	133	入植地名	入植地	市街地	計	フラム				アルト・バラナ		4	4	イグアス	59	32	91	ピラレタ				アンデス				バラデーロ				第2バラデーロ				マゲダレーナ	2		2	計	61	36	97
入植地名	入植地	市街地	計																																																																																																		
アルト・バラナ	41	49	90																																																																																																		
イグアス	90	69	159																																																																																																		
ピラレタ中型	20	0	20																																																																																																		
フラム	0	6	6																																																																																																		
アンデス	10	0	10																																																																																																		
第2バラデーロ入植地	9	0	9																																																																																																		
第14中入植地	8	0	8																																																																																																		
バラデーロ	3	0	3																																																																																																		
計	181	124	305																																																																																																		
入植地名	入植地	市街地	計																																																																																																		
フラム		4	4																																																																																																		
アルト・バラナ	72	8	80																																																																																																		
イグアス	42	7	49																																																																																																		
計	114	19	133																																																																																																		
入植地名	入植地	市街地	計																																																																																																		
フラム																																																																																																					
アルト・バラナ		4	4																																																																																																		
イグアス	59	32	91																																																																																																		
ピラレタ																																																																																																					
アンデス																																																																																																					
バラデーロ																																																																																																					
第2バラデーロ																																																																																																					
マゲダレーナ	2		2																																																																																																		
計	61	36	97																																																																																																		

昭和63年度事業計画		昭和63年度事業実績											
(3) 海外移住投融资事業 本年度における独立援助融資、 借入改善融資及び更生資金貸付等 に要する貸付限度を2,100百万円 とする。		(3) 海外移住投融资事業 貸付実績(982,573,772円) 昭和63年度融資業務計画実績対比 (単位:円)											
		区 分	貸 付			回 収 ( 元 本 )			利 息 収 入			延滞損害金 収入実績	
			計 画	実 績	%	計 画	実 績	%	計 画	実 績	%		
		現 地 貸 付 金	パラグアイ		386,677,448			141,390,161			30,736,019		968,563
			アルゼンティン		261,869,064			52,802,705			13,708,340		156,271
			ポリヴィア		179,376,205			97,435,140			14,851,668		4,061,892
			ドミニカ		106,338,643			13,249,149			2,649,671		224,306
			その他		0			6,000			0		0
		計	1,696,000,000	934,261,360	55	598,480,000	304,883,155	51	142,833,000	61,945,698	43	5,411,032	
		更 生 資 金	パラグアイ		230,912		196,000	129,174		18,000	18,706		0
アルゼンティン			0			0			0		0		
ポリヴィア			0			0			0		0		
ドミニカ			0			0			0		0		
計	2,000,000	230,912	12	196,000	129,174	66	18,000	18,706	104	0			
渡航前貸付金	0	0	0	1,767,000	1,079,409	61	0	0	0	0			
農工企業貸付金	400,000,000	48,081,500	12	8,574,000	184,572,704	2,153	23,666,000	15,480,512	65	0			
合 計	2,100,000,000	982,573,772	47	609,017,000	490,664,442	81	166,517,000	77,444,916	47	5,411,032			
(注) 計画は認可予算(資金計画の金額)													

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績
	<p>貸付概要</p> <p>ア. 現地貸付金 貸付実績は計画に対し55%、前年度比47%であった。</p> <p>イ. 更生資金貸付金 貸付実績は計画に対し12%、前年度比12%であった。</p> <p>ウ. 農工企業貸付金 貸付実績は計画に対し12%、前年度比54%であった。 日系の中堅企業融資の貸付先は、ポリヴィア国にある1社であった。</p> <p>回収概要</p> <p>ア. 現地貸付金 (ア) 元本の回収実績は51%、利息は43%であった。 (イ) 前年度比は元本16%、利息は28%であった。</p> <p>イ. 更生資金貸付金 (ア) 元本の回収実績は66%、利息は104%であった。 (イ) 前年度比は元本97%、利息は75%であった。</p> <p>ウ. 渡航前貸付金 元本の回収実績は61%であった。</p> <p>エ. 農工企業貸付金 南米銀行より元本・利息並びにアルゼンティン国及びドミニカ国の中堅企業より利息が、約定どおり回収された。</p>



昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

貸付及び回収実績対前年度比較表

区 分	科 目	63年度計画 (A)	63年度実績 (B)	62年度実績 (C)	B/A × 100	B/C × 100
貸 付	現地貸付金	1,698,000,000	934,261,360	2,002,331,995	55	47
	更生資金貸付金	2,000,000	230,912	1,955,205	12	12
	農工企業貸付金	400,000,000	48,081,500	88,653,400	12	54
	計	2,100,000,000	982,573,772	2,092,940,600	47	47
元本回収	現地貸付金	598,480,000	304,883,155	1,848,607,449	51	16
	更生資金貸付金	196,000	129,174	133,807	66	97
	渡航前貸付金	1,767,000	1,079,409	3,337,433	61	32
	農工企業貸付金	8,574,000	184,572,704	109,109,835	2,153	169
計	609,017,000	490,664,442	1,961,188,524	81	25	
利息収入	現地貸付金	142,833,000	61,945,698	218,115,986	43	28
	更生資金貸付金	18,000	18,706	24,990	104	75
	農工企業貸付金	23,665,000	15,480,512	16,574,488	65	93
	計	166,517,000	77,444,916	234,715,464	47	33

昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績																																																								
<p>6. 災害援助等協力に関する業務</p> <p>本年度において国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として1,000,000千円を予定する。</p>	<p>6. 災害援助等協力に関する業務</p> <p>①当年度事業分</p> <p>本年度においては、本事業の趣旨及びシステムの説明、並びに国際会議出席、海外備蓄基地の促進を目的とした調査団チームを派遣するとともに、国際緊急援助隊を12件派遣して救済活動を実施した。</p> <p>また、緊急出動に備えた研修会等を実施した。</p> <p>(イ) 調査団の派遣</p> <table border="1" data-bbox="1311 636 2383 1272"> <thead> <tr> <th>国名</th> <th>期 間</th> <th>人数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アフガニスタン難民及びインドシナ難民に係る調査</td> <td>63. 4. 15 ~ 4. 21</td> <td>1</td> <td>632,359</td> </tr> <tr> <td>タイ・アジア防災センター</td> <td>63. 4. 25 ~ 5. 1</td> <td>3</td> <td>1,355,356</td> </tr> <tr> <td>アフガニスタン難民予備調査</td> <td>63. 6. 6 ~ 6. 12</td> <td>6</td> <td>4,337,422</td> </tr> <tr> <td>オーストリア国際緊急援助体制整備</td> <td>63. 6. 7 ~ 6. 14</td> <td>1</td> <td>914,927</td> </tr> <tr> <td>アフガニスタン難民帰還問題要請背景調査</td> <td>63. 7. 17 ~ 7. 24</td> <td>3</td> <td>1,875,977</td> </tr> <tr> <td>国際緊急援助体制調査</td> <td>63. 8. 20 ~ 8. 31</td> <td>6</td> <td>4,178,604</td> </tr> <tr> <td>バングラデシュJDR医療事情調査</td> <td>63. 10. 1 ~ 10. 8</td> <td>4</td> <td>2,335,019</td> </tr> <tr> <td>海外備蓄促進(シンガポール)</td> <td>63. 10. 3 ~ 10. 7</td> <td>2</td> <td>761,970</td> </tr> <tr> <td>海外備蓄促進(イタリア)</td> <td>63. 10. 18 ~ 10. 26</td> <td>1</td> <td>1,093,983</td> </tr> <tr> <td>アフガニスタン難民帰還支援</td> <td>63. 11. 25 ~ 11. 30</td> <td>1</td> <td>529,137</td> </tr> <tr> <td>海外備蓄促進(メキシコ)</td> <td>01. 1. 9 ~ 1. 15</td> <td>1</td> <td>633,407</td> </tr> <tr> <td>国際緊急援助体制調査</td> <td>01. 2. 2 ~ 2. 9</td> <td>5</td> <td>4,685,530</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>34</td> <td>23,343,691</td> </tr> </tbody> </table>	国名	期 間	人数	金 額	アフガニスタン難民及びインドシナ難民に係る調査	63. 4. 15 ~ 4. 21	1	632,359	タイ・アジア防災センター	63. 4. 25 ~ 5. 1	3	1,355,356	アフガニスタン難民予備調査	63. 6. 6 ~ 6. 12	6	4,337,422	オーストリア国際緊急援助体制整備	63. 6. 7 ~ 6. 14	1	914,927	アフガニスタン難民帰還問題要請背景調査	63. 7. 17 ~ 7. 24	3	1,875,977	国際緊急援助体制調査	63. 8. 20 ~ 8. 31	6	4,178,604	バングラデシュJDR医療事情調査	63. 10. 1 ~ 10. 8	4	2,335,019	海外備蓄促進(シンガポール)	63. 10. 3 ~ 10. 7	2	761,970	海外備蓄促進(イタリア)	63. 10. 18 ~ 10. 26	1	1,093,983	アフガニスタン難民帰還支援	63. 11. 25 ~ 11. 30	1	529,137	海外備蓄促進(メキシコ)	01. 1. 9 ~ 1. 15	1	633,407	国際緊急援助体制調査	01. 2. 2 ~ 2. 9	5	4,685,530	合 計		34	23,343,691
国名	期 間	人数	金 額																																																						
アフガニスタン難民及びインドシナ難民に係る調査	63. 4. 15 ~ 4. 21	1	632,359																																																						
タイ・アジア防災センター	63. 4. 25 ~ 5. 1	3	1,355,356																																																						
アフガニスタン難民予備調査	63. 6. 6 ~ 6. 12	6	4,337,422																																																						
オーストリア国際緊急援助体制整備	63. 6. 7 ~ 6. 14	1	914,927																																																						
アフガニスタン難民帰還問題要請背景調査	63. 7. 17 ~ 7. 24	3	1,875,977																																																						
国際緊急援助体制調査	63. 8. 20 ~ 8. 31	6	4,178,604																																																						
バングラデシュJDR医療事情調査	63. 10. 1 ~ 10. 8	4	2,335,019																																																						
海外備蓄促進(シンガポール)	63. 10. 3 ~ 10. 7	2	761,970																																																						
海外備蓄促進(イタリア)	63. 10. 18 ~ 10. 26	1	1,093,983																																																						
アフガニスタン難民帰還支援	63. 11. 25 ~ 11. 30	1	529,137																																																						
海外備蓄促進(メキシコ)	01. 1. 9 ~ 1. 15	1	633,407																																																						
国際緊急援助体制調査	01. 2. 2 ~ 2. 9	5	4,685,530																																																						
合 計		34	23,343,691																																																						

(ロ) 国際緊急援助隊派遣

派遣国	エチオピア	ビルマ	中国	スーダン	ネパール	メキシコ	バングラデシュ
災害区分	旱魃	山火事	山津波	洪水	地震	洪水	洪水
災害発生時期	昭和62年6月～	昭和63年3月20日	5月20日～22日	8月4日	8月21日	8月19日	8月～9月
災害の規模	北部、東部の各州において550万人が飢餓に直面すると推測される。	死者134人、負傷者62人、家屋喪失3,081世帯、被災者15,390人	死者97人、負傷者657人、被災者288万人、家屋倒壊56,000戸以上	死者249人、負傷者560人、被災者150万人、家屋倒壊93,241戸以上	死者673人、負傷者1,306人、家屋倒壊30,000戸以上	家屋倒壊2,400戸、家屋浸水30,000戸以上	死者500人、被災者約3,500万人、総浸水面積国土(143,998m <sup>2</sup> )の1/2、流失家屋120万戸
派遣の目的	①医療事情調査 ②被災状況調査 ③医薬品等供与	①被災状況調査 ②医薬品等供与	①被災状況調査 ②相手国ニーズ把握 ③医薬品等供与	①被災状況調査 ②感染症(コレラ等)の実態調査及び診療 ③医薬品等供与	①被災状況調査 ②相手国ニーズ把握 ③医薬品等供与	メキシコ備蓄基地からの物資供与により対応したため業務調整員は派遣しなかった。メキシコ事務所を通じて ①被災状況調査 ②相手国ニーズ把握 ③救援物資の供与	①被災状況調査 ②相手国ニーズ調査 ③医薬品等供与
派遣期間	昭和63年4月6日～4月19日	4月10日～16日	6月5日～11日	8月17日～30日	8月24日～9月2日		9月12日～19日
チームの構成	医師2名 業務調整員1名	業務調整員1名	業務調整員1名	医師2名 看護婦2名 業務調整員1名	業務調整員1名		業務調整員1名
救援物資	医薬品 (テント、毛布については別途海送)	医薬品、医療資機材	医薬品、医療資機材、浄水器、発電機、トランシーバー、救急医療セット、ビスケット	医薬品、浄水器、水タンク、発電機、テント、ビスケット	医薬品、医療資機材、テント、グラウンドシート、ビスケット、毛布、粉ミルク	テント、グラウンドシート、石油コンロ、毛布(メキシコ備蓄基地より供与)	救命ボート、毛布、簡易水槽、テント、浄水器、ビスケット、医薬品、医療資材
所要経費	12,255,031円	10,362,848円	10,757,954円	33,316,212円	23,748,621円	4,088,000円	43,941,206円

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

派遣国	ジャマイカ	中国	タイ	ソ連アルメニア共和国	ビルマ	計
災害区分	ハリケーン	地震	洪水	地震	火事	
災害発生時期	昭和63年9月12日	11月6日	11月22日～	12月7日	平成元年2月16日	
災害の規模	死者約50人、被災者150万人、家屋喪失者数約11万4千戸	死者730人以上、負傷者4,015人以上、全半壊家屋104万戸以上	死者730人、行方不明330人、負傷者1,878人、被災者98万人、浸水家屋5万戸	死者約3.5万人、被災者約70万人	死者詳細不明、負傷者100～200人、焼失家屋2,059戸、被災者22,008人	
派遣の目的	①負傷者の治療及び疾病予防 ②被災状況把握 ③医薬品供与	①被災状況把握 ②相手国ニーズ調査 ③医薬品供与	①被災状況把握 ②相手国ニーズ調査 ③医薬品供与	①被災状況把握 ②相手国ニーズ調査 ③援助物資の供与 ④応急対策・災害復旧に関する技術的助言及び防災対策に関する提言	①被災状況把握 ②相手国ニーズ調査 ③医薬品供与	
派遣期間	9月22日～10月5日	11月16日～20日	12月1日～7日	①12月11日～17日 ②13日～18日 ③16日～20日 ④18日～28日 ⑤平成元年2月19日～3月7日	3月1日～7日	
チームの構成	医師2名 看護婦4名 医療調整員1名 業務調整員1名	業務調整員1名	業務調整員1名	①先遣隊4名 ②業務調整員1名 ③業務調整員1名 ④第一次災害専門家チーム10名 ⑤第二次災害専門家チーム17名	業務調整員1名	
救援物資	テント、スリーピングマット、発電機、食器セット、洗剤、毛布、医薬品	医薬品、医療資材	ボート、ポンプ、無線機、発電機、トランシーバー、簡易水槽、浄水機、洗剤、毛布、ビスケット、医薬品	テント、毛布、発電機、浄水機、救急医療セット、スリーピングマット、簡易水槽、コードリール、地震計等	毛布、食器セット、医薬品、医療資材	
所要経費	28,969,600円	19,716,722円	26,630,338円	108,526,118円	23,398,120円	345,710,770円

研修会、委員会開催等 支出額 70,835,706円  
 備蓄経費 支出額 54,159,764円  
 なお、上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。  
 (項) 災害援助等協力費 494,049,931円

②前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については次のとおり実施した。

(イ) 備蓄用資機材の購入

国名	主な購入機材	支出額(円)
日本	発電機、テント、浄水器、救急医療セット、救助用資機材	123,712,200
イタリア	テント、毛布	100,000,000
計		223,712,200

(ロ) 緊急援助用資機材の購入

国名	主な購入機材	支出額(円)
ビルマ	医薬品、医療資機材	9,301,300
計		9,301,300

(ハ) 難民救済資機材の購入

国名	主な購入機材	支出額(円)
エチオピア	テント、毛布	27,200,000
計		27,200,000

なお、上記②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 災害援助等協力費 260,213,500 円

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

7. 人員の養成および確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を計るため、次の業務を行なうほか、国際協力総合研修所を確立し、本業務の充実をはかることとし、本年度においては、1,647,312千円を予定する。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業

7. 人員の養成および確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を計るため、次の業務を実施した。

① 当年度事業分

(1) 専門家登録・確保事業 456,555,017円

(イ) 新規登録者および再登録者 436名に前年度登録者を加えて有効登録者759名を確保した。

(ロ) 専門家確保事業

- a. 特別嘱託として新規28名、継続16名、計44名を確保し、24名を専門家として派遣した。
- b. 専門技術嘱託として3名を確保した。
- c. 国際協力専門員を新規7名、継続35名、計42名を確保した。

(2) 養成研修事業 716,455,639円

(イ) 派遣前研修

派遣が確定した専門家および夫人を対象とした研修並びにオリエンテーションを次のとおり実施した。

a. 専門家派遣前集合研修

研修業務を下表のとおり実施した。

区 分	期 間	受 講 者 数		計
		専 門 家	専 門 家 夫 人	
第1回	S.63. 4. 4~ S.63. 4.28	91人	35人	126人
第2回	S.63. 5.23~ S.63. 6.23	91	30	121
第3回	S.63. 7. 4~ S.63. 8. 4	80	29	109
第4回	S.63. 8.22~ S.63. 9.22	90	39	129
第5回	S.63.10. 3~ S.63.11. 4	71	18	89
第6回	S.63.11.14~ S.63.12.16	63	27	90
第7回	H. 1. 1.17~ H. 1. 2.17	104	45	149
第8回	H. 1. 2.20~ H. 1. 3.24	77	27	104
計		667	250	917

b. 個別語学研修

語 学	英 語	ハグル語	ルカカ語	計
受講者数	2	1	1	4

c. 第三国語学研修

セネガル国に赴任する専門家3名に対し、元年3月6日から3月31日までフランスにおいて仏語研修を実施した。

d. 個別技術研修

104名について技術補完、機械操作、管理技術等の研修を実施した。

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

(ロ) 中期研修  
近い将来、国際協力事業に従事することが予定あるいは見込まれている人材を養成するため、次の研修を実施した。

期 間	開 設 コ ー ス	受講者数
前 期 S.63. 5.16~ 7.29 (75日間)	社会開発コース	34人
	農業水産開発コース	20
	鉱工業開発コース	7
	小 計	61
後 期 S.63. 9.12~ 11.25 (75日間)	社会開発コース	28
	農業水産開発コース	19
	鉱工業開発コース	11
	小 計	58
計		119

(ハ) 海外長期研修  
将来国際協力事業に従事する指導的専門家を養成するための海外研修を次のとおり実施した。

分 野	新規派遣	継続派遣	帰 国	受講者数
社会開発	8人	7人	5人	20人
農 林 業	7(1)	9(1)	9(1)	25(3)
鉱 工 業	4	3	5	12
保 健 医 療	2	2	1	5
その他(語学)	6	0	7	13
計	27(1)	21(1)	27(1)	75(3)

注：( )内は内数で農林水産省旅費負担分

(ニ) 帰国専門家長期技術研修  
帰国専門家等を対象に技術の補完、向上、開発等の研修を次のとおり実施した。

農 林 業 関 係	2 人
計	2 人

(\*) 技術協力総合研修

a. プロジェクトリーダー・調整員研修

プロジェクト協力を派遣が決定または内定しているリーダー、調整員を対象とした研修を次のとおり実施した。

区 分	期 間	対 象	受講者数
第 1 回	S. 63. 5. 16～S. 63. 5. 20 (5日間)	プロジェクトリーダー・調整員対象	27人
第 2 回	S. 63. 9. 26～S. 63. 9. 30 (5日間)	プロジェクトリーダー・調整員対象	18
第 3 回	H. 1. 1. 9～H. 1. 1. 13 (4日間)	プロジェクトリーダー・調整員対象	24
計			69

b. 地方公共団体国際協力実務者研修

地方公共団体において国際協力業務に携わる職員を対象に、我が国の国際協力の仕組み、現状等に係わる研修を2回実施した。  
受講者数：29団体53名

c. マラリア対策コース

マラリア対策について、技術協力の担い手となるべき人材の育成を計るため、8月3日から8月29日まで研修を実施した。  
一般公募により研修を実施：受講者11名

d. 留学生派遣

国際協力業務に携わる人材強化のための海外留学研修を次のとおり実施した。  
新規派遣9名、継続派遣8名、帰国7名、計24名

e. 海外開発専門家招聘

国際協力に関係の深い国際機関等から計9名を招聘した。

- 1) アフリカ開発銀行
- 2) アフリカ サヘルクラブ
- 3) フランス バリ大学
- 4) オランダ グローニンゲン大学
- 5) マレーシア マラヤ大学
- 6) 香港 中文大学
- 7) タイ チュロンコン大学
- 8) 英国 スウォンジー大学
- 9) OECD

f. 国際協力セミナー

国際協力のPRと啓蒙のため、国際協力セミナーを国内8支部で開催した。

(3) 調査研究事業 84,535,271 円

技術移転に係る次の調査研究を実施した。

a. 開発途上国に関する調査研究

- 1) 国別援助研究 (インドネシア、中国、バングラデシュ)
- 2) 分野別援助研究 (環境)
- 3) 総合研究 (アジア・太平洋諸国における人づくり協力研究)

b. 適正技術研究

- 1) 適正技術基礎調査 先進援助国国際機関および日本の援助事例
- 2) 適正技術事例研究 北九州地域の環境対策に関する適正技術



昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績
	<p>c. 業務実施手法向上に関する調査研究  1) プロジェクト方式技術協力の計画及び運営管理手法</p> <p>d. 専門家研修用教材開発  1) 視聴覚教材の作成  ① 派遣前専門家等研修用教材映画製作  ② 技術移転教材の製作  2) 研修教材の製作</p> <p>e. 専門家養成確保基礎調査</p> <p>f. 技術移転国際会議開催  1) UNDP/JICAジョイントセミナー (10月東京)</p> <p>(4) 技術情報整備支援事業 194,809,333 円  技術移転のための情報整備・支援に係る次の業務を実施した。</p> <p>a. 図書館の整備及び情報の提供  1) 図書館の整備・運営  2) 国際協力、技術移転関係図書資料の収集、整備  ・一般図書、JICA報告書、研修テキスト、一般語学テキスト、参考図書、逐次刊行物、途上国地図、映像資料等の整備、レファレンス・サービス提供 (月平均貸出資料 658件)  3) 図書館関係情報検索システムの運用  ・図書資料管理、検索システム (JICA-MARC) により資料情報 66,000 件を検索出来るようにした。  4) 光ディスクファイルの活用による情報資料の整備提供  ① 専門家報告書 ② 研修員カンントリーレポート ③ 研修実績報告書・実施内容  ④ 先進国援助情報 ⑤ 研修受講者、長期研修レポート ⑥ 途上国技術情報データシート その他</p> <p>b. 専門家等技術情報支援活動  ・派遣専門家等に対して 247 件の技術情報提供支援を実施した。</p> <p>c. 途上国技術情報整備  1) 国別、分野別技術情報の整備拡充  ・30ヶ国を対象に農林水産、鉱工業、エネルギーの分野を整備した。  2) 任国生活情報整備  ・13ヶ国につき整備した。</p> <p>d. 情報交換ネットワークの確立  1) 『国際協力研究』誌の発行  ・和文 年2回、英文 年1回刊行  2) 情報協力、文献供与等  ・文献供与、技術に関する情報の提供、総研の活動広報、総研で整備しているリソースの情報ニュース  ・MWISS/IDRISとのオンラインネットワーク化  ・文献供与、技術に関する情報の提供、総研の活動広報、総研で整備しているリソースの情報ニュース</p> <p>なお、上記①の当年度事業実績に要した総経費は次のとおりである。  (項) 専門家養成確保費 1,452,355,260 円</p>

8. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)

(i) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。なお、本年度における調査団派遣予定数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
(a) 技術調査	51件
(b) プロジェクト選定確認調査	4
(c) 長期技術調査団	4
(d) 大規模開発協力基礎調査	14
(e) フォローアップ調査	1
(f) 大型技術協力調査	3
(g) アジア工業化総合調査	2
計	79

8. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)

(i) 海外開発計画調査事業

通商産業省の委託を受け、アジア地域その他の開発途上国の政府もしくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき、鉱工業分野における開発計画立案のため、次のとおり調査団を派遣し、調査報告書を作成するとともに、その他の必要な業務を行った。

区 分	調査団派遣件数
(a) 技術調査	82件
(b) プロジェクト選定確認調査	16
(c) 長期技術調査団	4
(d) 大規模開発協力基礎調査	7
(e) フォローアップ調査	5
(f) 大型技術協力調査	7
(g) アジア工業化総合調査	7
計	128

① 当年度事業分

(a) 技術調査団派遣

支 出 額 2,673,143,074円

派 遣 国	調 査 名	新 継 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
			人 員 (人)	期 間	人 員 (人)	期 間	
タンザニア 連合共和国	キリマンジャロ小水力発電開発計画	継			3	63. 11. 29 ~ 63. 12. 14	35,097,048
ビルマ連邦社会 主義共和国	水力発電開発マスター・プラン調査	"					231,980
アラブ首長国 連邦	発電・海水淡水化プラント海水油害 防止対策調査	"	16	63. 9. 14 ~ 63. 11. 11 1. 1. 18 ~ 1. 3. 3			114,495,000
コロンビア 共和国	小規模発電設備修復計画	"			3	63. 6. 12 ~ 63. 6. 21	21,044,547
ガイアナ協同 共和国	沿岸地域電力開発計画調査	"					397,000
パキスタン回教 共和国	ウエストワフ火力発電開発計画調査	"					7,651,679
フィリピン 共和国	アングットダム修復計画	"	2	63. 8. 23 ~ 63. 9. 6 63. 12. 1 ~ 63. 12. 15	4	63. 10. 11 ~ 63. 10. 25 1. 2. 14 ~ 1. 2. 22	27,496,400
インドネシア 共和国	ブブルン水力発電開発計画	"	9	63. 5. 2 ~ 63. 9. 1 63. 9. 22 ~ 63. 10. 6 63. 11. 1 ~ 63. 11. 9 1. 1. 10 ~ 1. 1. 16	4	1. 2. 22 ~ 1. 3. 8	73,550,599
ガイアナ協同 共和国	沿岸地域電力開発計画調査	新	7	63. 7. 11 ~ 63. 9. 26	5	1. 1. 19 ~ 1. 1. 29 1. 3. 20 ~ 1. 3. 29	91,864,000
フィリピン 共和国	石炭鉱業技術開発マスタープラン調査	継	10	63. 4. 27 ~ 63. 5. 11 63. 6. 13 ~ 63. 6. 21	2	63. 6. 13 ~ 63. 6. 23	36,840,513
中華人民 共和国	工場(南昌バルブ)近代化計画	"			3	63. 9. 5 ~ 63. 9. 13	28,536,608
インドネシア 共和国	ジャンビ天然ガス利用開発計画	"			5	63. 9. 5 ~ 63. 9. 14	68,807,034
フィリピン 共和国	ビンガダム修復計画	"	2	63. 6. 16 ~ 63. 6. 30 63. 10. 1 ~ 63. 10. 15	5	63. 8. 1 ~ 63. 8. 15 1. 1. 9 ~ 1. 1. 17	30,721,000
マレーシア	サラワク小水力発電開発計画	"					7,871,869
タイ王国	ナムユアム川水力発電統合開発計画調査	"	12	63. 8. 15 ~ 63. 8. 26 63. 11. 10 ~ 63. 12. 20 1. 2. 15 ~ 1. 3. 7			125,059,926
マレーシア	レビルダム計画	"			6	1. 2. 16 ~ 1. 3. 2	59,318,989

昭和63年度事業計画			昭和63年度事業実績				
派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
インドネシア 共和国	シバンシハボラス水力発電開発計画	継	13	63. 5. 8 ~ 63. 9. 29 63. 12. 18 ~ 1. 3. 24			96,007,000
アルゼンティン 共和国	工場省エネルギー計画	#	15	63. 9. 26 ~ 63. 12. 3			157,209,030
パキスタン 国 家 共 和 国	豆炭生産計画	#	7	63. 6. 21 ~ 63. 7. 20	5	63. 12. 12 ~ 63. 12. 21	100,857,044
中 華 人 民 国	金型産業振興計画	#			7	63. 7. 25 ~ 63. 8. 2	47,304,267
タイ王国	サムットプラカン工業地区大気汚染管理計画	#	19	63. 7. 4 ~ 63. 7. 24 1. 1. 17 ~ 1. 1. 26			98,762,763
中 華 人 民 国	工場(鄭州ボーリング)近代化計画	#			4	63. 7. 21 ~ 63. 7. 29	15,843,773
#	工場(沈陽医療器械廠)近代化計画	#			3	63. 8. 22 ~ 63. 8. 30	35,145,074
#	工場(湖南印刷機械)近代化計画	#			3	63. 10. 10 ~ 63. 10. 20	38,911,264
#	工場(重慶合成化工廠)近代化計画	#			3	63. 6. 9 ~ 63. 6. 17	7,355,022
#	工場(韶関ショベル)近代化計画	#			3	63. 9. 9 ~ 63. 9. 17	36,627,623
パラグアイ 共和国	石油精製品市場計画	#			3	63. 9. 24 ~ 63. 10. 5	64,043,997
タイ王国	工業用水合理的の使用計画調査	#	5	63. 7. 14 ~ 63. 7. 28	5	63. 12. 7 ~ 63. 12. 15	74,338,028
ビルマ連邦 社会主義共和国	4工業プロジェクト近代化計画調査	#	14	63. 6. 5 ~ 63. 6. 19			202,038,088
インドネシア 共和国	金銅加工業育成センター設立計画	#	10	63. 7. 3 ~ 63. 8. 9	6	63. 12. 14 ~ 63. 12. 27	85,769,085
シンバブエ 共和国	アンモニア工場建設計画	新	10	63. 7. 29 ~ 63. 8. 27	6	1. 3. 11 ~ 1. 3. 25	127,180,040
#	#	継					164,000

昭 和 6 3 年 度 事 業 計 画			昭 和 6 3 年 度 事 業 実 績				
派 遣 国	調 査 名	新 継 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
			人 員 (人)	期 間	人 員 (人)	期 間	
インドネシア共和国	産業技術情報センター設立計画調査	継					170,000
#	#	#	4	63. 7. 31 ~ 63. 9. 7	9	1. 1. 25 ~ 1. 2. 2	108,394,004
#	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務	#					11,002,590
コロンビア共和国	小規模発電設備修復計画(F/S)事前調査	新	2	63. 7. 17 ~ 63. 7. 30			2,073,914
パキスタン回教共和国	ウエストワーフ火力発電所建設計画調査	#	5	63. 7. 3 ~ 63. 7. 11			2,838,774
中華人民共和国	工場(上海大陸機械)近代化計画	継			3	63. 10. 24 ~ 63. 10. 29	9,621,544
#	工場(陝西印刷機器)近代化計画	新	6	63. 10. 11 ~ 63. 10. 20			8,389,573
ビルマ連邦社会主義共和国	水力発電開発マスター・プラン調査	#					9,582,500
中華人民共和国	工場(蘭州石油化学工業機器)近代化計画	#	6	63. 10. 11 ~ 63. 10. 20			7,564,257
#	調査団収集資料等整備事業	継					21,753,261
メキシコ合衆国	CFM選鉱場近代化計画予備調査計画	新	5	63. 8. 24 ~ 63. 9. 9			5,678,450
トルコ共和国	エルマネック水力発電開発計画事前調査	#	5	63. 9. 11 ~ 63. 9. 25			10,432,638
中華人民共和国	工場(四川空気分離設備工場)近代化計画事前	#	7	63. 11. 3 ~ 63. 11. 12			10,348,415
インドネシア共和国	アユン水力発電開発計画	継	1	1. 3. 14 ~ 1. 3. 19			1,264,000
パキスタン回教共和国	ウエストワーフ火力発電所建設計画調査	#	10	63. 12. 11 ~ 1. 1. 9	8	1. 3. 5 ~ 1. 3. 19	85,689,000
中華人民共和国	神府東勝炭田品質管理計画	新	7	63. 10. 24 ~ 63. 11. 5			4,395,260

昭 和 6 3 年 度 事 業 計 画			昭 和 6 3 年 度 事 業 実 績				
派 遣 国	調 査 名	新 継 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
			人 員 (人)	期 間	人 員 (人)	期 間	
タンザニア 連 合 共 和 国	キハンシ水力発電開発計画調査(事前)	新	5	63. 10. 9 ~ 63. 10. 23			1 3,5 2 0,4 1 1
コロンビア 共 和 国	中小規模金属加工業振興計画調査(事前)	"	5	63. 11. 20 ~ 63. 12. 2			8,1 3 7,1 5 6
フィリピン 共 和 国	工業標準化・品質向上計画(予備)	"	6	63. 10. 19 ~ 63. 10. 29			3,0 0 6,8 2 8
中 華 人 民 国 共 和 国	工場(力風塑料成形機)近代化計画(本格)	継			3	63. 12. 5 ~ 63. 12. 13	6,4 2 0,7 8 6
マラウイ 共 和 国	送電線建設計画事前調査	新	4	63. 12. 2 ~ 63. 12. 18			9,3 2 1,8 1 3
コロンビア 共 和 国	小規模発電設備修復計画	継	11	63. 11. 26 ~ 63. 12. 23 1. 2. 4 ~ 1. 2. 25			3 9,4 4 9,3 1 0
アルゼンティン 共 和 国	品質管理評価改善計画予備調査	新	2	63. 12. 10 ~ 63. 12. 20			4,5 8 7,4 2 0
中 華 人 民 国 共 和 国	工場(蘭州石油化工機器)近代化計画	継	5	1. 1. 5 ~ 1. 1. 28			3 0,8 6 0,9 5 0
"	工場(陝西印刷機器)近代化計画	"	5	63. 11. 25 ~ 63. 12. 15			4 3,8 5 6,3 0 0
トルコ共和国	エルマネック水力発電開発計画	"					1,7 1 3,0 5 0
"	"	"	7	1. 3. 1 ~ 1. 3. 27			2 1,1 9 2,0 0 0
フィリピン 共 和 国	石炭火力発電開発計画事前調査	新	6	63. 11. 17 ~ 63. 11. 30			9,0 3 8,1 3 4
中 華 人 民 国 共 和 国	工場(上海合金工場)近代化計画(事前)	"	6	1. 1. 9 ~ 1. 1. 17			7,4 6 8,1 1 8
タンザニア 連 合 共 和 国	キハンシ水力発電開発計画	継					4,9 1 8,3 2 0
"	"	"	7	1. 2. 15 ~ 1. 3. 31			3 0,6 8 6,0 0 0
中 華 人 民 国 共 和 国	工場(丹東工程液圧機械)近代化計画(事前)	新	6	1. 2. 17 ~ 1. 2. 25			7,4 1 0,9 0 7

昭和69年度事業計画			昭和63年度事業実績				
派遣国	調査名	新 継 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
			人 員 (人)	期 間	人 員 (人)	期 間	
中 華 人 民 共 和 国	工場(四川空気分離設備工場)近代化計画	継	7	1. 1. 7 ~ 1. 1. 27			43,916,000
"	神府東勝鉱区炭質管理システム計画事前調査	"					204,510
"	工場(揚州染料)近代化計画(事前)	新	6	1. 3. 23 ~ 1. 3. 31			6,295,405
コ ス タ リ カ 共 和 国	ピリス水力発電開発計画(事前)	"	6	1. 1. 30 ~ 1. 2. 13			8,915,852
バ ラ グ ア イ 共 和 国	首都圏配電網整備計画調査(事前)	"	5	1. 2. 13 ~ 1. 2. 27			9,330,112
フ ィ リ ピ ン 共 和 国	工業標準化・品質向上計画	"	13	1. 3. 6 ~ 1. 3. 23			37,512,000
マ ラ ウ イ 共 和 国	ソクラ-BリロングウエB送電線建設計画	継	6	1. 3. 4 ~ 1. 3. 29			22,923,000
コ ロ ン ビ ア 共 和 国	零細, 小, 中規模金属加工業振興計画調査	"	7	1. 3. 8 ~ 1. 3. 22			22,751,000
フ ィ リ ピ ン 共 和 国	石炭火力発電開発計画	"					5,344,000
"	"	"	11	1. 3. 9 ~ 1. 3. 30			25,706,259
ア ルゼンティン 共 和 国	品質管理評価・改善計画(事前)	"	5	1. 3. 11 ~ 1. 3. 25			9,273,098
中 華 人 民 共 和 国	工場(上海合金工場)近代化計画	"	4	1. 3. 6 ~ 1. 3. 26			11,662,000
イ エ メ ン ・ ア ラ ブ 共 和 国	マフラクセメント工場拡張計画調査(案件確認)	新	5	1. 3. 11 ~ 1. 3. 24			7,133,786
イ ン ド ネ シ ア 共 和 国	チバサン水力発電開発計画	継			1	63. 11. 8 ~ 63. 11. 25	4,850,079
	計		359		112		2,673,143,074

昭和63年度事業計画			昭和63年度事業実績				
			(b) プロジェクト選定確認調査団派遣 支出額 39,787,449円				
派遣国	調査名	新 継 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額(円)
			人 員(人)	期 間	人 員(人)	期 間	
中 華 人 民 国 共 和 国	鉱工業プロジェクト選定確認調査(年次協議)	新	1	63. 4. 19 ~ 63. 4. 23			280,970
ス イ 王 国	" (年次協議)	"	1	63. 5. 16 ~ 63. 5. 22			387,753
フ イ リ ビ ン 共 和 国	" (年次協議)	"	1	63. 6. 21 ~ 63. 6. 24			258,453
マ レ イ シ ア 国	" (年次協議)	"	1	63. 6. 28 ~ 63. 7. 2			402,595
イ ン ド ネ シ ア 共 和 国	" (年次協議)	"	1	63. 7. 3 ~ 63. 7. 8			409,353
ポ ル ト ガ ル	" (工業分野振興開発調査)	"	4	63. 6. 18 ~ 63. 6. 26			3,993,346
シ ン ガ ポ ー ル	" (年次協議)	"	1	63. 8. 28 ~ 63. 8. 31			203,100
マ レ イ シ ア 国 マ イ 王 国	電力等プロジェクト選定確認調査	"	8	63. 10. 10 ~ 63. 10. 21			4,710,588
イ ェ メ ン, カ タ ル ト ル コ	鉱工業プロジェクト選定確認調査	"	5	63. 12. 10 ~ 63. 12. 26			7,211,583
イ ン ド ・ パ キ ス タ ン	"	"	5	1. 1. 18 ~ 1. 1. 29			3,312,737
中 華 人 民 国 共 和 国	電力プロジェクト選定確認調査	"	8	1. 2. 23 ~ 1. 3. 7			4,906,661
ブ ラ ジ ル メ キ シ コ	鉱工業プロジェクト選定確認調査	"	6	1. 3. 4 ~ 1. 3. 17			6,478,827
ジ ン バ ブ エ ス ー ダ ン	"	"	4	1. 3. 17 ~ 1. 3. 31			6,792,833
イ ン ド ネ シ ア 共 和 国	"	継					129,900
イ ン ド ネ シ ア タ イ	石炭開発・利用プロジェクト選定確認調査	"					126,000
バ ラ グ ア イ コ ス タ リ カ	電力プロジェクト選定確認調査	"					182,750
	計		40				39,787,449



昭和63年度事業計画			昭和63年度事業実績				
			(c) 技術調査団長期派遣 支出額 167,179,897円				
派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
インドネシア 共和国	クリンチ地熱開発計画	継	3	63. 8. 1 ~ 63. 8. 31	3	63. 7. 4 ~ 63. 7. 13 1. 2. 1 ~ 1. 2. 15	7,111,268
中華人民 共和国	産業廃水処理・再利用計画(事前)	新	6	63. 10. 31 ~ 63. 11. 12			4,163,391
"	"	継					7,604,603
"	"	"	6	1. 3. 17 ~ 1. 3. 30			15,859,200
計			15		3		167,179,897
			(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣 支出額 468,697,292円				
派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
アルゼンティ ン共和国	ネウケン州北部地熱開発計画調査	継					14,014,997
"	"	"	5	63. 10. 17 ~ 1. 3. 31			46,523,780
トルコ 共和国	ザマント・ギョクタシュ水力発電開発計画	"	6	63. 6. 18 ~ 63. 11. 4	5	1. 3. 18 ~ 1. 3. 31	83,082,169
タイ王国	ラムチャバン工業基地開発計画	"	14	63. 5. 16 ~ 63. 10. 20	6	63. 11. 13 ~ 63. 11. 22	107,134,668
中華人民 共和国	青島輸出加工区開発計画	"	27	63. 6. 26 ~ 63. 11. 15	9	1. 3. 8 ~ 1. 3. 15	136,086,328
"	"	"					414,000
メキシコ 合衆国	ラ・プリマベラ地熱開発計画	"	6	63. 6. 20 ~ 63. 7. 13 63. 8. 8 ~ 63. 8. 31	2	1. 1. 30 ~ 1. 2. 5	81,441,350
計			58		22		468,697,292

昭和63年度事業計画			昭和63年度事業実績				
			(e) フォローアップ調査団派遣		支出額		28,016,021円
派遣国	調査名	新 継 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
			人 員 (人)	期 間	人 員 (人)	期 間	
	鉱工業関係財務・経済分析基本ガイドライン策定計画	継					160,000
	鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査	"					743,000
ネパール・ ジョルダン	鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査	"	5	63.10.3 ~ 63.10.16			13,270,641
ケニア	鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査	"	1	63.11.23 ~ 63.12.2			1,121,880
アメリカ、 オーストリア	鉱工業関係財務・経済分析基本ガイドライン策定計画	"	1	1.2.21 ~ 1.3.3			12,720,500
計			7				28,016,021
			(f) 大型技術協力事業		支出額		278,058,968円
派遣国	調査名	新 継 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
			人 員 (人)	期 間	人 員 (人)	期 間	
インドネシア 共和国	パンコ炭有効利用計画	継	27	63.6.15 ~ 63.12.20	8	1.2.13 ~ 1.2.23	232,309,574
サウジアラビア 王国	海水淡水化技術協力計画	"					1,604,978
"	"	"	4	1.1.26 ~ 1.2.3			2,994,903
"	"	"	5	1.3.4 ~ 1.3.22			9,683,600
インドネシア 共和国	太陽光発電ハイブリッド・システム 地方電化計画(事前)	新	8	63.9.19 ~ 63.10.1			5,135,700
"	"	継					13,391,916
"	"	"	5	1.3.11 ~ 1.3.30			12,938,297
計			49				278,058,968

昭和63年度事業計画			昭和63年度事業実績				
			(c) アジア工業化総合調査事業 支出額 433,186,555円				
派遣国	調査名	新 継 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
			人 員(人)	期 間	人 員(人)	期 間	
タイ王国	工業分野開発振興計画調査	継	5	63. 6. 1 ~ 63. 6. 15	6	63. 8. 21 ~ 63. 8. 30	95,674,893
"	" (第二年次)	"	20	63. 11. 1 ~ 63. 12. 20 1. 3. 7 ~ 1. 3. 26			106,103,650
マレーシア国	"	"	2	63. 5. 22 ~ 63. 6. 5	8	63. 8. 21 ~ 63. 8. 30	83,698,125
"	" (第二年次)	"	26	63. 10. 16 ~ 63. 12. 14 1. 3. 15 ~ 1. 3. 24			128,766,052
インドネシア共和国	産業セクタ-振興開発計画調査(予備)	新	6	63. 12. 5 ~ 63. 12. 15			3,621,125
"	" (事前)	継	8	1. 2. 13 ~ 1. 3. 4 1. 3. 18 ~ 1. 3. 25			13,570,585
フィリピン共和国	工業分野開発振興計画調査	新	5	1. 3. 26 ~ 1. 3. 31			1,752,125
計			72		14		433,186,555
			<p>なお、上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 海外開発計画調査費 4,088,069,256円</p>				

昭和63年度事業計画			昭和63年度事業実績				
			② 前年度繰越事業分				
			(a) 技術調査団派遣 支出額 92,795,470円				
派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金額(円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
中 華 人 民 国 共 和 国	工場(上海大陸機械)近代化計画	継	3	63. 5. 14 ~ 63. 5. 25			18,479,720
#	#	#					104,800
イ ン ド ネ シ ア 共 和 国	アユン水力発電開発計画	#	3	63. 6. 10 ~ 63. 7. 15 63. 8. 24 ~ 63. 8. 31	2	1. 3. 14 ~ 1. 3. 19	39,415,950
中 華 人 民 国 共 和 国	工場(力風塑料成型機)近代化計画	#	4	63. 5. 30 ~ 63. 6. 19			34,795,000
計			10		2		92,795,470
			<p>なお、上記②の前年度繰越事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(項) 海外開発計画調査費 92,795,470円</p>				

昭和63年度事業計画

(c) 資源開発協力基礎調査事業  
 開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。  
 なお、本年度における調査対象予定案件は28件である。

昭和63年度事業実績

(c) 資源開発協力基礎調査事業  
 通商産業省の委託を受けて開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための協力調査を実施し、相手国に報告書を提出した。  
 事業内容としては、鉱物資源賦存の可能性を各種の地質学的、鉱床学的手法により調査する「資源開発調査(17地区)」、鉱物資源賦存の可能性を超広域にわたり調査する「鉱物資源基本図調査(1地区)」、深海底における鉱物資源賦存の可能性を深海底鉱物資源探査専用船第2白嶺丸で調査する「海洋資源調査(1地区)」、レアメタル鉱物資源の賦存状況を調査する「レアメタル総合開発調査(1地区)」、鉱山開発に伴う関連施設及び周辺地域開発についての基礎的概念設計を作成する「地域開発計画調査(1地区)」、本事業を有効に推進させるための「プロジェクト選定調査(1件)」、本事業の調査結果の有効利用をはかるための「フォローアップ調査(5件)」を実施した。

① 当年度事業分 支出額 2,162,470,218円

区 分	派 遣 国	調 査 名	新 継 別	現 地 調 査		金 額 (円)
				人 員(人)	期 間	
1. 資源開発調査						
	ブラジル連邦共和国	バルメイルポリス地域	継	8	63. 5. 28 ~ 63. 9. 17	71,008,477
	タイ王国	ヤンキャン地域	継	10	63. 12. 4 ~ 元 3. 31	66,077,566
	ジンバブエ共和国	カドマ地域	継	7	63. 6. 24 ~ 63. 12. 24	53,076,705
	マラウイ共和国	チルワ-アルカリン地域	継	7	63. 6. 19 ~ 63. 11. 13	100,275,521
	アルゼンティン共和国	アルトデラプレング地域	継	10	63. 7. 27 ~ 63. 12. 19	116,815,819
	パキスタン回教共和国	クズダール地域	継	5	元 1. 17 ~ 元 3. 31	44,737,437
	メキシコ合衆国	アルセリア地域	継	15	63. 7. 27 ~ 元 3. 31	92,553,674
	ボリビア共和国	リベス地域	継	10	63. 8. 8 ~ 63. 12. 12	99,702,903
	モロッコ王国	ハウズ平原地域	継	8	63. 9. 13 ~ 63. 11. 22	79,403,261
	ケニア共和国	ボンベイ地域	継	6	63. 7. 16 ~ 63. 11. 4	81,625,477
	マレーシア	ベラ地域	新	6	63. 7. 26 ~ 63. 11. 7	52,201,537

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

区 分	派 遣 国	調 査 名	新 継 別	現 地 調 査		金 額 (円)
				人員(人)	期 間	
	エクアドル共和国	ポリバール地域	新	12	63. 8. 2 ~ 63. 12. 1	89,862,140
	トルコ共和国	チャナッカレ地域	新	4	63. 9. 5 ~ 63. 11. 21	57,740,618
	ペルー共和国	パチャピリアーナ地域	新	8	63. 10. 17 ~ 63. 12. 30	62,836,317
2. 鉱物資源基本図調査	フィリピン共和国		継	27	63. 5. 27 ~ 元 2. 2	134,955,449
3. 海洋資源調査	トゥヴァル		継	27	63. 8. 26 ~ 63. 10. 26	386,215,454
4. レアメタル総合 開発調査	中華人民共和国		継	63	63. 6. 23 ~ 元 3. 31	356,094,779
5. 地域開発計画調査	オマーン国		新	9	63. 9. 25 ~ 元. 1. 16	96,061,542
6. プロジェクト選定 調査	ニジェール共和国		新			11,901,047
	ヴェネズエラ共和国		新	5	63. 10. 30 ~ 63. 11. 12	
	ザンビア共和国		新	3	元. 1. 31 ~ 元. 2. 7	
	ドミニカ共和国		新	5	元. 3. 5 ~ 元. 3. 13	
	ブラジル連邦共和国		新	2	元. 3. 6 ~ 元. 3. 24	
7. フォローアップ調査	インドネシア共和国		継	1	63. 5. 23 ~ 63. 5. 29	13,324,244
	ペルー共和国		継	4	63. 5. 25 ~ 63. 5. 29	
	中華人民共和国		継	1	63. 6. 13 ~ 63. 6. 21	
	チリ共和国		継	1	元. 3. 13 ~ 元. 3. 19	

区 分	派 遣 国	調 査 名	新 継 別	現 地 調 査		金 額 (円)
				人 員(人)	期 間	
8. 機 材 供 与	マ レ イ シ ア		継	4	63. 12. 12 ~ 元 . 2. 13	92,666,260
9. 事 前 調 査 ・ 協 定 折 衝	エ ク ア ド ル 共 和 国	ボリバル地域	新	1	63. 5. 15 ~ 63. 5. 23	3,333,991
	ト ル コ 共 和 国	チャナッカレ地域	新	1	63. 6. 21 ~ 63. 6. 29	
	ベ ル - 共 和 国	パチャビリアーナ地域	新	1	63. 8. 6 ~ 63. 8. 18	
	オ マ - ン 国	ラカ - 地 域	新	2	63. 6. 30 ~ 63. 7. 9	
計				273		2,162,470,218

なお、上記①の当年度事業に要した総経費は次のとおりである。

( 項 ) 資源開発協力基礎調査費 2,162,470,218円

昭和63年度事業計画

昭和63年度事業実績

② 前年度繰越事業分

支出額 231,455,740円

区 分	派 遣 国	調 査 名	新 継 別	現 地 調 査		金 額 (円)
				人 員 (人)	期 間	
1. 資源開発調査	中華人民共和国	潮州地域	継	21	63. 4. 1 ~ 63. 6. 21	77,602,762
	アルゼンティン共和国	アルトデラブレング地域	継	4	63. 5. 20 ~ 63. 8. 8	62,034,097
	パキスタン回教共和国	クズダール地域	継	4	63. 4. 1 ~ 63. 8. 16	76,519,735
2. 機材供与						15,299,146
計				29		231,455,740

なお、上記②の前年度繰越事業に要した経費は次のとおりである。

( 項 ) 資源開発協力基礎調査費 231,455,740円



昭和63年度事業計画	昭和63年度事業実績
<p>(2) 海外移住直営事業</p> <p>ポリヴィア事務所及びパラグアイ事務所管内において倉庫等の賃貸事業を行う。</p>	<p>(2) 海外移住直営事業</p> <p>ア. 倉庫等業務 ( 188,832円)</p> <p>    a. ポリヴィア事務所</p> <p>        (1) サンタ・クルス倉庫費 ( 125,904円)</p> <p>            前年に引続き、サンタ・クルス第1・第2倉庫を賃貸した。             重要財産処分手続中。</p> <p>    b. パラグアイ事務所</p> <p>        (1) エンカルナシオン倉庫費 ( 62,928円)</p> <p>            前年に引続き、バククア敷地を12月31日まで賃貸した。</p>

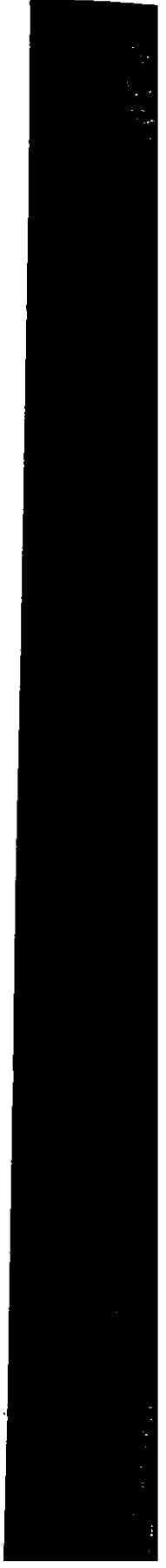
## (2) 資金収支計画及び資金収支実績表

自 昭和63年4月 1日  
至 平成元年3月31日

(単位：円)

支 出			収 入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
一 般 勘 定	135,036,737,000	152,801,774,050	一 般 勘 定	135,036,737,000	152,801,774,050
管 理 費	15,064,346,000	14,830,147,057	前年度よりの繰越金	25,006,305,000	44,544,365,339
海外技術協力事業費	89,821,800,000	85,538,103,209	交 付 金 収 入	106,207,164,000	104,602,571,000
海外移住事業費	2,454,785,000	2,308,990,299	出 資 金 収 入	2,375,000,000	2,360,558,000
出資金等施設整備費	2,175,000,000	1,577,842,344	雑 収 入	1,439,793,000	991,540,121
他勘定へ繰入	7,938,703,000	743,445,801	そ の 他 収 入	0	205,527,863
そ の 他 支 出	0	491,483,635	他勘定より受入	8,475,000	97,211,727
翌年度への繰越金	17,582,103,000	47,311,761,705			
国内研修施設勘定	1,727,209,000	1,612,907,858	国内研修施設勘定	1,727,209,000	1,612,907,858
施設運営費	1,727,209,000	1,609,566,918	施設利用収入	1,400,661,000	1,350,266,200
そ の 他 支 出	0	3,340,940	運営補助収入	318,920,000	255,408,825
			雑 収 入	7,628,000	3,625,793
			そ の 他 収 入	0	2,944,939
			一 般 勘 定 よ り 受 入	0	662,101
開発投融資勘定	8,400,000,000	1,746,885,308	開発投融資勘定	8,400,000,000	1,746,885,308
開発投融資資金	8,400,000,000	1,746,885,308	貸付金元本回収収入	1,544,405,000	1,060,281,866
			貸付金手数料収入	713,000	596,094
			貸付金利息収入	676,310,000	501,400,472
			一 般 勘 定 よ り 受 入	6,178,572,000	184,606,876

支 出			収 入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
入 植 地 勘 定	559,240,000	107,488,491	入 植 地 勘 定	559,240,000	107,488,491
造 成 工 事 支 出 金	541,228,000	10,044,083	入 植 地 事 業 収 入	113,575,000	106,733,240
雑 支 出	18,012,000	0	一 般 勘 定 より 受 入	445,665,000	0
そ の 他 支 出	0	232,681	そ の 他 収 入	0	755,251
一 般 勘 定 へ 繰 入	0	97,211,727			
移 住 投 融 資 勘 定	2,100,000,000	982,573,772	移 住 投 融 資 勘 定	2,100,000,000	982,573,772
貸 付 金	2,100,000,000	982,573,772	貸 付 金 元 本 回 収 収 入	609,017,000	344,561,158
			貸 付 金 利 息 収 入	166,517,000	77,642,408
			貸 付 金 雑 利 息 収 入	10,000,000	5,411,032
			一 般 勘 定 より 受 入	1,314,466,000	554,959,174
受 託 等 事 業 勘 定	7,515,103,000	6,668,618,877	受 託 等 事 業 勘 定	7,515,103,000	6,668,618,877
海 外 開 発 計 画 調 査 事 業 費	7,504,891,000	6,555,890,011	受 託 事 業 収 入	7,504,891,000	6,663,844,740
直 営 事 業 費	1,737,000	188,832	直 営 事 業 収 入	398,000	449,952
そ の 他 支 出	0	112,540,034	雑 収 入	9,814,000	0
一 般 勘 定 へ 繰 入	8,475,000	0	そ の 他 収 入	0	1,106,535
			一 般 勘 定 より 受 入		3,217,650
合 計	155,338,289,000	163,920,248,356	合 計	155,338,289,000	163,920,248,356



11

1